

# 目 錄

壹、地方制度法.....	1
貳、地方制度法解釋及相關司法院解釋 .....	58
《第一章總則 函釋》 .....	58
1. 下級自治團體將權限部分移轉上級自治團體辦理，非屬地方制度法之委辦【內政部 93 年 1 月 12 日台內民字第 0930009912 號函】 .....	58
2. 委辦之定義及辦理程序【內政部 94 年 6 月 10 日台內民字第 0940005234 號函】 .....	58
3. 縣政府可否以組織自治條例作為將權限委辦鄉（鎮、市）公所辦理之依據【內政部 94 年 7 月 12 日台內民字第 0940005878 號函】 .....	60
4. 上級政府不得將權限全部委辦下級地方自治團體【內政部民政司 107 年 10 月 1 日內民司字第 1071152758 號書函】 .....	60
5. 居民之要件及人口聚居之定義【內政部 89 年 8 月 11 日台(89)內民字第 8906546 號函】 .....	61
◎相關司法院解釋 .....	62
1. 釋字第 258 號【79 年 4 月 6 日】直轄市之教科文經費比例與省同？ .....	62
2. 釋字第 259 號【79 年 4 月 13 日】直轄市之自治以行政命令為依據違憲？ .....	63

3. 釋字第 307 號【81 年 10 月 30 日】省縣得就省警政及縣警衛業務編預算？ .....	64
4. 釋字第 467 號【87 年 10 月 22 日】86 年憲法增修條文施行後，省仍屬公法人？ .....	65
<b>《第三章第二節自治事項 函釋》 .....</b>	<b>67</b>
6. 直轄市都市計畫擬定、審議及執行之自治事項疑義【內政部 88 年 4 月 8 日台(88)內民字第 8803407 號函】 .....	67
7. 鄉（鎮、市）清潔隊移撥至縣政府環境保護局之相關法制疑義【內政部 91 年 4 月 16 日台內民字第 0910003757 號函】 .....	68
8. 地方制度法第 24 條第 1 項所稱合辦事業之適用疑義【內政部 92 年 8 月 22 日台內民字第 0920007074 號函】 .....	68
<b>◎相關司法院解釋 .....</b>	<b>69</b>
5. 釋字第 550 號【91 年 10 月 4 日】健保法責地方政府補助保費之規定違憲？ .....	69
<b>《第三章第三節自治法規 函釋》 .....</b>	<b>73</b>
9. 自治條例條文中之文字不得簡稱「本條例」【內政部 88 年 10 月 5 日台(88)內民字第 8807665 號函】 .....	73
10. ○○縣○○鎮民代表會通過「○○鎮公所基層建設工程執行監督條例」適法疑義【內政部 88 年 8	

- 月 13 日台(88)內民字第 8806611 號函】 ..... 73
11. 自治條例非屬行政程序法規定由行政機關訂定之法規命令【內政部 90 年 1 月 31 日台(90)內民字第 9002183 號函】 ..... 74
12. 縣(市)政府依據廢棄物清理法第 12 條第 11 款所為之「公告」，非屬自治法規【內政部 90 年 2 月 8 日台(90)內民字第 9002304 號函】 ..... 75
13. 自治條例授權所為之「公告」，無地方制度法第 27 條第 3 項有關「自治規則」應報備查規定之適用【內政部 106 年 8 月 14 日台內民字第 1060425538 號函】 ..... 75
14. 直轄市自治法規之主管機關可否規定為直轄市政府所屬一級機關【行政院秘書長 99 年 8 月 2 日院臺規字第 0990101446 號函】 ..... 77
15. 自治事項認定疑義【內政部民政司 104 年 11 月 5 日內民司字第 1041153152 號書函】 ..... 77
16. 地方自治法規報院核定或備查之統一處理程序【行政院秘書長 107 年 5 月 11 日院臺規字第 1070173056 號函】 ..... 77
17. 中央業務主管機關辦理縣(市)自治條例核定作業時，請參照「地方自治法規報院核定或備查之統一處理程序」第 1 點規定辦理【內政部 107 年 5 月 24 日台內民字第 10711021861 號函】 ..... 87
18. 直轄市自治條例之備查程序疑義【內政部 89 年 12 月 26 日台(89)內營字第 8913277 號函】 ..... 87
19. 定有罰則之自治條例經核定公布後，如其再有修正而未涉罰則之相關條文，相關法制作業程序

【內政部 91 年 6 月 5 日台內民字第 0910066134 號令】 .....	88
20. 自治條例未經核定而逕行公布，其效力及後續處理等疑義【內政部 100 年 12 月 14 日台內民字第 1000237821 號函】 .....	88
21. 自治條例規定教職員請假扣薪是否屬地方制度法第 26 條第 4 項規定「罰則」之範圍疑義【內政部 89 年 12 月 1 日台(89)內民字第 8909025 號函】 .....	89
22. 自治規則援引法律規定是否涉及地方制度法第 26 條行政罰之認定疑義【內政部 90 年 8 月 28 日台(90)內民字第 9006302 號函】 .....	91
23. 公布姓名及法人名稱非屬地方制度法第 26 條第 3 項其他行政罰範疇【內政部 92 年 4 月 9 日台內民字第 0920004029 號函】 .....	91
24. 執行罰非地方制度法第 26 條第 2 項所稱之「其他種類行政罰」【內政部 93 年 7 月 19 日台內民字第 0930006549 號函】 .....	92
25. 自治條例不得規定「勒令歇業」之不利處分【法務部 101 年 8 月 24 日法律字第 10103104160 號函】 .....	92
26. 自治條例所定罰則如較法律為更高度規定時，是否抵觸法律疑義【內政部 90 年 10 月 31 日(90)台內營字第 90670147 號函】 .....	93
27. 地方制度法第 26 條行政罰認定之疑義【法務部 102 年 4 月 8 日法律決字第 10100260780 號函】 ...	94
28. 自治事項認定及縣自治條例得否賦予鄉(鎮、市)	

- 公所裁罰之權限疑義【內政部 104 年 7 月 3 日台  
內民字第 1040048517 號函】 ..... 95
29. 自治規則適用地方制度法及行政程序法規定之  
疑義【內政部 89 年 9 月 26 日台(89)內民字第  
8907608 號函】 ..... 96
30. 自治規則依其他法律經中央主管機關核定後發  
布，其發布無須再報備查【內政部 90 年 2 月 16  
日台(90)內營字第 9082526 號函】 ..... 97
31. 地方法規內容若涉及二以上業務管轄機關時，應  
由規範主要內容之中央主管機關主政統一函復  
【內政部 91 年 10 月 30 日台內民字第 0910007383  
號函】 ..... 98
32. 鄉（鎮、市）公所發布自治規則，未依地方制度  
法第 27 條第 3 項第 2 款規定，函送上級政府及  
各該地方立法機關備查或查照之法效性疑義【內  
政部 101 年 5 月 8 日內授中民字第 1015035899  
號函】 ..... 98
33. 地方制度法第 28 條第 3 款「地方自治團體」之  
定義【內政部 88 年 3 月 18 日台(88)內民字第  
88032907 號函】 ..... 99
34. 地方制度法第 28 條第 4 款「重要事項」之認定  
疑義【內政部 89 年 10 月 7 日台(89)內民字第  
8908048 號函】 ..... 100
35. 學校出勤請假之管理規定應否以自治條例定之  
疑義【內政部 90 年 1 月 11 日台(90)內民字第  
9002071 號書函】 ..... 100
36. 縣政府辦理補助案件應否制定自治條例以為依

據疑義【內政部 90 年 3 月 22 日台(90)內民字第 9003478 號函】 .....	101
37. 縣自治事項及中央委辦事項委辦鄉（鎮、市）疑義【內政部 92 年 8 月 12 日台內民字第 0920006823 號函】 .....	101
38. 自治條例無效之處理原則【行政院 101 年 1 月 6 日院臺綜字第 1010120295 號函】 .....	102
39. ○○縣○○鄉民代表會訂定「○○縣○○鄉民代表會行政人員獎懲要點」非屬自律規則【內政部 96 年 6 月 27 日內授中民字第 0960033644 號函】 .....	103
40. 自治條例公布生效日期疑義【內政部 89 年 9 月 22 日台(89)內民字第 8907536 號函】 .....	103
41. 自治條例之公布方式疑義【內政部 92 年 4 月 30 日台內民字第 0920004506 號函】 .....	104
42. 鄉（鎮、市）民代表會組織自治條例經縣政府核定後，逾 2 年未經公所公布，縣政府亦迄未為代公布程序，該組織自治條例之效力疑義【內政部 91 年 4 月 11 日台內民字第 0910003578 號函】 ...	105
43. 地方自治法規備查作業之審查基準時點【內政部 民政司 108 年 7 月 30 日內民司字第 1080232286 號書函】 .....	105
<b>◎相關司法院解釋 .....</b>	<b>106</b>
6. 釋字第 38 號【43 年 8 月 27 日】縣議會立法得限制人民自由權利？ .....	106
7. 釋字第 363 號【83 年 8 月 29 日】臺北市就投資	

興建零售市場者之限制規定違憲？ .....	107
8. 釋字第 527 號【90 年 6 月 15 日】地制法得聲請 司法院解釋各規定之意涵？ .....	108
9. 釋字第 738 號【105 年 6 月 24 日】電子遊戲場業 營業場所距離限制案 .....	114
<b>《第三章第四節第一款地方立法機關 函釋》 ...</b>	<b>120</b>
44. 議員任期屆滿之日及議長職權終止時間【內政部 107 年 5 月 1 日台內民字第 1070418334 號函】 ...	120
45. 縣（市）議會定期會議事日程報經本部備查並開 始開會後，不得逕自改訂議事日程【內政部 90 年 5 月 29 日台(90)內中民字第 9004565 號函】 ...	121
46. 鄉（鎮、市）民代表會定期會每 6 個月召開 1 次 並無時間點之限制【內政部 96 年 2 月 16 日台內 民字第 0960031324 號函】 .....	121
47. 鄉（鎮、市）民代表會定期會召開時間可自行擇 定，但不得於議場以外場所召開【內政部 96 年 3 月 22 日內授中民字第 0960031313 號函】 .....	122
48. 鄉（鎮、市）民代表會每年審議總預算之定期會 延長會期日程疑義【內政部 106 年 11 月 23 日台 內民字第 1060445308 號函】 .....	123
49. 鄉（鎮、市）民代表三分之一以上請求召集鄉 （鎮、市）民代表會臨時會，其數額應以總額為 計算基準【內政部 102 年 8 月 12 日內授中民字 第 1025003275 號函】 .....	123
50. 臨時會議事日程安排市政討論不得比照質詢議 程安排固定時段之詢答，且應以討論特定市政議	

題為限【內政部 107 年 9 月 20 日台內民字第 1070444559 號函】 .....	124
51. 補選鄉（鎮、市）民代表會主席所召開之臨時會不受地方制度法第 34 條開會會次之限制【內政部 91 年 10 月 25 日台內民字第 0910006856 號函】 .....	125
52. 議長出缺，召集臨時會議決補選規定疑義【內政部 90 年 12 月 13 日台（90）內民字第 9008136 號函】 .....	126
53. 地方制度法第 34 條第 4 項有關臨時會會次及日數限制規定疑義【內政部 92 年 11 月 24 日台內民字第 09200656642 號函】 .....	126
54. 鄉（鎮、市）民代表會主席遇有鄉（鎮、市）長依法請求召開臨時會，應於 10 日內召集【內政部 90 年 6 月 6 日台(90)內民字第 9004880 號函】 .....	127
55. 地方制度法第 34 條第 4 項有關臨時會之召開，議長、主席尚無逕行決定不予召開臨時會之裁量權【內政部 102 年 1 月 30 日台內民字第 1020086190 號令】 .....	127
56. 議會臨時會議事日程安排疑義【內政部 108 年 11 月 1 日台內民字第 1080067857 號函】 .....	128
57. 地方立法機關將停會之議程排定於平常上班日是否合法【內政部 106 年 11 月 8 日台內民字第 1060442548 號函】 .....	129
58. 依據政府採購法辦理委外經營管理，得標廠商營業項目、收費基準及調整，無須先報請縣議會或	



- 代表會審議通過後實施【內政部 92 年 8 月 5 日  
台內民字第 0920006821 號函】 ..... 130
59. 地方立法機關對地方行政機關送請審議之預算  
案無退回重編之權限【內政部 93 年 11 月 8 日台  
內民字第 0930009311 號函】 ..... 130
60. 第二預備金動支及審議疑義【內政部 108 年 3 月  
4 日台內民字第 1080221271 號函】 ..... 131
61. 鄉（鎮、市）民代表會對預算編列及審議之疑義  
【內政部 88 年 11 月 18 日台(88)內民字第  
8808568 號函】 ..... 131
62. 代表會成立工程監督查核小組監督公所工程執  
行，已逾越代表會職權【內政部 106 年 11 月 30  
日台內民字第 1060446534 號函】 ..... 132
63. 民意代表個人無向行政機關行使文件調閱權之  
法律依據【內政部 90 年 6 月 5 日台(90)內民字第  
9004896 號函】 ..... 133
64. 縣（市）議會組織自治條例經核定後，縣（市）  
政府不得提起覆議【內政部 88 年 7 月 8 日台(88)  
內民字第 8805589 號函】 ..... 133
65. 縣（市）政府依規定提請覆議之提案，縣（市）  
議會程序委員會不得逕予決定退回【內政部 88  
年 9 月 23 日台(88)內民字第 8882264 號函】 ..... 134
66. 公所年度總預算暨附屬單位預算經代表會決議  
否決，可否向代表會提出覆議【內政部 106 年 12  
月 20 日台內民字第 1060449560 號函】 ..... 135
67. 公所提案經代表會審議及覆議未獲通過，可否於  
日後就同一事項再送代表會重新審議【內政部

- 105 年 9 月 5 日台內民字第 1050062763 號函】 ... 135
68. 地方制度法第 39 條第 5 項未明確規定覆議案失效，鄉（鎮、市）民代表會應就鄉（鎮、市）公所原提案重行議決之時效疑義【內政部 102 年 10 月 1 日內授中民字第 1025004039 號函】 ..... 136
69. 代表會就未依地方制度法第 39 條規定召開臨時會處理預算案之覆議案等疑義【內政部 107 年 10 月 9 日台內民字第 1070446017 號函】 ..... 137
70. 地方政府就地方議會議決之自治法規認已牴觸中央法律者，應提起覆議或報請上級予以函告無效【內政部 107 年 7 月 18 日台內民字第 1070432559 號函】 ..... 138
71. 鄉（鎮、市）年度總預算雖經縣府核定，倘公所遲不發布，有無地方制度法第 40 條第 1 項發布日及第 76 條代行處理規定之適用疑義【內政部 102 年 8 月 15 日內授中民字第 1025036421 號函】 ..... 139
72. 縣議會審議總預算時，不得移動增減並追加或削減原預算項目【內政部 92 年 2 月 17 日台內民字第 0920002727 號函】 ..... 140
73. 議會審議預算案時，不得變動施政計畫內容【內政部 107 年 11 月 27 日台內民字第 1070083313 號函】 ..... 141
74. 縣（市）總預算案依法覆議後，有關預算之執行得依地方制度法第 40 條第 3 項規定辦理【內政部 90 年 1 月 12 日台(90)內民字第 9002159 號函】  
142

75. 地方制度法第 40 條有關預算審議暨執行疑義【內政部 90 年 2 月 14 日台(90)內民字第 9002596 號函】 ..... 142
76. 補貼候選人競選經費是否屬地方制度法第 40 條第 3 項第 3 款之「履行其他法定義務之收支」【內政部 95 年 3 月 13 日台內民字第 0950038300 號函】 ..... 144
77. 關於年度總預算覆議，縣議會如逾期末議決，有關預算案執行得依地方制度法第 40 條第 3 項規定辦理【內政部 97 年 1 月 15 日台內民字第 0970006053 號函】 ..... 145
78. 附屬單位預算未依法定期限完成審議，得適用地方制度法第 40 條第 4 項規定【內政部 89 年 2 月 16 日台(89)內民字第 8964274 號函】 ..... 146
79. 縣（市）政府附屬單位預算未能依法定期限完成審議，於覆議或協商期間預算之執行處理【內政部 96 年 3 月 21 日台內民字第 0960043709 號函】 ..... 146
80. 地方制度法第 40 條第 4 項「逕為決定之」疑義【內政部 100 年 4 月 15 日台內民字第 1000078267 號函】 ..... 147
81. 鄉（鎮、市）公所報請年度總預算協商案，縣府對於總預算內未有代表會預算單位科目，可否依監督職權要求該公所一併提出列入總預算協商範圍疑義【內政部 101 年 4 月 13 日內授中民字第 1015035681 號函】 ..... 147
82. 地方自治監督機關就總預算案協商決定或逕為

決定之範圍【內政部 107 年 2 月 12 日台內民字第 1070011457 號函】 .....	148
83. 地方制度法第 40 條第 5 項執行疑義【內政部 91 年 3 月 20 日台內民字第 0910003184 號函】 .....	148
84. 地方制度法第 40 條第 5 項「窒礙難行」如何認定【內政部 101 年 5 月 8 日內授中民字第 1015001650 號函】 .....	149
85. 追加減預算案之覆議及協商程序，得準用地方制度法第 40 條第 5 項規定【內政部 89 年 5 月 1 日台(89)內民字第 8904562 號函】 .....	150
86. 縣（市）議會審議縣（市）政府送請同意之墊付案，可參照預算案審查【內政部 94 年 11 月 16 日台內民字第 0940008648 號函】 .....	150
87. 代表會臨時會議決，墊付案由 4 位代表簽名同意免送代表會審議，違反預算案審查規定【內政部 102 年 8 月 20 日台內民字第 1025036444 號函】 ..	151
88. 地方制度法第 41 條第 2 項所稱法定預算附加條件或期限如何認定疑義【內政部 89 年 10 月 20 日台(89)內民字第 8908030 號函】 .....	152
89. 地方制度法第 41 條第 2 項有關法定預算附加條件適用疑義【內政部 92 年 4 月 14 日台內民字第 0920003607 號函】 .....	152
90. 總預算案附帶決議若有窒礙難行，可否送請議會覆議【內政部 93 年 12 月 16 日台內民字第 0930010056 號函】 .....	153
91. 預算審議附帶決議效力疑義【內政部 107 年 3 月 16 日台內民字第 1070410958 號函】 .....	153

92. 議會對地方政府捐助之財團法人監督問題【內政部 92 年 9 月 8 日台內民字第 0920007278 號函】 ..... 154
93. 縣（市）政府總決算經審計機關依法完成審核後，其總決算最終審定數額表是否無需待縣（市）議會審議通過，縣（市）政府即得依據審計機關函予以公告【內政部 102 年 8 月 14 日台內民字第 1020285153 號函】 ..... 155
94. 代表會「主席」是否計入表決額數疑義及議事程序違反自律規則是否影響議決效力【內政部 107 年 1 月 24 日台內民字第 1070403021 號函】 ..... 155
95. 鎮民代表會副主席被罷免時，主席未擔任會議主席時，其投票是否有效疑義【內政部 89 年 1 月 13 日台(89)內民字第 8809628 號函】 ..... 156
96. 鄉（鎮、市）民代表會罷免主席投票會議，被罷免人得出席、投票，並列計法定人數【內政部 101 年 5 月 8 日內授中民字第 1015730358 號函】 ..... 157
97. 召開鄉鎮市民代表會主席、副主席罷免投票會議人數計算相關疑義【內政部 101 年 5 月 17 日內授中民字第 1015036045 號函】 ..... 158
98. 召開鄉（鎮、市）民代表會主席、副主席罷免投票會議，停權中之代表是否計列代表總額，得否為補選主席、副主席之候選人及選舉人等疑義【內政部 101 年 5 月 21 日台內民字第 1010198310 號函】 ..... 159
99. 直轄市議會、縣（市）議會議長、副議長，鄉（鎮、市）民代表會主席、副主席罷免案是否通過認定

疑義【內政部 102 年 11 月 7 日台內民字第 1020341332 號函】 .....	160
100.副縣（市）長應否列席縣（市）議會定期會報告及接受質詢疑義【內政部 88 年 3 月 16 日台(88)內民字第 8803107 號函】 .....	160
101.非地方制度法第 48 條及第 49 條所定人員無列席鄉（鎮、市）民代表會說明之義務【內政部 88 年 11 月 22 日台(88)內民字第 8808731 號函】 .....	161
102.縣（市）議會審議總預算案時得依法邀請縣（市）長列席報告施政計畫【內政部 90 年 1 月 17 日台(90)內民字第 8910106 號函】 .....	162
103.臨時會會期逾越法定日數部分，不得支領相關費用【內政部 88 年 2 月 20 日台(88)內民字第 8802719 號函】 .....	162
104.因覆議案而召開之臨時會，無地方制度法第 52 條第 2 項之適用【內政部 88 年 3 月 16 日台(88)內民字第 8803216 號函】 .....	163
105.縣（市）議會專案小組會議非屬地方制度法規定之法定會議，不得支領出席費、交通費及膳食費【內政部 90 年 2 月 19 日台(90)內中民字第 9081329 號函】 .....	163
106.地方民意代表在會期內如逢星期例假日，其費用支給疑義【內政部 88 年 7 月 14 日台(88)內民字第 8805861 號函】 .....	164
107.地方民意代表會期間支領之交通費及研究費，是否以出席簽到為必要疑義【內政部 88 年 8 月 3 日台(88)內民字第 8802600 號函】 .....	164

108. 地方民意代表性質上屬「無給職」【內政部 90 年 4 月 23 日台(90)內民字第 9004003 號函】 .....	164
109. 縣立國民小學司機當選鄉（鎮、市）民代表，是否可以續任（聘）應由服務單位自行認定【內政部 91 年 11 月 18 日台內民字第 0910007410 號函】 .....	165
110. 地方民意代表擔任私人公司企業之董事、監察人或負責人之適法性疑義【內政部 98 年 12 月 15 日內授中民字第 0980036876 號函】 .....	166
111. 縣議會於縣內分區設立「議政服務中心」於法無據【內政部 89 年 7 月 25 日台(89)內民字第 8906286 號函】 .....	166
<b>◎相關司法院解釋 .....</b>	<b>168</b>
10. 釋字第 14 號【42 年 3 月 21 日】對立委、監委、國大代表、省縣議員，得行使監察權？ .....	168
11. 釋字第 33 號【43 年 4 月 2 日】對省縣議長得行使監察權？ .....	169
12. 釋字第 74 號【46 年 3 月 22 日】國大代表得兼省縣議員？ .....	169
13. 釋字第 122 號【56 年 7 月 5 日】地方議會議員保障言論之意涵？ .....	169
14. 釋字第 165 號【69 年 9 月 12 日】地方議會議員在會議時，就無關會議事項之言論免責權？ .....	170
15. 釋字第 207 號【75 年 7 月 18 日】省市議員、議長，得兼私校校長？ .....	171
16. 釋字第 235 號【78 年 3 月 17 日】省（市）審計	

處辦理所屬機關之審計違憲？ .....	173
17. 釋字第 264 號【79 年 7 月 27 日】立法院就預算案為增加支出之提議違憲？ .....	174
18. 釋字第 299 號【79 年 7 月 27 日】國大代表「無給職」及「受領報酬」之意涵？ .....	175
19. 釋字第 325 號【82 年 7 月 23 日】81 年憲法增修後，監院仍為國會？仍專有調查權？立院文件調閱權要件？ .....	177
20. 釋字第 342 號【83 年 4 月 8 日】立法院就國安會議等三法之審議程序得為釋憲機關審查？ .....	179
21. 釋字第 381 號【84 年 6 月 9 日】國大修憲一讀會開議人數標準如何？ .....	183
22. 釋字第 391 號【84 年 12 月 8 日】立委審議預算得否移動或增減預算項目？ .....	185
23. 釋字第 401 號【85 年 4 月 26 日】選民得因國大代表暨立委之言論及表決不當而予罷免？ .....	187
24. 釋字第 435 號【86 年 8 月 1 日】立委言論免責權範圍？ .....	189
25. 釋字第 498 號【88 年 12 月 31 日】地方政府人員有無赴立院委員會備詢義務？ .....	191
26. 釋字第 499 號【89 年 3 月 24 日】有關修法延長國民大會代表及立法委員之任期是否違憲？ .....	194
27. 釋字第 769 號【107 年 11 月 9 日】縣（市）議會正副議長選舉罷免記名投票案 .....	211
<b>《第三章第四節第二款地方行政機關 函釋》 ...</b>	<b>215</b>
112. 地方制度法第 55 條至第 57 條有關直轄市長、縣	



- (市)長、鄉(鎮、市)長「任期4年，連選得連任1次」規定疑義【內政部101年12月18日台內民字第1010392405號令】.....215
113. 地方民選行政首長於當選就職後，經法院判決當選無效者，於解除職務前已有行使職務之事實，仍應計入「連選得連任」之任期【內政部102年7月3日台內民字第10202467691號函】.....215
114. 96年7月11日公布之地方制度法第56條及第62條修正條文，所涉縣(市)政府組織及職務名稱之變更實施時點【內政部96年8月8日台內民字第0960122727號函】.....217
115. 地方制度法第56條規定以政務職任用之縣(市)政府一級單位主管或所屬一級機關首長，於地方政府組織自治條例配合修正前，其職務名稱之發布事宜【內政部96年10月4日台內民字第0960149014號函】.....218
116. 直轄市長、副市長、比照簡任第13職等之機關首長及單位主管之待遇基準【行政院99年12月16日院授人給字第0990070473號函】.....219
117. 地方制度法第56條修正公布施行後，縣(市)長、副縣(市)長待遇支給標準【行政院95年1月19日院授人給字第09500605131號函】.....220
118. 鄉(鎮、市)正副首長待遇支給標準【內政部88年10月15日台(88)內民字第8807890號函】.....221
119. 副縣長因故辭職，於縣長未覓得適當人選前，不得由主任秘書代理【內政部95年8月29日台內民字第0950137475號函】.....221

120. 縣（市）政府政務職之一級單位主管或所屬一級機關首長，其職務出缺或一般差假期間職務代理事項【內政部 96 年 12 月 17 日台內民字第 0960196568 號函】 ..... 222
121. 鄉（鎮、市）長差假期間之職務代理，應由各鄉（鎮、市）公所以其組織自治條例規範【內政部 96 年 3 月 27 日台內民字第 0960042036 號函】 ... 222
122. 鄉公所修正組織自治條例，明定鄉長職務列「比照簡任第十一職等」，應屬無效【內政部 96 年 7 月 3 日台內民字第 0960103585 號函】 ..... 223
123. 縣市合併改制直轄市，原鄉（鎮、市）公所改制為區公所後，是否仍得設置所屬機關疑義【內政部 99 年 10 月 25 日台內民字第 0990212830 號函】 ..... 224
124. 地方制度法第 58 條第 2 項以機要人員方式進用之區長，其待遇支給、退職、撫卹等相關辦理事項【內政部 99 年 10 月 20 日台內民字第 0990208515 號函】 ..... 224
125. 縣市合併改制直轄市，以機要人員方式進用之甲區區長，得否調整至乙區擔任區長，或調用至市政府等機關任職等疑義【內政部 99 年 4 月 20 日台內民字第 0990070423 號函】 ..... 226
126. 縣市改制直轄市後，區政諮詢委員之聘任、支給標準及後續運作方式等疑義【內政部 99 年 12 月 22 日台內民字第 0990254091 號函】 ..... 227
127. 縣市改制直轄市，原鄉（鎮、市）長及鄉（鎮、市）民代表參選新直轄市議員、里長而未當選

- 者，是否仍可進用為區長及聘任為區政諮詢委員  
疑義【內政部 99 年 4 月 7 日台內民字第  
0990064195 號函】 ..... 228
128. 縣市改制直轄市，原鄉（鎮、市）民代表如參選  
新直轄市里長並當選者，是否得同時受聘為區政  
諮詢委員疑義【內政部 99 年 4 月 7 日台內民字  
第 0990053291 號函】 ..... 229
129. 區政諮詢委員得否兼任地方民意代表助理疑義  
【內政部 99 年 8 月 23 日內授中民字第  
0990035303 號函】 ..... 230
130. 村（里）長為無給職，非受有俸給之公務人員  
【內政部 88 年 7 月 22 日台(88)內民字第  
8806080 號函】 ..... 230
131. 村（里）長事務補助費並非薪津【內政部 88 年  
10 月 27 日台(88)內民字第 8808186 號】 ..... 231
132. 里長非屬鄉（鎮、市、區）公所機關人員【內  
政部 96 年 3 月 27 日台內民字第 0960049314  
號函】 ..... 231
133. 村里長參選公職，不適用公務人員行政中立法之  
請假規定【內政部 98 年 11 月 24 日內授中民字  
第 0980722953 號函】 ..... 231
134. 直轄市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所  
所屬機關或學校組織規程，毋須再報請上級政府  
備查【內政部 93 年 11 月 18 日台內民字第  
0930074846 號函】 ..... 232
135. 各縣政府辦理所轄鄉（鎮、市）公所組織自治條  
例備查，或其所屬機關組織規程案件，毋須副知

本部【內政部 96 年 11 月 28 日台內民字第 0960175126 號函】 .....	233
136. 縣（市）政府及縣（市）政府所屬機關編制表之修正，是否應比照組織自治條例或組織規程修正程序疑義【內政部 94 年 8 月 24 日台內民字第 0940006862 號函】 .....	234
137. 鄉（鎮、市）民代表會議決鄉（鎮、市）公所組織自治條例，並修正有關該所所屬一級機關之組織規程、編制表與員額編制表變更時應送審議，是否抵觸地方制度法【內政部 102 年 1 月 30 日台內民字第 1020092815 號函】 .....	235
<b>《第三章第五節自治財政 函釋》 .....</b>	<b>236</b>
138. 地方政府特種基金收支保管辦法可準用預算法第 21 條規定【內政部 89 年 8 月 28 日台(89)內民字第 8907010 號函】 .....	236
139. ○○鄉公所擬向入鄉遊客徵收清潔維護費之適法疑義【內政部 90 年 3 月 7 日台(90)內民字第 9002724 號函】 .....	236
140. 年度總預算經議會審議刪除項目，可於同年度辦理追加預算【內政部 106 年 4 月 21 日台內民字第 1060414793 號函】 .....	238
141. 代表會已通過之墊付案，於市公所辦理追加預算進行帳務轉正，代表會不宜作成前後內容相左之決議【內政部 107 年 1 月 31 日台內民字第 1070404449 號函】 .....	239
142. 鄉（鎮、市）公所所提公庫遴選案經代表會修	

正後決議通過，是否違反地方制度法疑義【內政部 100 年 9 月 8 日內授中民字第 1000033757 號函】 .....	239
143. 地方政府遴選公庫代理機關，與目前之代理機關相同，仍須依地方制度法第 74 條規定，經地方立法機關同意【內政部 91 年 2 月 27 日台內民字第 0910002766 號函】 .....	240
144. 增訂期限之委託公庫代理銀行契約是否應經地方議會同意【內政部 100 年 4 月 21 日台內民字第 1000080091 號函】 .....	240
145. 地方政府依據規費法訂定各類收費標準表，是否應經地方立法機關同意後，始得公告施行【內政部 94 年 11 月 30 日台內民字第 0940008924 號函】 .....	241
146. 「各業務主管機關對於規費之徵收，依規費法第 10 條第 1 項規定，得否訂定收費標準問題」研商會議紀錄【行政院秘書處 92 年 7 月 22 日院臺規字第 0920088205 號函】 .....	242
147. 「地方政府法制作業涉及規費法等相關法規事宜」研商會議紀錄【財政部 94 年 9 月 27 日台財庫字第 09403515710 號函】 .....	243
<b>◎相關司法院解釋 .....</b>	<b>247</b>
28. 釋字第 77 號【46 年 6 月 24 日】追加預算包括在預算總額內？ .....	247
29. 釋字第 231 號【77 年 10 月 7 日】「預算總額」包括特別預算在內？ .....	247

30.釋字第 234 號【78 年 3 月 3 日】財支法就營業稅、印花稅統籌分配比例規定違憲？ .....	248
31.釋字第 277 號【80 年 3 月 22 日】財政收支劃分法由中央定稅法通則，以為地方立法依據之規定違憲？ .....	249
<b>《第四章中央與地方及地方間之關係 函釋》 ..251</b>	
148.代行處理之要件【內政部 90 年 11 月 19 日台(90)內民字第 9066125 號函】 .....	251
149.因代行處理而對人民為行政處分時，處分機關認定疑義【內政部 90 年 4 月 17 日台(90)內民字第 9004017 號函】 .....	251
150.代行處理費用支付疑義【內政部 91 年 3 月 26 日台內民字第 0910003329 號函】 .....	252
151.鄉長任內涉嫌違反貪污治罪條例，經一審判處有期徒刑 1 年 10 月，褫奪公權 2 年，但同時宣告緩刑 2 年，是否適用地方制度法第 78 條第 1 項第 1 款停止職務規定【內政部 91 年 1 月 25 日台內民字第 0910002227 號函】 .....	253
152.里長於省縣自治法施行期間涉案，經一審判處有期徒刑，地方制度法施行後復經二審判處有期徒刑，應否停職疑義【內政部 90 年 10 月 24 日台(90)內民字第 9007104 號函】 .....	253
153.鄉（鎮、市）長於任職前因涉刑事案件而於任職後受有期徒刑之判決，仍應停職【內政部 92 年 1 月 2 日台內民字第 0910008517 號函】 .....	254
154.直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長、村（里）	

- 長先後涉地方制度法第 78 條第 1 項第 1 款貪污罪，而應均受停職處分時，雖前案已在執行停職中，後案仍應併執行停止職務，並無就後案暫緩執行問題【內政部 97 年 11 月 20 日內授中民字第 0970735097 號函】 ..... 255
155. 鄉長因案停職，嗣原判決經上級法院撤銷發回更審，得否復職疑義【內政部 89 年 4 月 11 日台(89)內民字第 8903985 號函】 ..... 255
156. 鄉長經高等法院以圖利罪判處有期徒刑，未予停職，嗣原判決經撤銷發回，是否仍應停職疑義【內政部 90 年 5 月 3 日台(90)內民字第 9004307 號函】 ..... 256
157. 鄉長因案停職，經二審撤銷原判決改判無罪而復職，再經三審撤銷二審無罪判決發回更審，是否再予停職疑義【內政部 90 年 10 月 24 日台(90)內民字第 9007286 號函】 ..... 256
158. 鄉（鎮、市）長因案停職，經第二審更審判決無罪而復職，再經第三審撤銷無罪判決發回更審，並更審判處有期徒刑以上之刑，是否再予停職等疑義【內政部 99 年 4 月 9 日台內民字第 0990071611 號函】 ..... 257
159. 里長因涉嫌犯貪污治罪條例之罪，經地方法院判處有期徒刑以上之刑，嗣不服提起上訴，經臺灣高等法院將第一審判決撤銷改判他罪（非貪污治罪條例之罪），是否適用地方制度法第 78 條第 2 項規定，准其先行復職疑義【內政部 99 年 6 月 18 日台內民字第 0990124972 號函】 ..... 257

160. 鄉長因羈押停職，復因交保復職，任期屆滿再度參選並當選原鄉長，始經法院判決，應否再予停職疑義【內政部 90 年 2 月 9 日台(90)內民字第 9002563 號函】 ..... 259
161. 鄉（鎮、市）長適用地方制度法第 78 條規定疑義【內政部 91 年 12 月 2 日台內民字第 0910007924 號函】 ..... 259
162. 現任議員於擔任鄉長任內涉貪污治罪條例之圖利罪，鄉長任期屆滿後始經二審判處有期徒刑，其依法提起上訴後由最高法院發回高等法院更審中，如再度參選並當選鄉長，應否予以停職疑義【內政部 94 年 6 月 16 日台內民字第 0940005491 號函】 ..... 260
163. 村長經高等法院判決當選無效確定，其解職應自何時起算及應否辦理補選疑義【內政部 89 年 9 月 19 日台(89)內民字第 8907562 號函】 ..... 261
164. 村長受保安處分裁判確定未經解職，嗣保安處分執行完畢是否仍應解職疑義【內政部 89 年 10 月 23 日台(89)內民字第 8908291 號函】 ..... 262
165. 地方民意代表違反毒品危害防制條例經法院裁定「強制戒治」確定，應否解職疑義【內政部 99 年 4 月 15 日台內民字第 0990074075 號函】 ..... 263
166. 縣（市）議員或鄉（鎮、市）民代表戶籍遷至同一縣（市）、鄉（鎮、市）不同選舉區超過 4 個月以上，是否涉有地方制度法第 79 條第 1 項第 6 款戶籍遷出各該行政區域 4 個月以上，應解除其職權之疑義【內政部 93 年 6 月 10 日台內民字第



- 0930005576 號函】 ..... 264
167. 地方制度法第 79 條第 1 項第 6 款「戶籍遷出各該行政區域 4 個月以上」解職情事其遷出時間計算疑義【內政部 94 年 1 月 25 日台內民字第 0940002295 號函】 ..... 265
168. 地方制度法第 79 條第 1 項第 6 款「里長戶籍遷出各該行政區域 4 個月以上」解職情事，「行政區域」係指里或區之疑義【內政部 95 年 3 月 17 日台內民字第 0950050746 號函】 ..... 266
169. 依地方制度法第 79 條第 1 項第 7 款規定解除職務者，在該屆任期屆滿前褫奪公權期滿，因非同條第 2 項所定之撤銷解職處分事由，無法回復原職務【內政部 94 年 2 月 1 日內授中民字第 0940030266 號函】 ..... 267
170. 褫奪公權實際發生效力之日【內政部 94 年 12 月 15 日內授中民字第 0940036903 號函】 ..... 267
171. 地方公職人員犯罪行為發生於刑法 95 年 7 月 1 日修正施行前，判決確定於刑法修正施行後，且判處有期徒刑並宣告緩刑及褫奪公權，應否依地方制度法第 79 條第 1 項規定解除職務或職權疑義【內政部 97 年 2 月 29 日台內民字第 0970034328 號函】 ..... 268
172. 地方民選公職人員依地方制度法第 79 條第 1 項第 1 款至第 5 款、第 7 款事由解職者，自解職生效日起，其薪給或各項費用即應停支【內政部 96 年 8 月 14 日台內民字第 0960125409 號函】 ..... 269
173. 鄉（鎮、市）長停職後，如有法定解職原因，仍

- 須解職，另停職後仍可以書面提出辭職【內政部  
88年12月28日台(88)內民字第8809495號函】 270
- 174.地方制度法第78條第1項及第79條第1項各款  
停職、解職生效時點【內政部95年2月27日台  
內民字第0950037030號函】 ..... 271
- 175.鄉（鎮、市）民代表因涉「違反公職人員選舉罷  
免法」判決確定提起非常上訴，其解職效力是否  
可暫時停止疑義【內政部98年9月15日台內民  
字第0980173596號函】 ..... 273
- 176.縣（市）議員連續未出席定期會達2個會期，依  
法應解除其職權，其有無請假在所不問【內政部  
89年10月18日台(89)內民字第8908369號函】 274
- 177.地方民意代表如因案羈押致連續未出席定期會  
達2會期，有無地方制度法第80條解職規定適  
用疑義【內政部97年5月5日台內民字第  
0970070421號函】 ..... 274
- 178.村（里）長因案遭法院裁准羈押超過6個月，非  
屬地方制度法第80條規定解職之解職事由【內  
政部92年11月28日內授中民字第0920009412  
號函】 ..... 275
- 179.地方制度法第80條所稱「罹患重病」、「不能執  
行職務」須視具體個案情況而定【內政部96年4  
月11日台內民字第0960055854號函】 ..... 275
- 180.村（里）長因案羈押或罹患重病之就職認定及後  
續處理程序【內政部100年2月25日台內民字  
第1000035367號函】 ..... 275
- 181.民意代表連續未出席定期會達2會期應解除職

- 權，其會期計算包括延長會【內政部 104 年 10 月 29 日台內民字第 1040439076 號函】 ..... 276
182. 地方民選公職人員因故無法於規定日期宣誓就職，應如何處理【內政部 95 年 2 月 23 日台內民字第 0950033758 號函】 ..... 277
183. 新任鄉（鎮、市）長宣誓就職適用宣誓條例，關於該條例之「未就職」及「特殊事故」定義【內政部 95 年 2 月 27 日台內民字第 0950038050 號函】 ..... 278
184. 鄉（鎮、市）長因案被法院羈押中，並經縣政府依地方制度法第 78 條第 1 項規定予以停職，復當選下屆鄉（鎮、市）長，如無法於規定日期宣誓就職，後續相關處理【內政部 95 年 2 月 27 日台內民字第 0950036210 號函】 ..... 279
185. 鄉（鎮、市）長依法停職，代理之鄉（鎮、市）長原則上有全部鄉（鎮、市）務代理之權【內政部 88 年 11 月 30 日台(88)內民字第 8808990 號函】 ..... 279
186. 鄉（鎮、市）長經縣政府依法停職後，其職務得否由非現職人員代理疑義【內政部 94 年 6 月 1 日台內民字第 0940005080 號函】 ..... 280
187. 里長因案依法解除職務，不宜指派其配偶代理該里長職務【內政部 94 年 9 月 30 日內授中民字第 0940035551 號函】 ..... 281
188. 直轄市山地原住民區或山地鄉鄉長代理人員應以山地原住民為限【內政部 106 年 10 月 25 日台內民字第 10611042042 號函】 ..... 282

189. 縣長去職本部於行政院派員代理前先行指派人員暫代縣長職務，其代理權範圍【內政部 107 年 9 月 14 日台內民字第 1070444111 號函】 ..... 282
190. 鄉公所不得指派鄉長代理村長職務【內政部 108 年 8 月 23 日台內民字第 1080134789 號函】 ..... 283
191. 地方制度法第 82 條第 3 項規定「自事實發生之日起 3 個月內完成補選」，係以法院判決確定日或選務機關收到市政府函文辦理補選之公文收文日起算疑義【內政部 96 年 8 月 31 日台內民字第 0960137417 號函】 ..... 283
192. 里長因案羈押停職中提出書面辭職，嗣後因故撤回辭職並申請復職疑義【內政部 97 年 4 月 9 日台內民字第 0970056503 號函】 ..... 284
193. 95 年 2 月 3 日修正公布之公職人員選舉罷免法增訂第 68 條之 2 條文，業增列地方民意代表當選人出缺遞補規定【內政部 95 年 3 月 8 日台內民字第 09500407631、09500407632 號函】 ..... 284
194. 依公職人員選舉罷免法第 68 條之 2 第 2 項規定遞補，遞補名額仍應適用地方制度法關於婦女保障名額規定【內政部 95 年 10 月 31 日台內民字第 0950167389 號函】 ..... 286
195. 縣（市）議員辭職後經判決當選無效確定，其缺額如何處理疑義【內政部 96 年 2 月 16 日台內民字第 09600319931 號函】 ..... 287
196. 依公職人員選舉罷免法第 68 條之 2 第 2 項規定遞補之地方民意代表，其宣誓就職事宜【內政部 96 年 6 月 12 日台內民字第 0960095458 號函】 ... 288

197. 地方公職人員因犯公職人員選舉罷法第 117 條第 1 項所列之罪，其後續辦理當選人當然停止職務或職權相關事宜【內政部 96 年 12 月 6 日台內民字第 09601873671 號函】 ..... 289
198. 「地方公職人員依公職人員選舉罷免法第 117 條第 1 項規定當然停止職務或職權，其後續處理相關疑義」研商會會議紀錄【內政部 97 年 2 月 13 日台內民字第 09700259151 號函】 ..... 290
199. 地方民意代表因公職人員選舉罷免法第 117 條第 1 項規定當然停權期間及因案羈押期間各項費用支給【內政部 97 年 6 月 17 日台內民字第 0970090882 號令】 ..... 293
200. 公職人員選舉罷免法第 117 條第 1 項當選人因賄選案件，經法院判處有期徒刑以上之刑當然停職（權）規定，其中該法條「當選人」之適用疑義【內政部 97 年 9 月 11 日台內民字第 0970149198 號函】 ..... 294
201. 鄉民代表會主席經依公職人員選舉罷免法第 117 條規定停權，復經改判無罪，其停權及復職生效日疑義【內政部 99 年 1 月 7 日台內民字第 0980236894 號函】 ..... 295
202. 地方制度法第 83 條之 1 延長任期之地方公職人員去職後所遺任期之計算始日暨地方改制後原民選首長屆次認屬疑義【內政部 99 年 11 月 24 日台內民字第 0990229991 號函】 ..... 295

◎相關司法院解釋 .....	297
32. 釋字第 553 號【91 年 12 月 20 日】臺北市政府延選里長決定合法？ .....	297
《第五章附則 函釋》 .....	302
203. 辦理縣市改制直轄市之法規整備所生相關執行疑義【內政部 99 年 12 月 23 日台內民字第 0990254806 號函】 .....	302
204. 於改制日公告繼續適用之原自治條例，嗣後辦理廢止作業之相關執行疑義【內政部 100 年 2 月 17 日台內民字第 1000035981 號函】 .....	304
205. 實質意義之法規命令未於改制生效日踐行公告繼續適用或廢止時，後續相關作業應如何辦理【內政部 100 年 3 月 14 日台內民字第 1000048730 號函】 .....	305
206. 具裁罰性質之實質法規命令，新直轄市政府未於改制生效日公告繼續適用，改制後即當然失效，倘有必要循法制作業程序重新公告，尚不得溯及生效【內政部 106 年 2 月 10 日台內民字第 1060403922 號函】 .....	306
207. 改制直轄市前之○○縣與○○縣政府共同公告「○○溪口野生動物保護區」暨保育計畫書內容，新直轄市政府未於公告繼續適用期滿前重行公告，該公告涉及改制直轄市前原○○縣範圍之規範效力應於期滿後失效【內政部 107 年 9 月 14 日台內民字第 1070443557 號函】 .....	307

- 208.地方制度法第 87 條之 3 第 2 項，有關縣（市）改制或與其他直轄市、縣（市）合併改制為直轄市之財政收支劃分調整日期【行政院 99 年 12 月 14 日院臺財字第 0990067793C 號函】 ..... 308
- 209.改制直轄市前各鄉（鎮、市）公所所作成之行政處分，於改制後之訴願管轄移轉及承受業務機關應否聲明承受訴願疑義【行政院 100 年 3 月 14 日院臺規字第 1000009322 號函】 ..... 309
- 210.鄉（鎮、市）長，鄉（鎮、市）民代表及村（里）長可否兼任縣府訴願審議委員會委員【內政部 105 年 7 月 13 日台內民字第 1050425659 號函】 .310





# 壹、地方制度法

1. 中華民國 88 年 1 月 25 日總統華總一義字第 8800017850 號令制定公布全文 88 條；並自公布日施行
2. 中華民國 94 年 6 月 22 日總統華總一義字第 09400091911 號令修正公布第 57 條條文
3. 中華民國 94 年 11 月 30 日總統華總一義字第 09400192911 號令修正公布第 26 條條文
4. 中華民國 94 年 12 月 14 日總統華總一義字第 09400199361 號令修正公布第 56 條條文
5. 中華民國 96 年 5 月 23 日總統華總一義字第 09600064131 號令修正公布第 4、7 條條文
6. 中華民國 96 年 7 月 11 日總統華總一義字第 09600087261 號令修正公布第 56、62 條條文  
中華民國 96 年 7 月 11 日總統華總一義字第 09600088111 號令修正公布第 9、88 條條文；並自 96 年 1 月 1 日施行
7. 中華民國 98 年 4 月 15 日總統華總一義字第 09800097671 號令修正公布第 7 條條文；並增訂第 7-1、7-2、87-1~87-3 條條文
8. 中華民國 98 年 5 月 27 日總統華總一義字第 09800134361 號令修正公布第 79、88 條條文；並自 98 年 11 月 23 日施行
9. 中華民國 99 年 2 月 3 日總統華總一義字第 09900022441 號令修正公布第 21、33、48、55、58 條條文；並增訂第 7-3、24-1~24-3、40-1、58-1、83-1 條條文
10. 中華民國 103 年 1 月 29 日總統華總一義字第 10300013731 號令修正公布第 6、27、45、55~57、62、77、82、83、87、88 條條文；增訂第 83-2~83-8 條條文及第四章之一章名；刪除第 22 條條文；除增訂之第 83-2~83-8 條條文、第四章之一及修正之第 87 條條文，其施行日期，由行政院定之外，其餘自公布日施行  
中華民國 103 年 5 月 28 日行政院院臺綜字第 1030135569 號令發布第四章之一及第 87 條自 103 年 5 月 28 日施行
11. 中華民國 104 年 2 月 4 日總統華總一義字第 10400013421 號令修正公布第 79 條條文
12. 中華民國 104 年 6 月 17 日總統華總一義字第 10400070751 號令修正公布第 4 條條文
13. 中華民國 105 年 6 月 22 日總統華總一義字第 10500063141 號令修正公布第 44、46 條條文

## 第一章 總 則

第 一 條 本法依中華民國憲法第一百十八條及中華民國憲法增修條文第九條第一項制定之。

地方制度依本法之規定，本法未規定者，適用其他法律之規定。

第 二 條 本法用詞之定義如下：

- 一、地方自治團體：指依本法實施地方自治，具公法人地位之團體。省政府為行政院派出機關，省為非地方自治團體。
- 二、自治事項：指地方自治團體依憲法或本法規定，得自為立法並執行，或法律規定應由該團體辦理之事務，而負其政策規劃及行政執行責任之事項。
- 三、委辦事項：指地方自治團體依法律、上級法規或規章規定，在上級政府指揮監督下，執行上級政府交付辦理之非屬該團體事務，而負其行政執行責任之事項。
- 四、核定：指上級政府或主管機關，對於下級政府或機關所陳報之事項，加以審查，並作成決定，以完成該事項之法定效力之謂。
- 五、備查：指下級政府或機關間就其得全權處理之業務，依法完成法定效力後，陳報上級政府或主管機關知悉之謂。
- 六、去職：指依公務員懲戒法規定受撤職之

懲戒處分、依公職人員選舉罷免法規定被罷免或依本法規定被解除職權或職務者。

第 三 條 地方劃分為省、直轄市。

省劃分為縣、市〔以下稱縣（市）〕；縣劃分為鄉、鎮、縣轄市〔以下稱鄉（鎮、市）〕。

直轄市及市均劃分為區。

鄉以內之編組為村；鎮、縣轄市及區以內之編組為里。村、里〔以下稱村（里）〕以內之編組為鄰。

第 四 條 人口聚居達一百二十五萬人以上，且在政治、經濟、文化及都會區域發展上，有特殊需要之地區得設直轄市。

縣人口聚居達二百萬人以上，未改制為直轄市前，於第三十四條、第五十四條、第五十五條、第六十二條、第六十六條、第六十七條及其他法律關於直轄市之規定，準用之。

人口聚居達五十萬人以上未滿一百二十五萬人，且在政治、經濟及文化上地位重要之地區，得設市。

人口聚居達十萬人以上未滿五十萬人，且工商發達、自治財源充裕、交通便利及公共設施完全之地區，得設縣轄市。

本法施行前已設之直轄市、市及縣轄市，得不適用第一項、第三項及第四項之規定。

第 五 條 省設省政府、省諮議會。

直轄市設直轄市議會、直轄市政府；縣（市）

設縣（市）議會、縣（市）政府；鄉（鎮、市）設鄉（鎮、市）民代表會、鄉（鎮、市）公所，分別為直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）之立法機關及行政機關。

直轄市、市之區設區公所。

村（里）設村（里）辦公處。

第 六 條 省、直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）、區及村（里）名稱，依原有之名稱。

前項名稱之變更，依下列規定辦理之：

一、省：由內政部報行政院核定。

二、直轄市：由直轄市政府提請直轄市議會通過，報行政院核定。

三、縣（市）：由縣（市）政府提請縣（市）議會通過，由內政部轉報行政院核定。

四、鄉（鎮、市）及村（里）：由鄉（鎮、市）公所提請鄉（鎮、市）民代表會通過，報縣政府核定。

五、直轄市、市之區、里：由各該市政府提請市議會通過後辦理。

鄉（鎮）符合第四條第四項規定，改制為縣轄市者，準用前項之規定。

第 七 條 省、直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）及區〔以下簡稱鄉（鎮、市、區）〕之新設、廢止或調整，依法律規定行之。

縣（市）改制或與其他直轄市、縣（市）行政區域合併改制為直轄市者，依本法之規定。

村（里）、鄰之編組及調整辦法，由直轄市、

縣（市）另定之。

第七條之一 內政部基於全國國土合理規劃及區域均衡發展之需要，擬將縣（市）改制或與其他直轄市、縣（市）合併改制為直轄市者，應擬訂改制計畫，徵詢相關直轄市政府、縣（市）政府意見後，報請行政院核定之。

縣（市）擬改制為直轄市者，縣（市）政府得擬訂改制計畫，經縣（市）議會同意後，由內政部報請行政院核定之。

縣（市）擬與其他直轄市、縣（市）合併改制為直轄市者，相關直轄市政府、縣（市）政府得共同擬訂改制計畫，經各該直轄市議會、縣（市）議會同意後，由內政部報請行政院核定之。

行政院收到內政部陳報改制計畫，應於六個月內決定之。

內政部應於收到行政院核定公文之次日起三十日內，將改制計畫發布，並公告改制日期。

第七條之二 前條改制計畫應載明下列事項：

- 一、改制後之名稱。
- 二、歷史沿革。
- 三、改制前、後行政區域範圍、人口及面積。
- 四、縣原轄鄉（鎮、市）及村改制為區、里，其改制前、後之名稱及其人口、面積。
- 五、標註改制前、後行政界線之地形圖及界線會勘情形。
- 六、改制後對於地方政治、財政、經濟、文化、都會發展、交通之影響分析。

七、改制後之直轄市議會及直轄市政府所在地。

八、原直轄市、縣(市)、鄉(鎮、市、區)相關機關(構)、學校，於改制後組織變更、業務調整、人員移撥、財產移轉及自治法規處理之規劃。

九、原直轄市、縣(市)、鄉(鎮、市、區)相關機關(構)、學校，於改制後預算編製及執行等事項之規劃原則。

十、其他有關改制之事項。

第七條之三 依第七條之一改制之直轄市，其區之行政區域，應依相關法律規定整併之。

## 第二章 省政府與省諮議會

第八條 省政府受行政院指揮監督，辦理下列事項：

一、監督縣(市)自治事項。

二、執行省政府行政事務。

三、其他法令授權或行政院交辦事項。

第九條 省政府置委員九人，組成省政府委員會議，行使職權，其中一人為主席，由其他特任人員兼任，綜理省政業務，其餘委員為無給職，均由行政院院長提請總統任命之。

第十條 省諮議會對省政府業務提供諮詢及興革意見。

第十一條 省諮議會置諮議員，任期三年，為無給職，其人數由行政院參酌轄區幅員大小、人口多寡及

省政業務需要定之，至少五人，至多二十九人，並指定其中一人為諮議長，綜理會務，均由行政院院長提請總統任命之。

第十二條 省政府及省諮議會之預算，由行政院納入中央政府總預算，其預算編列、執行及財務收支事項，依預算法、決算法、國庫法及其他相關法令規定辦理。

第十三條 省政府組織規程及省諮議會組織規程，均由行政院定之。

### 第三章 地方自治

#### 第一節 地方自治團體及其居民之權利與義務

第十四條 直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）為地方自治團體，依本法辦理自治事項，並執行上級政府委辦事項。

第十五條 中華民國國民，設籍在直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）地方自治區域內者，為直轄市民、縣（市）民、鄉（鎮、市）民。

第十六條 直轄市民、縣（市）民、鄉（鎮、市）民之權利如下：

- 一、對於地方公職人員有依法選舉、罷免之權。
- 二、對於地方自治事項，有依法行使創制、複決之權。
- 三、對於地方公共設施有使用之權。

四、對於地方教育文化、社會福利、醫療衛生事項，有依法律及自治法規享受之權。

五、對於地方政府資訊，有依法請求公開之權。

六、其他依法律及自治法規賦予之權利。

第十七條 直轄市民、縣（市）民、鄉（鎮、市）民之義務如下：

一、遵守自治法規之義務。

二、繳納自治稅捐之義務。

三、其他依法律及自治法規所課之義務。

## 第二節 自治事項

第十八條 下列各款為直轄市自治事項：

一、關於組織及行政管理事項如下：

（一）直轄市公職人員選舉、罷免之實施。

（二）直轄市組織之設立及管理。

（三）直轄市戶籍行政。

（四）直轄市土地行政。

（五）直轄市新聞行政。

二、關於財政事項如下：

（一）直轄市財務收支及管理。

（二）直轄市稅捐。

（三）直轄市公共債務。

（四）直轄市財產之經營及處分。

三、關於社會服務事項如下：

（一）直轄市社會福利。



(二) 直轄市公益慈善事業及社會救助。

(三) 直轄市人民團體之輔導。

(四) 直轄市宗教輔導。

(五) 直轄市殯葬設施之設置及管理。

(六) 直轄市調解業務。

四、關於教育文化及體育事項如下：

(一) 直轄市學前教育、各級學校教育及社會教育之興辦及管理。

(二) 直轄市藝文活動。

(三) 直轄市體育活動。

(四) 直轄市文化資產保存。

(五) 直轄市禮儀民俗及文獻。

(六) 直轄市社會教育、體育與文化機構之設置、營運及管理。

五、關於勞工行政事項如下：

(一) 直轄市勞資關係。

(二) 直轄市勞工安全衛生。

六、關於都市計畫及營建事項如下：

(一) 直轄市都市計畫之擬定、審議及執行。

(二) 直轄市建築管理。

(三) 直轄市住宅業務。

(四) 直轄市下水道建設及管理。

(五) 直轄市公園綠地之設立及管理。

(六) 直轄市營建廢棄土之處理。

七、關於經濟服務事項如下：

(一) 直轄市農、林、漁、牧業之輔導及管理。

(二) 直轄市自然保育。

(三) 直轄市工商輔導及管理。

(四) 直轄市消費者保護。

八、關於水利事項如下：

(一) 直轄市河川整治及管理。

(二) 直轄市集水區保育及管理。

(三) 直轄市防洪排水設施興建管理。

(四) 直轄市水資源基本資料調查。

九、關於衛生及環境保護事項如下：

(一) 直轄市衛生管理。

(二) 直轄市環境保護。

十、關於交通及觀光事項如下：

(一) 直轄市道路之規劃、建設及管理。

(二) 直轄市交通之規劃、營運及管理。

(三) 直轄市觀光事業。

十一、關於公共安全事項如下：

(一) 直轄市警政、警衛之實施。

(二) 直轄市災害防救之規劃及執行。

(三) 直轄市民防之實施。

十二、關於事業之經營及管理事項如下：

(一) 直轄市合作事業。

(二) 直轄市公用及公營事業。

(三) 與其他地方自治團體合辦之事業。

## 第十九條

十三、其他依法律賦予之事項。

下列各款為縣（市）自治事項：

一、關於組織及行政管理事項如下：

（一）縣（市）公職人員選舉、罷免之實施。

（二）縣（市）組織之設立及管理。

（三）縣（市）戶籍行政。

（四）縣（市）土地行政。

（五）縣（市）新聞行政。

二、關於財政事項如下：

（一）縣（市）財務收支及管理。

（二）縣（市）稅捐。

（三）縣（市）公共債務。

（四）縣（市）財產之經營及處分。

三、關於社會服務事項如下：

（一）縣（市）社會福利。

（二）縣（市）公益慈善事業及社會救助。

（三）縣（市）人民團體之輔導。

（四）縣（市）宗教輔導。

（五）縣（市）殯葬設施之設置及管理。

（六）市調解業務。

四、關於教育文化及體育事項如下：

（一）縣（市）學前教育、各級學校教育及社會教育之興辦及管理。

（二）縣（市）藝文活動。

（三）縣（市）體育活動。

- (四) 縣(市)文化資產保存。
- (五) 縣(市)禮儀民俗及文獻。
- (六) 縣(市)社會教育、體育與文化機構之設置、營運及管理。

五、關於勞工行政事項如下：

- (一) 縣(市)勞資關係。
- (二) 縣(市)勞工安全衛生。

六、關於都市計畫及營建事項如下：

- (一) 縣(市)都市計畫之擬定、審議及執行。
- (二) 縣(市)建築管理。
- (三) 縣(市)住宅業務。
- (四) 縣(市)下水道建設及管理。
- (五) 縣(市)公園綠地之設立及管理。
- (六) 縣(市)營建廢棄土之處理。

七、關於經濟服務事項如下：

- (一) 縣(市)農、林、漁、牧業之輔導及管理。
- (二) 縣(市)自然保育。
- (三) 縣(市)工商輔導及管理。
- (四) 縣(市)消費者保護。

八、關於水利事項如下：

- (一) 縣(市)河川整治及管理。
- (二) 縣(市)集水區保育及管理。
- (三) 縣(市)防洪排水設施興建管理。
- (四) 縣(市)水資源基本資料調查。

九、關於衛生及環境保護事項如下：

(一) 縣(市)衛生管理。

(二) 縣(市)環境保護。

十、關於交通及觀光事項如下：

(一) 縣(市)管道路之規劃、建設及管理。

(二) 縣(市)交通之規劃、營運及管理。

(三) 縣(市)觀光事業。

十一、關於公共安全事項如下：

(一) 縣(市)警衛之實施。

(二) 縣(市)災害防救之規劃及執行。

(三) 縣(市)民防之實施。

十二、關於事業之經營及管理事項如下：

(一) 縣(市)合作事業。

(二) 縣(市)公用及公營事業。

(三) 縣(市)公共造產事業。

(四) 與其他地方自治團體合辦之事業。

十三、其他依法律賦予之事項。

## 第二十條

下列各款為鄉(鎮、市)自治事項：

一、關於組織及行政管理事項如下：

(一) 鄉(鎮、市)公職人員選舉、罷免之實施。

(二) 鄉(鎮、市)組織之設立及管理。

(三) 鄉(鎮、市)新聞行政。

二、關於財政事項如下：

- (一) 鄉（鎮、市）財務收支及管理。
- (二) 鄉（鎮、市）稅捐。
- (三) 鄉（鎮、市）公共債務。
- (四) 鄉（鎮、市）財產之經營及處分。

三、關於社會服務事項如下：

- (一) 鄉（鎮、市）社會福利。
- (二) 鄉（鎮、市）公益慈善事業及社會救助。
- (三) 鄉（鎮、市）殯葬設施之設置及管理。
- (四) 鄉（鎮、市）調解業務。

四、關於教育文化及體育事項如下：

- (一) 鄉（鎮、市）社會教育之興辦及管理。
- (二) 鄉（鎮、市）藝文活動。
- (三) 鄉（鎮、市）體育活動。
- (四) 鄉（鎮、市）禮儀民俗及文獻。
- (五) 鄉（鎮、市）社會教育、體育與文化機構之設置、營運及管理。

五、關於環境衛生事項如下：

鄉（鎮、市）廢棄物清除及處理。

六、關於營建、交通及觀光事項如下：

- (一) 鄉（鎮、市）道路之建設及管理。
- (二) 鄉（鎮、市）公園綠地之設立及管理。
- (三) 鄉（鎮、市）交通之規劃、營運及管理。

(四) 鄉(鎮、市)觀光事業。

七、關於公共安全事項如下：

(一) 鄉(鎮、市)災害防救之規劃及執行。

(二) 鄉(鎮、市)民防之實施。

八、關於事業之經營及管理事項如下：

(一) 鄉(鎮、市)公用及公營事業。

(二) 鄉(鎮、市)公共造產事業。

(三) 與其他地方自治團體合辦之事業。

九、其他依法律賦予之事項。

第二十一條 地方自治事項涉及跨直轄市、縣(市)、鄉(鎮、市)區域時，由各該地方自治團體協商辦理；必要時，由共同上級業務主管機關協調各相關地方自治團體共同辦理或指定其中一地方自治團體限期辦理。

第二十二條 (刪除)

第二十三條 直轄市、縣(市)、鄉(鎮、市)對各該自治事項，應全力執行，並依法負其責任。

第二十四條 直轄市、縣(市)、鄉(鎮、市)與其他直轄市、縣(市)、鄉(鎮、市)合辦之事業，經有關直轄市議會、縣(市)議會、鄉(鎮、市)民代表會通過後，得設組織經營之。

前項合辦事業涉及直轄市議會、縣(市)議會、鄉(鎮、市)民代表會職權事項者，得由有關直轄市議會、縣(市)議會、鄉(鎮、市)民代表會約定之議會或代表會決定之。

第二十四條之一 直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）為處理跨區域自治事務、促進區域資源之利用或增進區域居民之福祉，得與其他直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）成立區域合作組織、訂定協議、行政契約或以其他方式合作，並報共同上級業務主管機關備查。

前項情形涉及直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會職權者，應經各該直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會同意。

第一項情形涉及管轄權限之移轉或調整者，直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）應制（訂）定、修正各該自治法規。

共同上級業務主管機關對於直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）所提跨區域之建設計畫或第一項跨區域合作事項，應優先給予補助或其他必要之協助。

第二十四條之二 直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）與其他直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）依前條第一項規定訂定行政契約時，應視事務之性質，載明下列事項：

- 一、訂定行政契約之團體或機關。
- 二、合作之事項及方法。
- 三、費用之分攤原則。
- 四、合作之期間。
- 五、契約之生效要件及時點。
- 六、違約之處理方式。
- 七、其他涉及相互間權利義務之事項。



第二十四條之三 直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）應依約定履行其義務；遇有爭議時，得報請共同上級業務主管機關協調或依司法程序處理。

### 第三節 自治法規

第二十五條 直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）得就其自治事項或依法律及上級法規之授權，制定自治法規。自治法規經地方立法機關通過，並由各該行政機關公布者，稱自治條例；自治法規由地方行政機關訂定，並發布或下達者，稱自治規則。

第二十六條 自治條例應分別冠以各該地方自治團體之名稱，在直轄市稱直轄市法規，在縣（市）稱縣（市）規章，在鄉（鎮、市）稱鄉（鎮、市）規約。

直轄市法規、縣（市）規章就違反地方自治事項之行政業務者，得規定處以罰鍰或其他種類之行政罰。但法律另有規定者，不在此限。其為罰鍰之處罰，逾期不繳納者，得依相關法律移送強制執行。

前項罰鍰之處罰，最高以新臺幣十萬元為限；並得規定連續處罰之。其他行政罰之種類限於勒令停工、停止營業、吊扣執照或其他一定期限內限制或禁止為一定行為之不利處分。

自治條例經各該地方立法機關議決後，如規定有罰則時，應分別報經行政院、中央各該主管機關核定後發布；其餘除法律或縣規章另有規定外，直轄市法規發布後，應報中央各該主管機關轉行政院備查；縣（市）規章發布後，應報中央

各該主管機關備查；鄉（鎮、市）規約發布後，應報縣政府備查。

第二十七條 直轄市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所就其自治事項，得依其法定職權或法律、基於法律授權之法規、自治條例之授權，訂定自治規則。

前項自治規則應分別冠以各該地方自治團體之名稱，並得依其性質，定名為規程、規則、細則、辦法、綱要、標準或準則。

直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）自治規則，除法律或基於法律授權之法規另有規定外，應於發布後分別函報行政院、中央各該主管機關、縣政府備查，並函送各該地方立法機關查照。

第二十八條 下列事項以自治條例定之：

- 一、法律或自治條例規定應經地方立法機關議決者。
- 二、創設、剝奪或限制地方自治團體居民之權利義務者。
- 三、關於地方自治團體及所營事業機構之組織者。
- 四、其他重要事項，經地方立法機關議決應以自治條例定之者。

第二十九條 直轄市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所為辦理上級機關委辦事項，得依其法定職權或基於法律、中央法規之授權，訂定委辦規則。

委辦規則應函報委辦機關核定後發布之；其名稱準用自治規則之規定。

第三十條 自治條例與憲法、法律或基於法律授權之法規或上級自治團體自治條例牴觸者，無效。

自治規則與憲法、法律、基於法律授權之法規、上級自治團體自治條例或該自治團體自治條例牴觸者，無效。

委辦規則與憲法、法律、中央法令牴觸者，無效。

第一項及第二項發生牴觸無效者，分別由行政院、中央各該主管機關、縣政府予以函告。第三項發生牴觸無效者，由委辦機關予以函告無效。

自治法規與憲法、法律、基於法律授權之法規、上級自治團體自治條例或該自治團體自治條例有無牴觸發生疑義時，得聲請司法院解釋之。

第三十一條 地方立法機關得訂定自律規則。

自律規則除法律或自治條例另有規定外，由各該立法機關發布，並報各該上級政府備查。

自律規則與憲法、法律、中央法規或上級自治法規牴觸者，無效。

第三十二條 自治條例經地方立法機關議決後，函送各該地方行政機關，地方行政機關收到後，除法律另有規定，或依第三十九條規定提起覆議、第四十三條規定報請上級政府予以函告無效或聲請司法院解釋者外，應於三十日內公布。

自治法規、委辦規則依規定應經其他機關核定者，應於核定文送達各該地方行政機關三十日內公布或發布。

自治法規、委辦規則須經上級政府或委辦機

關核定者，核定機關應於一個月內為核定與否之決定；逾期視為核定，由函報機關逕行公布或發布。但因內容複雜、關係重大，須較長時間之審查，經核定機關具明理由函告延長核定期限者，不在此限。

自治法規、委辦規則自公布或發布之日起算至第三日起發生效力。但特定有施行日期者，自該特定日起發生效力。

第一項及第二項自治法規、委辦規則，地方行政機關未依規定期限公布或發布者，該自治法規、委辦規則自期限屆滿之日起算至第三日起發生效力，並由地方立法機關代為發布。但經上級政府或委辦機關核定者，由核定機關代為發布。

## 第四節 自治組織

### 第一款 地方立法機關

第三十三條 直轄市議員、縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表分別由直轄市民、縣（市）民、鄉（鎮、市）民依法選舉之，任期四年，連選得連任。

直轄市議員、縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表名額，應參酌各該直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）財政、區域狀況，並依下列規定，於地方立法機關組織準則定之：

一、直轄市議員總額：

（一）區域議員名額：直轄市人口扣除原住民人口在二百萬人以下者，

不得超過五十五人；超過二百萬人者，不得超過六十二人。

- (二) 原住民議員名額：有平地原住民人口在二千人以上者，應有平地原住民選出之議員名額；有山地原住民人口在二千人以上或改制前有山地鄉者，應有山地原住民選出之議員名額。

## 二、縣（市）議員總額：

- (一) 縣（市）人口在一萬人以下者，不得超過十一人；人口在二十萬人以下者，不得超過十九人；人口在四十萬人以下者，不得超過三十三人；人口在八十萬人以下者，不得超過四十三人；人口在一百六十萬人以下者，不得超過五十七人；人口超過一百六十萬人者，不得超過六十人。

- (二) 縣（市）有平地原住民人口在一千五百人以上者，於前目總額內應有平地原住民選出之縣（市）議員名額。有山地鄉者，於前目總額內應有山地原住民選出之縣議員名額。有離島鄉且該鄉人口在二千五百人以上者，於前目總額內應有該鄉選出之縣議員名額。

### 三、鄉（鎮、市）民代表總額：

- (一) 鄉（鎮、市）人口在一千人以下者，不得超過五人；人口在一萬人以下者，不得超過七人；人口在五萬人以下者，不得超過十一人；人口在十五萬人以下者，不得超過十九人；人口超過十五萬人者，不得超過三十一人。
- (二) 鄉（鎮、市）有平地原住民人口在一千五百人以上者，於前目總額內應有平地原住民選出之鄉（鎮、市）民代表名額。

直轄市議員由原住民選出者，以其行政區域內之原住民為選舉區，並得按平地原住民、山地原住民或在其行政區域內劃分選舉區。

臺北市第十一屆議員選舉，其原住民選舉區之變更，應於第十屆議員任期屆滿之日六個月前公告，不受公職人員選舉罷免法第三十七條第一項但書規定之限制。

各選舉區選出之直轄市議員、縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表名額達四人者，應有婦女當選名額一人；超過四人者，每增加四人增一人。

直轄市、縣（市）選出之山地原住民、平地原住民名額在四人以上者，應有婦女當選名額；超過四人者，每增加四人增一人。鄉（鎮、市）選出之平地原住民名額在四人以上者，應有婦女當選名額；超過四人者，每增加四人增一人。

依第一項選出之直轄市議員、縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表，應於上屆任期屆滿之日宣誓就職。該宣誓就職典禮分別由行政院、內政部、縣政府召集，並由議員、代表當選人互推一人主持之。其推選會議由曾任議員、代表之資深者主持之；年資相同者，由年長者主持之。

第三十四條 直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會會議，除每屆成立大會外，定期會每六個月開會一次，由議長、主席召集之，議長、主席如未依法召集時，由副議長、副主席召集之；副議長、副主席亦不依法召集時，由過半數議員、代表互推一人召集之。每次會期包括例假日或停會在內，依下列規定：

- 一、直轄市議會不得超過七十日。
- 二、縣（市）議會議員總額四十人以下者，不得超過三十日；四十一人以上者不得超過四十日。
- 三、鄉（鎮、市）民代表會代表總額二十人以下者，不得超過十二日；二十人以上者，不得超過十六日。

前項每年審議總預算之定期會，會期屆滿而議案尚未議畢或有其他必要時，得應直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長之要求，或由議長、主席或議員、代表三分之一以上連署，提經大會決議延長會期。延長之會期，直轄市議會不得超過十日，縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會不得超過五日，並不得作為質詢之用。

直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會遇有下列情事之一時，得召集臨時會：

- 一、直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長之請求。
- 二、議長、主席請求或議員、代表三分之一以上之請求。
- 三、有第三十九條第四項之情事時。

前項臨時會之召開，議長、主席應於十日內為之，其會期包括例假日或停會在內，直轄市議會每次不得超過十日，每十二個月不得多於八次；縣（市）議會每次不得超過五日，每十二個月不得多於六次；鄉（鎮、市）民代表會每次不得超過三日，每十二個月不得多於五次。但有第三十九條第四項之情事時，不在此限。

第三十五條 直轄市議會之職權如下：

- 一、議決直轄市法規。
- 二、議決直轄市預算。
- 三、議決直轄市特別稅課、臨時稅課及附加稅課。
- 四、議決直轄市財產之處分。
- 五、議決直轄市政府組織自治條例及所屬事業機構組織自治條例。
- 六、議決直轄市政府提案事項。
- 七、審議直轄市決算之審核報告。
- 八、議決直轄市議員提案事項。
- 九、接受人民請願。
- 十、其他依法律賦予之職權。



## 第三十六條

縣（市）議會之職權如下：

- 一、議決縣（市）規章。
- 二、議決縣（市）預算。
- 三、議決縣（市）特別稅課、臨時稅課及附加稅課。
- 四、議決縣（市）財產之處分。
- 五、議決縣（市）政府組織自治條例及所屬事業機構組織自治條例。
- 六、議決縣（市）政府提案事項。
- 七、審議縣（市）決算之審核報告。
- 八、議決縣（市）議員提案事項。
- 九、接受人民請願。
- 十、其他依法律或上級法規賦予之職權。

## 第三十七條

鄉（鎮、市）民代表會之職權如下：

- 一、議決鄉（鎮、市）規約。
- 二、議決鄉（鎮、市）預算。
- 三、議決鄉（鎮、市）臨時稅課。
- 四、議決鄉（鎮、市）財產之處分。
- 五、議決鄉（鎮、市）公所組織自治條例及所屬事業機構組織自治條例。
- 六、議決鄉（鎮、市）公所提案事項。
- 七、審議鄉（鎮、市）決算報告。
- 八、議決鄉（鎮、市）民代表提案事項。
- 九、接受人民請願。
- 十、其他依法律或上級法規、規章賦予之職權。

## 第三十八條

直轄市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）

公所，對直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會之議決案應予執行，如延不執行或執行不當，直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會得請其說明理由，必要時得報請行政院、內政部、縣政府邀集各有關機關協商解決之。

**第三十九條** 直轄市政府對第三十五條第一款至第六款及第十款之議決案，如認為窒礙難行時，應於該議決案送達直轄市政府三十日內，就窒礙難行部分敘明理由送請直轄市議會覆議。第八款及第九款之議決案，如執行有困難時，應敘明理由函復直轄市議會。

縣（市）政府對第三十六條第一款至第六款及第十款之議決案，如認為窒礙難行時，應於該議決案送達縣（市）政府三十日內，就窒礙難行部分敘明理由送請縣（市）議會覆議。第八款及第九款之議決案，如執行有困難時，應敘明理由函復縣（市）議會。

鄉（鎮、市）公所對第三十七條第一款至第六款及第十款之議決案，如認為窒礙難行時，應於該議決案送達鄉（鎮、市）公所三十日內，就窒礙難行部分敘明理由送請鄉（鎮、市）民代表會覆議。第八款及第九款之議決案，如執行有困難時，應敘明理由函復鄉（鎮、市）民代表會。

直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會對於直轄市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所移送之覆議案，應於送達十五日內作成

決議。如為休會期間，應於七日內召集臨時會，並於開議三日內作成決議。覆議案逾期未議決者，原決議失效。覆議時，如有出席議員、代表三分之二維持原議決案，直轄市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所應即接受該決議。但有第四十條第五項或第四十三條第一項至第三項規定之情事者，不在此限。

直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）預算案之覆議案，如原決議失效，直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會應就直轄市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所原提案重行議決，並不得再為相同之決議，各該行政機關亦不得再提覆議。

第四十條 直轄市總預算案，直轄市政府應於會計年度開始三個月前送達直轄市議會；縣（市）、鄉（鎮、市）總預算案，縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所應於會計年度開始二個月前送達縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會。直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會應於會計年度開始一個月前審議完成，並於會計年度開始十五日前由直轄市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所發布之。

直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會對於直轄市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所所提預算案不得為增加支出之提議。

直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）總預算案，如不能依第一項規定期限審議完成時，其預算之

執行，依下列規定為之：

一、收入部分暫依上年度標準及實際發生數，覈實收入。

二、支出部分：

(一) 新興資本支出及新增科目，須俟本年度預算完成審議程序後始得動支。

(二) 前目以外之科目得依已獲授權之原訂計畫或上年度執行數，覈實動支。

三、履行其他法定義務之收支。

四、因應前三款收支調度需要之債務舉借，覈實辦理。

直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）總預算案在年度開始後三個月內未完成審議，直轄市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所得就原提總預算案未審議完成部分，報請行政院、內政部、縣政府邀集各有關機關協商，於一個月內決定之；逾期未決定者，由邀集協商之機關逕為決定之。

直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）總預算案經覆議後，仍維持原決議，或依前條第五項重行議決時，如對歲入、歲出之議決違反相關法律、基於法律授權之法規規定或逾越權限，或對維持政府施政所必須之經費、法律規定應負擔之經費及上年度已確定數額之繼續經費之刪除已造成窒礙難行時，準用前項之規定。

第四十條之一 改制後之首年度直轄市總預算案，應由改制後之直轄市政府於該年度一月三十一日之前送達改制後之直轄市議會，該直轄市議會應於送達後二個月內審議完成，並由該直轄市政府於審議完成日起十五日內發布之，不受前條第一項規定之限制。

會計年度開始時，前項總預算案如未送達或審議通過，其預算之執行，依下列規定為之：

- 一、收入部分依規定標準及實際發生數，覈實收入。
- 二、支出部分，除新興資本支出外，其維持政府施政所必須之經費得按期分配後覈實動支。
- 三、履行其他法定及契約義務之收支，覈實辦理。
- 四、因應前三款收支調度需要之債務舉借，覈實辦理。

前項收支，均應編入該首年度總預算案。

第四十一條 直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）總預算案之審議，應注重歲出規模、預算餘絀、計畫績效，優先順序，其中歲入以擬變更或擬設定之收入為主，審議時應就來源別分別決定之；歲出以擬變更或擬設定之支出為主，審議時應就機關別、政事別及基金別分別決定之。

法定預算附加條件或期限者，從其所定。但該條件或期限為法律、自治法規所不許者，不在此限。

直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會就預算案所為之附帶決議，應由直轄市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所參照法令辦理。

第四十二條 直轄市、縣（市）決算案，應於會計年度結束後四個月內，提出於該管審計機關，審計機關應於決算送達後三個月內完成其審核，編造最終審定數額表，並提出決算審核報告於直轄市議會、縣（市）議會。總決算最終審定數額表，由審計機關送請直轄市、縣（市）政府公告。直轄市議會、縣（市）議會審議直轄市、縣（市）決算審核報告時，得邀請審計機關首長列席說明。

鄉（鎮、市）決算報告應於會計年度結束後六個月內送達鄉（鎮、市）民代表會審議，並由鄉（鎮、市）公所公告。

第四十三條 直轄市議會議決自治事項與憲法、法律或基於法律授權之法規牴觸者無效；議決委辦事項與憲法、法律、中央法令牴觸者無效。

縣（市）議會議決自治事項與憲法、法律或基於法律授權之法規牴觸者無效；議決委辦事項與憲法、法律、中央法令牴觸者無效。

鄉（鎮、市）民代表會議決自治事項與憲法、法律、中央法規、縣規章牴觸者無效；議決委辦事項與憲法、法律、中央法令、縣規章、縣自治規則牴觸者無效。

前三項議決事項無效者，除總預算案應依第四十條第五項規定處理外，直轄市議會議決事項

由行政院予以函告；縣（市）議會議決事項由中央各該主管機關予以函告；鄉（鎮、市）民代表會議決事項由縣政府予以函告。

第一項至第三項議決自治事項與憲法、法律、中央法規、縣規章有無牴觸發生疑義時，得聲請司法院解釋之。

第四十四條 直轄市議會、縣（市）議會置議長、副議長各一人，鄉（鎮、市）民代表會置主席、副主席各一人，由直轄市議員、縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表以記名投票分別互選或罷免之。但就職未滿一年者，不得罷免。

議長、主席對外代表各該議會、代表會，對內綜理各該議會、代表會會務。

第四十五條 直轄市議會、縣（市）議會議長、副議長，鄉（鎮、市）民代表會主席、副主席之選舉，應於議員、代表宣誓就職典禮後即時舉行，並應有議員、代表總額過半數之出席，以得票達出席總數之過半數者為當選。選舉結果無人當選時，應立即舉行第二次投票，以得票較多者為當選；得票相同者，以抽籤定之。補選時亦同。

前項選舉，出席議員、代表人數不足時，應即訂定下一次選舉時間，並通知議員、代表。第三次舉行時，出席議員、代表已達議員、代表總額三分之一以上者，得以實到人數進行選舉，並均以得票較多者為當選；得票相同者，以抽籤定之。第二次及第三次選舉，均應於議員、代表宣誓就職當日舉行。

議長、副議長、主席、副主席選出後，應即依宣誓條例規定宣誓就職。

第一項選舉投票及前項宣誓就職，均由第三十三條第七項規定所推舉之主持人主持之。

第四十六條 直轄市議會、縣（市）議會議長、副議長，鄉（鎮、市）民代表會主席、副主席之罷免，依下列之規定：

- 一、罷免案應敘述理由，並有議員、代表總額三分之一以上之簽署，備具正、副本，分別向行政院、內政部、縣政府提出。
  - 二、行政院、內政部、縣政府應於收到前款罷免案後七日內將副本送達各該議會、代表會於五日內轉交被罷免人。被罷免人如有答辯，應於收到副本後七日內將答辯書送交行政院、內政部、縣政府，由其將罷免案及答辯書一併印送各議員、代表，逾期得將罷免案單獨印送。
  - 三、行政院、內政部、縣政府應於收到罷免案二十五日內，召集罷免投票會議，由出席議員、代表就同意罷免或不同意罷免，以記名投票表決之。
  - 四、罷免案應有議員、代表總額過半數之出席，及出席總數三分之二以上之同意罷免為通過。
  - 五、罷免案如經否決，於該被罷免人之任期內，不得對其再為罷免案之提出。
- 前項第三款之罷免投票，罷免議長、主席時，



由副議長、副主席擔任主席；罷免副議長、副主席時，由議長、主席擔任主席；議長、副議長、主席、副主席同時被罷免時，由出席議員、代表互推一人擔任主席。

第一項罷免案，在未提會議前，得由原簽署人三分之二以上同意撤回之。提出會議後，應經原簽署人全體同意，並由主席徵詢全體出席議員、代表無異議後，始得撤回。

第四十七條 除依前三條規定外，直轄市議會、縣（市）議會議長、副議長及鄉（鎮、市）民代表會主席、副主席之選舉罷免，應於直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會組織準則定之。

第四十八條 直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會定期會開會時，直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長應提出施政報告；直轄市政府各一級單位主管及所屬一級機關首長、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所各一級單位主管及所屬機關首長，均應就主管業務提出報告。

直轄市議員、縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表於議會、代表會定期會開會時，有向前項各該首長或單位主管，就其主管業務質詢之權；其質詢分為施政總質詢及業務質詢。業務質詢時，相關之業務主管應列席備詢。

第四十九條 直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會大會開會時，對特定事項有明瞭必要者，得邀請前條第一項各該首長或單位主管列席說明。

直轄市議會、縣（市）議會委員會或鄉（鎮、市）民代表會小組開會時，對特定事項有明瞭必要者，得邀請各該直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長以外之有關業務機關首長或單位主管列席說明。

第五十條 直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會開會時，直轄市議員、縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表對於有關會議事項所為之言論及表決，對外不負責任。但就無關會議事項所為顯然違法之言論，不在此限。

第五十一條 直轄市議員、縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表除現行犯、通緝犯外，在會期內，非經直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會之同意，不得逮捕或拘禁。

第五十二條 直轄市議員、縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表得支研究費等必要費用；在開會期間並得酌支出席費、交通費及膳食費。

違反第三十四條第四項規定召開之會議，不得依前項規定支領出席費、交通費及膳食費，或另訂項目名稱、標準支給費用。

第一項各費用支給項目及標準，另以法律定之；非依法律不得自行增加其費用。

第五十三條 直轄市議員、縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表，不得兼任其他公務員、公私立各級學校專任教師或其他民選公職人員，亦不得兼任各該直轄市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所及其所屬機關、事業機構任何職務或名義。但法

律、中央法規另有規定者，不在此限。

直轄市議員、縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表當選人有前項不得任職情事者，應於就職前辭去原職，不辭去原職者，於就職時視同辭去原職，並由行政院、內政部、縣政府通知其服務機關解除其職務、職權或解聘。就職後有前項情事者，亦同。

**第五十四條** 直轄市議會之組織，由內政部擬訂準則，報行政院核定；各直轄市議會應依準則擬訂組織自治條例，報行政院核定。

縣（市）議會之組織，由內政部擬訂準則，報行政院核定；各縣（市）議會應依準則擬訂組織自治條例，報內政部核定。

鄉（鎮、市）民代表會之組織，由內政部擬訂準則，報行政院核定；各鄉（鎮、市）民代表會應依準則擬訂組織自治條例，報縣政府核定。

新設之直轄市議會組織規程，由行政院定之；新設之縣（市）議會組織規程，由內政部定之；新設之鄉（鎮、市）民代表會組織規程，由縣政府定之。

直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會之組織準則、規程及組織自治條例，其有關考銓業務事項，不得牴觸中央考銓法規；各權責機關於核定後，應函送考試院備查。

## 第二款 地方行政機關

**第五十五條** 直轄市政府置市長一人，對外代表該市，綜

理市政，由市民依法選舉之，每屆任期四年，連選得連任一屆。置副市長二人，襄助市長處理市政；人口在二百五十萬以上之直轄市，得增置副市長一人，職務均比照簡任第十四職等，由市長任命，並報請行政院備查。

直轄市政府置秘書長一人，由市長依公務人員任用法任免；其一級單位主管或所屬一級機關首長除主計、人事、警察及政風之主管或首長，依專屬人事管理法律任免外，其餘職務均比照簡任第十三職等，由市長任免之。

副市長及職務比照簡任第十三職等之主管或首長，於市長卸任、辭職、去職或死亡時，隨同離職。

依第一項選出之市長，應於上屆任期屆滿之日宣誓就職。

第五十六條 縣（市）政府置縣（市）長一人，對外代表該縣（市），綜理縣（市）政，並指導監督所轄鄉（鎮、市）自治。縣（市）長由縣（市）民依法選舉之，每屆任期四年，連選得連任一屆。置副縣（市）長一人，襄助縣（市）長處理縣（市）政，職務比照簡任第十三職等；人口在一百二十五萬人以上之縣（市），得增置副縣（市）長一人，均由縣（市）長任命，並報請內政部備查。

縣（市）政府置秘書長一人，由縣（市）長依公務人員任用法任免；其一級單位主管及所屬一級機關首長，除主計、人事、警察、稅捐及政風之主管或首長，依專屬人事管理法律任免，其

總數二分之一得列政務職，職務比照簡任第十二職等，其餘均由縣（市）長依法任免之。

副縣（市）長及職務比照簡任第十二職等之主管或首長，於縣（市）長卸任、辭職、去職或死亡時，隨同離職。

依第一項選出之縣（市）長，應於上屆任期屆滿之日宣誓就職。

第五十七條 鄉（鎮、市）公所置鄉（鎮、市）長一人，對外代表該鄉（鎮、市），綜理鄉（鎮、市）政，由鄉（鎮、市）民依法選舉之，每屆任期四年，連選得連任一屆；其中人口在三十萬人以上之縣轄市，得置副市長一人，襄助市長處理市政，以機要人員方式進用，或以簡任第十職等任用，以機要人員任用之副市長，於市長卸任、辭職、去職或死亡時，隨同離職。

山地鄉鄉長以山地原住民為限。

鄉（鎮、市）公所除主計、人事、政風之主管，依專屬人事管理法律任免外，其餘一級單位主管均由鄉（鎮、市）長依法任免之。

依第一項選出之鄉（鎮、市）長，應於上屆任期屆滿之日宣誓就職。

第五十八條 直轄市、市之區公所，置區長一人，由市長依法任用，承市長之命綜理區政，並指揮監督所屬人員。

直轄市之區由鄉（鎮、市）改制者，改制日前一日仍在職之鄉（鎮、市）長，由直轄市長以機要人員方式進用為區長；其任期自改制日起，

為期四年。但有下列情事之一者，不得進用：

- 一、涉嫌犯第七十八條第一項第一款及第二款所列之罪，經起訴。
- 二、涉嫌犯總統副總統選舉罷免法、公職人員選舉罷免法、農會法或漁會法之賄選罪，經起訴。
- 三、已連任二屆。
- 四、依法代理。

前項以機要人員方式進用之區長，有下列情事之一者，應予免職：

- 一、有前項第一款、第二款或第七十九條第一項各款所列情事。
- 二、依刑事訴訟程序被羈押或通緝。

直轄市之區由山地鄉改制者，其區長以山地原住民為限。

第五十八條之一 鄉（鎮、市）改制為區者，改制日前一日仍在職之鄉（鎮、市）民代表，除依法停止職權者外，由直轄市長聘任為區政諮詢委員；其任期自改制日起，為期四年，期滿不再聘任。

區政諮詢委員職權如下：

- 一、關於區政業務之諮詢事項。
- 二、關於區政之興革建議事項。
- 三、關於區行政區劃之諮詢事項。
- 四、其他依法令賦予之事項。

區長應定期邀集區政諮詢委員召開會議。

區政諮詢委員為無給職，開會時得支出席費及交通費。

區政諮詢委員有下列情事之一者，應予解聘：

- 一、依刑事訴訟程序被羈押或通緝。
- 二、有第七十九條第一項各款所列情事。

第五十九條 村（里）置村（里）長一人，受鄉（鎮、市、區）長之指揮監督，辦理村（里）公務及交辦事項。由村（里）民依法選舉之，任期四年，連選得連任。

村（里）長選舉，經二次受理候選人登記，無人申請登記時，得由鄉（鎮、市、區）公所就該村（里）具村（里）長候選人資格之村（里）民遴聘之，其任期以本屆任期為限。

依第一項選出之村（里）長，應於上屆任期屆滿之日就職。

第六十條 村（里）得召集村（里）民大會或基層建設座談會；其實施辦法，由直轄市、縣（市）定之。

第六十一條 直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長，應支給薪給；退職應發給退職金；因公死亡或病故者，應給與遺族撫卹金。

前項人員之薪給、退職金及撫卹金之支給，以法律定之。

村（里）長，為無給職，由鄉（鎮、市、區）公所編列村（里）長事務補助費，其補助項目及標準，以法律定之。

第六十二條 直轄市政府之組織，由內政部擬訂準則，報行政院核定；各直轄市政府應依準則擬訂組織自治條例，經直轄市議會同意後，報行政院備查；直轄市政府所屬機關及學校之組織規程，由直轄

市政府定之。

縣（市）政府之組織，由內政部擬訂準則，報行政院核定；各縣（市）政府應依準則擬訂組織自治條例，經縣（市）議會同意後，報內政部備查；縣（市）政府所屬機關及學校之組織規程，由縣（市）政府定之。

前項縣（市）政府一級單位定名為處，所屬一級機關定名為局，二級單位及所屬一級機關之一級單位除主計、人事及政風機構外，定名為科。但因業務需要所設之派出單位與警察及消防機關之一級單位，得另定名稱。

鄉（鎮、市）公所之組織，由內政部擬訂準則，報行政院核定；各鄉（鎮、市）公所應依準則擬訂組織自治條例，經鄉（鎮、市）民代表會同意後，報縣政府備查。鄉（鎮、市）公所所屬機關之組織規程，由鄉（鎮、市）公所定之。

新設之直轄市政府組織規程，由行政院定之；新設之縣（市）政府組織規程，由內政部定之；新設之鄉（鎮、市）公所組織規程，由縣政府定之。

直轄市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所與其所屬機關及學校之組織準則、規程及組織自治條例，其有關考銓業務事項，不得抵觸中央考銓法規；各權責機關於核定或同意後，應函送考試院備查。



## 第五節 自治財政

- 第六十三條 下列各款為直轄市收入：
- 一、稅課收入。
  - 二、工程受益費收入。
  - 三、罰款及賠償收入。
  - 四、規費收入。
  - 五、信託管理收入。
  - 六、財產收入。
  - 七、營業盈餘及事業收入。
  - 八、補助收入。
  - 九、捐獻及贈與收入。
  - 十、自治稅捐收入。
  - 十一、其他收入。
- 第六十四條 下列各款為縣（市）收入：
- 一、稅課收入。
  - 二、工程受益費收入。
  - 三、罰款及賠償收入。
  - 四、規費收入。
  - 五、信託管理收入。
  - 六、財產收入。
  - 七、營業盈餘及事業收入。
  - 八、補助及協助收入。
  - 九、捐獻及贈與收入。
  - 十、自治稅捐收入。
  - 十一、其他收入。
- 第六十五條 下列各款為鄉（鎮、市）收入：

- 一、稅課收入。
- 二、工程受益費收入。
- 三、罰款及賠償收入。
- 四、規費收入。
- 五、信託管理收入。
- 六、財產收入。
- 七、營業盈餘及事業收入。
- 八、補助收入。
- 九、捐獻及贈與收入。
- 十、自治稅捐收入。
- 十一、其他收入。

第六十六條 直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）應分配之國稅、直轄市及縣（市）稅，依財政收支劃分法規定辦理。

第六十七條 直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）之收入及支出，應依本法及財政收支劃分法規定辦理。

地方稅之範圍及課徵，依地方稅法通則之規定。

地方政府規費之範圍及課徵原則，依規費法之規定；其未經法律規定者，須經各該立法機關之決議徵收之。

第六十八條 直轄市、縣（市）預算收支之差短，得以發行公債、借款或移用以前年度歲計賸餘彌平；鄉（鎮、市）預算收支之差短，得以借款或移用以前年度歲計賸餘彌平。

前項直轄市、縣（市）公債及借款之未償餘額比例，鄉（鎮、市）借款之未償餘額比例，依

公共債務法之規定。

第六十九條 各上級政府為謀地方均衡發展，對於財力較差之地方政府應酌予補助；對財力較優之地方政府，得取得協助金。

各級地方政府有依法得徵收之財源而不徵收時，其上級政府得酌減其補助款；對於努力開闢財源具有績效者，其上級政府得酌增其補助款。

第一項補助須明定補助項目、補助對象、補助比率及處理原則；其補助辦法，分別由行政院或縣定之。

第七十條 中央費用與地方費用之區分，應明定由中央全額負擔、中央與地方自治團體分擔以及地方自治團體全額負擔之項目。中央不得將應自行負擔之經費，轉嫁予地方自治團體。

直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）辦理其自治事項，應就其自有財源優先編列預算支應之。

第一項費用之區分標準，應於相關法律定之。

第七十一條 直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）年度總預算、追加預算與特別預算收支之籌劃、編製及共同性費用標準，除其他法律另有規定外，應依行政院訂定之中央暨地方政府預算籌編原則辦理。

地方政府未依前項預算籌編原則辦理者，行政院或縣政府應視實際情形酌減補助款。

第七十二條 直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）新訂或修正自治法規，如有減少收入者，應同時規劃替代財源；其需增加財政負擔者，並應事先籌妥經費或於法規內規定相對收入來源。

第七十三條 縣（市）、鄉（鎮、市）應致力於公共造產；其獎助及管理辦法，由內政部定之。

第七十四條 直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）應設置公庫，其代理機關由直轄市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所擬定，經各該直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會同意後設置之。

## 第四章 中央與地方及地方間之關係

第七十五條 省政府辦理第八條事項違背憲法、法律、中央法令或逾越權限者，由中央各該主管機關報行政院予以撤銷、變更、廢止或停止其執行。

直轄市政府辦理自治事項違背憲法、法律或基於法律授權之法規者，由中央各該主管機關報行政院予以撤銷、變更、廢止或停止其執行。

直轄市政府辦理委辦事項違背憲法、法律、中央法令或逾越權限者，由中央各該主管機關報行政院予以撤銷、變更、廢止或停止其執行。

縣（市）政府辦理自治事項違背憲法、法律或基於法律授權之法規者，由中央各該主管機關報行政院予以撤銷、變更、廢止或停止其執行。

縣（市）政府辦理委辦事項違背憲法、法律、中央法令或逾越權限者，由委辦機關予以撤銷、變更、廢止或停止其執行。

鄉（鎮、市）公所辦理自治事項違背憲法、法律、中央法規或縣規章者，由縣政府予以撤銷、變更、廢止或停止其執行。

鄉（鎮、市）公所辦理委辦事項違背憲法、法律、中央法令、縣規章、縣自治規則或逾越權限者，由委辦機關予以撤銷、變更、廢止或停止其執行。

第二項、第四項及第六項之自治事項有無違背憲法、法律、中央法規、縣規章發生疑義時，得聲請司法院解釋之；在司法院解釋前，不得予以撤銷、變更、廢止或停止其執行。

第七十六條 直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）依法應作為而不作為，致嚴重危害公益或妨礙地方政務正常運作，其適於代行處理者，得分別由行政院、中央各該主管機關、縣政府命其於一定期限內為之；逾期仍不作為者，得代行處理。但情況急迫時，得逕予代行處理。

直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）對前項處分如認為窒礙難行時，應於期限屆滿前提出申訴。行政院、中央各該主管機關、縣政府得審酌事實變更或撤銷原處分。

行政院、中央各該主管機關、縣政府決定代行處理前，應函知被代行處理之機關及該自治團體相關機關，經權責機關通知代行處理後，該事項即轉移至代行處理機關，直至代行處理完竣。

代行處理所支出之費用，應由被代行處理之機關負擔，各該地方機關如拒絕支付該項費用，上級政府得自以後年度之補助款中扣減抵充之。

直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）對於代行處理之處分，如認為有違法時，依行政救濟程序

辦理之。

第七十七條 中央與直轄市、縣（市）間，權限遇有爭議時，由立法院院會議決之；縣與鄉（鎮、市）間，自治事項遇有爭議時，由內政部會同中央各該主管機關解決之。

直轄市間、直轄市與縣（市）間，事權發生爭議時，由行政院解決之；縣（市）間，事權發生爭議時，由中央各該主管機關解決之；鄉（鎮、市）間，事權發生爭議時，由縣政府解決之。

第七十八條 直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長、村（里）長，有下列情事之一者，分別由行政院、內政部、縣政府、鄉（鎮、市、區）公所停止其職務，不適用公務員懲戒法第三條之規定：

一、涉嫌犯內亂、外患、貪污治罪條例或組織犯罪防制條例之罪，經第一審判處有期徒刑以上之刑者。但涉嫌貪污治罪條例上之圖利罪者，須經第二審判處有期徒刑以上之刑者。

二、涉嫌犯前款以外，法定刑為死刑、無期徒刑或最輕本刑為五年以上有期徒刑之罪，經第一審判處有罪者。

三、依刑事訴訟程序被羈押或通緝者。

四、依檢肅流氓條例規定被留置者。

依前項第一款或第二款停止職務之人員，如經改判無罪時，或依前項第三款或第四款停止職務之人員，經撤銷通緝或釋放時，於其任期屆滿前，得准其先行復職。

依第一項規定予以停止其職務之人員，經依法參選，再度當選原公職並就職者，不再適用該項之規定。

依第一項規定予以停止其職務之人員，經刑事判決確定，非第七十九條應予解除職務者，於其任期屆滿前，均應准其復職。

直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長，於本法公布施行前，非因第一項原因被停職者，於其任期屆滿前，應即准其復職。

第七十九條 直轄市議員、直轄市長、縣（市）議員、縣（市）長、鄉（鎮、市）民代表、鄉（鎮、市）長及村（里）長有下列情事之一，直轄市議員、直轄市長由行政院分別解除其職權或職務；縣（市）議員、縣（市）長由內政部分別解除其職權或職務；鄉（鎮、市）民代表、鄉（鎮、市）長由縣政府分別解除其職權或職務，並通知各該直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會；村（里）長由鄉（鎮、市、區）公所解除其職務。應補選者，並依法補選：

- 一、經法院判決當選無效確定，或經法院判決選舉無效確定，致影響其當選資格者。
- 二、犯內亂、外患或貪污罪，經判刑確定者。
- 三、犯組織犯罪防制條例之罪，經判處有期徒刑以上之刑確定者。
- 四、犯前二款以外之罪，受有期徒刑以上刑之判決確定，而未受緩刑之宣告、未執行易科罰金或不得易服社會勞動者。

五、受保安處分或感訓處分之裁判確定者。

但因緩刑而付保護管束者，不在此限。

六、戶籍遷出各該行政區域四個月以上者。

七、褫奪公權尚未復權者。

八、受監護或輔助宣告尚未撤銷者。

九、有本法所定應予解除職權或職務之情事者。

十、依其他法律應予解除職權或職務者。

有下列情事之一，其原職任期未滿，且尚未經選舉機關公告補選時，解除職權或職務之處分均應予撤銷：

一、因前項第二款至第四款情事而解除職權或職務，經再審或非常上訴判決無罪確定者。

二、因前項第五款情事而解除職權或職務，保安處分經依法撤銷，感訓處分經重新審理為不付感訓處分之裁定確定者。

三、因前項第八款情事而解除職權或職務，經提起撤銷監護或輔助宣告之訴，為法院判決撤銷宣告監護或輔助確定者。

第八十條 直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長、村（里）長，因罹患重病，致不能執行職務繼續一年以上，或因故不執行職務連續達六個月以上者，應依前條第一項規定程序解除其職務；直轄市議員、縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表連續未出席定期會達二會期者，亦解除其職權。

第八十一條 直轄市議員、縣（市）議員、鄉（鎮、市）



民代表辭職、去職或死亡，其缺額達總名額十分之三以上或同一選舉區缺額達二分之一以上時，均應補選。但其所遺任期不足二年，且缺額未達總名額二分之一時，不再補選。

前項補選之直轄市議員、縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表，以補足所遺任期為限。

第一項直轄市議員、縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表之辭職，應以書面向直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會提出，於辭職書送達議會、代表會時，即行生效。

第八十二條 直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長及村（里）長辭職、去職、死亡者，直轄市長由行政院派員代理；縣（市）長由內政部報請行政院派員代理；鄉（鎮、市）長由縣政府派員代理；村（里）長由鄉（鎮、市、區）公所派員代理。

直轄市長停職者，由副市長代理，副市長出缺或不能代理者，由行政院派員代理。縣（市）長停職者，由副縣（市）長代理，副縣（市）長出缺或不能代理者，由內政部報請行政院派員代理。鄉（鎮、市）長停職者，由縣政府派員代理，置有副市長者，由副市長代理。村（里）長停職者，由鄉（鎮、市、區）公所派員代理。

直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長及村（里）長辭職、去職或死亡者，應自事實發生之日起三個月內完成補選。但所遺任期不足二年者，不再補選，由代理人代理至該屆任期屆滿為止。

前項補選之當選人應於公告當選後十日內宣誓就職，其任期以補足該屆所遺任期為限，並視為一屆。

第一項人員之辭職，應以書面為之。直轄市長應向行政院提出並經核准；縣（市）長應向內政部提出，由內政部轉報行政院核准；鄉（鎮、市）長應向縣政府提出並經核准；村（里）長應向鄉（鎮、市、區）公所提出並經核准，均自核准辭職日生效。

第八十三條 直轄市議員、直轄市長、縣（市）議員、縣（市）長、鄉（鎮、市）民代表、鄉（鎮、市）長及村（里）長任期屆滿或出缺應改選或補選時，如因特殊事故，得延期辦理改選或補選。

直轄市議員、直轄市長、縣（市）議員、縣（市）長依前項延期辦理改選或補選，分別由行政院、內政部核准後辦理。

鄉（鎮、市）民代表、鄉（鎮、市）長、村（里）長依第一項規定延期辦理改選或補選，由各該直轄市政府、縣（市）政府核准後辦理。

依前三項規定延期辦理改選時，其本屆任期依事實延長之。如於延長任期中出缺時，均不補選。

第八十三條之一 下列地方公職人員，其任期調整至中華民國一百零三年十二月二十五日止：

一、應於一百零二年十二月二十日任期屆滿之縣（市）長。

二、應於一百零三年三月一日任期屆滿之縣

(市) 議員及鄉(鎮、市) 長。

三、應於一百零三年八月一日任期屆滿之鄉(鎮、市) 民代表及村(里) 長。

四、應於一百零四年一月十六日任期屆滿之臺北市里長。

## 第四章之一 直轄市山地原住民區

第八十三條之二 直轄市之區由山地鄉改制者，稱直轄市山地原住民區(以下簡稱山地原住民區)，為地方自治團體，設區民代表會及區公所，分別為山地原住民區之立法機關及行政機關，依本法辦理自治事項，並執行上級政府委辦事項。

山地原住民區之自治，除法律另有規定外，準用本法關於鄉(鎮、市)之規定；其與直轄市之關係，準用本法關於縣與鄉(鎮、市)關係之規定。

第八十三條之三 下列各款為山地原住民區自治事項：

一、關於組織及行政管理事項如下：

(一) 山地原住民區公職人員選舉、罷免之實施。

(二) 山地原住民區組織之設立及管理。

(三) 山地原住民區新聞行政。

二、關於財政事項如下：

(一) 山地原住民區財務收支及管理。

(二) 山地原住民區財產之經營及處

分。

三、關於社會服務事項如下：

- (一) 山地原住民區社會福利。
- (二) 山地原住民區公益慈善事業及社會救助。
- (三) 山地原住民區殯葬設施之設置及管理。
- (四) 山地原住民區調解業務。

四、關於教育文化及體育事項如下：

- (一) 山地原住民區社會教育之興辦及管理。
- (二) 山地原住民區藝文活動。
- (三) 山地原住民區體育活動。
- (四) 山地原住民區禮儀民俗及文獻。
- (五) 山地原住民區社會教育、體育與文化機構之設置、營運及管理。

五、關於環境衛生事項如下：

山地原住民區廢棄物清除及處理。

六、關於營建、交通及觀光事項如下：

- (一) 山地原住民區道路之建設及管理。
- (二) 山地原住民區公園綠地之設立及管理。
- (三) 山地原住民區交通之規劃、營運及管理。
- (四) 山地原住民區觀光事業。

七、關於公共安全事項如下：

(一) 山地原住民區災害防救之規劃及執行。

(二) 山地原住民區民防之實施。

八、關於事業之經營及管理事項如下：

(一) 山地原住民區公用及公營事業。

(二) 山地原住民區公共造產事業。

(三) 與其他地方自治團體合辦之事業。

九、其他依法律賦予之事項。

第八十三條之四 山地原住民區以當屆直轄市長任期屆滿之日為改制日，並以改制前之區或鄉為其行政區域；其第一屆區民代表、區長之選舉以改制前區或鄉之行政區域為選舉區，於改制日十日前完成選舉投票，並準用第八十七條之一第三項選舉區劃分公告及第四項改制日就職之規定。

第八十三條之五 山地原住民區之自治法規未制（訂）定前，繼續適用原直轄市自治法規之規定。

山地原住民區由山地鄉直接改制者，其自治法規有繼續適用之必要，得由山地原住民區公所公告後，繼續適用二年。

第八十三條之六 山地原住民區之機關（構）人員、資產及其他權利義務，應由直轄市制（訂）定自治法規移撥、移轉或調整之。但其由山地鄉直接改制者，維持其機關（構）人員、資產及其他權利義務。

山地原住民區之財政收支劃分調整日期，由行政院洽商直轄市政府以命令定之。未調整前，相關機關（構）各項預算之執行，仍以直轄市原

列預算繼續執行。

山地原住民區首年度總預算，應由區公所於該年度一月三十一日之前送達區民代表會，該區民代表會應於送達後一個月內審議完成，並由該區公所於審議完成日起十五日內發布之。會計年度開始時，總預算案如未送達或審議通過，其預算之執行，準用第四十條之一第二項之規定。

依第一項移撥人員屬各項公務人員考試及格或依專門職業及技術人員轉任公務人員條例轉任之現職公務人員者，其轉調準用第八十七條之第三第六項至第九項之規定。

依第一項移撥人員屬各種考試錄取尚在實務訓練人員者，視同改分配其他機關繼續實務訓練，其受限制轉調之限制者，比照前項人員予以放寬。

第八十三條之七 山地原住民區實施自治所需財源，由直轄市依下列因素予以設算補助，並維持改制前各該山地鄉統籌分配財源水準：

- 一、第八十三條之三所列山地原住民區之自治事項。
- 二、直轄市改制前各該山地鄉前三年度稅課收入平均數。
- 三、其他相關因素。

前項補助之項目、程序、方式及其他相關事項，由直轄市洽商山地原住民區定之。

第八十三條之八 第五十八條及第五十八條之一規定，於山地原住民區不適用之。

## 第五章 附 則

第八十四條 直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長適用公務員服務法；其行為有違法、廢弛職務或其他失職情事者，準用政務人員之懲戒規定。

第八十五條 省政府、省諮議會、直轄市議會、直轄市政府、縣（市）議會、縣（市）政府、鄉（鎮、市）民代表會、鄉（鎮、市）公所員工給與事項，應依公務人員俸給法及相關中央法令辦理。

第八十六條 村（里）承受日據時期之財產，或人民捐助之財產，得以成立財團法人方式處理之。

第八十七條 本法公布施行後，相關法規應配合制（訂）定、修正。未制（訂）定、修正前，現行法規不牴觸本法規定部分，仍繼續適用；其關於鄉（鎮、市）之規定，山地原住民區準用之。

第八十七條之一 縣（市）改制或與其他直轄市、縣（市）合併改制為直轄市，應以當屆直轄市長任期屆滿之日為改制日。縣（市）議員、縣（市）長、鄉（鎮、市）民代表、鄉（鎮、市）長及村（里）長之任期均調整至改制日止，不辦理改選。

改制後第一屆直轄市議員、直轄市長及里長之選舉，應依核定後改制計畫所定之行政區域為選舉區，於改制日十日前完成選舉投票。

前項直轄市議員選舉，得在其行政區域內劃分選舉區；其由原住民選出者，以其行政區域內之原住民為選舉區；直轄市議員選舉區之劃分，

應於改制日六個月前公告，不受公職人員選舉罷免法第三十七條第一項但書規定之限制。

改制後第一屆直轄市議員、直轄市長及里長，應於改制日就職。

第八十七條之二 縣（市）改制或與其他直轄市、縣（市）合併改制為直轄市，原直轄市、縣（市）及鄉（鎮、市）自治法規應由改制後之直轄市政府廢止之；其有繼續適用之必要者，得經改制後之直轄市政府核定公告後，繼續適用二年。

第八十七條之三 縣（市）改制或與其他直轄市、縣（市）合併改制為直轄市者，原直轄市、縣（市）及鄉（鎮、市）之機關（構）與學校人員、原有資產、負債及其他權利義務，由改制後之直轄市概括承受。

縣（市）改制或與其他直轄市、縣（市）合併改制為直轄市之財政收支劃分調整日期，由行政院以命令定之。

縣（市）改制或與其他直轄市、縣（市）合併改制為直轄市時，其他直轄市、縣（市）所受統籌分配稅款及補助款之總額不得少於該直轄市改制前。

在第二項財政收支劃分未調整前，改制後之直轄市相關機關（構）、學校各項預算執行，仍以改制前原直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）原列預算繼續執行。

改制後之直轄市，於相關法律及中央法規未修正前，得暫時適用原直轄市、縣（市）之規定。

依第一項改制而移撥人員屬各項公務人員考



試及格之現職公務人員者，移撥至原分發任用之主管機關及其所屬機關、學校或原得分發之機關、原請辦考試機關及其所屬機關、學校以外之機關、學校服務時，得不受公務人員考試法、公務人員任用法及各項公務人員考試規則有關限制轉調規定之限制。

前項人員日後之轉調，仍應以原考試及格人員得分發之機關、原請辦考試機關或移撥機關之主管機關及其所屬機關有關職務為限。

各項公務人員考試法規定有限制轉調年限者，俟轉調年限屆滿後，得再轉調其他機關。

依專門職業及技術人員轉任公務人員條例轉任，於限制轉調期間內移撥之人員，得不受該條例限制轉調機關規定之限制。但須於原轉任機關、移撥機關及所屬機關合計任職滿三年後，始得調任其他機關任職。

**第八十八條** 本法自公布日施行。

本法中華民國九十六年六月十四日修正之條文，自九十六年一月一日施行；九十八年五月十二日修正之條文，自九十八年十一月二十三日施行；一百零三年一月十四日修正之第四章之一及第八十七條，其施行日期，由行政院定之。

## 貳、地方制度法解釋及相關司法院解釋

### 《第一章總則 函釋》

1. 下級自治團體將權限部分移轉上級自治團體辦理，非屬地方制度法之委辦【內政部 93 年 1 月 12 日台內民字第 0930009912 號函】

依地方制度法第 2 條第 3 款規定，委辦事項係指地方自治團體依法律、上級法規或規章規定，在上級政府指揮監督下，執行上級政府交付辦理之非屬該團體事務，而負其行政執行責任之事項。亦即地方制度法所稱之委辦，係指中央對地方自治團體或上級地方自治團體對下級地方自治團體間上對下的權限移轉。本案自治條例係○○縣○○鄉依地方稅法通則規定制定，該自治條例第 3 條規定擬委託○○縣稅捐稽徵處代徵生態維護稅，則係鄉將權限之部分移轉予縣政府所屬機關辦理，核與地方制度法有關委辦事項之規定不同。

2. 委辦之定義及辦理程序【內政部 94 年 6 月 10 日台內民字第 0940005234 號函】

一、按地方制度法於 88 年 1 月 25 日公布施行，依該法第 2 條第 3 款規定，所謂委辦事項，係指地方自治團體依法律、上級法規或規章規定，在上級政府指揮監督下，執行上級政府交付辦理之非屬該團體事務，而負其行

政執行責任之事項。上開規定於制定時，雖無就「委辦」與「委託」特別予以區隔之意，惟行政程序法於 89 年 2 月 3 日公布後，依法務部 90 年 9 月 5 日法 90 律字第 029709 號及 93 年 7 月 21 日法律字 0930028195 號函釋意旨，行政程序法第 15 條第 2 項規定所稱委託，係指在同一行政主體內不相隸屬之行政機關間，由委託機關將其部分權限移轉予受託機關行使而言；如屬不同地方自治團體（不同行政主體）間之權限移轉，其性質屬「委辦」，而無行政程序法第 15 條第 2 項規定之適用。是以中央如將其依法應辦理之事項交付直轄市、縣（市）辦理，或上級地方自治團體將其應辦理事項交付下級地方自治團體辦理，其雖涉及權限之移轉，惟因屬不同行政主體間，故非屬行政程序法第 15 條第 2 項所稱之「委託」，從而仍應依上開地方制度法委辦之規定辦理。至於委辦之行政程序，地方制度法並未規定，參照本部 92 年 9 月 30 日內授營建管字第 0920089332 號函釋，應可類推適用有關行政程序法第 15 條第 3 項之規定。

- 二、又地方制度法第 2 條第 3 款就委辦事項規定應有法律、上級法規或規章之依據，參照同法第 26 條第 1 項規定，且為避免中央或上級地方自治團體動輒將依法應由其辦理之事項交付下級地方自治團體辦理，而違反權限劃分之原理，該款所稱「上級法規及規章」，應分別為法律授權之中央法規命令及縣自治條例而言，尚不宜包括自治規則在內。

3. 縣政府可否以組織自治條例作為將權限委辦鄉（鎮、市）公所辦理之依據【內政部 94 年 7 月 12 日台內民字第 0940005878 號函】

按上級地方自治團體將其應辦理事項委辦下級地方自治團體辦理時，應有法律、中央法規命令或縣自治條例之依據，本部 94 年 6 月 10 日台內民字第 0940005234 號函業已敘明。鑑於行政程序法第 15 條所稱之委任，係指在同一行政主體內之相隸屬行政機關間權限之移轉，而地方制度法第 2 條第 3 款所定之委辦，則係指不同行政主體間之權限移轉，其性質尚有不同；且縣政府組織自治條例係縣政府組織設置及內部職權分工之依據，而委辦則係上級地方自治團體將其權限之一部分移轉至下級地方自治團體，並非地方自治團體行政機關組織設置及內部權責分工事項，似不宜以縣政府組織自治條例規定將部分法定職權委由鄉（鎮、市）公所辦理，作為委辦之依據。本案貴府如欲將接用水電許可及管理事項，委由鄉（鎮、市）公所辦理時，仍宜於相關作用法性質之自治條例加以規定。

4. 上級政府不得將權限全部委辦下級地方自治團體【內政部分政司 107 年 10 月 1 日內民司字第 1071152758 號書函】

一、縣（市）及鄉（鎮、市）分屬不同層級之地方自治團體，各有其依法應辦理之自治事項，並執行上級政府委辦事項之責。次查本部 94 年 7 月 12 日台內民字第 0940005878 號函釋略以，委辦係上級地方自治團體將其權限一部分移轉至下級地方自治團體辦理。爰為達成國家垂直分權實施地方自治之目的與依法設機關行使職權之功能，本法規定委辦事項，仍有其界線，上

級政府不得將屬該團體事務之全部權限委辦下級地方自治團體。另委辦事項之經費負擔，依財政收支劃分法第 37 條第 2 項規定，係由委辦機關負擔。

- 二、依地方制度法第 19 條第 6 款第 5 目規定，公園綠地之設立及管理為縣（市）自治事項。旨揭自治條例第 3 條第 2 項規定，公園之管理得委辦所在地鄉（鎮、市）公所辦理，上開公園管理之委辦，究屬○○縣該項自治事項之全部權限移轉或部分權限移轉，應請○○縣政府予以說明釐清，倘屬權限之部分委辦，即無違地方制度法規定。

#### 5. 居民之要件及人口聚居之定義【內政部 89 年 8 月 11 日台(89)內民字第 8906546 號函】

按地方制度法第 3 章第 1 節規範地方自治團體及其居民之權利與義務，其第 15 條規定：「中華民國國民，設籍在直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）地方自治區域內者，為直轄市民、縣（市）民、鄉（鎮、市）民。」，該條文於草案研擬之際，就是否以設籍為居民之條件詳予討論，與會各機關代表經以人口計算準據與權利義務之對等考量，認為地方自治團體居民之要件須依戶籍法完成戶籍登記之遷入登記即『設籍』程序方屬之。地方制度法第 4 條第 1 項所定人口聚居達 125 萬人以上，當指人口聚居之地區，其集居之居民達 125 萬人以上之謂，而居民之計算，依上揭意旨係指設籍而言。

## ◎相關司法院解釋

### 1. 釋字第 258 號【79 年 4 月 6 日】直轄市之教科文經費比例與省同？

#### 解釋文：

憲法第 164 條關於教育、科學、文化之經費，在中央不得少於其預算總額 15%，在省不得少於其預算總額 25%，在市、縣不得少於其預算總額 35% 之規定，旨在確定各級政府編製平常施政年度總預算時，該項經費應佔歲出總額之比例數。直轄市在憲法上之地位，與省相當；其教育、科學、文化之經費所佔預算總額之比例數，應比照關於省之規定。

#### 理由書：

憲法第 164 條前段明定：「教育、科學、文化之經費，在中央不得少於其預算總額 15%，在省不得少於其預算總額 25%，在市、縣不得少於其預算總額 35%」，以確定該項經費在各級政府預算總額中所佔之比例數。所稱「預算總額」，則指各級政府為平常施政而編製年度總預算時所列之歲出總額而言，經本院釋字第 77 號及釋字第 231 號解釋釋明在案。

憲法所稱之「市」，有僅指省轄市者，例如第 109 條第 3 款所定「省、市」及第 128 條所定之「市」是；有兼指直轄市者，例如第 26 條第 1 款所定「縣、市」是。憲法第 118 條既將直轄市之自治，列入第 11 章「地方制度」「省」之一節內，則直轄市依法實施自治者，即與省為同級地方自治團體，在憲法上之地位、權責、財源及負擔，與省相當；且直轄市人口密集，在政治、經濟、文化上情形特殊，其環境、衛生、公安及交通等建設，所需經費，恆較縣及省轄市龐大，須將

其財源，妥為分配，以免影響市政建設之均衡發展，其教育、科學、文化之經費所佔預算總額之比例數，應比照關於省之規定。

## 2. 釋字第 259 號【79 年 4 月 13 日】直轄市之自治以行政命令為依據違憲？

### 解釋文：

直轄市之自治，以法律定之，為憲法第 118 條所明定。惟上開法律迄未制定，現行直轄市各級組織及實施地方自治事項，均係依據中央頒行之法規行之。為貫徹憲法實施地方自治之意旨，自應斟酌當前實際狀況，制定直轄市自治之法律。在此項法律未制定前，現行由中央頒行之法規，應繼續有效。

### 理由書：

憲法關於地方制度，於其第 11 章就省、縣與直轄市有不同之規定，直轄市如何實施地方自治，憲法第 118 條授權以法律定之。故直轄市實施地方自治，雖無須依省、縣自治相同之程序，惟仍應依憲法意旨，制定法律行之。

憲法規定之地方自治，須循序實施，前述直轄市自治之法律，迄未制定。現行直轄市各級組織及實施地方自治事項，均係依據中央頒行之法規行之。為貫徹憲法實施地方自治之意旨，仍應斟酌當前實際狀況，從速制定直轄市自治之法律，以謀求改進。在此項法律未制定前，直轄市之自治與地方行政事務，不能中斷，現行由中央頒行之法規，應繼續有效。



### 3. 釋字第 307 號【81 年 10 月 30 日】省縣得就省警政及縣警衛業務編預算？

**解釋文：**

警察制度，依憲法第 108 條第 1 項第 17 款規定，由中央立法並執行之或交由省縣執行之，中央就其交由省縣執行之事項，自得依法定程序編列預算，省縣無須重複編列。但省警政及縣警衛之實施，依憲法第 109 條第 1 項第 10 款、第 110 條第 1 項第 9 款規定，則屬省縣之權限，省縣得就其業務所需經費依法定程序編列預算，如確屬不足時，得依警察法第 16 條第 2 項規定呈請補助，省（直轄市）由中央補助，縣（市）由省補助。

**理由書：**

本件係屬憲法第 108 條至第 110 條列舉事項權限爭議之解釋，非關違憲審查問題，合先說明。

警察制度，依憲法第 108 條第 1 項第 17 款規定，由中央立法並執行之或交由省縣執行之，中央就其交由省縣執行之事項，自得依法定程序編列預算支付之，省縣無須重複編列。

憲法第 109 條第 1 項第 10 款規定「省警政之實施」，由省立法並執行之或交由縣執行之；第 110 條第 1 項第 9 款規定「縣警衛之實施」，由縣立法並執行之。省警政及縣警衛之實施事項，既屬省縣之權限，省縣自得就其業務所需經費，依法定程序編列預算。惟省警政及縣警衛之實施，其中有須全國一致或涉及中央權限者，因此，中央依憲法第 108 條第 1 項第 17 款制定之警察法第 16 條第 1 項規定：「地方警察機關預算標準，由中央按各該地區情形分別規劃之。」省警政及縣警衛之實施，其所需經費之預算，須依上述標準編列，如



確屬不足時，得依同條第 2 項規定呈請補助，省（直轄市）由中央補助，縣（市）由省補助。地方對於此項補助，雖不得變更其用途，省（直轄市）縣（市）議會仍得依法監督其執行。

#### 4. 釋字第 467 號【87 年 10 月 22 日】86 年憲法增修條文施行後，省仍屬公法人？

##### 解釋文：

中華民國 86 年 7 月 21 日公布之憲法增修條文第 9 條施行後，省為地方制度層級之地位仍未喪失，惟不再有憲法規定之自治事項，亦不具備自主組織權，自非地方自治團體性質之公法人。符合上開憲法增修條文意旨制定之各項法律，若未劃歸國家或縣市等地方自治團體之事項，而屬省之權限且得為權利義務之主體者，於此限度內，省自得具有公法人資格。

##### 理由書：

本件係聲請人於行使職權時，就依憲法增修條文第九條之規定省是否仍具有公法人之地位，發生適用憲法之疑義而聲請解釋，非關法規違憲審查之問題，合先說明。

中央與地方權限劃分係基於憲法或憲法特別授權之法律加以規範，凡憲法上之各級地域團體符合下列條件者：一、享有就自治事項制定規章並執行之權限，二、具有自主組織權，方得為地方自治團體性質之公法人。86 年 7 月 21 日公布施行之憲法增修條文第 9 條第 1 項分別規定：「省、縣地方制度，應包括左列各款，以法律定之，不受憲法第 108 條第 1 項第 1 款、第 109 條、第 112 條至第 115 條及第 122 條之限制：

一、省設省政府，置委員 9 人，其中 1 人為主席，均由行政院院長提請總統任命之。二、省設省諮議會，置省諮議會議員若干人，由行政院院長提請總統任命之。」「六、中央與省、縣之關係。七、省承行政院之命，監督縣自治事項。」同條第 2 項規定：「第十屆台灣省議會議員及第一屆台灣省省長之任期至中華民國 87 年 12 月 20 日止，台灣省議會議員及台灣省省長之選舉自第十屆台灣省議會議員及第一屆台灣省省長任期之屆滿日起停止辦理。」同條第 3 項規定：「台灣省議會議員及台灣省省長之選舉停止辦理後，台灣省政府之功能、業務與組織之調整，得以法律為特別之規定。」依上開規定，省為地方制度層級之地位仍未喪失，惟台灣省自 87 年 12 月 21 日起既不再有憲法規定之自治事項，亦不具備自主組織權，自非地方自治團體性質之公法人。

查因憲法規定分享國家統治權行使，並符合前述條件而具有公法人地位之地方自治團體外，其他依公法設立之團體，其構成員資格之取得具有強制性，而有行使公權力之權能，且得為權利義務主體者，亦有公法人之地位。是故在國家、地方自治團體之外，尚有其他公法人存在，早為我國法制所承認（參照國家賠償法第 14 條、農田水利會組織通則第 1 條第 2 項、87 年 10 月 2 日立法院三讀通過之訴願法第 1 條第 2 項）。上開憲法增修條文第 9 條就省級政府之組織形態、權限範圍、與中央及縣之關係暨台灣省政府功能、業務與組織之調整等項，均授權以法律為特別之規定。立法機關自得本於此項授權，在省仍為地方制度之層級前提下，依循組織再造、提昇效能之修憲目標，妥為規劃，制定相關法律。符合上述憲法增修意旨制定之法律，其未劃歸國家或縣市等地方自治團體之事項，而屬省之權限且得為權利義務主體者，揆諸前

開說明，省雖非地方自治團體，於此限度內，自得具有其他公法人之資格。

憲法增修條文第 9 條第 3 項規定，鑑於臺灣省原職掌之功能業務龐大，而相關職權法令之全盤修正曠日廢時，為期其制度及功能、業務為適當之規劃與調整，乃授權立法機關得制定特別法以迅為因應，非謂立法機關得不受憲法增修條文第 9 條第 1 項第 1 款及第 2 款對省級政府之組織形態決定之限制而為不同之規定，同條第 1 項其他各款亦然，並此敘明。

### 《第三章第二節自治事項 函釋》

#### 6. 直轄市都市計畫擬定、審議及執行之自治事項疑義【內政部 88 年 4 月 8 日台(88)內民字第 8803407 號函】

查自治事項之定義，依地方制度法第 2 條第 2 款規定：「指地方自治團體依憲法或本法規定，得自為立法並執行，或法律規定應由該團體辦理之事務，而負其政策規劃及行政執行責任之事項」。有關直轄市都市計畫之自治事權，地方制度法既明定為「擬定」、「審議」及「執行」之階段事權，貴市於首揭階段中，在不牴觸都市計畫法或相關法律及其授權法規之範圍內，自有自主的政策規劃、立法及執行之權。至有關各種都市計畫於依法擬定、審議後，都市計畫法均明定應依法報請上級政府核定或備案後，方得發布實施，有關貴市都市計畫事項，自應依法辦理。

7. 鄉（鎮、市）清潔隊移撥至縣政府環境保護局之相關法制疑義【內政部 91 年 4 月 16 日台內民字第 0910003757 號函】

查地方制度法第 20 條第 5 款明定廢棄物清除及處理事項為鄉（鎮、市）自治事項，惟查 90 年 10 月 24 日修正公布之廢棄物清理法第 5 條第 1 項規定鄉（鎮、市）公所為廢棄物清理之執行機關，同條第 4 項亦規定一般廢棄物之回收、清除在縣由鄉（鎮、市）公所負責，此為鄉（鎮、市）公所之法定職權。至貴府為統籌貴縣一般廢棄物回收、清除、處理及稽查等工作事權暨提昇行政效率及管理經濟，擬規劃調整鄉（鎮、市）公所一般廢棄物清理事項並將所屬清潔隊移撥至貴縣環保局一節，事涉管轄權限之移轉，依行政程序法第 11 條第 5 項：「管轄權非依法規不得設定或變更」之管轄恆定原則，故如無其他法規之依據，貴府尚不得逕予調整鄉（鎮、市）公所有關一般廢棄物回收、清除之法定職權。

8. 地方制度法第 24 條第 1 項所稱合辦事業之適用疑義【內政部 92 年 8 月 22 日台內民字第 0920007074 號函】

依地方制度法第 24 條規定，鄉（鎮、市）與其他鄉（鎮、市）合辦之事業，經有關鄉（鎮、市）民代表會通過後，得設組織經營之。另合辦事業涉及鄉（鎮、市）民代表會權責事項者，得由有關鄉（鎮、市）民代表會約定之代表會決定之。至上開所稱之「合辦事業」，尚不限於以從事私經濟活動之目的而設立之事業機構組織。惟依「廢棄物清理法」第 5 條第 4 項規定略以：「一般廢棄物之回收、清除、處理，……在縣由鄉（鎮、市）公所負責回收、清除，由縣環境保護局負責處理，必要時，縣得委託鄉（鎮、市）

公所執行處理工作」，且依該法同條第 5 項規定：「中華民國 93 年 7 月 14 日前，縣環境保護局應依前項規定完成一般廢棄物工作調整，由縣環境保護局統一處理」。本案因涉及兩鄉鎮間共同設置區域性垃圾掩埋場處理一般廢棄物之業務，應由貴府依前述規定本權責辦理，與地方制度法第 24 條所稱鄉與鄉之「合辦事業」得設組織經營，其情形有所不同，應無該條之適用。

### ◎相關司法院解釋

#### 5. 釋字第 550 號【91 年 10 月 4 日】健保法責地方政府補助保費之規定違憲？

**解釋文：**

國家為謀社會福利，應實施社會保險制度；國家為增進民族健康，應普遍推行衛生保健事業及公醫制度，憲法第 155、第 157 條分別定有明文。國家應推行全民健康保險，重視社會救助、福利服務、社會保險及醫療保健等社會福利工作，復為憲法增修條文第 10 條第 5 項、第 8 項所明定。國家推行全民健康保險之義務，係兼指中央與地方而言。又依憲法規定各地方自治團體有辦理衛生、慈善公益事項等照顧其行政區域內居民生活之義務，亦得經由全民健康保險之實施，而獲得部分實現。中華民國 83 年 8 月 9 日公布、84 年 3 月 1 日施行之全民健康保險法，係中央立法並執行之事項。有關執行全民健康保險制度之行政經費，固應由中央負擔，本案爭執之同法第 27 條責由地方自治團體補助之保險費，非指實施全民健康保險法之執行費用，而係指保險對象獲取保障之對

價，除由雇主負擔及中央補助部分保險費外，地方政府予以補助，符合憲法首開規定意旨。

地方自治團體受憲法制度保障，其施政所需之經費負擔乃涉及財政自主權之事項，固有法律保留原則之適用，但於不侵害其自主權核心領域之限度內，基於國家整體施政之需要，對地方負有協力義務之全民健康保險事項，中央依據法律使地方分擔保險費之補助，尚非憲法所不許。關於中央與地方辦理事項之財政責任分配，憲法並無明文。財政收支劃分法第 37 條第 1 項第 1 款雖規定，各級政府支出之劃分，由中央立法並執行者，歸中央負擔，固非專指執行事項之行政經費而言，惟法律於符合上開條件下，尚非不得為特別之規定，就此而言，全民健康保險法第 27 條即屬此種特別規定。至全民健康保險法該條所定之補助各類被保險人保險費之比例屬於立法裁量事項，除顯有不當者外，不生牴觸憲法之問題。

法律之實施須由地方負擔經費者，如本案所涉全民健康保險法第 27 條第 1 款第 1、2 目及第 2、3、5 款關於保險費補助比例之規定，於制定過程中應予地方政府充分之參與。行政主管機關草擬此類法律，應與地方政府協商，以避免有片面決策可能造成之不合理情形，並就法案實施所需財源事前妥為規劃；立法機關於修訂相關法律時，應予地方政府人員列席此類立法程序表示意見之機會。

**理由書：**

國家為謀社會福利，應實施社會保險制度；國家為增進民族健康，應普遍推行衛生保健事業及公醫制度；國家應推行全民健康保險及國家應重視社會救助、福利服務、國民就



業、社會保險及醫療保健等社會福利工作，對於社會救助和國民就業等救濟性支出應優先編列，乃憲法第 155 條、第 157 條暨憲法增修條文第 10 條第 5 項、第 8 項所明定之基本國策。憲法條文中使用國家一語者，在所多有，其涵義究專指中央抑兼指地方在內，應視條文規律事項性質而定，非可一概而論。憲法基本國策條款乃指導國家政策及整體國家發展之方針，不以中央應受其規範為限，憲法第 155 條所稱國家為謀社會福利，應實施社會保險制度，係以實施社會保險制度作為謀社會福利之主要手段。而社會福利之事項，乃國家實現人民享有人性尊嚴之生活所應盡之照顧義務，除中央外，與居民生活關係更為密切之地方自治團體自亦應共同負擔（參照地方制度法第 18 條第 3 款第 1 目之規定），難謂地方自治團體對社會安全之基本國策實現無協力義務，因之國家推行全民健康保險之義務，係兼指中央與地方而言。83 年 8 月 9 日公布、84 年 3 月 1 日施行之全民健康保險法，係中央立法並執行之事項。有關執行全民健康保險制度之行政經費，依同法第 68 條全民健康保險所需之設備費用及週轉金（並人事、行政管理經費），固應由中央撥付，依憲法第 109 條第 1 項第 1 款、第 11 款暨第 110 條第 1 項第 1 款、第 10 款，各地方自治團體尚有辦理衛生、慈善公益事項等照顧其行政區域內居民生活之責任，此等義務雖不因全民健康保險之實施而免除，但其中部分亦得經由全民健康保險獲得實現。本案爭執之全民健康保險法第 27 條責由地方自治團體按一定比例計算，補助各該類被保險人負擔之保險費，非屬實施全民健康保險法之執行費用，乃指保險對象獲取保障之對價，而成為提供保險給付之財源。此項保險費除由雇主負擔及中央補助部分外，地方政府予以補助，合於憲法要求由中央與地方共同建立社

會安全制度之意旨，與首揭憲法條文尚無抵觸。本院釋字第279號解釋亦本此意旨，認省（市）政府負擔勞工保險補助費乃其在勞工福利上應負之義務而釋示在案。

地方自治團體受憲法制度保障，其施政所需之經費負擔乃涉及財政自主權之事項，固有法律保留原則之適用，於不侵害其自主權核心領域之限度內，基於國家整體施政需要，中央依據法律使地方分擔保險費之補助，尚非憲法所不許。前述所謂核心領域之侵害，指不得侵害地方自治團體自主權之本質內容，致地方自治團體之制度保障虛有化，諸如中央代替地方編製預算或將與地方政府職掌全然無關之外交、國防等事務之經費支出，規定由地方負擔等情形而言。至於在權限劃分上依法互有協力義務，或由地方自治團體分擔經費符合事物之本質者，尚不能指為侵害財政自主權之核心領域。關於中央與地方辦理事項之財政責任分配，憲法並無明文。財政收支劃分法第37條第1項就各級政府支出之劃分，於第1款雖規定「由中央立法並執行者，歸中央」，固非專指執行事項之行政經費而言，然法律於符合首開條件時，尚得就此事項之財政責任分配為特別規定，矧該法第4條附表2、丙、直轄市支出項目，第10目明定社會福利支出，包括「辦理社會保險、社會救助、福利服務、國民就業、醫療保健等事業及補助之支出均屬之」。本案爭執之全民健康保險法第27條即屬此種特別規定，其支出之項目與上開財政收支劃分法附表之內容，亦相符合。至該條各款所定補助各類被保險人保險費之比例屬立法裁量事項，除顯有不當者外，尚不生抵觸憲法問題。

法律之實施須由地方負擔經費者，即如本案所涉全民健康保險法第27條第1款第1、2目及第2、3、5款關於保險



費補助比例之規定，於制定過程中應予地方政府充分之參與，俾利維繫地方自治團體自我負責之機制。行政主管機關草擬此類法律，應與地方政府協商，並視對其財政影響程度，賦予適當之參與地位，以避免有片面決策可能造成之不合理情形，且應就法案實施所需財源，於事前妥為規劃，自應遵守財政收支劃分法第 38 條之 1 之規定。立法機關於修訂相關法律時，應予地方政府人員列席此類立法程序表示意見之機會。

### 《第三章第三節自治法規 函釋》

#### 9. 自治條例條文中之文字不得簡稱「本條例」【內政部 88 年 10 月 5 日台(88)內民字第 8807665 號函】

按中央法規標準法第 2 條規定：「法律得定名為法、律、條例、通則。」另地方制度法第 25 條規定：「……自治法規經地方立法機關通過，並由各該行政機關公布者，稱自治條例。……」為區別中央法律中之「條例」與自治法規中之「自治條例」，自治條例中之條文文字不宜逕簡稱為「本條例」，以符法制用語，並避免造成一般人民之混淆。

#### 10. ○○縣○○鎮民代表會通過「○○鎮公所基層建設工程執行監督條例」適法疑義【內政部 88 年 8 月 13 日台(88)內民字第 8806611 號函】

依地方制度法第 25 條規定：「直轄市、縣(市)、鄉(鎮、市)得就其自治事項或依法律及上級法規之授權，制定自治法規。自治法規經地方立法機關通過，並由各該行政機

關公布者，稱自治條例；自治法規由地方行政機關訂定，並發布或下達者，稱自治規則。」同法第 26 條第 1 項並規定：「自治條例應分別冠以各該地方自治團體之名稱，……」本案○○鎮民代表會通過之「○○鎮公所基層建設工程執行監督條例」之法規名稱，其應冠以地方自治團體名稱為「○○鎮」而非「○○鎮公所」，另規約名稱應以「自治條例」定名，不得以「條例」定名。至地方自治團體自治條例，不得牴觸憲法、法律或基於法律授權之法規或上級自治團體自治條例，係地方制度法第 30 條所明文，有關貴縣各鄉（鎮、市）規約送貴府備查時，自應依地方制度法上開規定，並審酌相關業務法規處理之。

11. 自治條例非屬行政程序法規定由行政機關訂定之法規命令  
【內政部 90 年 1 月 31 日台(90)內民字第 9002183 號函】

- 一、按縣（市）自治條例備查程序，依地方制度法第 26 條第 4 項規定，自治條例經縣（市）議會議決後，如規定有罰則時，應報經中央各該主管機關核定後公布；其餘除法律另有規定外，縣（市）規章公布後，應報中央各該主管機關備查。
- 二、查自治條例係經地方立法機關通過制定之自治法規（地方制度法第 25 條），非屬行政程序法規定由行政機關訂定之法規命令，其立法程序不適用行政程序法有關法規命令之訂定程序，至其公布施行仍請依地方制度法第 32 條之規定辦理。

12. 縣(市)政府依據廢棄物清理法第 12 條第 11 款所為之「公告」，非屬自治法規【內政部 90 年 2 月 8 日台(90)內民字第 9002304 號函】

依地方制度法第 25 條規定，自治法規經地方立法機關通過，並由各該行政機關公布者，稱自治條例；自治法規由地方行政機關訂定，並發布或下達者，稱自治規則。同法第 28 條第 2 款復規定，創設、剝奪或限制地方自治團體居民之權利義務者，應以自治條例定之。上開規定，係就「自治法規」之制(訂)定程序及種類而為規範。本案貴府依據廢棄物清理法第 12 條第 11 款所為之公告，其「公告」尚非上開自治法規名稱之一，而係公文程式條例第 2 條第 1 項第 5 款所定之公文程式。且廢棄物清理法第 12 條第 1 款至第 10 款已明確列舉禁止之行為，同條第 11 款復授權規定其他經主管機關公告之污染環境行為，應可認為法律有意使其公告內容不以法規形式訂定；再者其既係法律授權執行機關之作為，不涉立法權之行使，則其公告內容應無須再經地方立法機關審議。

13. 自治條例授權所為之「公告」，無地方制度法第 27 條第 3 項有關「自治規則」應報備查規定之適用【內政部 106 年 8 月 14 日台內民字第 1060425538 號函】

一、查地方制度法(以下簡稱本法)第 27 條第 1 項規定，直轄市政府就其自治事項，得依其法定職權或法律、基於法律授權之法規、自治條例之授權，訂定自治規則；第 2 項規定，前項自治規則應分別冠以各該地方自治團體之名稱，並得依其性質，定名為規程、規則、細則、辦法、綱要、標準或準則；第 3 項規定，直轄

市自治規則，除法律或基於法律授權之法規另有規定外，應於發布後分別函報行政院備查，並函送該市議會查照。在法制作業上並未有參酌實質法規命令概念，訂定實質自治規則之法制作業規範。實務上歷來亦以符合上開自治規則形式者，始須依同條第 3 項函報備查，至自治條例授權地方行政機關所為之公告，其「公告」尚非上開自治規則名稱之一，而係公文程式條例第 2 條第 1 項第 5 款所定之公文程式，實務上亦無探究類似規定是否為實質之自治規則。考量地方行政機關各項自治規定態樣及數量眾多，倘由地方政府做實質自治規則之認定，實務上恐有窒礙且易造成爭議，基於整體法制架構設計考量，仍宜以依本法第 27 條第 2 項定名之自治規則，始須辦理報請備查作業。

二、本案○○市政府環境保護局依據「○○市環境維護管理自治條例」第 15 條第 4 項所為之公告，其「公告」尚非上開自治規則名稱之一，尚無本法第 27 條第 3 項有關「自治規則」應報備查規定之適用。另地方行政機關對於該轄區內多數不特定人民，就不屬本法第 28 條規範性質之自治事項，依其法定職權或法律、基於法律授權之法規、自治條例之授權，作抽象對外發生法律效果之規定，屬自治規則性質者，仍應依本法第 27 條第 2 項所定名稱訂定，惟倘自治條例授權以公告或其他非自治規則形式規定者，應可認為自治條例有意使其規定內容不以自治規則形式訂定。

14. 直轄市自治法規之主管機關可否規定為直轄市政府所屬一級機關【行政院秘書長 99 年 8 月 2 日院臺規字第 0990101446 號函】

按法律規定地方主管機關為直轄市政府、縣（市）政府之事項，如其性質能確定屬自治事項或團體委辦事項者，直轄市、縣（市）自治法規得明定其主管機關為直轄市政府、縣（市）政府之所屬一級機關。

15. 自治事項認定疑義【內政部民政司 104 年 11 月 5 日內民司字第 1041153152 號書函】

查地方制度法第 2 條第 2 項規定，自治事項係地方自治團體依憲法或本法規定，得自為立法並執行，或法律規定應由該團體辦理之事務，而負其政策規劃及行政執行責任之事項；第 18 條規定，直轄市稅捐為直轄市自治事項。次查同法第 25 條規定，直轄市得就其自治事項或依法律及上級法規之授權，制定自治法規。本案有關社會住宅之地價稅減徵，得否由○○市制定自治條例規範，宜請○○部先釐清其是否屬地方制度法所列舉之自治事項內容或有無其他法律授權直轄市辦理之規定。另第 30 條第 1 項規定，自治條例牴觸憲法、法律或基於法律授權之法規者，無效。併予敘明。

16. 地方自治法規報院核定或備查之統一處理程序【行政院秘書長 107 年 5 月 11 日院臺規字第 1070173056 號函】

一、自治條例：（處理流程詳附表一）

（一）內容定有罰則者：

1. 直轄市政府應逕行報行政院（以下簡稱本院）

核定，本院各主管單位收受直轄市政府報院函後，應於 1 個月內簽復核定。但自治條例內容複雜、關係重大，或經中央業務主管機關函報須較長時間審查者，應敘明理由函告直轄市政府延長期限。

2. 本院各主管單位收文後，應先交由中央業務主管機關會商相關部會（包括法務部）於 15 日內彙整全案提出具體意見報院。中央業務主管機關因相關部會意見有待協調或釐清，無法於期限內將意見函復者，應先將無法依期限處理之理由及預定處理期限報院，並於預定期限內將意見函復。
  3. 各主管單位於收到中央業務主管機關函復意見後，認自治條例有無牴觸憲法、法律或基於法律授權之法規存有疑義，得函請直轄市政府、中央業務主管機關或相關部會釐清；如有必要，得再會請本院各相關單位表示意見，並審認其內容，分別依下列情形簽復直轄市政府並副知中央業務主管機關：
    - (1) 認無牴觸憲法、法律或基於法律授權之法規者，函復准予核定。
    - (2) 認有牴觸憲法、法律或基於法律授權之法規者，函復不予核定。
    - (3) 認條文前後矛盾或文字明顯錯漏，致適用顯有窒礙者，逕予修正核定。
- (二) 內容未定有罰則者（依內政部 91 年 6 月 5 日台內民字第 0910066134 號令示意旨，內容定有罰

則之自治條例，如僅修正罰則以外之條文時，亦屬之）：

1. 直轄市政府應函報中央業務主管機關轉本院備查。各中央業務主管機關應敘明其有無牴觸憲法、法律或基於法律授權之法規；其內容涉及其他部會業務者，該中央業務主管機關並應先會商相關部會意見，彙整並綜合研析後，提出具體意見報院。中央業務主管機關函轉本院時如未敘明有無牴觸憲法、法律或基於法律授權之法規者，本院各主管單位應即退請該機關依規定辦理；其屬本院主計總處主管之業務，則由該總處收文，並代辦院稿函復。
2. 直轄市政府未函請中央業務主管機關轉報本院備查，而逕行報院者，本院各主管單位應交由中央業務主管機關依(二)1之程序辦理。
3. 中央業務主管機關依(二)1之程序函轉本院備查者，本院各主管單位收文後，認自治條例有無牴觸憲法、法律或基於法律授權之法規存有疑義，得函請直轄市政府、中央業務主管機關或相關部會釐清；如有必要，得再會請本院各相關單位表示意見，經審認其內容後，分別依下列情形逕行簽復直轄市政府並副知中央業務主管機關：
  - (1) 認無牴觸憲法、法律或基於法律授權之法規者，函復業已備查。
  - (2) 認有牴觸憲法、法律或基於法律授權之法



規者，應敘明牴觸條文及理由，就全部或牴觸部分函告無效。

二、自治規則：(處理流程詳附表二)

(一) 直轄市政府應逕行報本院備查，本院各主管單位收文後，應先交由中央業務主管機關會商相關部會，針對自治規則有無牴觸憲法、法律或基於法律授權之法規及自治條例表示意見。如內容單純者，可免函交。

(二) 本院各主管單位收受函復意見後，除中央業務主管機關未敘明有無牴觸憲法、法律或基於法律授權之法規及自治條例者，應即退請該機關依規定辦理外，如有必要，得再會請本院各相關單位表示意見。經審認其內容有無牴觸憲法、法律或基於法律授權之法規及自治條例後，參照前開一、(二)3 自治條例(未定有罰則)之程序辦理。

三、自律規則：(處理流程詳附表三)

直轄市議會應逕行報本院備查，由本院綜合業務處收文後，參照前開二、自治規則之程序辦理。

四、組織自治條例：(處理流程詳附表四)

(一) 直轄市政府應將直轄市政府組織自治條例逕行報本院備查，市議會應將市議會組織自治條例逕行報本院核定，由本院綜合業務處收文後，交由中央業務主管機關會商銓敘部、本院人事行政總處、研考會、主計總處及法務部後，彙整提出具體意見報院。

(二) 直轄市政府應將其所屬事業機構組織自治條例

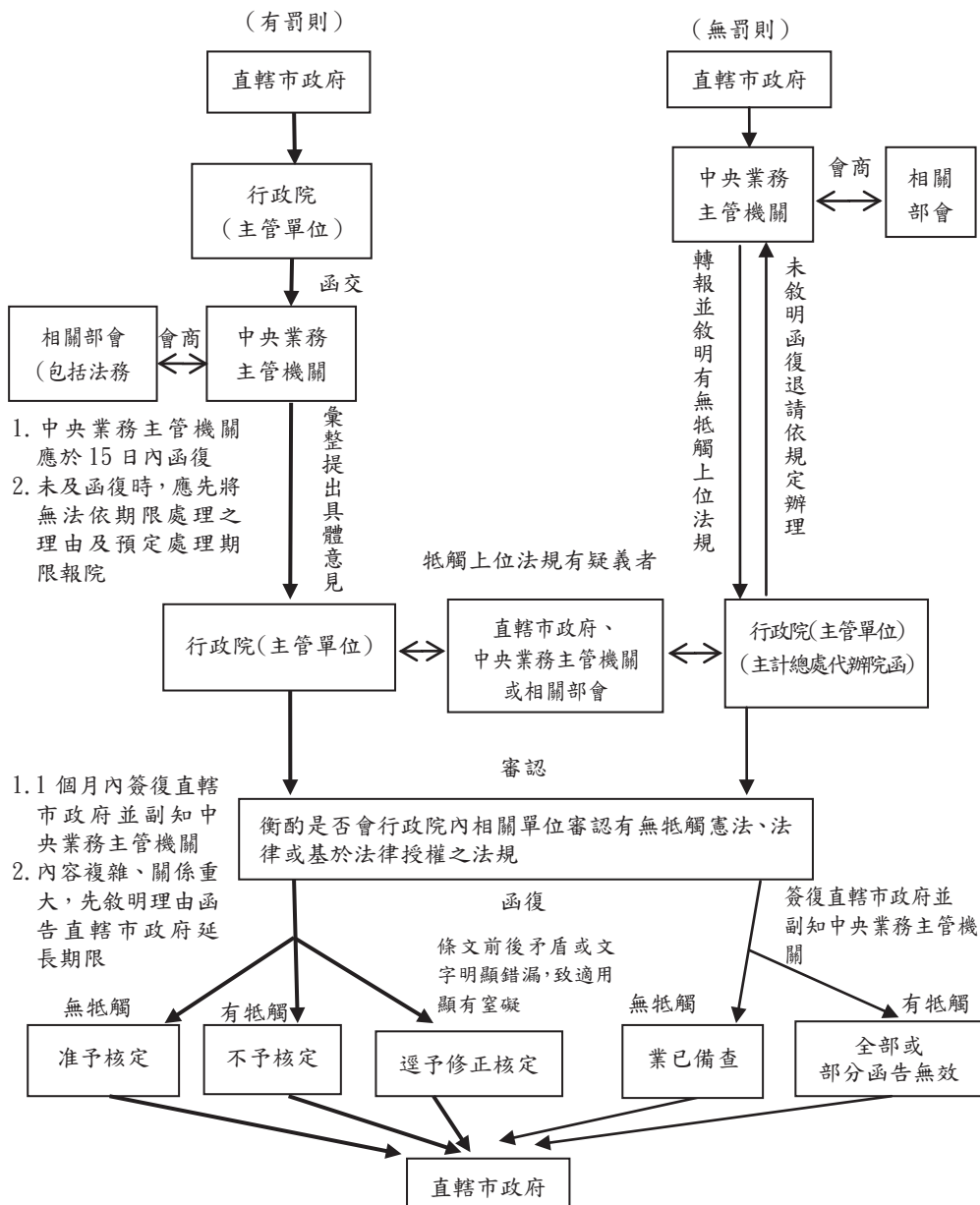


逕行報本院備查，依其性質由本院相關主管單位收文後，交由中央業務主管機關會銓敘部、本院人事行政總處、研考會、主計總處及法務部後，彙整提出具體意見報院。

- (三) 本院各主管單位於收到函復意見後，即分別參照前開一、(二)3 自治條例(未定有罰則)及一、(一)3 自治條例(定有罰則)之程序辦理。直轄市議會組織自治條例經本院核定者，並應同時函請直轄市政府公布。

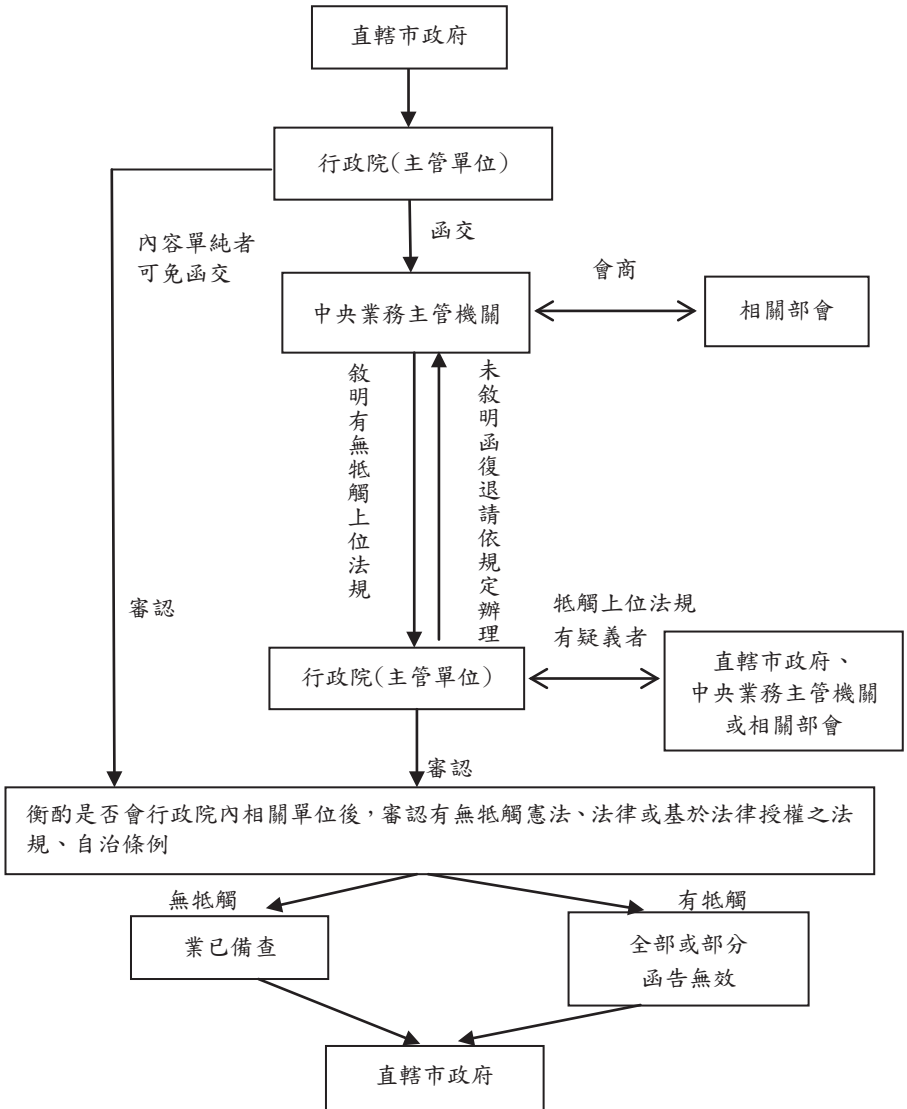
五、直轄市政府、市議會將自治法規報院核定或備查時，應同時檢附總說明及逐條說明或條文對照表、直轄市自治法規報院資料檢核表(如附表五)。

附表一 直轄市自治條例報院核定或備查處理程序



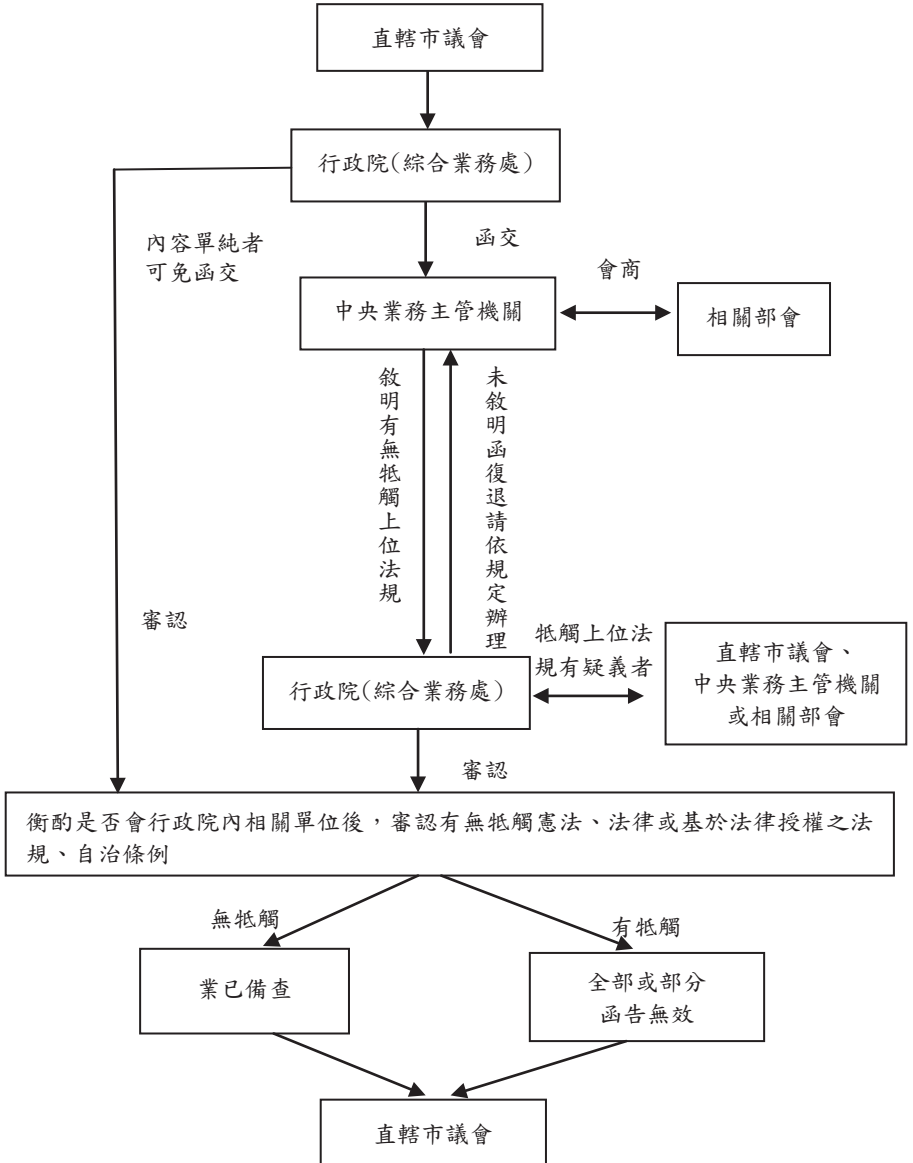
附表二

直轄市自治規則報院備查處理程序



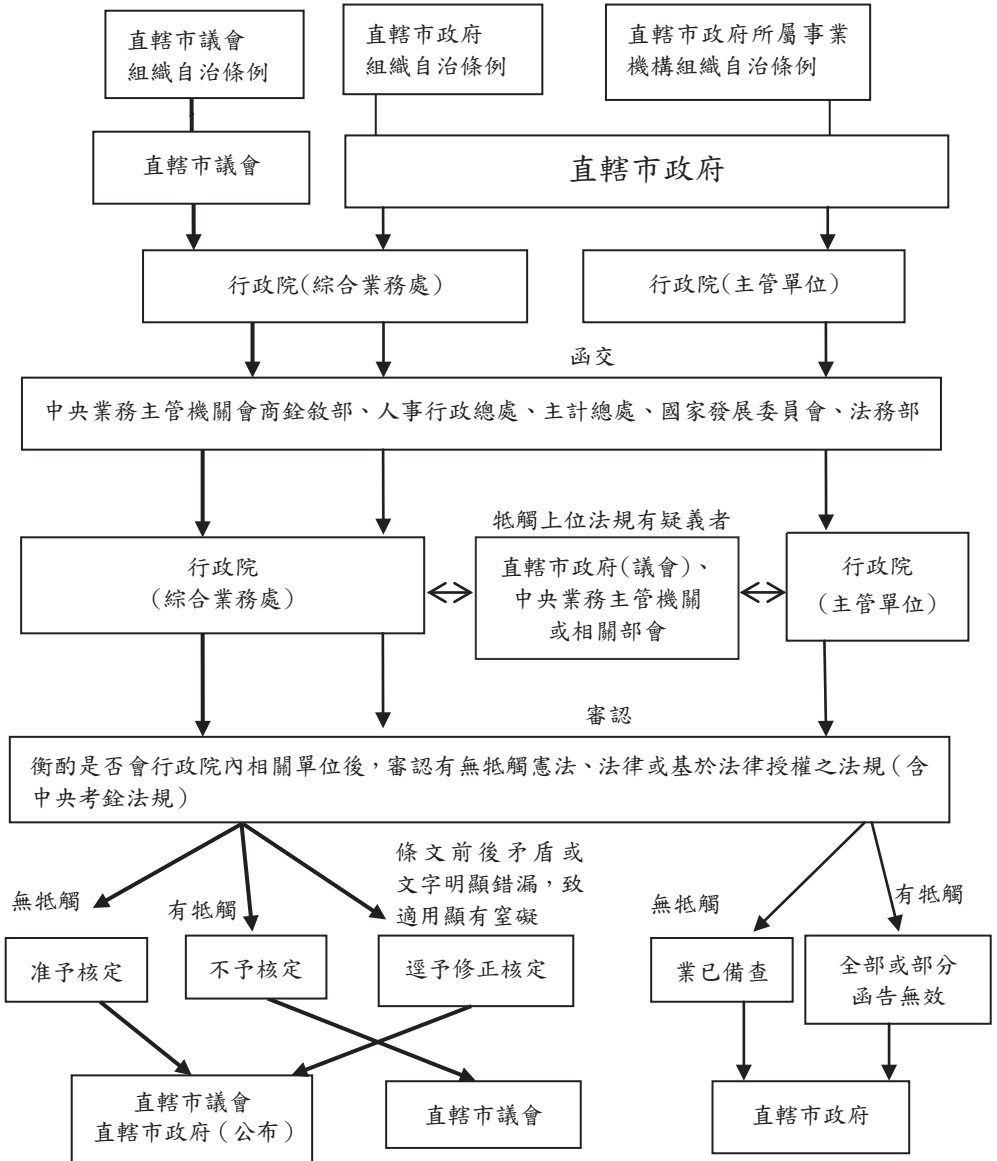
附表三

直轄市議會自律規則報院備查處理程序



附表四

直轄市政府議會組織自治條例報院備查核定處理程序



附表五

直轄市自治法規報院資料檢核表

項次	項目名稱	內容要項
1	自治法規類別	<input type="checkbox"/> 自治條例 <input type="checkbox"/> 內容定有罰則者 <input type="checkbox"/> 內容未定有罰則者（內容定有罰則之自治條例，如僅修正罰則以外之條文時，亦屬之） <input type="checkbox"/> 自治規則 <input type="checkbox"/> 自律規則 <input type="checkbox"/> 組織自治條例 <input type="checkbox"/> 直轄市議會組織自治條例 <input type="checkbox"/> 直轄市政府組織自治條例 <input type="checkbox"/> 直轄市政府所屬事業機構組織自治條例
2	自治法規名稱	
3	異動性質	<input type="checkbox"/> 制（訂）定 <input type="checkbox"/> 修正 <input type="checkbox"/> 廢止
4	施行(生效)日期 (廢止者免填)	<input type="checkbox"/> 自公（發）布日或溯及施行（生效） <input type="checkbox"/> 指定施行（生效）日期 ____年____月____日
5	廢止日期 (制（訂）定及修正者免填)	<input type="checkbox"/> 自公（發）布日廢止 <input type="checkbox"/> 因期滿當然廢止 ____年____月____日
6	行政院前次核定或備查函之日期及文號 (新訂者免填)	

17. 中央業務主管機關辦理縣（市）自治條例核定作業時，請參照「地方自治法規報院核定或備查之統一處理程序」第 1 點規定辦理【內政部 107 年 5 月 24 日台內民字第 10711021861 號函】

依據行政院秘書長 107 年 5 月 11 日院臺規字第 1070173056 號函檢送 107 年 5 月 11 日修正生效之旨揭統一處理程序第 1 點規定略以，直轄市自治條例報行政院核定時，如認自治條例有無牴觸憲法、法律或基於法律授權之法規存有疑義時，係函請直轄市政府、中央業務主管機關或相關部會釐清，俟釐清後再行函復准予核定或不予核定，不再採取「退請再行研酌」之作法；另逕予修正核定之要件亦限縮為「條文前後矛盾或文字明顯錯漏，致適用顯有窒礙者」之情形。爾後貴機關辦理縣（市）自治條例核定作業時，亦請參照旨揭統一處理程序修正後規定辦理，俾使自治條例核定之作法一致。

18. 直轄市自治條例之備查程序疑義【內政部 89 年 12 月 26 日台(89)內營字第 8913277 號函】

查依地方制度法第 26 條第 4 項規定，直轄市自治條例經直轄市議會議決後，如規定有罰則時，應報經行政院核定後公布；未規定有罰則時，除法律另有規定外，應於公布後報中央各該主管機關轉行政院備查。旨揭三項法規修正案建築法既另有相關程序規定，且業經本部分依建築法第 101 條、第 46 條及第 102 條之 1 第 2 項等規定，以 89 年 11 月 14 日台 89 內營字第 8911536 號函核定，依地方制度法上揭規定，自應依建築法相關規定辦理，無須再轉陳行政院備查。

19. 定有罰則之自治條例經核定公布後，如其再有修正而未涉罰則之相關條文，相關法制作業程序【內政部 91 年 6 月 5 日台內民字第 0910066134 號令】

依地方制度法第 26 條第 4 項規定，直轄市制定自治條例時如定有罰則，應報行政院核定後公布，縣（市）制定自治條例時如定有罰則，應報中央各該主管機關核定後公布；核定機關於核定時應就整體之自治條例為核定，而非僅就有罰則之部分條文核定，以維自治條例之整體性。又核定後之自治條例，其後再為修正時，如其修正屬罰又相關之條文（包括處罰要件、處罰態樣及處罰效果等均屬之），應報各權責機關核定後再行公布；如屬罰則相關條文以外之修正，應於公布後報請權責機關備查。

20. 自治條例未經核定而逕行公布，其效力及後續處理等疑義【內政部 100 年 12 月 14 日台內民字第 1000237821 號函】

一、按旨揭自治條例前經貴府函報○○部，嗣經該部回復略以……請貴府就相關機關（單位）意見儘速修正後再行函送該部，故旨揭自治條例尚未完成法定生效程序，貴府於 98 年 7 月 7 日以○○字第○○○號令逕行公布旨揭自治條例，核與地方制度法第 26 條第 4 項自治條例如規定有罰則時，應報中央主管機關核定後發布之規定未合，參照行政程序法第 158 條第 1 項第 3 款有關法規命令之訂定，依法應經其他機關核准而未經核准者，應為無效之法理，該自治條例未完成法定程序即行公布，應屬無效，且其無效乃自始、當然、確定不生效力。又上開公布令已涉及違反法律規定，依地方制度法第 75 條第 4 項「縣（市）政府辦理自治



事項違背憲法、法律或基於法律授權之法規者，由中央各該主管機關報行政院予以撤銷、變更、廢止或停止其執行」之規定，得由○○部報行政院予以撤銷，或由貴府本自治權責予以撤銷。

- 二、關於自治條例可否規定溯自 98 年 7 月 9 日生效乙節，查司法院釋字第 574 號解釋理由書略以：「法治國原則為憲法之基本原則，首重人民權利之維護、法秩序之安定及信賴保護原則之遵守。因此，法律一旦發生變動，除法律有溯及適用之特別規定者外，原則上係自法律公布生效日起，向將來發生效力。」故旨揭自治條例之生效日仍請參酌上開解釋意旨研訂之。
- 三、另旨揭自治條例原有罰則，經○○部敘明理由退回未予核定，並請貴府修正後再重新報核，嗣經貴府檢討擬刪除罰則相關規定，該自治條例是否需再送縣議會審議乙節，按旨揭自治條例原經立法機關議決通過，今擬將罰則規定予以刪除，仍應依地方制度法第 26 條第 4 項規定，經貴縣議會議決後再由貴府公布，並轉報○○部備查。

#### 21. 自治條例規定教職員請假扣薪是否屬地方制度法第 26 條第 4 項規定「罰則」之範圍疑義【內政部 89 年 12 月 1 日台(89)內民字第 8909025 號函】

- 一、查地方制度法第 26 條第 4 項規定：「自治條例經各該地方立法機關議決後，如規定有罰則時，應分別報經行政院、中央各該主管機關核定後發布……」其所稱「罰則」，係指同條第 2 項及第 3 項所稱罰鍰或其他種類之行政罰而言。至於該條第 2 項、第 3 項規定自治

條例對於違反自治事項之行政義務者，得規定處以罰鍰或其他種類之行政罰，其立法意旨原係賦與自治法規有訂定罰則之權，以確保其規範效力，惟考量其對人民權利之干涉程度宜有適度之限制，並避免自治條例創設法律所無之處罰種類，故明定其罰鍰之額度以新臺幣 10 萬元為限，其他種類行政罰則限於勒令停工、停止營業、吊扣執照或其他一定期限內限制或禁止為一定行為之不利處分；此外同條第 4 項亦規定應先報請行政院或中央各該主管機關核定後始得公布。至於法律或法律明確授權之法規命令如已就相關行政罰之構成要件及效果明確規定者，自治條例僅係援引該規定，如有該當該構成要件者，原即得依相關法律或法規命令予以處罰，尚非上開地方制度法第 26 條所定自治條例訂定罰則之範圍。

- 二、至於所詢「○○市立各級學校教師及職員出勤差假管理自治條例」規定教師或職員請事假滿規定之期限者，其超過部分按日扣除俸薪，是否屬地方制度法第 26 條第 4 項所稱罰則一節，按上開地方制度法所定罰則，係指「行政罰」（或稱「秩序罰」）而言，其適用對象為一般行政法法律關係內之人民，而本案則係規範教師（含職員）與學校間之權利義務關係，如認屬學理上之「特別法律關係」（或稱「特別權力關係」），其處罰之規定，似為「懲戒罰」範疇，而非「行政罰」，從而亦非上開地方制度法所稱罰則之範圍。

22. 自治規則援引法律規定是否涉及地方制度法第 26 條行政罰之認定疑義【內政部 90 年 8 月 28 日台(90)內民字第 9006302 號函】

地方制度法第 26 條第 2 項規定，自治條例就違反地方自治事項之行政義務者，得規定處以罰鍰或其他種類之行政罰。至自治規則尚不得規定處以行政罰。同條第 3 項規定，其他行政罰之種類限於勒令停工、停止營業、吊扣執照或其他一定期限內限制或禁止為一定行為之不利處分。至於法律或法律明確授權之中央法規命令如已就處罰之構成要件及效果為明確規定者，自治法規中僅係援引該規定，則如有該當構成要件者，原即得依相關法律或中央法規命令予以處罰，尚非上開地方制度法所稱之罰則。有關「○○縣○○觀光景點暫行管理辦法」修正條文第 24 條是否屬上開行政罰乙節，宜由攤販管理主管機關本諸權責審慎認定之。

23. 公布姓名及法人名稱非屬地方制度法第 26 條第 3 項其他行政罰範疇【內政部 92 年 4 月 9 日台內民字第 0920004029 號函】

按地方制度法第 26 條規定，除法律另有規定，直轄市、縣（市）所定之自治條例，關於其他行政罰之種類，應僅限於勒令停工、停止營業、吊扣執照或其他一定期限內限制或禁止為一定行為之不利處分。本案貴府為制定環境清潔維護自治條例，擬對罰鍰逾期未繳納達一定金額以上者，予以「公布姓名及法人名稱」，不僅目前仍無法律依據，復已涉及對人民姓名權造成侵害而屬「裁罰性」之「不利

處分」之一種，且非屬上開地方制度法 4 類「其他行政罰之種類」之範疇。

24. 執行罰非地方制度法第 26 條第 2 項所稱之「其他種類行政罰」【內政部 93 年 7 月 19 日台內民字第 0930006549 號函】

按地方制度法第 26 條第 4 項所稱「罰則」，係指同條第 2 項及第 3 項之罰鍰或其他種類之行政罰而言，並不包括「執行罰」。另行政執行法第 27 條第 1 項規定，依法令或本於法令之行政處分，負有行為或不行為義務，經於處分書或另以書面限定相當期間履行，逾期仍不履行者，行政機關得以間接強制或直接強制方法，予以執行。本件「○○市公有停車場管理自治條例」草案中之「移置保管」，究其性質，應屬行政機關代履行行為，為行政執行間接強制方法之一種，尚非地方制度法第 26 條第 2 項所稱之「其他種類之行政罰」範疇。

25. 自治條例不得規定「勒令歇業」之不利處分【法務部 101 年 8 月 24 日法律字第 10103104160 號函】

按地方制度法第 26 條第 2 項規定：「直轄市法規、縣（市）規章就違反地方自治事項之行政業務者，得規定處以罰鍰或其他種類之行政罰。但法律另有規定者，不在此限。……」同條第 3 項規定：「前項罰鍰之處罰，最高以新臺幣十萬元為限；並得規定連續處罰之。其他行政罰之種類限於勒令停工、停止營業、吊扣執照或其他一定期限內限制或禁止為一定行為之不利處分。」……鑑於上開地方制度法就「其他種類之行政罰」已限於僅得為「一定期限內限制或禁止為一定行為之不利處分」，而「勒令歇業」屬

「剝奪或消滅資格、權利之處分」(行政罰法第 2 條第 2 款規定參照),已逾越前開地方制度法第 26 條第 3 項所定「其他行政罰之種類」,故自治條例尚不得規定有「勒令歇業」之不利處分。

26. 自治條例所定罰則如較法律為更高度規定時，是否抵觸法律疑義【內政部 90 年 10 月 31 日(90)台內營字第 90670147 號函】

- 一、依地方制度法第 26 條第 2 項規定：「直轄市法規、縣（市）規章就違反地方自治事項之行政義務者，得規定處以罰鍰或其他種類之行政罰。但法律另有規定者，不在此限」，第 3 項規定：「前項罰鍰之處罰，最高以新臺幣 10 萬元為限；並得規定連續處罰之」上開立法意旨原係為尊重地方自治精神，為使地方自治團體得以遂行其自治職能，爰賦予自治法規有自行訂定罰鍰之權，以確保其規範效力；惟亦考量自治法規對地方自治團體居民權利之干涉程度宜有適度限制，以符合憲法保障人民權利之精神，故法條一方面賦予直轄市、縣（市）自治條例得規定有罰鍰之權，另一方面對於罰鍰上限，亦規定最高以新臺幣 10 萬元為限。
- 二、有關自治條例所定罰則，如較法律為更高度之規定，是否即屬抵觸法律，尚不可一概而論，應視相關法律規範事項之性質及立法之目的，為整體考量。本案貴府制定「○○縣管制道路挖掘自治條例」（草案）之第 23 條及第 24 條所定罰鍰雖較「市區道路條例」第 33 條所定罰鍰金額為高，惟該二草案條文所定處罰之要

件，與「市區道路條例」第 33 條所規定之要件似不相同，應尚無牴觸「市區道路條例」者。

27. 地方制度法第 26 條行政罰認定之疑義【法務部 102 年 4 月 8 日法律決字第 10100260780 號函】

- 一、按行政罰法所稱之行政罰，乃指對過去違反行政法上義務所為而不屬刑罰或懲戒性不利處分，又行政罰法第 2 條第 2 款規定「本法所稱其他種類行政罰，指下列裁罰性之不利處分：……二、剝奪或消滅資格、權利之處分：命令歇業、命令解散、撤銷，或廢止許可或登記、吊銷證照、強制拆除或其他剝奪或消滅一定資格或權利之處分。」是以，義務人如違反行政法上之義務，主管機關對此種過去違反義務所為具有裁罰性之撤銷或廢止許可處分，性質上始屬行政罰（法務部 100 年 12 月 9 日法律字第 1000029712 號函、法務部 100 年 9 月 7 日法律字第 1000020263 號書函參照），合先敘明。
- 二、次按地方制度法第 26 條第 2 項本文、第 3 項及第 28 條第 2 款規定：「直轄市法規、縣（市）規章就違反地方自治事項之行政業務者，得規定處以罰鍰或其他種類之行政罰。」「……其他行政罰之種類限於勒令停工、停止營業、吊扣執照或其他一定期限內限制或禁止為一定行為之不利處分。」「下列事項以自治條例定之：……二、創設、剝奪或限制地方自治團體居民之權利義務者。……。」行政機關對違法授益行政處分之撤銷及合法授益行政處分之廢止，是否屬行政罰規定之適用，應視其撤銷或廢止之原因及適用之法規而

定，未可一概而論（法務部 101 年 12 月 4 日法律字第 10103110360 號函參照）。故旨揭辦法第 14 條第 1 項各款及第 2 項規定所定撤銷或廢止原因及限制核發許可事由不同，究屬裁罰性不利處分（行政罰）或僅單純屬不具裁罰性之行政管制措施，宜由貴部綜合（中央業務主管機關）斟酌旨揭辦法各款規定之立法原旨，本於權責審慎考量審斷之。其中如有屬裁罰性之不利處分者，自應以自治條例為之。又按地方制度法第 26 條第 3 項所定「其他行政罰之種類」不得為剝奪或消滅資格之不利處分，併予敘明。

28. 自治事項認定及縣自治條例得否賦予鄉（鎮、市）公所裁罰之權限疑義【內政部 104 年 7 月 3 日台內民字第 1040048517 號函】

一、按地方制度法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 款規定，自治事項指地方自治團體依憲法或本法規定，得自為立法並執行，或法律規定應由該團體辦理之事務，而負其政策規劃及行政執行責任之事項；第 3 款規定，委辦事項指地方自治團體依法律、上級法規或規章規定，在上級政府指揮監督下，執行上級政府交付辦理之非屬該團體事務，而負其行政執行責任之事項。另本法第 19 條及第 20 條亦分別規定縣（市）及鄉（鎮、市）之自治事項。

二、次按「○○縣攤販管理自治條例」及「○○縣攤販管理自治條例」有關「自治條例所稱主管機關，在縣為縣政府；在鄉（鎮、市）為鄉（鎮、市）公所」之規定，係配合其後續條文規範各級主管機關應辦之事



項，惟對攤販管理事項究屬自治事項或委辦事項，尚難僅依該項主管機關之規定即可認定，仍應就該事項之性質並參照本法規定，予以綜合判斷。

- 三、至縣自治條例得否賦予鄉（鎮、市）公所裁罰之權限，查本法第 26 條第 2 項規定，直轄市法規、縣（市）規章就違反地方自治事項之行政業務者，得規定處以罰鍰或其他種類之行政罰。依上開規定，鄉（鎮、市）規約尚不得制定罰則，惟對於鄉（鎮、市）公所得否為裁罰機關，並未有明文。準此，縣自治條例於不牴觸上位法規之範圍內，尚非不得賦予鄉（鎮、市）公所裁罰之權限。惟仍宜視鄉（鎮、市）公所之執行能力及條件，事前妥為評估及協調。

#### 29. 自治規則適用地方制度法及行政程序法規定之疑義【內政部 89 年 9 月 26 日台(89)內民字第 8907608 號函】

- 一、按行政程序法屬行政作用法規範性質，地方制度法則兼具行政作用法與行政組織法規範性質，地方行政機關訂定之自治規則如屬法規命令性質，二者有關行政程序之規定應同時適用。至於直轄市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所依地方制度法第 27 條第 1 項訂定之自治規則，如屬依法律授權訂定者，除應依地方制度法相關之程序規定辦理外，依行政程序法第 150 條第 1 項規定：「本法所稱法規命令，係指行政機關基於法律授權，對多數不特定人民就一般事項所作抽象之對外發生法律效果之規定。」並應適用該法有關法規命令之規定；至其依法定職權訂定之自治規則，則非屬該法所稱法規命令，惟地方制度法既已明定直轄



市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所得依其法定職權訂定自治規則，且對自治規則之訂定、發布與備查程序等亦有相關規定，自仍應依地方制度法規定辦理，其應以法律及自治條例規定之事項，則不得以自治規則定之。

二、又地方制度法第 27 條第 2 項對自治規則之名稱，業有相關規定，而行政程序法對於法規命令之名稱，並未具體明定，地方行政機關訂定之自治規則如屬法規命令時，仍應依中央法規標準法第 3 條及上開地方制度法之規定辦理。

30. 自治規則依其他法律經中央主管機關核定後發布，其發布無須再報備查【內政部 90 年 2 月 16 日台(90)內營字第 9082526 號函】

查依地方制度法第 27 條第 3 項規定，直轄市政府、縣（市）政府及鄉（鎮、市）公所訂定之自治規則，除法律或自治條例另有規定外，應於發布後依下列規定分別函報有關機關備查：一、其屬法律授權訂定者，函報各該法律所定中央主管機關備查。二、其屬依法定職權或自治條例授權訂定者，分別函送上級政府及各該地方立法機關備查或查照。按○○縣畸零地使用規則之訂定，建築法既另訂有相關程序規定，且業經本部依建築法第 46 條之規定，以 89 年 11 月 15 日台 89 內營字第 8984927 號函核定，依地方制度法上揭條項除外規定，既依建築法報部核定，其發布已無須再送本部備查。

（註：地方制度法 103 年 1 月 29 日修正公布條文，原第 27 條第 3 項修正為：「直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）」

自治規則，除法律或基於法律授權之法規另有規定外，應於發布後分別函報行政院、中央各該主管機關、縣政府備查，並函送各該地方立法機關查照。」)

31. 地方法規內容若涉及二以上業務管轄機關時，應由規範主要內容之中央主管機關主政統一函復【內政部 91 年 10 月 30 日台內民字第 0910007383 號函】

按地方法規（含自治條例、自治規則及委辦規則）內容若涉及二以上業務管轄機關之核定、備查或函告無效之疑義時，為維護地方法規之完整性，並利中央主管機關之自治監督，應視地方法規為整體，由規範主要內容之中央主管機關主政，對於涉及其他中央主管機關業務部分，由主政機關請相關機關就所管部分表示意見後，據以全案處理統一函復，不宜由各中央主管機關就個別部分分別予以核定或備查，甚或函告無效。

32. 鄉（鎮、市）公所發布自治規則，未依地方制度法第 27 條第 3 項第 2 款規定，函送上級政府及各該地方立法機關備查或查照之法效性疑義【內政部 101 年 5 月 8 日內授中民字第 1015035899 號函】

一、按備查之定義，依地方制度法（以下簡稱地制法）第 2 條第 5 款規定：「指下級政府或機關間就其得全權處理之業務，依法完成法定效力後，陳報上級政府或主管機關知悉之謂。」至於同法第 27 條第 3 項第 2 款之「查照」，則係地方行政機關於發布自治規則後，通知各該地方立法機關之意，其效力與備查相同。

二、本案○○市公所發布「○○縣○○市○○公司睦鄰協助金經費執行辦法」後，未依地制法規定分別函送上級政府及各該地方立法機關備查或查照，未踐行該法所課予之通知義務，其對該自治規則對外之法效性尚無影響。惟請貴府轉知該所仍應依地制法規定，分別函送貴府及貴縣○○市民代表會備查或查照。另該辦法如有與憲法、法律、基於法律授權之法規、上級自治團體自治條例或該自治團體自治條例規定牴觸之情事者，依地制法第 30 條規定，應由貴府予以函告無效，併予說明。

（註：地方制度法 103 年 1 月 29 日修正公布條文，原第 27 條第 3 項修正為：「直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）自治規則，除法律或基於法律授權之法規另有規定外，應於發布後分別函報行政院、中央各該主管機關、縣政府備查，並函送各該地方立法機關查照。」）

### 33. 地方制度法第 28 條第 3 款「地方自治團體」之定義【內政部 88 年 3 月 18 日台(88)內民字第 8803290 號函】

關於地方自治團體自治條例，地方制度法第 25 條業明定應經地方立法機關通過。另有關地方制度法第 28 條第 3 款規定應以自治條例訂定之地方自治團體組織，係指同法第 54 條第 1 項至第 3 項規定之直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會及第 62 條第 1 項至第 3 項規定之直轄市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所之組織自治條例而言，至直轄市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所所屬機關之組織，地方制度法第 62 條業明定由行政機關以自治規則定之。

(註：地方制度法 96 年 7 月 11 日修正公布條文，原第 62 條第 3 項調整為第 4 項)

34. 地方制度法第 28 條第 4 款「重要事項」之認定疑義【內政部 89 年 10 月 7 日台(89)內民字第 8908048 號函】

按地方制度法第 28 條第 4 款規定「其他重要事項，經地方立法機關議決應以自治條例定之者」，其所稱「重要事項」，應由地方立法機關依該事項性質，以議決的方式加以認定，除地方制度法或其他法律另有特別規定屬地方行政機關職權，由地方行政機關定之者外，凡經地方立法機關議決認屬重要事項應以自治條例定之者，地方行政機關應即依該議決辦理。另查廢棄物清理法第 8 條及一般廢棄物貯存清除處理方法及設施標準第 9 條，並未明文授權主管機關或執行機關訂定相關規定，本案「○○市一般廢棄物分類回收及清除辦法」，性質上屬○○市政府依法定職權訂定之自治規則，併予敘明。

35. 學校出勤請假之管理規定應否以自治條例定之疑義【內政部 90 年 1 月 11 日台(90)內民字第 9002071 號書函】

按地方制度法第 28 條第 2 款規定，創設、剝奪或限制地方自治團體居民之權利義務者，應以自治條例定之，其規範之對象為該地方自治團體居民，至於本案縣（市）政府所屬各級學校教師出勤請假之管理規定，係規範學校及其教師間內部之權利義務關係，屬學理上之特別法律關係（特別權力關係），無必要以自治條例定之。

36. 縣政府辦理補助案件應否制定自治條例以為依據疑義【內政部 90 年 3 月 22 日台(90)內民字第 9003478 號函】

按地方制度法第 28 條第 2 款規定「創設、剝奪或限制地方自治團體居民之權利義務者」，以自治條例定之。係參照中央法規標準法第 5 條第 2 款規定，並予以限縮及具體化其適用範圍，亦即並非凡涉及地方自治團體居民之權利義務者均須以自治條例定之，而係有「創設」、「剝奪」或「限制」地方自治團體居民之權利義務者，始應以自治條例定之。所詢有關補助特定人民經費案件，性質上屬「給付行政」措施，參照司法院釋字第 443 號解釋，關於給付行政措施受法律規範之密度，自應較限制人民權益者寬鬆，倘涉及公共利益之重大事項者，應有法律或法律授權之命令為依據之必要。是以，法律或中央法規如對於補助之對象、構成要件或其他重要事項已予規定，其既已有法律之授權依據，縱補助之金額並未規定（實務上因須考量政府財源及個案差異情形，亦多無法明定），惟該補助事項如有預算上之依據，自無須再依上開地方制度法第 28 條第 2 款規定以自治條例定之必要，地方政府實際執行時，如有必要，自得參照地方制度法及行政程序法相關規定，審酌以自治規則或行政規則定之。

37. 縣自治事項及中央委辦事項委辦鄉（鎮、市）疑義【內政部 92 年 8 月 12 日台內民字第 0920006823 號函】

一、依「農業用地興建農舍辦法」第 3 條規定，申請興建農舍之申請人應為農民，其資格應符合該條所定之要件，並經直轄市、縣（市）主管機關核定，故有關農民之認定及「興建農舍農民資格證明」之核發，應屬

直轄市、縣（市）政府之權責。本案農民資格之認定及證明之核發如屬縣自治事項，依地方制度法第 2 條第 3 款規定，縣政府如無法律、基於法律授權之法規或縣自治條例之依據，應不得再委辦鄉（鎮、市）公所辦理。如屬中央委辦事項，原則上應由縣政府辦理，貴會如考量該事項之性質，認由鄉（鎮、市）公所辦理較為合宜時，宜於上開辦法中授權縣政府得委辦鄉（鎮、市）公所辦理；或由縣政府訂定委辦規則，經中央業務主管機關核定後，再據以委辦鄉（鎮、市）公所辦理，始符法制。

二、本案「興建農舍農民資格證明」之核發貴會認依上開辦法第 3 條規定意旨，應屬中央委辦事項，則○○縣政府訂定之「○○縣辦理申請興建農舍農民資格核定作業辦法」應屬委辦規則，依地方制度法第 29 條第 2 項規定，應函報委辦機關「核定」後發布之。

（註：農業用地興建農舍辦法 102 年 7 月 1 日修正發布條文，原第 3 條修正為第 2 條）

### 38. 自治條例無效之處理原則【行政院 101 年 1 月 6 日院臺綜字第 1010120295 號函】

按「行政程序法」第 158 條第 2 項規定：「法規命令之一部分無效者，其他部分仍為有效。但除去該無效部分，法規命令顯失規範目的者，全部無效。」有關自治條例無效之認定，目前實務上係參照上開規定，原則上僅就牴觸憲法、法律或基於法律授權之法規及上級自治團體自治條例部分予以函告無效。是以，有關「○○市政府組織自治

條例」第 6 條第 1 項序文規定牴觸「地方制度法」屬無效部分，係指「並送○○市議會審議」部分文字。

39. ○○縣○○鄉民代表會訂定「○○縣○○鄉民代表會行政人員獎懲要點」非屬自律規則【內政部 96 年 6 月 27 日內授中民字第 0960033644 號函】

一、按「地方制度法」第 31 條第 1 項規定，地方立法機關得訂定自律規則，係指地方立法機關為維持議會運作，在不違反法規範圍內，得就議事程序、內部組織及內部秩序之維持等事項，自行訂定相關規範，以助於其職務之履行，而非於法規名稱冠上地方立法機關名稱，即屬自律規則之範疇，合先敘明。

二、本案○○縣○○鄉民代表會訂定「○○縣○○鄉民代表會行政人員獎懲要點」規定該會行政人員之獎勵及懲處標準，係依「公務人員考績法施行細則」第 13 條第 3 項訂定，並報請上級備查，其屬於該機關首長之職權，核與上開地方制度法所稱之自律規則尚屬有別。

40. 自治條例公布生效日期疑義【內政部 89 年 9 月 22 日台(89)內民字第 8907536 號函】

依地方制度法第 32 條第 1 項規定，自治條例經地方立法機關議決後，函送各該地方行政機關，地方行政機關收到後，除法律另有規定，或依第 39 條規定提起覆議、第 43 條規定報請上級政府予以函告無效或聲請司法院解釋者外，應於 30 日內公布。同條第 5 項規定，地方行政機關未依規定期限公布者，該自治條例自期限屆滿之日起算至第 3 日起發生效力，並由地方立法機關代為公布。其立法意旨



在於自治條例應經公布始對外發生效力，為避免地方行政機關怠於公布業經地方立法機關議決通過之自治條例，致影響其效力，爰作如上規定。故地方行政機關未於法定期限內公布時，該自治條例應自期限屆滿之日起算至第 3 日起發生效力，惟仍須由地方立法機關代為公布，如地方立法機關亦怠於代為公布，因該自治條例生效之程序仍欠完備，故亦無從自期限屆滿之日起算至第 3 日起發生效力。是以，本案自治條例仍應自該鄉公所嗣後補行公布時，自公布日起算至第 3 日起發生效力。

41. 自治條例之公布方式疑義【內政部 92 年 4 月 30 日台內民字第 0920004506 號函】

按自治條例係經地方立法機關通過制定之自治法規，非屬行政程序法規定由行政機關訂定之法規命令，其立法程序不適用行政程序法有關法規命令之訂定程序，至其公布施行仍請依地方制度法第 32 條之規定辦理（本部 90 年 1 月 31 日台(90)內民字第 9002183 號函參照）。而同法第 32 條第 1 項規定，自治條例經地方立法機關議決後，函送各該地方行政機關，地方行政機關收到後，除法律另有規定，或依第 39 條規定提起覆議、第 43 條規定報請上級政府予以函告無效或聲請司法院解釋外，應於 30 日內公布。第 4 項規定，自治法規、委辦規則自公布或發布之日起算至第 3 日起發生效力（但特定有施行日期者，自該特定日起發生效力）。至於公布或發布本身，是否應踐行一定之方式，地方制度法並無規定。是以，本案自治條例既經○○縣政府以府令公布，自應自公布日起第 3 日發生效力。



42. 鄉（鎮、市）民代表會組織自治條例經縣政府核定後，逾 2 年未經公所公布，縣政府亦迄未為代公布程序，該組織自治條例之效力疑義【內政部 91 年 4 月 11 日台內民字第 0910003578 號函】

依地方制度法第 54 條第 3 項及地方立法機關組織準則第 3 條第 3 項規定，鄉（鎮、市）民代表會應依地方立法機關組織準則擬訂鄉（鎮、市）民代表會組織自治條例，報縣政府核定；另依地方制度法第 32 條第 2 項規定，縣政府於核定後，應將核定文送達鄉（鎮、市）公所，鄉（鎮、市）公所並應於核定文送達 30 日內公布。本案自治條例經貴府核定後，將核定文函復鄉（鎮、市）民代表會，而鄉（鎮、市）民代表會亦未移請鄉（鎮、市）公所公布，其程序均與上開說明未盡相符；至於該自治條例可否依同條第 5 項規定，自期限屆滿日起第 3 日發生效力一節，參照本部 89 年 9 月 22 日台內民字第 8907536 號函，仍應自權責機關代為公布日起第 3 日始發生效力，故本案自治條例尚未發生效力，宜由貴府重新函請鄉（鎮、市）公所公布，如鄉（鎮、市）公所未依規定公布，依上開規定，得由貴府代為公布。至於代表會如認原自治條例自擬訂迄今已逾 2 年，其組織編制有再作調整之必要，亦得經貴府同意後，由代表會重新擬訂代表會組織自治條例，再報請貴府核定。

43. 地方自治法規備查作業之審查基準時點【內政部民政司 108 年 7 月 30 日內民司字第 1080232286 號書函】

有關行政院秘書長函說明二（一），地方自治團體制（訂）定之自治法規，報請行政院或中央各該主管機關備查時，宜否概不論其生效日後報行政院或中央各該主管機

關備查時中央法規或相關自治條例是否修正，僅以生效日當時之規定檢視其適法性 1 節，依地方制度法第 26 條、第 27 條及第 32 條規定，需報請行政院或中央各該主管機關備查之自治法規，除特定有施行日期者，自該特定日起發生效力外，自公布或發布之日起算至第 3 日起發生效力，嗣行政院或中央各該主管機關辦理備查，係就自治法規予以適法性監督（司法院釋字第 553 號解釋參照），爰仍以辦理備查時有效之法律、基於法律授權之法規、該自治團體之自治條例作為審查標準，日後如因上位階法規範變動，致該自治法規有牴觸者，行政院或中央各該主管機關仍得依地方制度法第 30 條規定予以函告無效。

## ◎相關司法院解釋

### 6. 釋字第 38 號【43 年 8 月 27 日】縣議會立法得限制人民自由權利？

**解釋文：**

憲法第 80 條之規定旨在保障法官獨立審判不受任何干涉。所謂依據法律者，係以法律為審判之主要依據，並非除法律以外與憲法或法律不相牴觸之有效規章均行排斥而不用。至縣議會行使縣立法之職權時，若無憲法或其他法律之根據，不得限制人民之自由權利。

## 7. 釋字第 363 號【83 年 8 月 29 日】臺北市就投資興建零售市場者之限制規定違憲？

### 解釋文：

地方行政機關為執行法律，得依其職權發布命令為必要之補充規定，惟不得與法律牴觸。臺北市政府於中華民國 70 年 7 月 23 日發布之臺北市獎勵投資興建零售市場須知，對於申請投資興建市場者，訂有須「持有市場用地內全部私有土地使用權之私人或團體」之條件，係增加都市計畫法第 53 條所無之限制，有違憲法保障人民權利之意旨，應不予適用。至在獎勵投資條例施行期間申請興建公共設施，應符合該條例第 3 條之規定，乃屬當然。

### 理由書：

地方行政機關為執行法律，得依其職權發布命令為必要之補充規定，惟不得與法律牴觸。國家為使有投資意願之私人或團體得使用公有土地或藉政府公權力之介入，取得屬於公共設施保留地之他人土地使用權，加速公共設施之興建，改善都市發展之狀況，於都市計畫法第 53 條特為規定：「獲准投資辦理都市計畫事業之私人或團體，其所需用之公共設施用地，屬於公有者，得申請該公地之管理機關租用；屬於私有而無法協議收購者，應備妥價款，申請該管直轄市、縣（市）（局）政府代為收買之」，並未以申請投資者應持有公共設施用地全部私有土地使用權為提出申請之條件。獎勵投資條例（已於 79 年 12 月 31 日廢止），對於申請投資興建公共設施者，於該條例第 58 條之 1 第 1 項規定：「依本條例投資興闢尚未開發之公共設施用地，土地所有權人得優先投資。但經該管地方政府書面通知其投資，滿 2 個月不為答復或自

願放棄者，其他公共設施興闢業得逕行洽購；洽購不成時，得申請該管地方政府調處；調處不成時，得申請該管地方政府按當年期公告現值，並參照毗鄰土地當年期非公共設施保留地地段之公告現值，提交該管地價評議委員會評定後，由申請之公共設施興闢業備妥價款及投資計畫，申請該管地方政府代為照價收買，其收買程序準用平均地權條例之規定」，亦係本於同一意旨。臺北市政府於 70 年 7 月 23 日發布之臺北市獎勵投資興建零售市場須知第 2 項（一）款（1）目以「持有市場用地內全部私有土地使用權之私人或團體」為申請投資之條件，增加法律所無之限制，與法律要求各級政府應盡力協助私人投資興建公共設施，改善都市發展之目的不符，有違憲法保障人民權利之意旨，應不予適用。至依獎勵投資條例第 3 條規定所獎勵之公共設施興闢業，以從事生產事業之股份有限公司為限，在該條例施行期間申請興建市場，應受該項規定限制，乃屬當然。

#### 8. 釋字第 527 號【90 年 6 月 15 日】地制法得聲請司法院解釋各規定之意涵？

**解釋文：**

一、地方自治團體在受憲法及法律規範之前提下，享有自主組織權及對自治事項制定規章並執行之權限。地方自治團體及其所屬機關之組織，應由地方立法機關依中央主管機關所擬訂之準則制定組織自治條例加以規定，復為地方制度法第 28 條第 3 款、第 54 條及第 62 條所明定。在該法公布施行後，凡自治團體之機關及職位，其設置自應依前述程序辦理。惟職位之設置法

律已有明確規定，倘訂定相關規章須費相當時日者，先由各該地方行政機關依地方制度法相關規定設置並依法任命人員，乃為因應業務實際需要之措施，於過渡期間內，尚非法所不許。至法律規定得設置之職位，地方自治團體既有自主決定設置與否之權限，自應有組織自治條例之依據方可進用，乃屬當然。

- 二、地方制度法第 43 條第 1 項至第 3 項規定各級地方立法機關議決之自治事項，或依同法第 30 條第 1 項至第 4 項規定之自治法規，與憲法、法律、中央法規或上級自治團體自治法規牴觸者無效。同法第 43 條第 5 項及第 30 條第 5 項均有：上述各項情形有無牴觸發生疑義得聲請司法院解釋之規定，係指就相關業務有監督自治團體權限之各級主管機關對決議事項或自治法規是否牴觸憲法、法律或其他上位規範尚有疑義，而未依各該條第四項逕予函告無效，向本院大法官聲請解釋而言。地方自治團體對函告無效之內容持不同意見時，應視受函告無效者為自治條例抑自治規則，分別由該地方自治團體之立法機關或行政機關，就事件之性質聲請本院解釋憲法或統一解釋法令。有關聲請程序分別適用司法院大法官審理案件法第 8 條第 1 項、第 2 項之規定，於此情形，無同法第 9 條規定之適用。至地方行政機關對同級立法機關議決事項發生執行之爭議時，應依地方制度法第 38 條、第 39 條等相關規定處理，尚不得逕向本院聲請解釋。原通過決議事項或自治法規之各級地方立法機關，本身亦不得通過決議案又同時認該決議有牴觸憲法、法律、中央法規或上級自治團體自治法規疑義而聲請解釋。

三、有監督地方自治團體權限之各級主管機關，依地方制度法第 75 條對地方自治團體行政機關（即直轄市、縣、市政府或鄉、鎮、市公所）辦理該條第 2 項、第 4 項及第 6 項之自治事項，認有違背憲法、法律或其他上位規範尚有疑義，未依各該項規定予以撤銷、變更、廢止或停止其執行者，得依同條第 8 項規定聲請本院解釋。地方自治團體之行政機關對上開主管機關所為處分行為，認為已涉及辦理自治事項所依據之自治法規因違反上位規範而生之效力問題，且該自治法規未經上級主管機關函告無效，無從依同法第 30 條第 5 項聲請解釋，自治團體之行政機關亦得依同法第 75 條第 8 項逕向本院聲請解釋。其因處分行為而構成司法院大法官審理案件法第 5 條第 1 項第 1 款之疑義或爭議時，則另得直接聲請解釋憲法。如上述處分行為有損害地方自治團體之權利或法律上利益情事，其行政機關得代表地方自治團體依法提起行政訴訟，於窮盡訴訟之審級救濟後，若仍發生法律或其他上位規範違憲疑義，而合於司法院大法官審理案件法第 5 條第 1 項第 2 款之要件，亦非不得聲請本院解釋。至若無關地方自治團體決議事項或自治法規效力問題，亦不屬前開得提起行政訴訟之事項，而純為中央與地方自治團體間或上下級地方自治團體間之權限爭議，則應循地方制度法第 77 條規定解決之，尚不得逕向本院聲請解釋。

**理由書：**

地方自治團體享有自主組織權及對自治事項制定法規並執行之權限，業經本院釋字第 467 號解釋在案。所謂自主組



織權係謂地方自治團體在憲法及法律規範之前提下，對該自治團體是否設置特定機關（或事業機構）或內部單位之相關職位、員額如何編成得視各該自治團體轄區、人口及其他情形，由該自治團體之立法機關及行政機關自行決定及執行之權限（參照地方制度法第 28 條第 3 款）。中華民國 88 年 1 月 25 日地方制度法公布實施後，各級地方自治團體之機關及職位之設置程序，應由地方立法機關依照法律及中央主管機關擬訂之組織準則，制定組織自治條例，始得辦理，此觀該法第 28 條、第 54 條及第 62 條之規定甚明。違反此一程序設立之機關及所置人員，地方立法機關自得刪除其相關預算、審計機關得依法剔除、追繳其支出。惟職位之設置法律已有明確規定，地方立法機關對於是否設置或員額多寡並無裁量之餘地，而訂定相關規章尚須相當時日者，經中央主管機關同意由各該地方行政機關先行設置並依法任命人員，係因應業務實際需要之措施，於過渡期間內，尚非法所不許。至法律規定得設置之職位，地方自治團體既有自主決定設置與否之權限，自應有組織自治條例之依據方可進用，乃屬當然。

地方制度法第 43 條第 1 項至第 3 項規定各級地方立法機關議決之自治事項，或依同法第 30 條第 1 項至第 3 項決議之地方法規，與憲法、法律、中央法規或上級自治團體自治法規牴觸者無效。發生上述無效情形時，依第 43 條第 4 項規定，直轄市議會議決事項由行政院予以函告，縣（市）議會議決事項由中央各該主管機關予以函告，鄉（鎮、市）民代表會議決事項由縣政府予以函告。第 43 條第 5 項「第 1 項至第 3 項議決自治事項與憲法、法律、中央法規、縣規章有無牴觸發生疑義時，得聲請司法院解釋之」及第 30 條第 5 項「自治法規與憲法、法律、基於法律授權之法規、上級自治團體自

治條例或該自治團體自治條例有無牴觸發生疑義時，得聲請司法院解釋之」之規定，均係指對相關業務有監督自治團體權限之各級主管機關，對議決事項或自治法規是否牴觸憲法、法律或其他上位規範尚有疑義，而未依相關規定逕予函告無效，向本院大法官聲請解釋而言。地方自治團體對函告內容持不同意見時，如受函告無效者為自治條例，該地方立法機關經會議決議得視其性質聲請本院解釋憲法或統一解釋法令，其聲請程式適用司法院大法官審理案件法第 8 條第 1 項或第 2 項之規定；如受函告無效者為自治規則由該地方自治團體最高層級之行政機關（即直轄市政府、縣、市政府、鄉、鎮、市公所）聲請本院解釋憲法或統一解釋法令，並無須經由上開審理案件法第 9 條之層轉程序。蓋聲請解釋之標的既係中央主管機關或上級政府函告無效，內容且涉及地方自治團體之自治權限，該中央主管機關或上級政府已成為爭議之一造，自無更由其層轉之理。如受函告之法規為委辦規則，依地方制度法第 29 條之規定，原須經上級委辦機關核定後始生效力，受函告無效之地方行政機關應即接受，尚不得聲請本院解釋。又地方行政機關對同級立法機關議決事項發生執行之爭議時，應依同法第 38 條、第 39 條等相關規定處理，亦不得逕向本院聲請解釋。又地方制度法既無與司法院大法官審理案件法第 5 條第 1 項第 3 款類似之規定，允許地方立法機關部分議員或代表行使職權適用憲法發生疑義或發生法律牴觸憲法之疑義，得聲請本院解釋，各級地方立法機關自不得通過決議案，一面又以決議案有牴觸憲法、法律、或其他上位規範而聲請解釋，致違禁反言之法律原則。

有監督地方自治團體權限之各級主管機關，依地方制度法第 75 條對地方自治團體之行政機關（即直轄市、縣、市政



府或鄉、鎮、市公所) 辦理該條第 2 項、第 4 項及第 6 項之自治事項，認是否違背憲法、法律或其他上位規範尚有疑義，未依各該項規定予以撤銷、變更、廢止或停止其執行者，得依同條第 8 項規定聲請本院解釋。其未經本院解釋而逕予撤銷、變更、廢止或停止執行之行為，受處分之地方自治團體仍持不同見解，可否聲請本院解釋，同條第 8 項文義有欠明確。衡諸憲法設立釋憲制度之本旨，係授予釋憲機關從事規範審查權限(參照憲法第 78 條)，除由大法官組成之憲法法庭審理政黨違憲解散事項外(參照憲法增修條文第 5 條)，尚不及於具體處分行為違憲或違法之審查。從而地方自治團體依第 75 條第 8 項逕向本院聲請解釋，應限於上級主管機關之處分行為已涉及辦理自治事項所依據之自治法規因違反上位規範而生之效力問題，且該自治法規未經上級主管機關函告無效，無從依同法第 30 條第 5 項聲請解釋之情形。至於因上級主管機關之處分行為有損害地方自治團體之權利或法律上利益情事，其行政機關得代表地方自治團體依法提起行政訴訟，於窮盡訴訟之審級救濟後，若仍發生法律或其他上位規範違憲疑義，而合於司法院大法官審理案件法第 5 條第 1 項第 2 款之要件，亦非不得聲請本院解釋。至若無關地方自治團體決議事項或自治法規效力問題，亦不屬前開得提起行政訴訟之事項，而純為中央與地方自治團體間或上下級地方自治團體間之權限爭議，則應循地方制度法第 77 條解決之，尚不得逕向本院聲請解釋。

地方自治團體行使職權，就非屬前述之事項聲請解釋憲法或統一解釋法律，其聲請程序應分別以觀：(一) 地方立法機關經各該議會之決議，得依司法院大法官審理案件法第 5 條第 1 項第 1 款或第 7 條第 1 項第 1 款，分別聲請本院為憲

法解釋或統一解釋，無須經由上級機關層轉，此亦為本院受理該類案件之向例（參照釋字第 260 號、第 293 號、第 307 號解釋）。（二）直轄市、縣（市）之行政機關（即各該政府）辦理自治事項，發生上開司法院大法官審理案件法第 5 條第 1 項第 1 款之疑義或爭議，或同法第 7 條第 1 項第 1 款見解歧異，且依其性質均無受中央主管機關所表示關於憲法或法令之見解拘束者，基於憲法對地方自治建立制度保障之意旨，各該地方政府亦得不經層轉逕向本院聲請解釋。（三）直轄市、縣（市）之行政機關執行中央委辦事項，本應接受中央主管機關指揮監督，如有適用憲法發生疑義或適用法律發生見解歧異，其聲請本院解釋，仍應依司法院大法官審理案件法第 9 條之程序提出。又地方行政機關依職權執行中央法規，而未涉及各該地方自治團體之自治權限者亦同。均併此指明。

（註：原「司法院大法官審理案件法」108 年 1 月 4 日修正公布名稱，修正為「憲法訴訟法」）

## 9. 釋字第 738 號【105 年 6 月 24 日】電子遊戲場業營業場所距離限制案

**解釋文**：

電子遊戲場業申請核發電子遊戲場業營業級別證作業要點第 2 點第 1 款第 1 目規定電子遊戲場業之營業場所應符合自治條例之規定，尚無牴觸法律保留原則。臺北市電子遊戲場業設置管理自治條例第 5 條第 1 項第 2 款規定：「電子遊戲場業之營業場所應符合下列規定：……二限制級：……應距離幼稚園、國民中、小學、高中、職校、醫院、圖書館一千公尺以上。」臺北縣電子遊戲場業設置自治條例第 4 條第 1

項規定：「前條營業場所（按指電子遊戲場業營業場所，包括普通級與限制級），應距離國民中、小學、高中、職校、醫院九百九十公尺以上。」（已失效）及桃園縣電子遊戲場業設置自治條例（於中華民國 103 年 12 月 25 日公告自同日起繼續適用）第 4 條第 1 項規定：「電子遊戲場業之營業場所，應距離國民中、小學、高中、職校、醫院八百公尺以上。」皆未違反憲法中央與地方權限劃分原則、法律保留原則及比例原則。惟各地方自治團體就電子遊戲場業營業場所距離限制之規定，允宜配合客觀環境及規範效果之變遷，隨時檢討而為合理之調整，以免產生實質阻絕之效果，併此指明。

#### 理由書：

人民營業之自由為憲法第 15 條工作權及財產權所保障之內涵。人民如以從事一定之營業為其職業，關於營業場所之選定亦受營業自由保障，僅得以法律或法律明確授權之命令，為必要之限制，惟若僅屬執行法律之細節性、技術性次要事項，得由主管機關發布命令為必要之規範，而無違於憲法第 23 條法律保留原則之要求，迭經本院解釋在案（本院釋字第 443 號、第 716 號及第 719 號解釋參照）。又憲法規定我國實施地方自治。依憲法第 118 條及憲法增修條文第 9 條第 1 項規定制定公布之地方制度法，為實施地方自治之依據。依地方制度法第 25 條及第 28 條第 2 款規定，地方自治團體得就其自治事項或依法律及上級法規之授權，以自治條例規範居民之權利義務，惟其內容仍不得牴觸憲法有關中央與地方權限劃分之規定、法律保留原則及比例原則。

電子遊戲場業管理條例第 11 條第 1 項第 6 款規定：「電子遊戲場業……，應……向直轄市、縣（市）主管機關申請

核發電子遊戲場業營業級別證及辦理下列事項之登記，始得營業：……六、營業場所之地址及面積。」經濟部為電子遊戲場業管理條例之中央主管機關（同條例第 2 條參照），本於主管機關權責修正發布之電子遊戲場業申請核發電子遊戲場業營業級別證作業要點第 2 點第 1 款第 1 目規定：「申請作業程序：電子遊戲場業……，申請電子遊戲場業營業級別證或變更登記，應符合下列規定：（一）營業場所 1.符合……自治條例……規定。」（下稱系爭規定一）僅指明申請核發上開級別證或變更登記應適用之法令，為細節性、技術性之規定，是系爭規定一尚未牴觸法律保留原則。惟各地方自治團體所訂相關自治條例須不牴觸憲法、法律者，始有適用，自屬當然。

憲法於第 10 章詳列中央與地方之權限；第 108 條第 1 項第 3 款規定：「左列事項，由中央立法並執行之，或交由省縣執行之：……三森林、工礦及商業。」第 110 條第 1 項第 11 款復規定：「左列事項，由縣立法並執行之：……十一其他依國家法律及省自治法賦予之事項。」另於第 110 條明定如有未列舉事項發生時，其事務有全國一致之性質者屬於中央，有一縣性質者則屬於縣之均權原則，藉以貫徹住民自治、因地制宜之垂直分權理念。由於現代國家事務多元複雜，有時不易就個別領域為明確劃分，亦不乏基於國家整體施政之需要而立法課予地方協力義務之事項（本院釋字第 550 號解釋參照）。若中央就前開列舉事項立法賦予或課予地方執行權責，或地方就相關自治事項自行制定自治法規，其具體分工如有不明時亦均應本於前開均權原則而為判斷，俾使中央與地方自治團體在垂直分權之基礎上，仍得就特定事務相互合作，形成共同協力之關係，以收因地制宜之效，始符憲法設置地

方自治制度之本旨（本院釋字第 498 號解釋參照）。準此，中央為管理電子遊戲場業制定電子遊戲場業管理條例，於該條例第 11 條賦予地方主管機關核發、撤銷及廢止電子遊戲場業營業級別證及辦理相關事項登記之權，而地方倘於不牴觸中央法規之範圍內，就相關工商輔導及管理之自治事項（地方制度法第 18 條第 7 款第 3 目、第 19 條第 7 款第 3 目參照），以自治條例為因地制宜之規範，均為憲法有關中央與地方權限劃分之規範所許。

又自治法規除不得違反中央與地方權限劃分外，若涉人民基本權之限制，仍應符合憲法第 23 條之法律保留原則。就此，憲法第 118 條就直轄市之自治，委由立法者以法律定之；嗣憲法增修條文第 9 條亦明定省、縣地方制度以法律定之。地方制度法乃以第 25 條規定：「直轄市、縣(市)、鄉(鎮、市)得就其自治事項或依法律及上級法規之授權，制定自治法規。」第 28 條第 2 款規定：「下列事項以自治條例定之：……二、創設、剝奪或限制地方自治團體居民之權利義務者。」基此，地方自治團體倘就其自治事項或依法律及上級法規之授權，於合理範圍內以自治條例限制居民之基本權，與憲法第 23 條所規定之法律保留原則亦尚無牴觸。

臺北市電子遊戲場業設置管理自治條例第 5 條第 1 項第 2 款規定：「電子遊戲場業之營業場所應符合下列規定：……二限制級：……應距離幼稚園、國民中、小學、高中、職校、醫院、圖書館一千公尺以上。」（下稱系爭規定二）臺北縣電子遊戲場業設置自治條例（101 年 12 月 25 日臺北縣改制為新北市時繼續適用；後因期限屆滿而失效）第 4 條第 1 項規定：「前條營業場所（按指電子遊戲場業營業場所，包括普通級與限制級），應距離國民中、小學、高中、職校、醫院九百九



十公尺以上。」(下稱系爭規定三)桃園縣電子遊戲場業設置自治條例(103年12月25日公告自同日起繼續適用)第4條第1項規定:「電子遊戲場業之營業場所,應距離國民中、小學、高中、職校、醫院八百公尺以上。」(下稱系爭規定四)均涉及電子遊戲場業營業場所之規範,屬工商輔導及管理之事項,係直轄市、縣(市)之自治範圍,自非不得於不牴觸中央法規之範圍內,以自治條例為因地制宜之規範。前揭電子遊戲場業管理條例第9條第1項有關電子遊戲場業營業場所應距離國民中、小學、高中、職校、醫院50公尺以上之規定,即可認係法律為保留地方因地制宜空間所設之最低標準,並未禁止直轄市、縣(市)以自治條例為應保持更長距離之規範。故系爭規定二、三、四所為電子遊戲場業營業場所應距離國民中、小學、高中、職校、醫院1,000公尺、990公尺、800公尺以上等較嚴格之規定,尚難謂與中央與地方權限劃分原則有違,其對人民營業自由增加之限制,亦未逾越地方制度法概括授權之範圍,從而未牴觸法律保留原則。至系爭規定二另就幼稚園、圖書館,亦規定應保持1,000公尺距離部分,原亦屬地方自治團體自治事項之立法權範圍,亦難謂與中央與地方權限劃分原則及法律保留原則有違。

因電子遊戲場業之經營,對社會安寧、善良風俗、公共安全及國民身心健康足以產生不利之影響,立法者乃制定電子遊戲場業管理條例以為管理之依據(電子遊戲場業管理條例第1條參照)。該條例第9條第1項規定,電子遊戲場業營業場所應距離國民中、小學、高中、職校、醫院50公尺以上,為達成上開立法目的之一種手段。系爭規定二將限制級電子遊戲場業營業場所應保持之距離延長為1,000公尺,且含幼稚園、圖書館為電子遊戲場業營業場所應與其保持距離之場所;

系爭規定三、四則分別將應保持之距離延長為 990 公尺、800 公尺以上。究其性質，實為對從事工作地點之執行職業自由所為限制，故除其限制產生實質阻絕之結果而涉及職業選擇自由之限制應受較嚴格之審查外，立法者如為追求一般公共利益，且該限制有助於目的之達成，又別無其他相同有效達成目的而侵害較小之手段可資運用，而與其所欲維護公益之重要性及所限制行為對公益危害之程度亦合乎比例之關係時，即無違於比例原則(本院釋字第 584 號、第 711 號解釋參照)。

系爭規定二、三、四所欲達成維護社會安寧、善良風俗、公共安全及國民身心健康等公益之立法目的洵屬正當，所採取電子遊戲場業營業場所應與特定場所保持規定距離之手段，不能謂與該目的之達成無關聯。且各直轄市、縣(市)就其工商輔導及管理之地方自治事項，基於因地制宜之政策考量，對電子遊戲場業營業場所設定較長之距離規定，可無須對接近特定場所周邊之電子遊戲場業，耗用鉅大之人力、物力實施嚴密管理及違規取締，即可有效達成維護公益之立法目的，係屬必要之手段。至該限制與所追求之公共利益間尚屬相當，亦無可疑。尚難謂已違反比例原則而侵害人民之營業自由。惟有鑑於電子遊戲場業之設置，有限制級及普通級之分，對社會安寧、善良風俗、公共安全及國民身心健康所可能構成妨害之原因多端，各項原因在同一直轄市、縣(市)之各區域，所能產生影響之程度亦可能不同。加之各直轄市、縣(市)之人口密度、社區分布差異甚大，且常處於變動中。各地方自治團體有關距離限制之規定，如超出法定最低限制較多時，非無可能產生實質阻絕之效果，而須受較嚴格之比例原則之審查。相關地方自治團體允宜配合客觀環境及規範效果之變遷，隨時檢討而為合理之調整，併此指明。

另聲請人之一認臺北高等行政法院 102 年度訴字第 56 號及最高行政法院 102 年度判字第 740 號判決，適用中央法規標準法第 18 條但書所表示之見解，與臺中高等行政法院 92 年度訴字第 877 號及最高行政法院 94 年度判字第 1005 號判決所表示之見解有異，聲請統一解釋部分，並非指摘不同審判機關（如最高法院與最高行政法院）之確定終局裁判就適用同一法律或命令所表示見解有異。是此部分聲請，核與司法院大法官審理案件法第 7 條第 1 項第 2 款規定不符，依同條第 3 項規定，應不受理，併此指明。

### 《第三章第四節第一款地方立法機關 函釋》

#### 44. 議員任期屆滿之日及議長職權終止時間【內政部 107 年 5 月 1 日台內民字第 1070418334 號函】

按地方制度法第 33 條第 7 項規定，依第 1 項選出之縣（市）議員，應於上屆任期屆滿之日宣誓就職。有關上屆縣（市）議員任期終日之疑義，上屆縣（市）議員任期屆滿之日，當日當然不具該議員身分，自不得依地方民意代表費用支給及村里長事務補助費補助條例之規定支領相關費用。另上屆縣（市）議會議長、副議長身分，除由議員依法罷免而失其身分外，於其議員任期屆滿之日或經依法解除職權，即失所附麗，爰上屆議長身分非以印信交接之時為終止時間。



45. 縣（市）議會定期會議事日程報經本部備查並開始開會後，不得逕自改訂議事日程【內政部 90 年 5 月 29 日台(90)內中民字第 9004565 號函】

- 一、查地方制度法第 34 條第 1 項規定，縣（市）議會定期會每 6 個月開會 1 次。每次會期包括例假日及停會在內，其議會總額 40 人以下者，不得超過 30 日。對於縣（市）議會召開定期會不但有「會期」之規定，且有「會次」之限制。貴會第 5 屆第 7 次定期會原定自 90 年 5 月 3 日起至 6 月 1 日召開，並報經本部備查在案。其間議長於 5 月 8 日去逝，定期會自 5 月 10 日起停會，據貴會函報未完成議程訂自 6 月 4 日起至 6 月 26 日止繼續開議，經核與地方制度法第 34 條規定不符。
- 二、本案為符規定，請貴會依原訂報經本部備查議事日程繼續開會，倘如會期末敷使用，得衡酌議案審議情形依地方制度法第 34 條第 3 項及第 4 項有關召開臨時會規定辦理。

46. 鄉（鎮、市）民代表會定期會每 6 個月召開 1 次並無時間點之限制【內政部 96 年 2 月 16 日台內民字第 0960031324 號函】

按地方制度法第 34 條第 1 項及地方立法機關組織準則第 19 條規定，直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會之定期會會議，每 6 個月召開 1 次，由議長、主席召集之。上開準則第 21 條第 1 項及第 3 項復規定，議事日程，於直轄市議會、縣（市）議會係由程序委員會審定，而鄉（鎮、市）民代表會則由主席審定，並分別報請行政院、內政部、縣政府備查。另依地方制度法第 40 條第 1 項

規定，直轄市總預算案，應於會計年度開始 3 個月前送達直轄市議會，縣（市）、鄉（鎮、市）總預算案應於會計年度開始 2 個月前送達縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會，直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會應於會計年度開始 1 個月前審議完成。是以直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會定期會之召開日期，法並無明文限制，應由各地方立法機關參酌預算審議期程規定及合理運作之需要，依上開規定予以審定後報請備查。（註：地方立法機關組織準則 103 年 6 月 10 日修正發布條文，原第 19 條、第 21 條修正為第 20 條、第 22 條）

47. 鄉（鎮、市）民代表會定期會召開時間可自行擇定，但不得於議場以外場所召開【內政部 96 年 3 月 22 日內授中民字第 0960031313 號函】

- 一、查地方制度法第 34 條第 1 項規定，鄉（鎮、市）代表會定期會每 6 個月開會 1 次，並未限定定期會之召開時間。復查同法第 40 條第 1 項規定，鄉（鎮、市）總預算案，鄉（鎮、市）公所應於會計年度開始 2 個月前送達鄉（鎮、市）民代表會，鄉（鎮、市）民代表會應於會計年度開始 1 個月前審議完成。綜上，鄉（鎮、市）民代表會定期會之召開時間雖可自行擇定，惟應以足夠完成立法機關法定職權（如預算審議）為前提。
- 二、另關於鄉（鎮、市）民代表會議得否於議事堂以外場所召開乙節，按揆諸地方制度相關法令立法意旨及地方自治精神，鄉（鎮、市）民代表會正式會議應於鄉（鎮、市）民代表會議事場所召開，自屬毋庸贅言。

48. 鄉（鎮、市）民代表會每年審議總預算之定期會延長會期日程疑義【內政部 106 年 11 月 23 日台內民字第 1060445308 號函】

- 一、查地方制度法第 34 條第 1 項規定，鄉（鎮、市）民代表會會議，除每屆成立大會外，定期會每 6 個月開會 1 次，每次會期包括例假日或停會在內；第 2 項規定，前項每年審議總預算之定期會，會期屆滿而議案尚未議畢或有其他必要時，得應鄉（鎮、市）長之要求，或由主席或代表之三分之一以上連署，提經大會決議延長會期，延長之會期，鄉（鎮、市）民代表會不得超過 5 日，並不得作為質詢之用。
- 二、依上開地方制度法規定，延長會期屬定期會之延長，且僅每年審議總預算之定期會可延長會期。為期地方立法機關善盡開會及議事職責，延長會期期間如遇例假日而不予計入延長會期日數計算，尚屬法所容許。有關貴府所詢個案，請依上開說明本權責核處。

49. 鄉（鎮、市）民代表三分之一以上請求召集鄉（鎮、市）民代表會臨時會，其數額應以總額為計算基準【內政部 102 年 8 月 12 日內授中民字第 1025003275 號函】

依地方制度法第 34 條第 3 項第 2 款規定，鄉（鎮、市）民代表會遇有主席請求或代表三分之一以上之請求時，得召集臨時會。其所稱代表三分之一以上之名額應以總額為計算基準。

50. 臨時會議事日程安排市政討論不得比照質詢議程安排固定時段之詢答，且應以討論特定市政議題為限【內政部 107 年 9 月 20 日台內民字第 1070444559 號函】

一、依地方制度法第 48 條規定，(第 1 項)縣(市)議會定期會開會時，縣(市)長應提出施政報告；縣(市)政府各一級單位主管及所屬機關首長，均應就主管業務提出報告。(第 2 項)縣(市)議員於議會定期會開會時，有向前項各該首長或單位主管，就其主管業務質詢之權；第 49 條規定，縣(市)議會大會開會時，對特定事項有明瞭必要者，得邀請前條第 1 項各該首長或單位主管列席說明。縣(市)議會委員會開會時，對特定事項有明瞭必要者，得邀請各該縣(市)長以外之有關業務機關首長或單位主管列席說明。另依同法第 34 條第 3 項規定，縣(市)議會遇有縣(市)長、議長請求或議員三分之一以上之請求，或有第 39 條第 4 項之情事時，得召集臨時會。依上開規定，議員之質詢應限於定期會為之，臨時會係為處理召開臨時會之特定事項，尚不得安排質詢(本部 106 年 5 月 19 日台內民字第 1060418308 號函參照)。

二、縣(市)議會如於臨時會議事日程安排市政討論，應以討論特定市政議題為限，不得比照質詢議程安排固定時段之詢答，且詢問事項應以與該特定市政議題相關者為主，始符臨時會係為處理特定事項而召開之意旨。至縣(市)長及相關單位主管或機關首長如因另有要公不克列席相關會議，宜與議會妥為溝通並循請假程序辦理。

51. 補選鄉（鎮、市）民代表會主席所召開之臨時會不受地方制度法第 34 條開會會次之限制【內政部 91 年 10 月 25 日台內民字第 0910006856 號函】

一、查地方立法機關組織準則第 18 條第 2 項規定，鄉（鎮、市）民代表會主席、副主席出缺時，由鄉（鎮、市）民代表會議決補選之；主席、副主席同時出缺時，由縣政府指定代表 1 人暫代主席職務，並於備查之日起 30 日內召集臨時會，分別補選之。依上開規定，代表會主席、副主席於休會期間同時出缺時，基於會務運作需要，應於一定時間內召開臨時會補選之；如僅主席出缺，於會期中得依會議議決補選之，至休會期間出缺時，得由副主席代理，毋庸補選，合先敘明。

二、至代表會休會期間主席出缺，亦召集臨時會補選，是否受地方制度法第 34 條第 4 項開會會次限制一節，查依地方制度法第 34 條第 3 項規定，鄉（鎮、市）民代表會遇有鄉（鎮、市）長之請求、主席請求或代表三分之一以上之請求，或有本法第 39 條第 4 項之情事時，得召集臨時會；同條第 4 項並規定，前項臨時會之召開每次不得超過 3 日，每 12 個月不得多於 5 次。但有第 39 條第 4 項情事時，不在此限。本案○○市民代表會主席出缺補選所召開之臨時會，非屬上開地方制度法第 34 條第 3 項規定情事所召集之臨時會，尚無該條第 4 項有關會期及會次限制之適用。

（註：地方立法機關組織準則 103 年 6 月 10 日修正發布條文，原第 18 條修正為第 19 條）

52. 議長出缺，召集臨時會議決補選規定疑義【內政部 90 年 12 月 13 日台（90）內民字第 9008136 號函】

有關縣（市）議會議長出缺補選之規定，查地方立法機關組織準則第 18 條第 2 項規定，縣（市）議會議長出缺時，由縣（市）議會議決補選之。上開「議決補選之」之規定，議會可否議決不補選，地方制度法未有明文規定，可由議會視實際需要，以合議決定之。至臨時會之召集及會議主席，應分別依地方制度法第 34 條第 4 項、地方立法機關組織準則第 20 條規定辦理。

（註：地方立法機關組織準則 103 年 6 月 10 日修正發布條文，原第 18 條、第 20 條修正為第 19 條、第 21 條）

53. 地方制度法第 34 條第 4 項有關臨時會會次及日數限制規定疑義【內政部 92 年 11 月 24 日台內民字第 09200656642 號函】

一、查地方制度法第 34 條第 4 項規定：「前項臨時會之召開，議長、主席應於 10 日內為之，其會期包括例假日或停會在內，直轄市議會每次不得超過 10 日，每 12 個月不得多於 8 次；縣（市）議會每次不得超過 5 日，每 12 個月不得多於 6 次；鄉（鎮、市）民代表會每次不得超過 3 日，每 12 個月不得多於 5 次。但有第 39 條第 4 項之情事時，不在此限」，其立法意旨係在防止議會擅自擴權，並明確規範行政、立法互動關係。地方立法機關召開臨時會，如逾越上開規定之會次及日數限制，即非合法之會議，其會議決議無效。

二、本部 88 年 3 月 29 日台(88)內民字第 8803459 號函及其他相同意旨之解釋，與上開地方制度法規定意旨未合，自即日起停止適用。

54. 鄉（鎮、市）民代表會主席遇有鄉（鎮、市）長依法請求召開臨時會，應於 10 日內召集【內政部 90 年 6 月 6 日台(90)內民字第 9004880 號函】

查依地方制度法第 34 條第 3 項規定：「直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會遇有下列情事之一時，得召集臨時會：一、直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長之請求。二、議長、主席請求或議員、代表三分之一以上之請求。三、有第 39 條第 4 項之情事時。」第 4 項規定：「前項臨時會之召開，議長、主席應於 10 日內為之……」，依上開規定鄉（鎮、市）民代表會遇有鄉（鎮、市）長請求召開臨時會時，主席即應於 10 日內召集臨時會，尚無逕行決定不予召開之裁量權；惟如臨時會議事日程於開議前提報預備會議討論後，決議不予召開臨時會，自無庸開議。

55. 地方制度法第 34 條第 4 項有關臨時會之召開，議長、主席尚無逕行決定不予召開臨時會之裁量權【內政部 102 年 1 月 30 日台內民字第 1020086190 號令】

一、依地方制度法第 34 條第 4 項「前項臨時會之召開，議長、主席應於 10 日內為之」規定，議長、主席尚無逕行決定不予召開臨時會之裁量權。如議長、主席未依上開規定召開臨時會，應類推適用同條第 1 項「議長、主席如未依法召集時，由副議長、副主席召集之；副

議長、副主席亦不依法召集時，由過半數議員、代表互推一人召集之」規定辦理，並自即日生效。

二、本部 90 年 9 月 10 日台（90）內民字第 9006632 號函與上開解釋意旨不符，自即日停止適用。

56. 議會臨時會議事日程安排疑義【內政部 108 年 11 月 1 日台內民字第 1080067857 號函】

一、按地方制度法第 34 條第 4 項規定，縣（市）議會之臨時會召開，其會期包括例假日或停會在內，每次不得超過 5 日，每 12 個月不得多於 6 次，但有第 39 條第 4 項之情事時，不在此限。各縣（市）議會基於議事運作需要決定連續召開臨時會，雖非法所不許，惟各次臨時會議事日程仍應各自獨立，尚不得將連續召開之臨時會議事日程視為連續期間。故所送臨時會議事日程表應為於 108 年 10 月 28 日至 11 月 1 日召開第 4 次臨時會，嗣於同年 11 月 2 日至 11 月 6 日召開第 5 次臨時會，而非於本年 10 月 28 日至 11 月 6 日召開第 4、5 次臨時會，先予敘明。

二、次按地方立法機關組織準則第 22 條第 1 項規定，縣（市）議會應設程序委員會，審定議事日程及其他程序相關事項，並得設各種委員會審查議案。所訂會期係處理經程序委員會審定之議事日程上所列各項議程之連續期間，所包含之例假日自應以列有議程日期之間所跨者為限。爰上第 5 次臨時會會期首 2 日之例假日如無議程，自不得計入該次會期內。



57. 地方立法機關將停會之議程排定於平常上班日是否合法  
【內政部 106 年 11 月 8 日台內民字第 1060442548 號函】

- 一、依地方制度法第 34 條規定，直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會定期會及臨時會之召開，應遵守該條有關會次及日數之限制，其立法意旨係在防止地方立法機關擅自擴權，並明確規範行政、立法互動關係。旨揭議程安排如未牴觸地方制度法第 34 條之會次及日數限制，尚非法所不許，惟為期地方立法機關善盡開會及議事職責，其議程安排仍宜充分考量會議召開之目的性及必要性、公務人員出勤管理規定、經費摺節原則及社會觀感等因素妥處。
- 二、另依地方民意代表費用支給及村里長事務補助費補助條例第 4 條規定略以，地方民意代表依法開會期間，得支給出席費、交通費及膳食費；本部 88 年 7 月 14 日台（88）內民字第 8805861 號函略以，各級地方民意代表在會期內，如逢星期假日或例假日而停會，除請假者外，該停會日之出席費、交通費及膳食費應准予發給；90 年 11 月 14 日台（90）內中民字第 9090816 號函略以，如因颱風、地震或其他不可抗力因素致無法開議或開會，當天既無開會之事實，則不得支給出席費、交通費及膳食費。是以，除星期假日或例假日外，地方立法機關如將依法開會期間之議程排定為停會，因無開會事實，應不得支領相關費用，併予說明。

58. 依據政府採購法辦理委外經營管理，得標廠商營業項目、收費基準及調整，無須先報請縣議會或代表會審議通過後實施【內政部 92 年 8 月 5 日台內民字第 0920006821 號函】

按地方制度法第 36 條第 4 款規定，縣議會有議決縣財產處分之職權，並不包括經營在內。本案貴府○○勞工育樂中心擬依據政府採購法辦理委外經營管理，有關審議得標廠商營業項目、收費基準及調整，非屬縣議會職權，自無須先報請縣議會通過後實施。

59. 地方立法機關對地方行政機關送請審議之預算案無退回重編之權限【內政部 93 年 11 月 8 日台內民字第 0930009311 號函】

- 一、查地方制度法第 40 條第 1 項規定，縣（市）總預算案，縣（市）政府應於會計年度開始 2 個月前送達縣（市）議會。縣（市）議會應於會計年度開始 1 個月前審議完成，已明定總預算案送達及審議時間，並無退回重編之規定；另依同法第 36 條規定，縣（市）議會有議決縣（市）預算之職權，此係劃分預算案之提案權及審議權，依上開規定，本案市議會退回總預算案，要求市政府重編，有違行政權與立法權分立原理。
- 二、至地方制度法第 39 條至第 41 條對於總預算案之送達、審議、公布及覆議程序，概依行政、立法分立制度設計，並參照預算法及貴處（註：現行為行政院主計總處）意見訂定，併予敘明。

60. 第二預備金動支及審議疑義【內政部 108 年 3 月 4 日台內民字第 1080221271 號函】

- 一、有關縣（市）政府動支第二預備金是否需要縣（市）議會先行同意疑義，依預算法第 22 條、第 70 條及第 96 條規定，並依據行政院主計總處 108 年 2 月 27 日主預督字第 1080100367 號函略以，總預算第二預備金經完成立法程序，在所列法定數額範圍內，凡合於預算法第 70 條所定動支要件者，除每筆動支數額超過 5 千萬元者，於動支前應先送立法機關備查外，法已授權由行政機關核准動支，無需提請立法機關先行同意。
- 二、有關縣（市）議會得否不予審議縣（市）政府依預算法第 70 及第 96 條規定於事後所送動支數額表疑義，茲因縣（市）政府係依預算法第 70 條及第 96 條規定，事後編具第二預備金動支數額表，送請縣（市）議會審議，且總預算第二預備金屬預算之一部，地方立法機關就第二預備金遂行審議職權時，屬於地方制度法第 36 條第 2 款規定範疇（本部 98 年 9 月 25 日內授中民字第 0980035427 號函參照），爰議會本於地方制度法第 36 條、預算法第 70 條及第 96 條規定，仍應依法審議。

61. 鄉（鎮、市）民代表會對預算編列及審議之疑義【內政部 88 年 11 月 18 日台(88)內民字第 8808568 號函】

- 一、按鄉（鎮、市）為地方自治團體，鄉（鎮、市）公所與鄉（鎮、市）民代表會分別為該團體之行政與立法機關，各有所司，其中鄉（鎮、市）民代表會之職權，地方制度法第 37 條係採列舉之規定，明確規定其職

權；而鄉（鎮、市）公所之職權，地方制度法則採概括之規定，於第 57 條規定鄉（鎮、市）公所置鄉（鎮、市）長，對外代表該鄉（鎮、市），並綜理鄉（鎮、市）政。是以鄉（鎮、市）預算之編列及業務執行，係屬鄉（鎮、市）公所之權責，惟鄉（鎮、市）民代表會依法則有審議其預算之權。故本案有關重陽節敬老經費之編列，應屬鄉公所職權，鄉民代表會自不得編列。

二、復查本案公所於總預算案中將代表會原編列之重陽節敬老經費刪除，而後代表會於審議總預算案時，亦將公所編列之重陽節敬老經費刪除，公所除依法提請覆議外，應即照案執行。至於代表會函請公所提出墊付，並將代表會與公所編列金額全數恢復一節，與地方制度法第 40 條第 2 項「鄉民代表會對鄉公所所提預算案不得為增加支出之提議」之規定有違，併予敘明。

62. 代表會成立工程監督查核小組監督公所工程執行，已逾越代表會職權【內政部 106 年 11 月 30 日台內民字第 1060446534 號函】

有關鄉（鎮、市）民代表會之職權，地方制度法第 37 條已有明文，而鄉（鎮、市）工程之發包、施工及驗收等程序，係屬鄉（鎮、市）公所行政權行使範圍，且政府採購法對公所辦理前開事宜之程序、監督機制及罰則等已有明確規範可憑遵循。鄉（鎮、市）民代表會對鄉（鎮、市）公所辦理上開業務之監督，仍應回歸地方制度法第 37 條、第 48 條及第 49 條所定聽取業務報告、行使業務質詢及議決預算等方式。所詢代表會成立工程監督查核小組，要求

公所工程發包、施工、驗收應先函知該小組，已逾越代表會職權。

63. 民意代表個人無向行政機關行使文件調閱權之法律依據  
【內政部 90 年 6 月 5 日台(90)內民字第 9004896 號函】

查依司法院大法官會議釋字第 325 號解釋略以：「……立法院為行使憲法所賦予之職權，除依憲法第 57 條第 1 款及第 67 條第 2 項辦理外，得經院會或委員會之決議，要求有關機關就議案涉及事項提供參考資料，必要時並得經院會決議調閱文件原本，受要求之機關非依法律規定或其他正當理由不得拒絕……」參照上開解釋意旨，各級地方立法機關於符合若干要件情形下，有依法行使調閱文件之權；惟現行地方制度法並無地方立法機關得向有關機關調閱文件之相關規定，且上開所指係立法機關之職權，與民意代表個人之職權無涉。現行民意代表個人行使之職權，一般僅有出席權、發言權、表決權、質詢權等，是故民意代表個人尚無得行使文件調閱權之法律依據。至若以一般人民身分請求行政機關提供行政資訊，當依行政程序法及行政資訊公開辦法相關規定辦理。

（註：配合 94 年 12 月 28 日「政府資訊公開法」公布施行，「行政資訊公開辦法」於 95 年 03 月 20 日廢止）

64. 縣（市）議會組織自治條例經核定後，縣（市）政府不得提起覆議【內政部 88 年 7 月 8 日台(88)內民字第 8805589 號函】

依地方制度法第 39 條第 2 項規定：「縣（市）政府對第 36 條第 1 款至第 6 款及第 10 款之議決案，如認為窒礙

難行時，應於該議決案送達縣（市）政府 30 日內，就窒礙難行部分敘明理由送請縣（市）議會覆議。」，乃係規範縣（市）議會基於其職權範圍所為之議決，而縣（市）政府認有窒礙難行者而言。至於縣（市）議會之組織，依第 54 條第 2 項規定，應依準則擬訂組織自治條例，報本部核定，尚非縣（市）議會得自行決定，與上開第 39 條第 2 項規定得提請覆議之情形有別，自無得由縣（市）政府提請覆議之餘地。故本案請釋事項仍應依同法第 32 條第 2 項「自治法規……依規定應經其他機關核定者，應於核定文送達各該地方行政機關 30 日內公布……」之規定辦理。

65. 縣（市）政府依規定提請覆議之提案，縣（市）議會程序委員會不得逕予決定退回【內政部 88 年 9 月 23 日台(88)內民字第 8882264 號函】

查「基於民意機關係屬合議制之本旨，縣議會程序委員會對縣政府提案僅得作程序或形式之審查，對符合法定形式要件之提案，自不得逕予決定保留」，前經本部 85 年 1 月 3 日台(85)內民字第 8578002 號函釋有案；另依○○縣議會程序委員會設置辦法第 4 條規定：「程序委員會職掌如下……二、關於各種提案手續是否完備，內容是否符合本會權責之審查事項……」。依上所述，本案貴府依規定提請審議之各類提案，○○縣議會程序委員會得依該程序委員會設置辦法第 4 條規定，審查提案手續是否完備、內容是否符合該會權責外，自不得逕予決定退回。

66. 公所年度總預算暨附屬單位預算經代表會決議否決，可否向代表會提出覆議【內政部 106 年 12 月 20 日台內民字第 1060449560 號函】

依地方制度法第 37 條第 2 款及第 39 條第 3 項規定，鄉公所對鄉民代表會就鄉預算之議決案，如認為窒礙難行時，應於該議決案送達鄉公所 30 日內，就窒礙難行部分敘明理由送請鄉民代表會覆議。前開規定以鄉公所認鄉民代表會就預算案所為之議決有窒礙難行者即為已足，尚不以刪減預算之議決為限。

67. 公所提案經代表會審議及覆議未獲通過，可否於日後就同一事項再送代表會重新審議【內政部 105 年 9 月 5 日台內民字第 1050062763 號函】

查依地方制度法第 39 條第 3 項及第 4 項規定，鄉（鎮、市）公所對鄉（鎮、市）民代表會就第 37 條第 1 款至第 6 款及第 10 款之議決案，如認為窒礙難行時，應於該議決案送達鄉（鎮、市）公所 30 日內，就窒礙難行部分敘明理由送請鄉（鎮、市）民代表會覆議；覆議時，如有出席代表三分之二維持原議決案，除有第 40 條第 5 項或第 43 條第 1 項至第 3 項規定之情事者外，鄉（鎮、市）公所應即接受該決議。依上開規定，議決案經覆議後仍維持原決議者，鄉（鎮、市）公所不得再提覆議。至鄉（鎮、市）公所得否於日後就同一事項重新提案，該法並未有限制規定。準此，本案○○縣○○鎮公所提案事項經該鎮民代表會否決，該鎮公所提起覆議後仍維持原決議，除該鎮民代表會自律規則另有規定外，尚非不得就同一事項重新提案。



68. 地方制度法第 39 條第 5 項未明確規定覆議案失效，鄉（鎮、市）民代表會應就鄉（鎮、市）公所原提案重行議決之時效疑義【內政部 102 年 10 月 1 日內授中民字第 1025004039 號函】

- 一、按地方制度法第 39 條第 4 項規定，鄉（鎮、市）民代表會對於鄉（鎮、市）公所移送之覆議案，應於送達 15 日內作成決議，如為休會期間，應於 7 日內召集臨時會，並於開議 3 日內作成決議；覆議案逾期未議決者，原決議失效。覆議時，如有出席代表三分之二維持原議決案，鄉（鎮、市）公所應即接受該決議。同條第 5 項規定，鄉（鎮、市）預算案之覆議案，如原決議失效，鄉（鎮、市）民代表會應就鄉（鎮、市）公所原提案重行議決，並不得再為相同之決議，各該行政機關亦不得再提覆議。查其立法說明略以，覆議係行政機關對立法機關所為之決議，請求立法機關確認是否維持其決議之謂，立法機關如未能維持原決議，該議決案即失效。惟對於預算案部分，如立法機關議決案經否決後，該部分預算仍處於不確定情況，影響地方政府施政之推動，爰於第 5 項明定對於預算案經覆議成功後之後續處理規定。故為避免影響施政之推動，鄉（鎮、市）民代表會召開臨時會處理鄉（鎮、市）公所所提預算案之覆議案，如原決議失效，應於同次臨時會就鄉（鎮、市）公所原提案重行議決，始符合其立法意旨，合先敘明。
- 二、本案○○鄉公所依地方制度法第 39 條第 3 項規定，向該鄉民代表會提出 13 案覆議案，如係屬預算案之性質（如辦理追加預算或墊付案），則應依上開地方制度法



第 39 條第 5 項規定辦理，如原決議失效時，應於同次臨時會就鄉（鎮、市）公所原提案重行議決。

69. 代表會就未依地方制度法第 39 條規定召開臨時會處理預算案之覆議案等疑義【內政部 107 年 10 月 9 日台內民字第 1070446017 號函】

- 一、有關地方立法機關於休會期間收到地方行政機關移送之覆議案，逾越法定期間許久未召集臨時會，可否視為「覆議案逾期未議決，原決議失效」1 節，按地方制度法第 39 條所定覆議制度，係地方行政機關對地方立法機關所為之決議，請求地方立法機關確認是否維持其決議，並參照憲法增修條文第 3 條第 2 項第 2 款規定之精神，規定地方立法機關處理覆議案之時限及覆議案之結果與處理，爰地方行政機關依本法第 39 條第 1 項至第 3 項規定移送地方立法機關之覆議案，地方立法機關應依同法第 4 項及第 5 項規定處理，其並無不處理覆議案之權限，始符合覆議制度之立法意旨。又依本法第 39 條第 4 項規定，地方立法機關如於休會期間，應於覆議案送達之次日起 7 日內召集臨時會，並於開議 3 日內作成決議，如逾期未召集臨時會議決，覆議案自屬逾期未議決，依同項規定，原決議失效。
- 二、有關本法第 39 條第 5 項所稱「原提案重新議決」，係由地方行政機關另提案或由地方立法機關自行就原提案重行議決，以及地方立法機關未依法召集臨時會就原提案重新議決，是否可視為預算案維持原決議疑義 1 節，依本法第 39 條第 5 項規定及本部 102 年 10 月 1 日內授中民字第 1025004039 號函，直轄市、縣（市）、

鄉（鎮、市）預算案之覆議案，如原決議失效後，地方立法機關應於第 39 條第 4 項規定之同會期內自行就地方行政機關之原提案重新議決，並非地方行政機關須再提案予地方立法機關議決，亦非地方立法機關可另擇定期會或臨時會議決之，以避免預算案處於不確定情況，影響政務推動。至地方立法機關於休會期間收到預算案之覆議案，逾期未依本法第 39 條第 4 項規定召集臨時會處理者，原決議失效後，仍應依同條第 4 項及第 5 項召集臨時會就原提案重行議決，俾確定該預算案效力，而未重行議決前，有關預算之執行，得依本法第 40 條第 3 項規定辦理【本部 89 年 5 月 1 日台（89）內民字第 8904562 號函及 97 年 1 月 15 日台內民字第 0970006053 號函參照】。

**70. 地方政府就地方議會議決之自治法規認已牴觸中央法律者，應提起覆議或報請上級予以函告無效【內政部 107 年 7 月 18 日台內民字第 1070432559 號函】**

一、有關直轄市政府就直轄市議會議決之直轄市法規認已牴觸中央法律者，是否應於收受該議決案後 30 日內即提起覆議 1 節，查地方制度法第 39 條立法說明略以，地方行政機關對地方立法機關之議決事項，如認有窒礙難行時，「得」依規定就窒礙難行部分提請覆議，而該條所稱地方行政機關「應」於議決案送達 30 日內提起覆議，係規範地方行政機關覆議提出之時效，尚非謂於認地方立法機關之議決案窒礙難行時即必須提起覆議。

二、至地方制度法提起覆議與報請上級政府予以函告無效 2 程序之適用究屬擇一或有先後順序 1 節，該法並無明文規定，惟因前者屬地方自治團體內部釐清或解決相關爭議之處理機制，後者則係上級政府之外部監督機制，考量地方自治團體在憲法及法律保障之範圍內，享有自主與獨立之地位，其自治爭議允宜由地方立法與行政機關先循內部機制謀求解決，未獲解決時再由自治監督機關就爭議事項進行適法性監督，爰地方行政機關如認地方立法機關之議決窒礙難行時，宜先依法提起覆議，俟地方立法機關作成維持原決議之議決後，再行報請上級機關予以函告無效。惟地方行政機關如審酌爭議事項之性質或個案具體情況決定逕行報請上級政府予以函告無效，尚非法所不許。

71. 鄉（鎮、市）年度總預算雖經縣府核定，倘公所遲不發布，有無地方制度法第 40 條第 1 項發布日及第 76 條代行處理規定之適用疑義【內政部 102 年 8 月 15 日內授中民字第 1025036421 號函】

一、基於總預算案係攸關政府整體年度之收支，必須於一定期間內完成法定程序，爰地方制度法第 40 條第 1 項（同預算法第 51 條）及第 40 條之 1 規定略以，地方立法機關應於會計年度開始 1 個月前審議完成，並於會計年度開始 15 日前由各級地方政府發布之，至改制直轄市首年度總預算案之特殊情形，亦應於審議完成日起 15 日內發布之。有關地方總預算案由上級政府（或主管機關）逕為決定者，雖未訂有發布之期限，然審

酌其與前述情況相當，得類推適用「以決定文到起 15 日為發布期限」。

二、按地方制度法第 76 條第 1 項規定，直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）依法應作為而不作為，致嚴重危害公益或妨礙地方政務正常運作，其適於代行處理者，得分別由行政院、中央各該主管機關、縣政府命其於一定期限內為之；逾期仍不作為者，得代行處理。但情況急迫時，得逕予代行處理。依上開規定，代行處理之實質要件有三：1.須直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）依法應作為而不作為；2.須該不作為致嚴重危害公益或妨礙地方政務正常運作；3.須該標的適於代行處理。其中「依法應作為而不作為」係指直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）依據法規有作為義務而無裁量是否作為之權限【本部 90 年 11 月 19 日台(90)內民字第 9066125 號函參照】，而上開規定亦賦予上級政府決定是否代行處理之裁量權。

三、本案○○鄉公所遲不發布貴府核定之 102 年度○○鄉總預算案，請依上開規定及說明，本權責決定是否命該公所於一定期限內為之，而該所逾期仍不作為時，貴府亦得本權責決定是否代行處理。

**72. 縣議會審議總預算時，不得移動增減並追加或削減原預算項目【內政部 92 年 2 月 17 日台內民字第 0920002727 號函】**

本案依行政院主計處 92 年 2 月 10 日處忠六字第 092000818 號書函復略以：依據司法院大法官釋字第 391 號解釋之意旨，立法機關審議預算案時，對於各機關所編列之預算數額，在款項目節間移動增減並追加或削減原預算

項目，因已實質變動施政計畫內容，將導致政策成敗無所歸屬，責任政治難以建立，有違行政權與立法權分立之憲政原則，為憲法所不許。故本案有關○○縣議會所做之審查決議，將「○○博物館及○○紀念公園」更改為「○○博物館」，因其計畫及博物館名稱之改變，將連帶使得相關展示內容、營運方向與經費支出項目及預期功能隨之調整，已涉及施政計畫內容之實質變動，依據上開司法院大法官解釋意旨，應為憲法所不許。

**73. 議會審議預算案時，不得變動施政計畫內容【內政部 107 年 11 月 27 日台內民字第 1070083313 號函】**

- 一、依地方制度法第 40 條第 2 項規定，直轄市議會對於直轄市政府所提預算案不得為增加支出之提議。復參照司法院釋字第 391 號解釋之意旨，立法機關審議預算案時，對各機關所編列之預算數額，在款項目節間移動增減並追加或削減原預算項目，因已實質變動施政計畫內容，將導致政策成敗無所歸屬，政治責任難以建立，有違行政權與立法權分立，各本所司之制衡原理，應為憲法所不許。
- 二、依前開規定，旨揭決議（註：議會審議 108 年度總預算暨附屬單位預算案大會主決議：「○○市地方教育發展基金 108 年度預算數 2 億 9,600 萬元，『計畫內容說明』修正為補助私立幼兒園公幼化經費及育兒津貼等經費」）已變動施政計畫內容，致政策成敗無所歸屬並增加育兒津貼等經費，核屬增加支出之提議，與地方制度法第 40 條第 2 項規定未符。

74. 縣（市）總預算案依法覆議後，有關預算之執行得依地方制度法第 40 條第 3 項規定辦理【內政部 90 年 1 月 12 日台(90)內民字第 9002159 號函】

查依地方制度法第 40 條第 1 項規定，縣（市）議會總預算案，縣（市）議會應於會計年度開始 1 個月前審議完成，並於會計年度開始 15 日前由縣（市）政府發布之。本案貴府對於市議會決議之 90 年度總預算案，認為有空礙難行，已依同法第 39 條第 2 項規定提出覆議，當視為總預算案未完成審議，有關預算之執行，自得依同法第 40 條第 3 項規定辦理。

75. 地方制度法第 40 條有關預算審議暨執行疑義【內政部 90 年 2 月 14 日台(90)內民字第 9002596 號函】

一、總預算案如未能依規定期限審議完成，於覆議或協商期間預算之執行，自得依地方制度法第 40 條第 3 項規定辦理，至審議未完成前，其可執行之支出內容及範圍如下：

（一）除個別資本支出係自本（90）年度開始編列預算辦理之新興支出，及本年度始增設之業務計畫或工作計畫科目等新增計畫項目不得動支外，其餘計畫或支出得依已獲授權之原定計畫或上年度執行數，覈實動支，惟 90 年度可執行數仍應在上年度預算執行數或本年度預算編列數較低者之範圍內，配合工程進度覈實支用，然依合約規定必需支付者不在此限。

（二）新增科目以外之原有經常性經費，可在上年度預算執行數或本年度預算編列數較低者之範圍

內覈實支用，其每月之支用數應在前述範圍內按 12 個月平均支用。

(三) 履行其他法定義務收支，需為法律明文規定政府應負擔之經費（如各類保險法規定政府應負擔之保險費及虧損彌補），及法律明文規定政府應辦事項且已發生權責之支出，則可覈實支用。

(四) 各鄉鎮市依前述內容執行後，如經代表會審議或縣政府協商結果有所刪減時，則由各鄉鎮市相關經費調整支應，或補列以後年度預算。

二、市民代表會刪除市長特別費是否有違地方制度法第 43 條第 3 項規定一節，有關「九十年度縣市及鄉鎮縣轄市預算共同費用編列基準」之規定，主要係為規範各機關就共同性質或類別之支出項目採一致標準編列預算，避免產生浮濫情形，並非屬強制性之法令，故無適法性之問題。

三、公共造產基金附屬單位預算案之審議、覆議及協商程序，是否比照總預算準用地方制度法相關規定辦理一節，按地方制度法對地方預算之審議，雖係就總預算為規定，而並未就附屬單位預算為特別規定，惟參照預算法第 17 條第 2 項，總預算歲入、歲出應以各單位預算之歲入、歲出總額及附屬單位歲入、歲出之應編入部分，彙整編成之規定，有關公共造產基金預算之審議程序，仍得適用上開法律相關規定。



76. 補貼候選人競選經費是否屬地方制度法第 40 條第 3 項第 3 款之「履行其他法定義務之收支」【內政部 95 年 3 月 13 日台內民字第 0950038300 號函】

- 一、按地方制度法第 40 條第 3 項規定：「直轄市、縣(市)、鄉(鎮、市)總預算案，如不能依第 1 項規定期限審議完成時，其預算之執行，依下列規定為之：……三、履行其他法定義務之收支。……」，所稱「履行其他法定義務之收支」，係指為法律明文規定政府應負擔之經費（如各類保險法規定政府應負擔之保費及虧損彌補），及法律明文規定政府應辦事項且已發生權責之支出（如依替代役實施條例已起徵之役男所需薪餉及主、副食費等支出），方可覈實列支。
  - 二、查公職人員選舉罷免法第 13 條規定，鄉(鎮、市)民代表、鄉(鎮、市)長、村、里長選舉、罷免所需經費，由鄉(鎮、市)公所編列。復同法第 45 條之 5 第 1 項規定，候選人除全國不分區、僑居國外國民選舉外，當選人在 1 人，得票數達各該選舉區當選票數三分之一以上者，應補貼其競選經費，每票補助新臺幣 30 元。準此，有關候選人競選經費之補貼，應屬上開「法律明文規定政府應負擔之經費」，而依地方制度法第 40 條第 3 項第 3 款規定覈實列支。
- （註：公職人員選舉罷免法 96 年 11 月 7 日修正公布條文，原第 45 條之 5 第 1 項修正為第 43 條）



77. 關於年度總預算覆議，縣議會如逾期未議決，有關預算案執行得依地方制度法第 40 條第 3 項規定辦理【內政部 97 年 1 月 15 日台內民字第 0970006053 號函】

一、按地方制度法第 39 條第 4 項及第 5 項規定，縣議會對於縣政府移送之覆議案應於送達議會 15 日內作成決議，覆議案逾期未議決者，原決議失效。縣預算案之覆議案，如原決議失效，縣議會應就原提案重行議決。本案○○縣政府就縣議會對於○○縣 97 年度總預算部分項目提出覆議，經縣議會於 96 年 12 月 17 日審議結果，僅作少部分歲出計畫經費議決，其餘大部分之預算項目均未作議決，依上開規定，縣議會對○○縣政府所提覆議案未議決部分，其原決議失效，應重行議決。

二、○○縣議會對於總預算案覆議作成「未決部分，不得動支」之決議，是否具有拘束力及預算如何執行等節，按地方制度法第 40 條第 3 項對於總預算案不能依法定期限審議完成時，設有預算執行之規定，其目的在於執行預算乃行政機關之權限，為避免造成地方行政機關因總預算未審議完畢，而延宕政務之施行，故訂定此一暫行處理措施。本案○○縣議會所作上揭決議，業與上開地方制度法規定相違，應不具拘束力。是以本案除請○○縣政府儘速協調縣議會召開臨時會，重行議決總預算案未審議完成部分，以完成預算程序外，於重行議決前，有關預算之執行，自得依上開條項規定辦理。

78. 附屬單位預算未依法定期限完成審議，得適用地方制度法第 40 條第 4 項規定【內政部 89 年 2 月 16 日台(89)內民字第 8964274 號函】

按地方制度法對於地方預算未依法定期限完成審議之處理，雖係就總預算為規定，而並未就附屬單位預算為特別規定，惟參照預算法第 17 條第 2 項，總預算歲入、歲出應以各單位預算之歲入、歲出總額及附屬單位歲入、歲出之應編入部分，彙整編成之規定，本案貴縣○○農產品市場股份有限公司預算既屬附屬單位預算性質，如有上開未依法定期限完成審議之情形，應亦得適用地方制度法第 40 條第 4 項之規定。

79. 縣（市）政府附屬單位預算未能依法定期限完成審議，於覆議或協商期間預算之執行處理【內政部 96 年 3 月 21 日台內民字第 0960043709 號函】

- 一、依預算法第 90 條規定，附屬單位預算之編列、審議及執行，該章未規定者，準用該法其他各章之有關規定，中央政府附屬單位預算立法院未依期限完成審議時，準用預算法第 54 條有關總預算案執行之規定處理。另依同法第 96 條規定，地方政府預算另以法律定之；法律未制定前，準用本法之規定。
- 二、又依本部 89 年 2 月 16 日台(89)內民字第 8964274 號函釋，地方政府附屬單位預算如有未依法定期限完成審議之情形時，得適用地方制度法第 40 條第 4 項有關總預算協商之規定處理。
- 三、參照上開預算法規定及本部函釋之意旨，縣（市）政府附屬單位預算如有未依法定期限完成審議之情形

時，其覆議或協商期間預算之執行，亦得適用地方制度法第 40 條第 3 項有關總預算案執行之規定。

80. 地方制度法第 40 條第 4 項「逕為決定之」疑義【內政部 100 年 4 月 15 日台內民字第 1000078267 號函】

按地方制度法第 40 條第 4 項規定，直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）總預算在年度開始後 3 個月內未完成審議，直轄市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所得就原提總預算案未審議完成部分，報請行政院、本部、縣政府邀集各有關機關協商，於 1 個月內決定之，逾期未決定者，由邀集協商之機關逕為決定之。查其立法說明，係為使直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）政務得以正常推動，故賦予行政院、本部、縣政府就直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）總預算案審議產生爭議時處理之仲裁權。上開條文所稱「逕為決定之」，其決定原則係參考參與協商相關機關之意見，並考量同條第 3 項、第 5 項之規定及該預算編列所根據之事實等相關因素。

81. 鄉（鎮、市）公所報請年度總預算協商案，縣府對於總預算內未有代表會預算單位科目，可否依監督職權要求該公所一併提出列入總預算協商範圍疑義【內政部 101 年 4 月 13 日內授中民字第 1015035681 號函】

查鄉（鎮、市）總預算案之協商事宜，地方制度法第 40 條第 4 項及第 5 項已有明文，惟鄉（鎮、市）公所依規定報請上級自治監督機關各該縣政府邀集協商時，縣政府得否併同鄉（鎮、市）民代表會報請協商部分一併研商，該法雖無明定，惟基於總預算收支應維持平衡之意旨，及

維持所會正常運作，俾依法行使其職權，貴府得本自治監督權責併同協商解決。

82. 地方自治監督機關就總預算案協商決定或逕為決定之範圍  
【內政部 107 年 2 月 12 日台內民字第 1070011457 號函】

地方制度法第 40 條第 4 項有關地方自治監督機關就總預算案協商決定或逕為決定之範圍，除包含同條第 3 項與第 5 項規定範疇，以及地方行政機關報請協商之預算項目外，應於尊重地方自治團體與維持政務正常推動之法律義務上為適當裁量，其得具體協商或逕為決定之預算項目或額度，自應與爭議之預算具有事實或法律上關連性，且以地方自治團體政務得以正常推動所必要者為範圍，並參考總預算案編列所根據之事實及參與協商機關之意見，而為協商或決定，以確保地方自治之有效運作。

83. 地方制度法第 40 條第 5 項執行疑義【內政部 91 年 3 月 20 日台內民字第 0910003184 號函】

一、鄉（鎮、市）總預算案經覆議後如對維持政府施政所必須之經費之刪除已造成窒礙難行時，鄉（鎮、市）公所得報請縣政府邀集有關機關協商，為地方制度法第 40 條第 5 項所明定，依上開規定，協商自得以覆議後窒礙難行部分為之。

二、所稱「維持政府施政所必須之經費」，係指總預算案內各機關所列資本支出計畫及各新興之經常支出計畫以及第一、二預備金以外之各項計畫經費，至有關預算協商額度，法並無明文限制。

三、有關參與協商對象，除貴府請示函所列之各機關單位外，凡其他涉及本案協商業務有關機關及單位，亦應請其提供資料，並參與協商。另為使預算審議之爭議妥善解決，允宜促請該鄉民代表會派員參與協商，並依上開地方制度法第 40 條第 4 項規定，於 1 個月內決定之，逾期未決定者，貴府自得依法逕為決定之。

84. 地方制度法第 40 條第 5 項「窒礙難行」如何認定【內政部 101 年 5 月 8 日內授中民字第 1015001650 號函】

一、按地方制度法第 40 條第 5 項規定，鄉（鎮、市）總預算案經覆議後，仍維持原決議，如對「維持政府施政所必須之經費」、「法律規定應負擔之經費」及「上年度已確定數額之繼續經費」之刪除已造成「窒礙難行」時，鄉（鎮、市）公所得依同條第 4 項規定，報請縣政府邀集各有關機關協商。其所稱「窒礙難行」，係指因刪除「維持政府施政所必須之經費」、「法律規定應負擔之經費」及「上年度已確定數額之繼續經費」而對相關業務之推動造成阻礙，難以進行，並使相關經費無法支付。至所稱「維持政府施政所必須之經費」，本部 91 年 3 月 20 日台內民字第 0910003184 號函釋略為，係指總預算案內各機關所列資本支出計畫及各新興之經常支出計畫以及第一、二預備金以外之各項計畫經費，至有關協商額度，法並無明文限制。

二、本案○○鄉公所報請協商之總預算是否造成「窒礙難行」，仍請貴府依地方制度法上開規定及總預算編列之相關事實，並參考參與協商機關之意見，本權責認定之。

85. 追加減預算案之覆議及協商程序，得準用地方制度法第 40 條第 5 項規定【內政部 89 年 5 月 1 日台(89)內民字第 8904562 號函】

本案經會商行政院主計處以 89 年 4 月 19 日台(89)處實一字第 02463 號函復以：依預算法及決算法規定，追加預算年度決算係併入總預算辦理，故追加預算可視為總預算之一部分，且依預算法第 82 條：「有關追加預算之編造、審議及執程序，均準用本法關於總預算之規定」之立法意旨，本案○○市 88 年下半年及 89 年度總預算第一次追加（減）預算案之覆議及協商案相關程序，應可準用「地方制度法」第 40 條第 5 項規定辦理。

86. 縣（市）議會審議縣（市）政府送請同意之墊付案，可參照預算案審查【內政部 94 年 11 月 16 日台內民字第 0940008648 號函】

依行政院主計處 94 年 11 月 10 日處實一字第 0940008299 號書函略以：依「各級地方政府墊付款處理要點」第 4、5 點規定，有關依法律或經核定有案之契約義務必需之支出、配合上級或同級政府施政需要而核定必須分擔且須及時使用之支出，及未經中央政府各主管機關同意得以代收代付方式執行事項，應先專案送請各該級立法機關同意後，始得支用，並於支用當年度辦理追加預算或特別預算，進行帳務轉正，如未及於當年度辦理者，至遲應於次一年度總預算、追加預算或特別預算予以納入，並進行帳務轉正。綜上規定，墊付僅是辦理追加預算或特別預算時效上不及因應時之權宜措施，是以，縣（市）議會審議縣（市）政府送請同意之墊付案，應可參照預算案審查。

（註：「各級地方政府墊付款處理要點」自 105 年 1 月 1 日停止適用，現行相關規定規範於「各機關單位預算執行要點」）

87. 代表會臨時會議決，墊付案由 4 位代表簽名同意免送代表會審議，違反預算案審查規定【內政部 102 年 8 月 20 日台內民字第 1025036444 號函】

一、依「各級地方政府墊付款處理要點」第 4 點及第 5 點第 2 款規定略以，有關依法律或經核定有案之契約義務必須之支出、配合上級或同級政府施政需要而核定必須分擔且須及時使用之支出，及未經中央政府各主管機關同意得以代收代付方式執行事項，應先專案送請各該級立法機關同意後，始得支用。並於支用當年度辦理追加預算或特別預算，進行帳務轉正，如未及於當年度辦理者，至遲應於次一年度總預算、追加預算或特別預算予以納入，並進行帳務轉正。

二、查本部 101 年 9 月 12 日內授中民字第 1015036859 號函略以：鄉（鎮、市）公所依規定送請代表會同意墊付案，墊付案之審議為鄉（鎮、市）民代表會之職權，並應參照審查預算案之方式辦理。本案代表會臨時會議決，鄉公所 1 元以上含上級補助經費墊付案，經 4 位代表簽名同意後即可執行，不須送代表會同意，與前揭應參照審查預算之方式辦理之規定有違。

（註：「各級地方政府墊付款處理要點」自 105 年 1 月 1 日停止適用，現行相關規定規範於「各機關單位預算執行要點」）



88. 地方制度法第 41 條第 2 項所稱法定預算附加條件或期限如何認定疑義【內政部 89 年 10 月 20 日台(89)內民字第 8908030 號函】

- 一、本案依行政院主計處 89 年 9 月 25 日台(89)處實一字第 11100 號函略之：地方制度法第 41 條第 2 項所稱之「法定預算附加條件或期限者」，該條件或期限因屬法定預算之附加，故應與法定預算有直接相關者為限。復查○○鎮民代表會所為 4 項決議均屬預算執行之核可權，與法定預算之決議係屬二事，且預算須經該會同意始得動支，無異賦予該會再次審議預算權，與附加條件於條件成就時，其效力發生或消滅之意旨有別，應非屬地方制度法第 41 條第 2 項附加條件性質。
- 二、依地方制度法第 5 條第 2 項規定，鄉（鎮、市）民代表會及鄉（鎮、市）公所分別為鄉（鎮、市）之立法機關及行政機關。鄉（鎮、市）民代表會依地方制度法第 37 條第 2 款規定，有議決鄉（鎮、市）預算之權限，預算執行權則屬鄉（鎮、市）公所。本案○○鎮民代表會所為決議，涉預算執行之核可，顯已逾越該會職權，應屬附帶決議性質，該所自得依同法第 41 條第 3 項規定辦理。

89. 地方制度法第 41 條第 2 項有關法定預算附加條件適用疑義【內政部 92 年 4 月 14 日台內民字第 0920003607 號函】

查地方制度法第 41 條第 2 項所稱之「法定預算附加條件或期限者」，該條件或期限因屬法定預算之附加，故應與法定預算有直接相關者為限。本案○○鎮公所 92 年度預算編列機關首長特別費經鎮民代表會審議並未刪除，已完成



法定程序，惟依鎮民代表會之決議，上開凍結之預算，鎮公所須再另案提經該會同意解凍始得動支，無異賦予該會再次審議預算權，與附加條件於條件成就時，其效力發生或消滅之意旨有別，非屬地方制度法第 41 條第 2 項附加條件性質，基於預算不二審原則，本項決議對鎮公所應無拘束力。

90. 總預算案附帶決議若有窒礙難行，可否送請議會覆議【內政部 93 年 12 月 16 日台內民字第 0930010056 號函】

查依地方制度法第 5 條第 2 項規定，縣（市）設縣（市）議會、縣（市）政府，為縣（市）之立法機關及行政機關。縣（市）議會依同法第 36 條第 2 款，有議決縣（市）預算之權。至預算之執行則屬縣（市）政府權責。另查同法第 41 條第 2 項規定，法定預算附加條件或期限者，從其規定。但該條件或期限為法律或自治法規所不許者，不在此限。同條第 3 項規定，縣（市）議會就預算案所為之附帶決議，應由縣（市）政府參照法令辦理。有關貴縣議會審議年度總預算案「交通建設工程」計畫時，附帶決議：「縣道養護預算數 174,321,000 元，由縣府執行，始得動支。」係就預算案所為之附帶決議，且該筆預算業經議會審議通過，其執行屬行政機關權限，貴府自得依上開地方制度法第 41 條第 3 項規定辦理。

91. 預算審議附帶決議效力疑義【內政部 107 年 3 月 16 日台內民字第 1070410958 號函】

一、依地方制度法第 41 條第 2 項規定，法定預算附加條件或期限者，從其所定。但該條件或期限為法律、自治

法規所不許者，不在此限。參酌行政院 93 年 5 月 12 日院臺規字第 0930018275 號書函法制意見，上開規定所稱「條件」，係指法律行為效力之發生或消滅，繫於將來成就與否客觀上不確定之事實；所稱「期限」，則係指法律行為效力之發生或消滅，繫於將來發生之確定事實。

二、本案貴會附帶決議就○○市政府教育局相關預算所為有關新臺幣 11 億 2,177 萬元捐助私校經費，平均分配補助給 2 至 4 歲就讀私立幼兒園孩童之決議，以及該局須訂定實施計畫送經貴會同意始得動支之決議，參酌上開行政院 93 年 5 月 12 日書函法制意見，非屬附加條件或期限，對該府不生法律上之拘束力，僅具建議性質。

92. 議會對地方政府捐助之財團法人監督問題【內政部 92 年 9 月 8 日台內民字第 0920007278 號函】

查○○縣政府年度總預算編列有捐助「財團法人○○基金會」經費，依預算法第 41 條第 3 項規定，政府捐助之財團法人，每年應由各該主管機關就以前年度捐助之效益評估，併入決算辦理後，分別編製營運及資金運用計畫送立法院。同法第 96 條規定，地方政府預算，另以法律定之。前項法律未制定前，準用本法之規定。是以，○○縣政府依法應送議會之書表，當係依上開規定編製之營運及資金運用計畫。至縣議員於定期會提案，請縣政府將該基金會之收支明細及說明提報議會，如該提案經議會議決通過，且會計相關法規未有限制之規定，縣政府應盡量配合辦理。

93. 縣（市）政府總決算經審計機關依法完成審核後，其總決算最終審定數額表是否無需待縣（市）議會審議通過，縣（市）政府即得依據審計機關函予以公告【內政部 102 年 8 月 14 日台內民字第 1020285153 號函】

依地方制度法第 42 條第 1 項規定，縣（市）決算案，應於會計年度結束後 4 個月內，提出於該管審計機關，審計機關應於決算送達後 3 個月內完成其審核，編造最終審定數額表，並提出決算審核報告於縣（市）議會。總決算最終審定數額表，由審計機關送請縣（市）政府公告。另依決算法第 28 條規定：「立法院應於審核報告送達後 1 年內完成其審議，如未完成，視同審議通過。……」同法第 31 條規定：「地方政府決算，另以法律定之。前項法律未制定前，準用本法之規定。」故縣（市）議會若於 1 年內未完成審議決算審核報告者，可準用決算法第 28 條規定辦理。

94. 代表會「主席」是否計入表決額數疑義及議事程序違反自律規則是否影響議決效力【內政部 107 年 1 月 24 日台內民字第 1070403021 號函】

一、查地方立法機關組織準則第 23 條第 1 項規定，鄉（鎮、市）民代表會非有代表總額減除出缺人數後過半數之出席，不得開議。議案之表決，以出席代表過半數或達本法及本準則特別規定額數之同意為通過，未過半數或未達本法及本準則特別規定額數之同意為否決。如差一票即達過半數，或有特別規定額數而差一票即通過時，會議主席得參加一票使其通過，或不參加使其否決。有關上開規定議案之表決，會議主席本即納入出席代表額數計算，爰旨揭陳述書所提相關議案之

表決，據述出席代表 12 人（包含會議主席），其過半數之計算，係 7 人（含）以上為過半數。

二、至所詢貴縣○○市○○年度總預算案之效力問題 1 節，依地方制度法第 31 條與第 43 條規定，並參照司法院釋字第 342 號解釋意旨，地方立法機關是否履行其議事應遵守之程序，除有明顯牴觸上位法規外，乃其內部事項，屬其依自律原則應自行認定之範圍。又如其議事有不符上位法規或議事規則之規定，而與議案通過之基本要件有明顯重大瑕疵，始涉及效力問題。所詢因涉及貴縣○○市民代表會議事規則、議事慣例及個案之事實認定，請貴府本權責依上述規定處理。

95. 鎮民代表會副主席被罷免時，主席未擔任會議主席時，其投票是否有效疑義【內政部 89 年 1 月 13 日台(89)內民字第 8809628 號函】

查依地方制度法第 46 條第 2 項規定：「……罷免議長、主席時，由副議長、副主席擔任主席；罷免副議長、副主席時，由議長、主席擔任主席；議長、副議長、主席、副主席同時被罷免時，由出席議員、代表互推一人擔任主席。」，依上述規定，罷免副主席時，應由主席擔任會議主席，如主席未能出席時，依地方立法機關組織準則第 20 條及第 25 條規定，應由出席代表互推一人擔任主席。

（註：地方立法機關組織準則 103 年 6 月 10 日修正發布條文，原第 20 條及第 25 條修正為第 11 條及第 26 條）

96. 鄉（鎮、市）民代表會罷免主席投票會議，被罷免人得出席、投票，並列計法定人數【內政部 101 年 5 月 8 日內授中民字第 1015730358 號函】

一、按地方制度法第 44 條規定，鄉（鎮、市）民代表會主席，由鄉（鎮、市）民代表以無記名投票分別互選及罷免之，爰對鄉（鎮、市）民代表會主席之選舉及罷免，同屬法律賦予鄉（鎮、市）民代表之權利；至鄉（鎮、市）民代表會主席罷免案之簽署、提出及通過門檻等事項，則於同法第 46 條予以規定，亦無明文排除被罷免人參與罷免投票之權；又查現行總統、副總統及相關公職人員之罷免投票規定，均無作被罷免人應排除參與罷免投票之例，是以，對鄉（鎮、市）民代表會主席之選舉及罷免，有權參與投票之鄉（鎮、市）民代表二者應為一致，故被罷免人對罷免主席投票應得出席投票，並列計法定人數。

二、至有關地方立法機關組織準則第 25 條規定：「直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會開會時，會議主席對於本身有利害關係之事件，應行迴避；議員、代表不得參與個人利益相關議案之審議及表決。」係指鄉（鎮、市）民代表對於與其利害關係之事件與議案，應予迴避審議及表決之一般規定，與主席罷免投票屬對鄉（鎮、市）民代表所具主席身分之剝奪表決，其性質尚屬有別，且地方制度法已有特別之規定，故不宜援引排除被罷免人參與罷免投票之權。

（註 1：地方制度法 105 年 6 月 22 日修正公布條文，原第 44 條「無記名投票」修正為「記名投票」

註 2：地方立法機關組織準則 103 年 6 月 10 日修正發布條文，原第 25 條修正為第 26 條)

97. 召開鄉鎮市民代表會主席、副主席罷免投票會議人數計算相關疑義【內政部 101 年 5 月 17 日內授中民字第 1015036045 號函】

一、出席人員之計算：查地方制度法第 46 條第 1 項第 4 款規定，罷免案應有議員、代表總額過半數之出席，及出席總數三分之二以上同意罷免為通過。至出席人數之計算，按各地方立法機關議事規則均有規定於會議時，出席議員、代表應分別親自簽名於簽到簿；及每次開會，秘書長、秘書應先查點出席人數，已達法定人數時，應即報告主席宣告開會。本案有關會議出席人數之計算，應依各地方立法機關之議事規則規定辦理。

二、出席人員中途離席，有否清點人數規定之適用：查依本部 99 年 7 月 28 日台內中民字第 0990153854 號函略以，有關函詢案例敘及某鄉（鎮、市）代表會全體代表宣誓就職人數 11 名，經主持人宣布已達過半數之出席（6 名），進行選舉時其中 1 名代表未領票（此時已發生未達宣誓就職人數之過半），是否繼續完成選舉並開會或由主持人宣布即停止該次選舉之進行？未領票之代表應計算為出席或未出席 1 節.....，故本案經主持人宣布已達過半數之出席（6 名）即符合上開「應有代表總額過半數之出席」之規定，如進行選舉時其中 1 名代表未領票，其放棄投票之行為並不影響選舉繼續進行，未領票之代表仍應計算為出席。是以，本案有

關罷免投票會議，如主持人已宣布出席人數已達過半數，開始進行罷免投票，如中途有人離席，依上開函釋規定，尚不生清點人數之問題。

98. 召開鄉（鎮、市）民代表會主席、副主席罷免投票會議，停權中之代表是否計列代表總額，得否為補選主席、副主席之候選人及選舉人等疑義【內政部 101 年 5 月 21 日台內民字第 1010198310 號函】

- 一、地方制度法第 46 條第 1 項第 4 款規定，鄉（鎮、市）民代表會主席、副主席罷免案，應有代表總額過半數之出席，及出席總數三分之二以上之同意罷免為通過。該條所指代表總額與同法第 45 條第 1 項規定鄉（鎮、市）民代表會主席、副主席之選舉，應有代表「總額」過半數之出席所定之總額相同。爰旨揭依公職人員選舉罷免法第 117 條規定停職（權）中之鄉（鎮、市）民代表，仍應計列於代表總額內。
- 二、至前開依法停職之鄉（鎮、市）民代表得否為該代表會主席、副主席補選之候選人及選舉人乙節，應視渠等人員於補選當日復權與否定之，如尚未復權者，依法係不得行使鄉（鎮、市）民代表之法定職權，故不得為該鄉（鎮、市）民代表會主席、副主席補選之候選人及選舉人。



99. 直轄市議會、縣（市）議會議長、副議長，鄉（鎮、市）民代表會主席、副主席罷免案是否通過認定疑義【內政部 102 年 11 月 7 日台內民字第 1020341332 號函】

有關直轄市議會、縣（市）議會議長、副議長，鄉（鎮、市）民代表會主席、副主席之罷免，按地方制度法第 46 條第 1 項第 4 款規定：「罷免案應有議員、代表總額過半數之出席，及出席總數三分之二以上之同意罷免為通過。」是以罷免案之通過要件應符合議員、代表總額過半數之出席及出席總數三分之二以上之同意等 2 項，倘出席代表總額未過半數，則為否決罷免案。

100. 副縣（市）長應否列席縣（市）議會定期會報告及接受質詢疑義【內政部 88 年 3 月 16 日台(88)內民字第 8803107 號函】

查地方制度法第 48 條規定：「縣（市）議會定期會開會時，縣（市）長應提出施政報告；縣（市）政府各一級單位主管及各該所屬機關首長，均得應邀就主管業務提出報告。縣（市）議員於議會定期會開會時有向前項各該首長或單位主管，就其主管業務質詢之權；其質詢分為施政總質詢與業務質詢，業務質詢時，由相關業務主管備詢」。復查同法第 56 條第 1 項規定：「縣（市）政府置副縣（市）長 1 人，襄助縣（市）長處理縣（市）政」。首揭副縣（市）長係襄助人員而非業務主管，除有代理縣（市）長職務之情事，應依規定於議會定期會開會時，提出施政報告並接受質詢外，非地方制度法第 48 條規定應列席議會定期會報告及接受質詢之人員。惟依臺北市之例，副市長均有列席



議會，因此本案應可視行政機關與立法機關的互動情形來決定。

101. 非地方制度法第 48 條及第 49 條所定人員無列席鄉（鎮、市）民代表會說明之義務【內政部 88 年 11 月 22 日台(88)內民字第 8808731 號函】

按地方制度法第 48 條第 1 項規定，鄉（鎮、市）民代表會定期會開會時，鄉（鎮、市）長應提出施政報告；鄉（鎮、市）公所各一級單位主管及所屬機關首長，均得應邀就主管業務提出報告。同法第 49 條規定，鄉（鎮、市）民代表會大會開會時，對特定事項有明瞭必要者，得邀請前條第 1 項各該首長或單位主管列席說明。鄉（鎮、市）民代表會小組開會時，對特定事項有明瞭必要者，得邀請鄉（鎮、市）長以外之有關業務機關首長或單位主管列席說明。對於鄉（鎮、市）民代表會大會或小組開會時應列席說明之人員均有明文，非上開法定人員自無列席說明之義務。

（註：地方制度法 99 年 2 月 3 日修正公布條文，原第 48 條第 1 項修正為：「直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會定期會開會時，直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長應提出施政報告；直轄市政府各一級單位主管及所屬一級機關首長、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所各一級單位主管及所屬機關首長，均應就主管業務提出報告。」）

102. 縣（市）議會審議總預算案時得依法邀請縣（市）長列席報告施政計畫【內政部 90 年 1 月 17 日台(90)內民字第 8910106 號函】

- 一、查地方制度法第 49 條針對地方立法機關性質不同之會議，予以區分列席對象，該條第 1 項規定，縣（市）議會大會開會時，對「特定事項」有明瞭必要者，得邀請縣（市）長、一級單位主管及所屬機關首長列席說明。預算係以具體數字記載政府維持其正常運作及執行各項施政計畫所需之經費，乃政府施政之體現，議會經由預算案議決權之行使，具有批准年度施政計畫之性質，如認有必要，自得依上開規定邀請相關人員列席說明。
- 二、另查預算法第 48 條有關立法院審議總預算案時，由行政院院長、主計長及財政部長列席，分別報告施政計畫及歲入、歲出預算編製經過之規定，與地方制度法第 49 條第 1 項規定意旨並無競合關係。同法第 96 條第 2 項既已明定地方政府預算之法律未制定前得準用之規定。縣（市）議會審議總預算案時，亦得依上開規定，邀請縣（市）長列席報告施政計畫。

103. 臨時會會期逾越法定日數部分，不得支領相關費用【內政部 88 年 2 月 20 日台(88)內民字第 8802719 號函】

按地方制度法業於民國 88 年 1 月 25 日公布施行，依該法第 34 條第 4 項規定：「……臨時會之召開……縣（市）議會每次不得超過 5 日，每 12 個月不得多於 6 次……」，本案○○縣議會函報該會第 14 屆第 5 次臨時會會期 9 日，因有違上開規定，依同法第 52 條第 2 項規定：「違反第 34

條第 4 項規定召開之會議，不得依前項規定支領出席費、交通費及膳食費，或另訂項目名稱、標準支給費用。」本案自應依上開規定辦理。

104. 因覆議案而召開之臨時會，無地方制度法第 52 條第 2 項之適用【內政部 88 年 3 月 16 日台(88)內民字第 8803216 號函】

依地方制度法第 34 條第 4 項但書規定，議會如因審議覆議案而召開臨時會，則其會期日數及次數既不受同條所定召開臨時會日數及次數之限制，自得支領第 52 條規定之相關費用。

105. 縣（市）議會專案小組會議非屬地方制度法規定之法定會議，不得支領出席費、交通費及膳食費【內政部 90 年 2 月 19 日台(90)內中民字第 9081329 號函】

查地方制度法第 52 條第 1 項規定：直轄市議員、縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表在開會期間並得酌支出席費、交通費及膳食費。次查「地方民意代表費用支給及村里長事務補助費補助條例」第 4 條亦同意旨規定地方民意代表依法開會期間得支給出席費、交通費及膳食費。本部復於 89 年 10 月 6 日台(89)內中民字第 8907329 號函釋，所謂「依法開會期間」係指地方制度法第 34 條所稱定期會及臨時會開會期間而言。至其專案小組會議，如於定期會或臨時會以外會期召開者，既非屬地方制度法第 34 條所稱之定期會及臨時會會期，應不得支領出席費、交通費及膳食費，或另訂項目名稱、標準支給費用。

106. 地方民意代表在會期內如逢星期例假日，其費用支給疑義【內政部 88 年 7 月 14 日台(88)內民字第 8805861 號函】

依地方制度法第 34 條規定，定期會或臨時會會期日數之計算，均包括例假日或停會在內。故各級地方民意代表在會期內，如逢星期假日或例假日而停會，除請假者外，該停會日之出席費、交通費及膳食費應准予發給。

107. 地方民意代表會期間支領之交通費及研究費，是否以出席簽到為必要疑義【內政部 88 年 8 月 3 日台(88)內民字第 8802600 號函】

依地方制度法第 34 條規定，定期會或臨時會會期日數之計算，均包括例假日或停會在內。故各級地方民意代表在會期內，如逢星期假日或例假日而停會，除請假者外，該停會日之出席費、交通費及膳食費應准予發給，前經本部 88 年 7 月 14 日台(88)內民字第 8805861 號函釋有案。至非例假日或停會之會期，議員支領上開各項費用，是否以出席簽到為必要條件一節，現行法令尚無明定，一般均以簽到為準，惟如有足以證明實際出席會議之事實而未簽到者，亦得發給上開各項費用。

108. 地方民意代表性質上屬「無給職」【內政部 90 年 4 月 23 日台(90)內民字第 9004003 號函】

按我國地方民意代表以往地方自治法規均明定為無給職，但得支研究費，在開會期間並得酌支交通、膳食等費。省縣自治法及直轄市自治法制定後，雖將「無給職」一詞刪除，其餘規定大致相同；地方制度法制定後，該法第 52 條規定，地方民意代表得支研究費等必要費用；在開會期

間並得酌支出席費、交通費及膳食費，與上開二項自治法規定亦復相同。其立法原意並無將地方民意代表為無給職之性質，加以改變；另參酌司法院釋字第 299 號解釋意旨，所謂「無給職」係指非應由國庫固定支給歲費、公費或相當於歲費、公費之給與而言，地方民意代表集會行使職權，雖仍得受領各項合理之報酬，性質上仍應為無給職。

109. 縣立國民小學司機當選鄉（鎮、市）民代表，是否可以續任（聘）應由服務單位自行認定【內政部 91 年 11 月 18 日台內民字第 0910007410 號函】

依地方制度法第 53 條第 1 項規定，鄉（鎮、市）民代表，不得兼任其他公務員、公私立學校專任教師或其他民選公職人員，亦不得兼任各該鄉（鎮、市）公所及其所屬機關、事業機構任何職務或名義。另參照司法院大法官釋字第 207 號解釋意旨，民意代表可否兼任他職，須視相關法規有無禁止規定，或該項職務之性質與民意代表之職權是否相容而定。本案縣立國民小學交通車司機非屬公務員服務法之公務員，尚無上開地方民意代表兼職限制之適用，又該司機為一年一聘之臨時人員，非屬事務管理規則所規範之工友，是以有關該司機當選鄉（鎮、市）民代表，是否可予續任（聘），宜由該校就其兼任鄉（鎮、市）民代表職務，是否有妨礙本身職務之執行及相關人事規定與工作合約書有無限制等，本於權責妥處。

110. 地方民意代表擔任私人公司企業之董事、監察人或負責人之適法性疑義【內政部 98 年 12 月 15 日內授中民字第 0980036876 號函】

一、查地方制度法第 53 條規定：「直轄市議員、縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表，不得兼任其他公務員、公私立各級學校專任教師或其他民選公職人員，亦不得兼任各該直轄市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所及其所屬機關、事業機構任何職務或名義。但法律、中央法規另有規定者，不在此限。」係就地方民意代表之兼職限制所作明文規範。另參照司法院釋字第 207 號解釋，民意代表可否兼任他職，須視憲法或與憲法不相牴觸之法規有無禁止規定，或該項職務之性質與民意代表之職權是否相容而定。

二、基此，地方民意代表得否擔任私人公司企業之董事、監察人或負責人乙案，應回歸審視該地方民意代表於私人公司企業所擔任之職務性質，是否與地方制度法第 35 條至第 37 條所規定之職權內容相容。是以，如地方民意代表依上開地方制度法規定職權行使與其兼任或擔任職務，二者間不牴觸而相容者，自無適法性問題；如有牴觸而不相容之處，依法則應於兩項職務中辭去其中一項職務。

111. 縣議會於縣內分區設立「議政服務中心」於法無據【內政部 89 年 7 月 25 日台(89)內民字第 8906286 號函】

查依地方制度法第 54 條第 2 項規定：「縣（市）議會之組織，由內政部擬訂準則，報行政院核定；各縣（市）議會應依準則擬訂組織自治條例，報內政部核定。」，查現

行地方立法機關組織準則及○○縣議會組織自治條例，均無得設置「議政服務中心」之規定，所陳貴縣議會於縣內分區設立「議政服務中心」一節，於法無據。

## ◎相關司法院解釋

### 10.釋字第 14 號【42 年 3 月 21 日】對立委、監委、國大代表、省縣議員，得行使監察權？

#### 解釋文：

查憲法與本問題有關之第 97 條、第 98 條、第 99 條，係由憲法草案第 102 條、第 103 條、第 104 條而來。第 102 條原稱監察院對於行政院或其各部會人員認為有違法失職情事，得提出彈劾案。第 103 條則為中央及地方行政人員之彈劾。第 104 條則為法官及考試院人員之彈劾。在制憲會議中，若干代表認為監察院彈劾權行使之對象應包括立法委員、監察委員在內。曾經提出修正案數起，主張將第 102 條行政院或其各部會人員改為各院及其各部會人員，包括立法院、監察院人員在內，並將第 104 條有關法官及考試院人員之條文刪去。討論結果，對此毫無疑義之修正文均未通過，即所以表示立監委員係屬除外。若謂同時，復以中央公務人員字樣可藉解釋之途徑，使立監委員包括在內，殊難自圓其說。在制憲者之意，當以立監委員為直接或間接之民意代表，均不認其為監察權行使之對象。至立監兩院其他人員與國民大會職員，總統府及其所屬機關職員，自應屬監察權行使範圍。故憲法除規定行政、司法、考試三院外，復於第 97 條第 2 項及第 98 條，另有中央公務人員之規定。

國民大會代表為民意代表，其非監察權行使對象更不待言。憲法草案及各修正案，對於國大代表均無可以彈劾之擬議，與立、監委員包括在內之各修正案不予採納者，實為制憲時一貫之意思。



自治人員之屬於議事機關者，如省縣議會議員，亦為民意代表，依上述理由，自亦非監察權行使之對象。

11.釋字第 33 號【43 年 4 月 2 日】對省縣議長得行使監察權？

**解釋文**：

查民意代表並非監察權行使對象，業經本院釋字第 14 號解釋有案，省縣議會為民意代表機關，其由議員互選之議長，雖有處理會務之責，但其民意代表身分並無變更，應不屬憲法第 97 條第 2 項及第 98 條所稱之公務人員，至議長處理會務如有不當情事，應由議會本身予以制裁。

12.釋字第 74 號【46 年 3 月 22 日】國大代表得兼省縣議員？

**解釋文**：

國民大會代表係各在法定選舉單位當選，依法集會，代表全國國民行使政權。而省縣議會議員乃分別依法集會，行使屬於各該省縣之立法權。為貫徹憲法分別設置各級民意機關賦予不同職權之本旨，國民大會代表自不得兼任省縣議會議員。

13.釋字第 122 號【56 年 7 月 5 日】地方議會議員保障言論之意涵？

**解釋文**：

地方議會議員在會議時所為之言論，應如何保障，憲法未設有規定。本院院解字第 3735 號解釋，尚不發生違憲問題。

**理由書：**

憲法對於地方議會議員在會議時所為之言論，應如何保障，並未設有規定。本院院解字第 3735 號解釋，係對縣參議員在會議時濫用言論免責權者而發。尚不發生違憲問題。省縣市議會議員如無濫用情事，其言論之保障，自不受影響。

**14.釋字第 165 號【69 年 9 月 12 日】地方議會議員在會議時，就無關會議事項之言論免責權？**

**解釋文：**

地方議會議員在會議時就有關會議事項所為之言論，應受保障，對外不負責任。但就無關會議事項所為顯然違法之言論，仍難免責。本院釋字第 122 號解釋，應予補充。

**理由書：**

憲法第 78 條規定：「司法院解釋憲法，並有統一解釋法律及命令之權。」中央或地方機關就職權上適用憲法、法律或命令，對於本院所為之解釋發生疑義聲請解釋時，本會議得依司法院大法官會議法第 4 條或第 7 條之規定再行解釋，業經本會議第 118 次會議決議在案。本件前經監察院以本院「院解字第 3735 號對縣參議員發言責任之解釋及內政部依據該項解釋所為之釋示，顯屬違憲，且不應適用於行憲今日之臺灣省議會及各縣市議會議員。」函請予以解釋。經以釋字第 122 號解釋後，監察院依上開決議，聲請補充解釋，應予受理。合先說明。

憲法第 32 條、第 73 條及第 101 條，對於國民大會代表、立法委員及監察委員在會議時或院內所為之言論及表決，分別特設對外不負責任之規定，旨在保障中央民意代表在會議

時之言論及表決之自由，俾能善盡言責。關於地方民意代表言論之保障，我國憲法未設規定，各國憲法亦多如此。未設規定之國家，有不予保障者，如日本是（參考日本最高裁判所昭和 42 年 5 月 24 日大法廷判決），有以法規保障者，如我國是。地方議會為發揮其功能，在其法定職掌範圍內具有自治、自律之權責，對於議員在會議時所為之言論，並宜在憲法保障中央民意代表言論之精神下，依法予以適當之保障，俾得善盡表達公意及監督地方政府之職責。惟上項保障，既在使地方議會議員順利執行職務，自應以與議案之討論、質詢等有關會議事項所為之言論為限，始有免責之權，如與會議事項無關，而為妨害名譽或其他顯然違法之言論，則係濫用言免責權；而權利不得濫用，乃法治國家公法與私法之共同原則，即不應再予保障。故地方議會議員在會議時就有關會議事項所為之言論，應受保障，對外不負責任。但就無關會議事項所為顯然違法之言論，仍難免責。本院釋字第 122 號解釋應予補充。

#### 15. 釋字第 207 號【75 年 7 月 18 日】省市議員、議長，得兼私校校長？

**解釋文**：

民意代表可否兼任他職，須視憲法或與憲法不相牴觸之法規有無禁止規定，或該項職務之性質與民意代表之職權是否相容而定。私立學校校（院）長責重事繁，私立學校法第 51 條第 3 項規定：「校（院）長應專任，除擔任本校（院）教課外，不得兼任他職」，旨在健全校務以謀教育事業之發展；

省及院轄市議會議員、議長自不得兼任之。其在本解釋公布前已兼任者，應於兩項職務中辭去其一項職務。

**理由書：**

民意代表可否兼任他職，須視憲法或與憲法不相抵觸之法規有無禁止規定，或該項職務之性質與民意代表之職權是否相容而定。本院釋字第 15 號解釋：監察委員不得兼任國民大會代表；釋字第 75 號解釋：國民大會代表非不得兼任官吏；釋字第 30 號解釋：立法委員不得兼任官吏，但非謂官吏以外任何職務即得兼任，仍須視其職務之性質與立法委員職務是否相容，性質不相容之職務，立法委員不得兼任，均係本於斯旨。

私立學校（院）負有作育人才之重任，其校（院）長依私立學校法第 51 條第 1 項規定，依據法令綜理校（院）務，執行董事會之決議，並受主管教育行政機關之監督，責重事繁，非專心從事，難以克盡厥職，為防止兼任其他職務，有礙本身職務之執行，同條第 3 項遂明定：「校（院）長應專任，除擔任本校（院）教課外，不得兼任他職」，旨在健全校務以謀教育事業之正常發展。

省（市）議會議員，參照本院釋字第 14 號解釋之意旨，均為民意代表，其職權除議決省（市）單行法規、省（市）預算、省（市）財產之處分及審議省（市）決算等事項外，並須聽取省（市）政府之施政報告及提出質詢，其擔任議長者，尚須綜理會務及主持會議，職責尤為繁重，若再兼任私立學校校（院）長，不僅分心旁騖，影響校務，且易致權責混淆，二者有其不相容之處，故省（市）議會議員、議長，自不得兼任之。

其在本解釋公布前已兼任者，應於兩項職務中辭去其一項職務。

#### 16.釋字第 235 號【78 年 3 月 17 日】省（市）審計處辦理所屬機關之審計違憲？

**解釋文**：

中華民國憲法採五權分立制度，審計權乃屬監察權之範圍，應由中央立法並執行之，此觀憲法第 90 條及 107 條第 13 款規定自明。隸屬於監察院之審計部於省（市）設審計處，並依審計法第 5 條辦理各該省（市）政府及其所屬機關財務之審計，與憲法並無抵觸。

**理由書**：

中華民國憲法採五權分立制度，監察院為國家最高監察機關，行使同意、彈劾、糾舉及審計權；而依憲法所定關於中央之事項，由中央立法並執行之，此觀憲法第 90 條及第 107 條第 13 款規定自明。監察院為行使審計權設審計部，掌理監察院組織法第 4 條第 1 項各款所定之審計事項，審計權既屬於中央權限，審計部組織法第 14 條規定：審計部於各省（市）設審計處，掌理各該政府及其所屬機關之審計事項。審計法第 5 條並規定：各省（市）政府及其所屬機關財務之審計，由各該省（市）審計處辦理之，均為建立隸屬於中央之統一審計體系，以監督各省（市）預算之執行所必要，與憲法並無抵觸。至憲法第 111 條係指憲法第 107 條至第 110 條未列舉之事項而言，審計權憲法已明定屬於中央之權限，自無適用該條之餘地。又中央在地方設置之審計機關，與地方民意機關行使審議決算之審核報告職權時之關係，依決算法第 31 條

規定，本應另以法律定之，僅在法律未制定前，準用現行決算法之規定而已，主管機關應在適當時期訂定地方決算法律，乃屬當然，併此指明。

### 17.釋字第 264 號【79 年 7 月 27 日】立法院就預算案為增加支出之提議違憲？

**解釋文**：

憲法第 70 條規定：「立法院對於行政院所提預算案，不得為增加支出之提議」，旨在防止政府預算膨脹，致增人民之負擔。立法院第 84 會期第 26 次會議決議：「請行政院在本(79)年度再加發半個月公教人員年終工作獎金，以激勵士氣，其預算再行追加」，係就預算案為增加支出之提議，與上述憲法規定牴觸，自不生效力。

**理由書**：

按憲法規定，行政院應提出預算案，由立法院議決之，旨在劃分預算案之提案權與議決權，使行政院在編製政府預算時能兼顧全國財政、經濟狀況與年度施政計畫之需要，並為謀求

政府用度合理，避免浪費起見，委由代表人民之立法院議決之，以發揮其監督政府財政之功能。為貫徹上述意旨，憲法第 70 條明文規定：「立法院對於行政院所提預算案，不得為增加支出之提議」，以防止政府預算膨脹，致增人民之負擔。立法院第 84 會期第 26 次會議決議：「請行政院在本(79)年度再加發半個月公教人員年終工作獎金，以激勵士氣，其預算再行追加」，乃對於行政院所提預算案為增加支出之提議，

雖係以委員提案方式作成，實質上仍與前述憲法規定牴觸，自不生效力。

### 18.釋字第 299 號【79 年 7 月 27 日】國大代表「無給職」及「受領報酬」之意涵？

#### 解釋文：

中央民意代表之待遇或報酬，應視其職務之性質，分別以法律規定適當之項目與標準，始得據以編列預算支付之，以建立民意代表依法支領待遇之制度，本院釋字第 282 號解釋已明示其旨。該解釋所稱國民大會代表為無給職，係指國民大會代表非應由國庫經常固定支給歲費、公費或相當於歲費、公費之給與而言，並非在任何情形下，均毫無報酬之意。其所稱國民大會代表在特定情形下得受領報酬，主要係指集會行使職權時得受領各項合理之報酬，故舉以為例。至其他何種特定情形得受領報酬，係屬立法裁量問題，應由立法機關本此意旨，於制定有關國民大會代表報酬之法律時，連同與其行使職權有直接關係而非屬於個人報酬性質之必要費用，如何於合理限度內核實開支，妥為訂定適當項目及標準，以為支給之依據。於修訂其他民意代表待遇之法律時，亦同。本院上開解釋，應予補充。

#### 理由書：

本件立法院及國民大會因適用本院釋字第 282 號解釋，對該解釋所稱「無給職」及「特定情形下得受領報酬」發生疑義，先後聲請補充解釋，依本院大法官會議第 118 次會議決議及司法院大法官會議法第 4 條第 1 項第 1 款規定，應予



受理；又該解釋係專就中央民意代表之待遇或報酬而為，合先說明。

中央民意代表之待遇或報酬，無論名稱為何，均涉及人民之納稅負擔，且為國家之重要事項，應視其職務之性質，分別先以法律規定適當之項目與標準，始得據以編列預算支付之，而國民大會代表之報酬，迄今尚無法律依據，其他中央民意代表之待遇，雖於40餘年前有「立法委員暨監察委員歲費公費支給暫行條例」之制定，然與實際支給情形亦不相符，均待通盤檢討修訂，以建立民意代表依法支領待遇之制度，中華民國80年7月12日公布之本院釋字第282號解釋即係本此意旨。該解釋為預留立法所需之時間，特定自81年1月1日起生效。其所稱國民大會代表為無給職，係指國民大會代表非應由國庫經常固定支給歲費、公費或相當於歲費、公費之給與而言，並非在任何情形下，均毫無報酬之意。國民大會臨時集會之次數及其職權，雖因憲法增修條文之規定而有所變動，然國民大會代表在憲法上職務之性質，基本上並無變更。所稱國民大會代表在特定情形下得受領報酬，主要係指集會行使職權時得受領各項合理之報酬，故舉以為例。至其他何種特定情形得受領報酬，係屬立法裁量問題，應由立法機關本此意旨，於制定有關國民大會代表報酬之法律時，連同與其行使職權有直接關係之郵電、交通等非屬於個人報酬性質之必要費用，及在任期內保險費用之補助，如何於合理限度內核實開支，妥為訂定適當項目及標準，以為支給之依據。於修訂其他民意代表待遇之法律時，亦同。本院上開解釋應予補充。又依動員戡亂時期臨時條款增加名額選出之國民大會代表，於80年12月31日以前已受領之報酬，雖與第1屆國民大會代表相同，惟其於81年1月1日以後，既與



第 2 屆國民大會代表共同行使職權，依上開解釋意旨應建立民意代表依法支領待遇之制度，基於公益與平等原則之考量，其得受領之報酬，自應與第 2 屆國民大會代表相一致，併此說明。

### 19.釋字第 325 號【82 年 7 月 23 日】81 年憲法增修後，監院仍為國會？仍專有調查權？立院文件調閱權要件？

**解釋文**：

本院釋字第 76 號解釋認監察院與其他中央民意機構共同相當於民主國家之國會，於憲法增修條文第 15 條規定施行後，監察院已非中央民意機構，其地位及職權亦有所變更，上開解釋自不再適用於監察院。惟憲法之五院體制並未改變，原屬於監察院職權中之彈劾、糾舉、糾正權及為行使此等職權，依憲法第 95 條、第 96 條具有之調查權，憲法增修條文亦未修改，此項調查權仍應專由監察院行使。立法院為行使憲法所賦予之職權，除依憲法第 57 條第 1 款及第 67 條第 2 項辦理外，得經院會或委員會之決議，要求有關機關就議案涉及事項提供參考資料，必要時並得經院會決議調閱文件原本，受要求之機關非依法律規定或其他正當理由不得拒絕。但國家機關獨立行使職權受憲法之保障者，如司法機關審理案件所表示之法律見解、考試機關對於應考人成績之評定、監察委員為糾彈或糾正與否之判斷，以及訴訟案件在裁判確定前就偵查、審判所為之處置及其卷證等，監察院對之行使調查權，本受有限制，基於同一理由，立法院之調閱文件，亦同受限制。

**理由書：**

我國憲法並無國會之名稱，前以國際聯繫有須用國會名義者，究應由何機關代表國會發生疑義，本院依聲請作成之釋字第 76 號解釋，亦祇謂「國民大會、立法院、監察院共同相當於民主國家之國會」，並以其均由人民直接間接選舉之代表或委員所組成，就憲法上之地位及職權性質而言，應認為相當於民主國家之國會，作為解釋之基本理由。茲憲法關於監察委員由人民間接選舉產生，對司法院、考試院之人事同意權以及因中央民意代表身分所享有之言論免責權等規定，因憲法增修條文第 15 條之規定而停止適用。基於上述憲法增修條文之規定，監察院第 2 屆監察委員係由總統提名經國民大會同意後任命，已非中央民意機構，其地位及職權亦有所變更，上開解釋自不再適用於監察院。

憲法於國民大會之外，設立五院分掌行政、立法、司法、考試、監察五權，均為國家最高機關，彼此職權，並經憲法予以劃分，與外國三權分立制度，本不完全相同，其中何者相當於民主國家之國會，於五院職權之劃分並無必然之關連，憲法增修條文既未對五院體制有所改變，亦未增加立法院之職權，則監察院對於中央及地方公務人員認為有失職或違法情事，得提出之糾舉、彈劾及限於對行政院及其有關部會得提出之糾正，以及為行使此等職權，依憲法第 95 條、第 96 條具有之調查權，既未修改，自仍應專由監察院行使。

為使立法院發揮其功能，憲法於第 57 條第 1 款規定，「行政院有向立法院提出施政方針及施政報告之責，立法委員在開會時有向行政院院長及行政院各部會首長質詢之權」，於第 67 條第 2 項規定，「各種委員會得邀請政府人員及社會上有關係人員到會備詢」，則立法委員本得於開會時為質詢或詢問，

經由受質詢人或應邀列席人員就詢問事項於答覆時所說明之事實或發表之意見，而明瞭有關事項。如仍不明瞭，得經院會或委員會之決議，要求有關機關就議案涉及事項提供參考資料，必要時並得經院會決議調閱文件原本，以符憲法關於立法委員集會行使職權之規定，受要求之機關非依法律規定或其他正當理由不得拒絕。但國家機關獨立行使職權受憲法之保障者，例如法官依據法律獨立審判，不受任何干涉，考試委員、監察委員獨立行使職權，憲法第 80 條、第 88 條、憲法增修條文第 15 條第 6 項均有明文保障；而檢察官之偵查與法官之刑事審判，同為國家刑罰權正確行使之重要程序，兩者具有密切關係，除受檢察一體之拘束外，其對外獨立行使職權，亦應同受保障。本院釋字第 13 號解釋並認實任檢察官之保障，除轉調外，與實任推事（法官）同，可供參證。上述人員之職權，既應獨立行使，自必須在免於外力干涉下獨立判斷。故如司法機關審理案件所表示之法律見解、考試機關對於應考人成績之評定、監察委員為糾彈或糾正與否之判斷，以及訴訟案件在裁判確定前就偵查、審判所為之處置及其卷證等，監察院對之行使調查權，本受有限制，基於同一理由，立法院之調閱文件，亦同受限制。

## 20. 釋字第 342 號【83 年 4 月 8 日】立法院就國安會議等三法之審議程序得為釋憲機關審查？

**解釋文：**

立法院審議法律案，須在不牴觸憲法之範圍內，依其自行訂定之議事規範為之。法律案經立法院移送總統公布者，曾否踐行其議事應遵循之程序，除明顯牴觸憲法者外，乃其

內部事項，屬於議會依自律原則應自行認定之範圍，並非釋憲機關審查之對象。是以總統依憲法第 72 條規定，因立法院移送而公布之法律，縱有與其議事規範不符之情形，然在形式上既已存在，仍應依中央法規標準法第 13 條之規定，發生效力。法律案之立法程序有不待調查事實即可認定為牴觸憲法，亦即有違反法律成立基本規定之明顯重大瑕疵者，則釋憲機關仍得宣告其為無效。惟其瑕疵是否已達足以影響法律成立之重大程度，如尚有爭議，並有待調查者，即非明顯，依現行體制，釋憲機關對於此種事實之調查受有限制，仍應依議會自律原則，謀求解決。關於依憲法增修條文第九條授權設置之國家安全會議、國家安全局及行政院人事行政局之組織法律，立法院於中華民國 82 年 12 月 30 日移送總統公布施行，其通過各該法律之議事錄，雖未經確定，但尚不涉及憲法關於法律成立之基本規定。除此之外，其曾否經議決通過，因尚有爭議，非經調查，無從確認。依前開意旨，仍應由立法院自行認定，並於相當期間內議決補救之。若議決之結果與已公布之法律有異時，仍應更依憲法第 72 條之規定，移送總統公布施行。

**理由書：**

依民主憲政國家之通例，國家之立法權屬於國會，國會行使立法權之程序，於不牴觸憲法範圍內，得依其自行訂定之議事規範為之，議事規範如何踐行係國會內部事項。依權力分立之原則，行政、司法或其他國家機關均應予以尊重，學理上稱之為國會自律或國會自治。又各國國會之議事規範，除成文規則外，尚包括各種不成文例規，於適用之際，且得依其決議予以變通，而由作此主張之議員或其所屬政黨自行

負擔政治上之責任。故國會議事規範之適用，與一般機關應依法規嚴格執行，並受監督及審查之情形，有所不同。

立法院為國家最高立法機關，由人民選舉之立法委員組織之，代表人民行使立法權，憲法第 62 條定有明文。立法院行使職權之程序，憲法雖未詳加規定，惟其審議法律案，須依議事規範為之，而議事規範係由立法院組織法、議事規則及議事慣例等構成，與一般民主憲政國家國會所享有之自律權，並無二致。立法院於審議法律案過程中，曾否踐行其議事規範所定程序乃其內部事項，除牴觸憲法者外，屬於議會依自律原則應自行認定之範圍，並非釋憲機關審查之對象，此在各國實務上不乏可供參考之先例。美國聯邦最高法院 1890 年裁判認為：法案經國會兩院議長署名送請總統批准並交付國務卿者，即應認該法案已經國會通過，無須審酌國會兩院之議事錄及有關文件。此係基於權力分立，各部門平等，互相尊重之意旨，司法機關就此等事項之審查權應受限制（見 *Field v. Clark*, 143 U. S. 649）。日本最高裁判所 1962 年裁判認為：警察法修正案既經參眾兩院議決，並循法定程序公布，法院唯有尊重兩院之自主性，不應就上訴論旨所指有關制定該法議事程序之事實加以審理，進而判斷其有效或無效（日本最高裁判所大法庭 1962 年 3 月 7 日判決）。德國聯邦憲法法院 1977 年裁判亦認為：議會之議事規範除牴觸憲法者外，有關議事進行及紀律等事項，均屬議會自律之範圍。法律在審議過程中曾經不同黨派之議員參與協商，提付表決時又無基本爭議，則於表決時，不論出席人數如何，若未有至少五人以上議員之質疑，而經確認其無決議能力，即於決議之效力不生影響（BVerfGE 44, 308ff.）。此等判例所含國會議事實務之細節，雖因各國制度有異，難期一致，然其尊重議會自



律之理念，則並無不同。是以總統依憲法第 72 條規定，因立法院移送而公布之法律，縱有與其議事程序不符之情形，然在形式上既已存在，依中央法規標準法第 13 條之規定，仍生效力。

法律因牴觸憲法而無效，固不以其內容牴觸憲法者為限，即其立法程序有不符調查事實即可認定為牴觸憲法之重大瑕疵者（如未經憲法第 63 條之議決程序），則釋憲機關仍得宣告其為無效。然如其瑕疵是否已達足以影響法律成立之重大程度，尚有爭議，並有待於調查者，則事實尚未明顯。依司法院大法官審理案件法第 13 條第 2 項規定，大法官解釋憲法得準用憲法法庭之規定行言詞辯論，乃指法律問題之辯論，與宣告政黨違憲事件得調查證據之言詞辯論，有所不同，即非釋憲機關所能審究，且若為調查事實而傳喚立場不同之立法委員出庭陳述，無異將政治議題之爭議，移轉於司法機關，亦與憲法第 73 條之意旨有違，應依議會自律原則，仍由立法院自行認定之。關於依憲法增修條文第 9 條授權設置之國家安全會議、國家安全局及行政院人事行政局三機關，其組織應以法律定之。行政院提出各該機關組織之法律草案後，立法院於同條第 3 項所定期限屆滿前審議，並經總統於中華民國 82 年 12 月 30 日依立法院同日(82)院台議字第 4018、4019 及 4020 號咨文公布施行。其通過各該法律之議事錄，雖未經確定，但非議事日程上之討論事項，尚不涉及憲法關於法律成立之基本規定，亦即並非足以影響各該法律成立之重大瑕疵。至除此之外，其瑕疵是否已達重大程度，則尚有爭議，立法院當時議事情形混亂，導致議事錄迄未確定，各該法律案曾否經實質議決，自非明顯，更無公眾週知之可言。依前開說明，應由立法院於相當期間內議決補救之。若議決之結

果與已公布之法律有異時，應更依憲法第 72 條之規定，移送總統公布施行。其生效日期，則得依中央法規標準法第 12 條及第 13 條之規定決定之。

## 21. 釋字第 381 號【84 年 6 月 9 日】國大修憲一讀會開議人數標準如何？

**解釋文**：

憲法第 174 條第 1 款關於憲法之修改，由國民大會代表總額三分之二之出席及出席代表四分之三之決議之規定，係指國民大會通過憲法修改案時，必須之出席及贊成之人數。至於憲法修改案應經何種讀會暨各次讀會之出席及議決人數，憲法及法律皆未規定。修改憲法所進行之一讀會程序，並非通過憲法修改案，其開議出席人數究採國民大會組織法第 8 條代表總額三分之一，或採憲法第 174 條第 1 款所定三分之二之出席人數，抑或參照一般會議規範所定出席人數為之，係屬議會自律之事項，均與憲法無違。至自律事項之決定，應符合自由民主憲政秩序之原則，乃屬當然，併此指明。

**理由書**：

國民大會由自由地區人民直接選出之代表及依政黨比例方式選出之代表組織之，依憲法之規定代表全國國民行使政權。而民意代表機關其職權行使之程序，於不抵觸憲法及法律範圍內，得依其自行訂定之議事規範為之，學理上稱為議會自律或議會自治。至議會規範除成文規則外，尚包括各種不成文例規，於適用之際，且得依其決議予以變通，業經本院釋字第 342 號解釋闡釋甚明。憲法增修條文第 1 條第 9 項

規定：「國民大會行使職權之程序，由國民大會定之，不適用憲法第 34 條之規定」，亦係本於同一旨趣。

憲法第 174 條第 1 款規定，憲法之修改由國民大會代表總額三分之二之出席及出席代表四分之三之決議，此乃關於國民大會議決通過憲法議案出席及可決人數之規定。國民大會組織法第 8 條規定，國民大會非有代表三分之一以上人數之出席，不得開議，其議決除憲法及法律另有規定外，以出席代表過半數之同意為之，此為關於國民大會討論議案，無憲法第 174 條第 1 款之適用或法律無特別規定時，必須具備之出席及可決人數之規定。至於修改憲法如何進行讀會以及各次讀會之出席及可決人數，憲法及法律皆未加以規定，於不牴觸憲法範圍內，得依議事自律之原則為之，惟議事自律事項之決定，應符合自由民主之憲政秩序，乃屬當然。中華民國 81 年 4 月 7 日修訂之國民大會議事規則第 44 條第 2 項及第 46 條第 3 項，則以憲法第 174 條第 1 款為依據，明定修改憲法之議案及複決立法院所提之憲法修正案所進行之第二讀會及第三讀會，其議決以代表總額三分之二之出席，出席代表四分之三之決議行之。而第一讀會之出席人數則未見諸明文，同規則第 43 條，對一讀會中修改憲法之議案，僅規定經大體討論後，應即交付審查。又依據國民大會聲請本院解釋之聲請書及附送資料記載，第一屆國民大會及第二屆國民大會進行修訂動員戡亂時期臨時條款或增訂憲法條文之第一讀會，固多以上開國民大會組織法所定以代表總額三分之一為出席開議之人數，但亦有適用憲法第 174 條第 1 款所定以代表總額三分之二為出席開議之人數者。是故修改憲法所進行之一讀會程序，並非通過憲法修改案，其開議出席人數究採國民大會組織法第八條代表總額三分之一，或採憲法第 174



條第 1 款所定三分之二之出席人數，抑或參照一般會議規範所定出席人數為之，係屬議會自律之事項，均與憲法無違。

## 22. 釋字第 391 號【84 年 12 月 8 日】立委審議預算得否移動或增減預算項目？

**解釋文：**

立法院依憲法第 63 條之規定有審議預算案之權，立法委員於審議中央政府總預算案時，應受憲法第 70 條「立法院對於行政院所提預算案，不得為增加支出之提議」之限制及本院相關解釋之拘束，雖得為合理之刪減，惟基於預算案與法律案性質不同，尚不得比照審議法律案之方式逐條逐句增刪修改，而對各機關所編列預算之數額，在款項目節間移動增減並追加或削減原預算之項目。蓋就被移動增加或追加原預算之項目言，要難謂非上開憲法所指增加支出提議之一種，復涉及施政計畫內容之變動與調整，易導致政策成敗無所歸屬，責任政治難以建立，有違行政權與立法權分立，各本所司之制衡原理，應為憲法所不許。

**理由書：**

立法院依憲法第 63 條之規定，有議決法律案、預算案、戒嚴案、大赦案、宣戰案、媾和案及條約案等之權限，立法院審議各種議案之過程及方式，依其成文或不成文之議事規則規定，有應經三讀程序者（如法律案及預算案），有僅須二讀者（法律案、預算案以外之議案），更有雖經二讀，但實質上未作逐條討論即付表決者，此類議案通常為條約或國際書面協定，蓋審議時如對行政院提出之原案作條文之修改或文字之更動，勢將重開國際談判，如屬多邊公約，締約國為數

甚多，重新談判殆無可能，立法機關僅有批准與否之權。所以有上述之差異，皆係因議案性質不同之故。

預算案亦有其特殊性而與法律案不同；法律案無論關係院或立法委員皆有提案權，預算案則祇許行政院提出，此其一；法律案之提出及審議並無時程之限制，預算案則因關係政府整體年度之收支，須在一定期間內完成立法程序，故提案及審議皆有其時限，此其二；除此之外，預算案、法律案尚有一項本質上之區別，即法律係對不特定人（包括政府機關與一般人民）之權利義務關係所作之抽象規定，並可無限制的反覆產生其規範效力，預算案係以具體數字記載政府機關維持其正常運作及執行各項施政計畫所須之經費，每一年度實施一次即失其效力，兩者規定之內容、拘束之對象及持續性完全不同，故預算案實質上為行政行為之一種，但基於民主憲政之原理，預算案又必須由立法機關審議通過而具有法律之形式，故有稱之為措施性法律（Massnahmegesetz）者，以有別於通常意義之法律。而現時立法院審議預算案常有在某機關之科目下，刪減總額若干元，細節由該機關自行調整之決議，亦足以證明預算案之審議與法律案有其根本之差異，在法律案則絕不允許法案通過，文字或條次由主管機關自行調整之情事。是立法機關審議預算案具有批准行政措施即年度施政計畫之性質，其審議方式自不得比照法律案作逐條逐句之增刪修改，而對各機關所編列預算之數額，在款項目節間移動增減並追加或削減原預算之項目，實質上變動施政計畫之內容，造成政策成敗無所歸屬，政治責任難予釐清之結果，有違立法權與行政權分立之憲政原理。

又憲法第 70 條規定：「立法院對行政院所提預算案不得為增加支出之提議」，立法院審議中央政府總預算案應受此一

規定之限制，而立法院不得在預算案之外以委員提案方式為增加支出之提議，復經本院釋字第 264 號解釋釋示有案。立法委員於審議預算案時，雖不變動總預算金額，僅對各機關原編預算之數額在款項目節間作移動增減，然就被移動而增加或追加之原預算項目言，要難謂非上開憲法所指增加支出提議之一種，其情形與不增加總預算金額，在預算案之外，以委員提案方式為增加支出之提議，實質上亦無不同，既涉及施政計畫內容之變動與調整，易導致政策成敗無所歸屬，責任政治難以建立，尚非憲法之所許。至立法委員對行政院所提預算案所顯示之重要政策如不贊同時，自得就其不贊同部分，依憲法所定程序決議移請行政院變更，其相關之預算項目，自亦隨之調整；或於審議預算案時如發現有不當之支出者，復得逕為合理之刪減，均足達成監督施政，避免支出浮濫致增人民負擔之目的。

### 23. 釋字第 401 號【85 年 4 月 26 日】選民得因國大代表暨立委之言論及表決不當而予罷免？

**解釋文**：

憲法第 32 條及第 73 條規定國民大會代表及立法委員言論及表決之免責權，係指國民大會代表在會議時所為之言論及表決，立法委員在立法院內所為之言論及表決，不受刑事訴追，亦不負民事賠償責任，除因違反其內部所訂自律之規則而受懲戒外，並不負行政責任之意。又罷免權乃人民參政權之一種，憲法第 133 條規定被選舉人得由原選舉區依法罷免之。則國民大會代表及立法委員因行使職權所為言論及表決，自應對其原選舉區之選舉人負政治上責任。從而國民大

會代表及立法委員經國內選舉區選出者，其原選舉區選舉人得以國民大會代表及立法委員所為言論及表決不當為理由，依法罷免之，不受憲法第 32 條及第 73 條規定之限制。

**理由書：**

憲法第 25 條規定國民大會依本憲法之規定，代表全國國民行使政權。又憲法第 62 條規定立法院為國家最高立法機關，由人民選舉之立法委員組織之，代表人民行使立法權。二者均屬由人民直接選舉之代表或委員所組成之民意機關。憲法依民主憲政國家之通例，乃賦予國民大會代表及立法委員言論及表決之免責權，俾其能暢所欲言，充分表達民意，善盡監督政府之職責，並代表人民形成各該民意機關之決策，而無所瞻顧。憲法第 32 條規定國民大會代表在會議時所為之言論及表決，對會外不負責任；第 73 條規定立法委員在院內所為之言論及表決，對院外不負責任。其目的係為保障國民大會代表及立法委員不因其行使職權所為言論及決議而負民事上之損害賠償責任或受刑事上之訴追，除其言行違反內部所訂自律之規則而受懲戒外，並不負行政責任，此乃憲法保障國民大會代表及立法委員之言論及表決對外不負法律上責任。而憲法第 133 條規定被選舉人得由原選舉區依法罷免之，則係憲法基於直接民權之理念所設之制度。依上述條文，國民大會代表及立法委員於就任一定期間後，選舉人得就其言行操守、議事態度、表決立場予以監督檢驗，用示對選舉人應負政治上責任。至提議罷免之理由，自無限制之必要。其由全國不分區及僑居國外國民產生之當選人，因無原選舉區可資歸屬，自無適用罷免規定之餘地。民國 80 年 8 月 2 日修正公布之公職人員選舉罷免法第 69 條規定：「公職人員之罷免，

得由原選舉區選舉人向選舉委員會提出罷免案。但就職未滿一年者，不得罷免。」「全國不分區、僑居國外國民選舉之當選人，不適用罷免之規定。」即係本上開意旨而制定。綜上所述，國民大會代表及立法委員經國內選舉區選出者，其原選舉區選舉人認為國民大會代表及立法委員所為言論及表決不當者，得依法罷免之，不受憲法第 32 條、第 73 條規定之限制。

（註：公職人員選舉罷免法 96 年 11 月 7 日修正公布條文，原第 69 條修正為第 75 條）

#### 24.釋字第 435 號【86 年 8 月 1 日】立委言論免責權範圍？

**解釋文**：

憲法第 73 條規定立法委員在院內所為之言論及表決，對院外不負責任，旨在保障立法委員受人民付託之職務地位，並避免國家最高立法機關之功能遭致其他國家機關之干擾而受影響。為確保立法委員行使職權無所瞻顧，此項言論免責權之保障範圍，應作最大程度之界定，舉凡在院會或委員會之發言、質詢、提案、表決以及與此直接相關之附隨行為，如院內黨團協商、公聽會之發言等均屬應予保障之事項。越此範圍與行使職權無關之行為，諸如蓄意之肢體動作等，顯然不符意見表達之適當情節致侵害他人法益者，自不在憲法上開條文保障之列。至於具體個案中，立法委員之行為是否已逾越保障之範圍，於維持議事運作之限度，固應尊重議會自律之原則，惟司法機關為維護社會秩序及被害人權益，於必要時亦非不得依法行使偵審之權限。

**理由書：**

憲法第 73 條規定：「立法委員在院內所為言論及表決，對院外不負責任。」旨在保障立法委員受人民付託之職務地位，並避免國家最高立法機關之功能遭致其他國家機關之干擾而受影響。立法委員得藉此保障，於無所瞻顧及無溝通障礙之情境下，暢所欲言，充分表達民意，反映多元社會之不同理念，形成多數意見，以符代議民主制度理性決策之要求，並善盡監督政府之職責。故此項言論免責權之保障範圍，應作最大程度之界定，舉凡立法委員在院會或委員會之發言、質詢、提案、表決以及與此直接相關之附隨行為，如院內黨團協商、公聽會之發言等均屬應予保障之事項。其中所謂對院外不負責任，係指立法委員不因行使職權所為之言論及表決而負民事上損害賠償責任或受刑事上之訴追，除因其言行違反內部所訂自律之規則而受懲戒外，並不負行政責任，業經本院釋字第 401 號解釋釋示在案。

憲法保障立法委員之言論，使豁免於各種法律責任，既係基於維護其職權之行使，若行為已超越前述範圍而與行使職權無關，諸如蓄意之肢體動作等，顯然不符意見表達之適當情節致侵害他人法益者，自不在憲法上開條文保障之列。至於具體個案中，立法委員之行為是否已逾越範圍而應負刑事責任，於維持議事運作之限度內，司法機關依民主憲政之常規，固應尊重議會自律之原則，惟遇有情節重大而明顯，或經被害人提出告訴或自訴時，為維護社會秩序及被害人權益，亦非不得依法行使偵審之權限。

本件係就立法院於中華民國 85 年 5 月 13 日函送之聲請案而為解釋；另案聲請人魏耀乾為臺灣臺北地方法院 81 年度易字第 5120 號刑事判決有違憲疑義聲請解釋，與司法院大法



官審理案件法第 5 條第 1 項第 2 款規定未盡相符。惟其聲請解釋之事項與本件已作成之解釋係屬同一，不須另為處理，併此敘明。

（註：原「司法院大法官審理案件法」108 年 1 月 4 日修正公布名稱，修正為「憲法訴訟法」）

## 25.釋字第 498 號【88 年 12 月 31 日】地方政府人員有無赴立法院委員會備詢義務？

**解釋文：**

地方自治為憲法所保障之制度。基於住民自治之理念與垂直分權之功能，地方自治團體設有地方行政機關及立法機關，其首長與民意代表均由自治區域內之人民依法選舉產生，分別綜理地方自治團體之地方事務，或行使地方立法機關之職權，地方行政機關與地方立法機關間依法並有權責制衡之關係。中央政府或其他上級政府對地方自治團體辦理自治事項、委辦事項，依法僅得按事項之性質，為適法或適當與否之監督。地方自治團體在憲法及法律保障之範圍內，享有自主與獨立之地位，國家機關自應予以尊重。立法院所設各種委員會，依憲法第 67 條第 2 項規定，雖得邀請地方自治團體行政機關有關人員到會備詢，但基於地方自治團體具有自主、獨立之地位，以及中央與地方各設有立法機關之層級體制，地方自治團體行政機關公務員，除法律明定應到會備詢者外，得衡酌到會說明之必要性，決定是否到會。於此情形，地方自治團體行政機關之公務員未到會備詢時，立法院不得因此據以為刪減或擱置中央機關對地方自治團體補助款預算之理



由，以確保地方自治之有效運作，及符合憲法所定中央與地方權限劃分之均權原則。

**理由書：**

本件係前台灣省議會聲請解釋，本院受理後，憲法增修條文第 9 條於中華民國 86 年 7 月 21 日已有修正，地方制度法並於 88 年 1 月 25 日制定公布，省縣自治法及直轄市自治法則經廢止。是本件解釋自應以現行法律為基準，合先敘明。

地方自治為憲法所保障之制度，憲法於第 10 章詳列中央與地方之權限，除已列舉事項外，憲法第 111 條明定如有未列舉事項發生時，其事務有全國一致之性質者屬於中央，有一縣性質者則屬於縣，旨在使地方自治團體對於自治區域內之事務，具有得依其意思及責任實施自治之權。地方自治團體在特定事務之執行上，即可與中央分權，並與中央在一定事務之執行上成為相互合作之實體。從而，地方自治團體為與中央政府共享權力行使之主體，於中央與地方共同協力關係下，垂直分權，以收因地制宜之效。憲法繼於第 11 章第 2 節設「縣」地方制度之專節規定，分別於憲法第 118 條、第 121 條、第 128 條規定直轄市、縣與市實行自治，以實現住民自治之理念，使地方人民對於地方事務及公共政策有直接參與或形成之權。憲法增修條文第 9 條亦係本諸上述意旨而設，地方制度法並據此而制定公布。

基於住民自治之理念以及中央與地方垂直分權之功能，地方自治團體有行政與立法機關之自治組織設置，其首長與民意代表均由自治區域內之人民依法選舉、罷免之，此分別有憲法第 123 條、第 124 條、第 126 條，地方制度法第 33 條、第 55 條，公職人員選舉罷免法第 1 條、第 2 條、第 69 條等

規定可據。地方自治團體不僅依法辦理自治事項，並執行上級政府委辦事項。地方自治區域內之人民對於地方自治事項，有依法行使創制、複決之權（憲法第 123 條、地方制度法第 14 條、第 16 條第 2 款、第 3 章第 2 節參照）。地方立法機關行使其立法機關之職權，地方行政機關應將總預算案提請其立法機關審議。地方立法機關開會時，其行政機關首長應提出施政報告，民意代表並有向該機關首長或單位主管行使質詢之權；就特定事項有明瞭必要時，則得邀請其首長或單位主管列席說明（地方制度法第 35 條至第 37 條、第 40 條、第 41 條、第 48 條、第 49 條參照）。此乃基於民意政治及責任政治之原則，地方行政與地方立法機關並有權責制衡之關係。中央政府或其他上級政府對地方自治團體辦理自治事項、委辦事項，依法僅得按事項之性質，為適法、適當與否或其他一定之監督（同法第 4 章參照）。是地方自治團體在憲法及法律保障範圍內，享有自主與獨立之地位，國家機關自應予尊重。

按立法院所設各種委員會，得邀請政府人員及社會上有關係人員到會備詢，為憲法第 67 條第 2 項所明定。鑑於行政院應依憲法規定對立法院負責，故凡行政院各部會首長及其所屬公務員，除依法獨立行使職權，不受外部干涉之人員外，於立法院各種委員會依憲法第 67 條第 2 項規定邀請到會備詢時，有應邀說明之義務，亦經本院釋字第 461 號解釋在案。惟考量權力分立及憲法上中央與地方均權之原則，就地方自治團體行政機關公務員到會備詢應作適當之規範。地方自治既受我國憲法制度性之保障，有一定之自主權限，為與中央政府共享國家權力行使，並共同協力之主體，且中央與地方各設有立法機關，建立層級體制。是地方自治團體行政機關

人員受立法院各種委員會邀請到會備詢時，除法律明定應到會備詢者外，尚不負到會備詢之義務。惟得衡酌到會說明之必要性，決定是否到會。又中央對地方自治團體得視其財政狀況予以適當之補助（憲法第 147 條、地方制度法第 69 條、財政收支劃分法第 30 條參照），俾使地方自治團體足應其財政之基本需求，以保障全國各地區住民之生活，實現全國經濟平衡發展之憲法意旨。立法院自不得逕因地方自治團體所屬公務員之未到會備詢，據以為刪減或擱置中央機關依法對地方自治團體補助款預算之理由，以確保地方自治之有效運作，及符合憲法所定中央與地方權限劃分之均權原則。

（註：公職人員選舉罷免法 96 年 11 月 7 日修正公布條文，原第 69 條修正為第 75 條）

## 26. 釋字第 499 號【89 年 3 月 24 日】有關修法延長國民大會代表及立法委員之任期是否違憲？

**解釋文**：

一、憲法為國家根本大法，其修改關係憲政秩序之安定及全國國民之福祉至鉅，應由修憲機關循正當修憲程序為之。又修改憲法乃最直接體現國民主權之行為，應公開透明為之，以滿足理性溝通之條件，方能賦予憲政國家之正當性基礎。國民大會依憲法第 25 條、第 27 條第 1 項第 3 款及中華民國 86 年 7 月 21 日修正公布之憲法增修條文第 1 條第 3 項第 4 款規定，係代表全國國民行使修改憲法權限之唯一機關。其依修改憲法程序制定或修正憲法增修條文須符合公開透明原則，並應遵守憲法第 174 條及國民大會議事規則有關之規

定，俾副全國國民之合理期待與信賴。是國民大會依83年8月1日修正公布憲法增修條文第1條第9項規定訂定之國民大會議事規則，其第38條第2項關於無記名投票之規定，於通過憲法修改案之讀會時，適用應受限制。而修改憲法亦係憲法上行為之一種，如有重大明顯瑕疵，即不生其應有之效力。所謂明顯，係指事實不待調查即可認定；所謂重大，就議事程序而言則指瑕疵之存在已喪失其程序之正當性，而違反修憲條文成立或效力之基本規範。國民大會於88年9月4日三讀通過修正憲法增修條文，其修正程序抵觸上開公開透明原則，且衡諸當時有效之國民大會議事規則第38條第2項規定，亦屬有違。依其議事錄及速記錄之記載，有不待調查即可發現之明顯瑕疵，國民因而不能知悉國民大會代表如何行使修憲職權，國民大會代表依憲法第133條規定或本院釋字第331號解釋對選區選民或所屬政黨所負政治責任之憲法意旨，亦無從貫徹。此項修憲行為有明顯重大瑕疵，已違反修憲條文發生效力之基本規範。

- 二、國民大會為憲法所設置之機關，其具有之職權亦為憲法所賦予，基於修憲職權所制定之憲法增修條文與未經修改之憲法條文雖處於同等位階，惟憲法中具有本質之重要性而為規範秩序存立之基礎者，如聽任修改條文予以變更，則憲法整體規範秩序將形同破毀，該修改之條文即失其應有之正當性。憲法條文中，諸如：第1條所樹立之民主共和國原則、第2條國民民主權原則、第2章保障人民權利、以及有關權力分立與制衡之原則，具有本質之重要性，亦為憲法整體基本原則

之所在。基於前述規定所形成之自由民主憲政秩序，乃現行憲法賴以存立之基礎，凡憲法設置之機關均有遵守之義務。

- 三、第三屆國民大會 88 年 9 月 4 日通過之憲法增修條文第 1 條，國民大會代表第四屆起依比例代表方式選出，並以立法委員選舉各政黨所推薦及獨立參選之候選人得票之比例分配當選名額，係以性質不同、職掌互異之立法委員選舉計票結果，分配國民大會代表之議席，依此種方式產生之國民大會代表，本身既未經選舉程序，僅屬各黨派按其在立法院席次比例指派之代表，與憲法第 25 條國民大會代表全國國民行使政權之意旨，兩不相容，明顯構成規範衝突。若此等代表仍得行使憲法增修條文第 1 條以具有民選代表身分為前提之各項職權，將牴觸民主憲政之基本原則，是增修條文有關修改國民大會代表產生方式之規定，與自由民主之憲政秩序自屬有違。
- 四、上開增修條文第 1 條第 3 項後段規定：「第三屆國民大會代表任期至第四屆立法委員任期屆滿之日止」，復於第 4 條第 3 項前段規定：「第四屆立法委員任期至中華民國 91 年 6 月 30 日止」，計分別延長第三屆國民大會代表任期 2 年又 42 天及第四屆立法委員任期 5 個月。按國民主權原則，民意代表之權限，應直接源自國民之授權，是以代議民主之正當性，在於民意代表行使選民賦予之職權須遵守與選民約定，任期屆滿，除有不能改選之正當理由外應即改選，乃約定之首要者，否則將失其代表性。本院釋字第 261 號解釋：「民意代表之定期改選，為反映民意，貫徹民主憲政之途徑」

亦係基於此一意旨。所謂不能改選之正當理由，須與本院釋字第 31 號解釋所指：「國家發生重大變故，事實上不能依法辦理次屆選舉」之情形相當。本件關於國民大會代表及立法委員任期之調整，並無憲政上不能依法改選之正當理由，逕以修改上開增修條文方式延長其任期，與首開原則不符。而國民大會代表之自行延長任期部分，於利益迴避原則亦屬有違，俱與自由民主憲政秩序不合。

- 五、第三屆國民大會於 88 年 9 月 4 日第四次會議第 18 次大會以無記名投票方式表決通過憲法增修條文第 1 條、第 4 條、第 9 條暨第 10 條之修正，其程序違背公開透明原則及當時適用之國民大會議事規則第 38 條第 2 項規定，其瑕疵已達明顯重大之程度，違反修憲條文發生效力之基本規範；其中第 1 條第 1 項至第 3 項、第 4 條第 3 項內容並與憲法中具有本質重要性而為規範秩序賴以存立之基礎，產生規範衝突，為自由民主憲政秩序所不許。上開修正之第 1 條、第 4 條、第 9 條暨第 10 條應自本解釋公布之日起失其效力，86 年 7 月 21 日修正公布之原增修條文繼續適用。

#### 理由書：

本件聲請人立法委員對 88 年 9 月 15 日公布之中華民國憲法增修條文，因行使職權發生違憲疑義，聲請解釋。其聲請意旨經綜合歸納有下列五點：（一）國民大會 88 年 9 月 4 日凌晨所三讀通過之憲法增修條文，其二讀會及三讀會皆採無記名投票，與現行修憲程序不符，且在二讀會增修條文修正案已遭否決，竟違反議事規則重行表決，而告通過，有明



顯重大之瑕疵。(二) 憲法第 25 條規定國民大會代表全國國民行使政權，因此國大代表與選民間應有某種委任關係，增修條文第 1 條第 1 項改為所謂「政黨比例代表制」，不僅與上開條文之意旨歧異，抑且使未參加政黨或其他政治團體之人民，無從當選為國民大會代表，又發生與憲法第 7 條平等原則不符之疑義，而立法院已有委員擬具公職人員選舉罷免法相關條文修正案，其合憲性繫於前述疑義之解決。(三) 增修條文第 4 條第 3 項均有第四屆及第五屆立法委員任期之起止日期，惟總統具有解散立法院之權限，此次增修並未改變；又增修條文第 1 條第 3 項前段既規定國民大會代表任期中遇立法委員改選時同時改選，後段復將第三屆國民大會代表任期固定為至第四屆立法委員任期屆滿之日止，均不相一致，究應適用何者，滋生疑義。況立法委員之任期乃聲請人等行使職權之基礎，須明確釋示以解除聲請人行使職權之不確定狀態。(四) 審議預算為聲請人之憲法上職權，增修條文分別延長國民大會代表及立法委員之任期，則業經通過之 89 年度預算如何執行，亦與聲請人等行使職權有關。(五) 延長國民大會代表及立法委員之任期，係違反與選民之約定，增修條文未規定自下屆起實施，但關於報酬或待遇之增加，增修條文第 8 條則明定應自次屆起實施，是否兩相矛盾，乃聲請人擬依憲法第 174 條第 2 款提案修憲之前提，應有明確之解釋。相關機關國民大會則對本院受理權限有所質疑，國民大會指派代表到院說明及所提書面意見，除主張依修憲程序增訂之條文，即屬憲法條文，而憲法條文之間不生相互抵觸問題，本院自無權受理外，又以司法院大法官審理案件法第四條解釋之事項，以憲法條文有規定者為限為由，認本院不應受理解釋云云。



查憲法第 7 章已就司法定有專章，其中第 78 條規定：「司法院解釋憲法，並有統一解釋法律及命令之權」，第 79 條第 2 項前段規定：「司法院設大法官若干人，掌理本憲法第 78 條規定事項」，是司法院大法官掌理解釋憲法及統一解釋法令之職權，依上開條文固甚明確。惟憲法為維護其作為國家最高規範之效力、釐清各種法規間之位階關係並使釋憲機關之職掌更為確立，在第 7 章之外，尚就相關事項作個別規定，此為憲法第 117 條：「省法規與國家法律有無牴觸發生疑義時，由司法院解釋之。」第 171 條：「法律與憲法牴觸者無效。法律與憲法有無牴觸發生疑義時，由司法院解釋之。」及第 173 條：「憲法之解釋由司法院為之。」等相關條文之所由設也。關於上述第 173 條規定之文字經遍查國民大會制憲實錄，自 23 年 3 月 1 日國民政府立法院發表之中華民國憲法草案初稿，以迄 25 年 5 月 5 日國民政府宣布之中華民國憲法草案（即俗稱五五憲草），均將「憲法之解釋由司法院為之」條文列於「附則」或「憲法之施行及修正」之章節。迨現行憲法制定時，既已有前述第 7 章第 78 條及第 79 條之規定，又於第 14 章憲法之施行及修改，保留「憲法之解釋，由司法院為之」之文字作為第 173 條。對照以觀，第 173 條顯非為一般性之憲法解釋及統一解釋而設，乃係指與憲法施行及修改相關之事項，一旦發生疑義，其解釋亦屬本院大法官之職權。故有關憲法第 174 條第 1 款國民大會代表總額應如何計算、國民大會非以修憲為目的而召集之臨時會得否行使修憲職權、前述有關憲法修改人數之規定應適用於國民大會何種讀會等有關修改憲法之程序事項，分別經本院作成釋字第 85 號、第 314 號及第 381 號解釋在案；依修改憲法程序制定性質上等同於憲法增修條文之動員戡亂時期臨時條款，其第 6 項第 2 款及第 3

款第一屆中央民意代表繼續行使職權之規定，與憲法民意代表有固定任期應定期改選之精神有無抵觸發生疑義等相關之實質內容，亦經本院釋字第 261 號解釋釋示有案。

按法律規範之解釋，其首要功能即在解決規範競合與規範衝突，包括對於先後制定之規範因相互抵觸所形成缺漏而生之疑義（此為學理上之通說，參照 Karl Larenz，*Methodenlehre der Rechtswissenschaft*，6. Aufl.，1991，S. 313ff.；Emillo Betti，*Allgemeine Auslegungslehre als Methodik der Geisteswissenschaften*，1967，S. 645ff.），斯為釋憲機關職責之所在。本件聲請意指所指之疑義，除指摘修憲程序有明顯重大瑕疵，乃修改憲法是否踐行憲法及相關議事規範所定之程序問題，因涉違憲審查之密度，另予闡釋外，其餘既屬於前述增修條文與憲法本文或增修條文相互之間衝突或矛盾所形成，又為聲請人行使職權之事項，即相關機關於 89 年 1 月 19 日向本院提出之補充說明亦稱：「對任何時點之有效憲法條文，如果發生條文之間有矛盾或疑義之現象，釋憲機關得應聲請而進行釋憲工作」。本件聲請基本上係對經公布之憲法增修條文發生矛盾與疑義，而向本院提出，自不應對本院受理聲請解釋發生疑問。至相關機關所執司法院大法官審理案件法第 4 條之文字，質疑本院受理權限，實則聲請意指所述之疑義，無一而非憲法本文或增修條文規定之事項，又此項規定旨在防止聲請釋憲事項逾越範圍涉及與憲法全然無關之事項，並非謂解釋憲法僅限對特定條文作文義闡釋，其質疑自不成立。

本件聲請無論就憲法、本院解釋先例及法理論斷，均與司法院大法官審理案件法第 5 條第 1 項第 3 款所定要件相符，應予受理，合先說明如上。

憲法為國家根本大法，其修改關係憲政秩序之安定及全國國民福祉至鉅，應由修憲機關循正當修憲程序為之。國民大會依憲法第 25 條、第 27 條第 1 項第 3 款及 86 年 7 月 21 日修正公布之憲法增修條文第 1 條第 3 項第 4 款規定，係代表全國國民行使修改憲法權限之唯一機關，並無其他任何制約，與其他國家修改憲法須分別經由國會中不同議院之決議，或先經國會通過修改案再提交公民複決或另由各邦（州）依法定程序予以批准，皆不相同，是國民大會修改憲法尤須踐行正當修憲程序，充分反映民意。國民大會依修改憲法程序制定憲法增修條文，須符合公開透明原則，並應遵守憲法第 174 條及國民大會議事規則之規定，俾副全國國民之合理期待與信賴。蓋基於國民主權原則（憲法第 2 條），國民主權必須經由國民意見表達及意思形成之溝通程序予以確保。易言之，國民主權之行使，表現於憲政制度及其運作之際，應公開透明以滿足理性溝通之條件，方能賦予憲政國家之正當性基礎。而修憲乃最直接體現國民主權之行為，依國民大會先後歷經 9 次修憲，包括動員戡亂時期臨時條款及增修條文之制定與修改，未有使用無記名投票修憲之先例，此亦屬上開原則之表現；國民大會代表及其所屬政黨並藉此公開透明之程序，對國民負責，國民復可經由罷免或改選程序追究其政治責任。是現行國民大會議事規則第 38 條第 2 項關於無記名投票之規定，於通過憲法修改案之讀會並無適用餘地。蓋通過憲法修改案之讀會，其踐行不僅應嚴格遵守憲法之規定，其適用之程序規範尤應符合自由民主憲政秩序之意旨（參照本院釋字第 381 號闡釋有案）。

國民大會於 88 年 9 月 4 日三讀通過修正之憲法增修條文，依其議事錄及速記錄之記載，修憲之議事程序實有諸多瑕疵，

諸如：(一) 二讀及三讀會採無記名投票，(二) 復議案之處理未遵守議事規則，(三) 散會動議既經成立未依規定優先處理，(四) 已否決之修憲案重行表決與一般議事規範不符，(五) 二讀會後之文字整理逾越範圍等。第按瑕疵行為依其輕重之程度，產生不同法律效果。修改憲法乃國民主權之表達，亦係憲法上行為之一種，如有重大明顯瑕疵，即不生其應有效力（參照本院釋字第 419 號解釋理由書，載司法院大法官解釋續編，第 10 冊，第 332 頁）。所謂明顯，係指事實不待調查即可認定；所謂重大，就議事程序而言則指瑕疵之存在已喪失其程序之正當性，而違反修憲條文成立或效力之基本規定（參照本院釋字第 342 號解釋理由書，前引續編，第 8 冊，第 19 頁）。前述各種瑕疵之中，無記名投票已達重大明顯之程度。國民大會行使職權之程序，得就開議之出席人數、可決人數、提案暨表決等事項，於不抵觸憲法與法律範圍內，自行訂立議事規範行之。國民大會議事規則第 38 條第 2 項規定：「前項之表決方法，得由主席酌定以舉手、起立、表決器或投票行之。主席裁定無記名投票時，如有出席代表三分之一以上之提議，則應採用記名投票」。此項規定在一般議案之表決固有其適用，若屬於通過憲法修改案之讀會時仍採用無記名投票，則與前述公開透明原則有違。查本件國民大會於 88 年 9 月 4 日議決通過之憲法增修條文，其二讀及三讀程序，依第三屆國民大會第四次會議第 18 次大會議事錄記載，係採無記名投票方式，微論已與前述公開透明原則有所抵觸，即衡諸會議時所適用之國民大會議事規則第 38 條第 2 項，亦顯屬有違。蓋依上開議事錄記載，修憲案於進行二讀會及三讀會以前，已有代表提議：於修憲各議案進行二讀會及三讀會時以無記名投票方式為之，經表決結果，在場人數 242 人，

贊成者為 150 人。惟另有代表提案依國民大會議事規則第 38 條第 2 項規定建請大會在處理所有修憲提案表決時，採用記名投票方式行之。經表決結果，在場人數 242 人，贊成者有 87 人，投票贊成者已超過出席代表三分之一。依前述議事規則第 38 條第 2 項規定意旨，表決方式即應採用記名投票，方屬正辦，此不因大會主席就表決方式有無裁決而有異，蓋上述規定之意旨，乃在尊重少數代表之意見，以實現程序正義。詎大會竟以多數決採用無記名投票，表決修憲提案，顯已違反議事規則第 38 條第 2 項所定三分之一以上代表人數得為提議之保障規定，亦與行憲以來修憲程序之先例不符，致選民對國民大會代表行使職權之意見無從知悉。憲法第 133 條「被選舉人得由原選舉區依法罷免之」之規定以及本院釋字第 401 號解釋：「國民大會代表經國內選舉區選出者，其原選舉區選舉人，認為國民大會代表所為之言論及表決不當者，得依法罷免」之釋示，暨依本院釋字第 331 號解釋意旨，各政黨對該黨僑居國外國民及全國不分區之代表追究其黨紀責任，使其喪失黨員資格，連帶喪失代表身分，均無從貫徹。聲請意旨指修憲行為具有明顯重大瑕疵非無理由，此部分之修憲程序違反修憲條文發生效力之基本規範。

本件相關機關國民大會雖主張：修憲程序之合憲性，依本院釋字第 342 號、第 381 號解釋，均屬議會自律事項，釋憲機關不應加以審究；並以外國之案例主張修憲程序不受司法審查；又國會議員基於自由委任地位，採公開或不公開之表決，均為憲法精神之所許云云。惟查憲法條文之修改應由憲法所定之機關依正當修憲程序議決通過，為憲法條文有效成立之前提，一旦發生疑義，釋憲機關自有受理解釋之權限，已見前述；至於相關機關所踐行之議事程序，於如何之範圍



內為內部自律事項，何種情形已逾越限度而應受合憲性監督，則屬釋憲機關行使審查權之密度問題，並非謂任何議事程序皆得藉口內部自律事項，而規避其明顯重大瑕疵之法律效果；又國民大會通過憲法修改案之讀會，其出席及贊成人數必須符合憲法第 174 條第 1 款之規定，至於僅作大體討論即交付審查之一讀會其開議出席人數究採上開條款所定人數抑國民大會組織法第 8 條代表總額三分之一或參照一般會議規範所定出席人數為之，由國民大會依議事自律原則自行處理，但其處理仍應符合自由民主憲政秩序之原則，並非毫無限制，本院釋字第 342 號及第 381 號解釋分別闡釋有案。再所謂自律事項並不包括國民大會代表參與會議時之一切行為，故未經依法宣誓或其宣誓故意違反法定方式者，即不得行使職權（諸如投票、表決等），其未依法宣誓之國民大會代表，可出席會議方屬應由國民大會自行處理之自律事項，亦經本院釋字第 254 號解釋釋示在案，是相關機關以自律事項為由，主張本院無權審究，並不足採。關於相關機關以比較憲法上理論或案例主張修憲程序不受司法審查乙節，按修改憲法及制定法律之權限由同一機關（即國會）行使之國家（如德國、奧地利、義大利、土耳其等），修憲與立法之程序僅出席及可決人數有別，性質上並無不同，修憲程序一旦發生疑義時，憲法法院得予審查，為應邀到院多數鑑定人所肯認，相關機關對此亦無異詞。在若干國家司法實例中，憲法法院對修憲條文有無抵觸憲法本文不僅程序上受理，抑且作實體審查者，非無其例（例如德國聯邦憲法法院 1970 年 12 月 15 日判決 BVerfGE30, 1ff.，譯文見本院大法官書記處編，德國聯邦憲法法院裁判選輯（八），226—283 頁；義大利憲法法院 1988 年 12 月 29 日判決 sent. n. 1146/1988，並參照 T. Martines，

Diritto Costituzionale, Nono ed. 1998, p.375; 土耳其憲法法院 1971 年 6 月 7 日 13855 號判決及 1972 年 7 月 2 日 14233 號判決, 引自 Ernst E. Hirsch, Verfassungswidrige Verfassungsänderung – Zu zwei Entscheidungen des Türkischen Verfassungsgerichts, Archiv des öffentlichen Rechts, 98, 1973)。若修改憲法與制定法律之機關及程序皆屬有異者(如美國), 則觀點較為分歧。相關機關一面援引美國聯邦最高法院 1939 年 Coleman v. Miller, 307 U.S. 433 (1939) 一案, 主張國會得專屬並完全決定修憲程序, 不受司法審查, 一面又引該國學者之著作, 謂修憲程序為政治性程序, 聯邦憲法第 5 條有關修憲程序之規定乃獨立於一般法律程序之外, 司法機關不應干預云云(見相關機關所引述之 Laurence H. Tribe, American Constitutional Law, vol. 1, 3rd ed., p. 105 (2000))。實則上開 Coleman 案中最高法院對修憲程序是否均為政治性問題而不予司法審查, 或仍可能屬於一般憲法問題得由法院予以解釋, 在美國並未形成多數意見。1984 年美國聯邦最高法院在關於加州公民提議修改聯邦憲法之有關事件中, 大法官 Rehnquist 表達該院之見解, 認為不能以 Coleman 一案, 即論斷一切修憲程序均屬政治問題, 而排除於法院審查之外(Uhler v. AFL-CIO, 468 U.S. 1310 (1984)), 顯見美國法院對修憲程序仍得斟酌憲法之意旨而為適當之審查。即使相關機關所引述之該美國學者於同一著作中亦認為:「若國會對一項僅獲 35 州批准之修憲案, 認已符合憲法第 5 條所定須四分之三州同意之要求, 即不可能期待法院亦尊重國會之判斷。」(Tribe, American Constitutional Law, op. cit., p. 105) 及「學者對修憲程序是否可供司法審查見解之歧異, 多在於法院介入審查範圍廣狹之不同」(Ibid., p. 372)。姑不論我國憲



法對憲法之施行及修改，賦予釋憲機關解釋之權限，已如上述，外國之法制自難比擬，縱以相關機關所引之美國憲法實例，亦不足以質疑釋憲機關對修憲程序審查之範圍。

至於相關機關以自由委任理論為其採無記名投票理由一節，按現代民主國家固多採自由委任而非強制委任，即民意代表係代表全國人民，而非選區選民所派遣，其言論表決對外不負責任，原選區之選民亦不得予以罷免，但非謂民意代表行使職權因此全然不受公意或所屬政黨之約束，況且我國憲法明定各級民意代表均得由原選舉區罷免之（憲法第 133 條及本院釋字第 401 號解釋），與多數歐美國家皆有不同，就此而言，亦非純粹自由委任，從而尚不能以自由委任作為其違背議事規則之明文規定採無記名投票之正當理由。

國民大會依正當修憲程序行使憲法第 174 條修改憲法職權，所制定之憲法增修條文與未經修改之憲法條文係處於同等位階，惟憲法條文中具有本質之重要性而為規範秩序存立之基礎者，如聽任修改條文予以變更，則憲法上整體規範秩序將形同破毀，此等修改之條文則失其應有之正當性。我國憲法雖未明定不可變更之條款，然憲法條文中，諸如：第 1 條所樹立之民主共和國原則、第 2 條國民民主權原則、第 2 章保障人民權利、以及有關權力分立與制衡之原則，具有本質之重要性，亦為憲法基本原則之所在。基於前述規定所形成之自由民主憲政秩序（參照現行憲法增修條文第 5 條第 5 項及本院釋字第 381 號解釋），乃現行憲法賴以存立之基礎，凡憲法設置之機關均有遵守之義務。國民大會為憲法所設置之機關，其具有之職權既為憲法所賦予，亦應受憲法之規範。國民大會代表就職時宣誓效忠憲法，此項效忠係指對憲法忠誠，憲法忠誠在依憲法第 174 條規定行使修憲權限之際，亦

應兼顧。憲法之修改如純為國家組織結構之調整，固屬「有權修憲之機關衡情度勢，斟酌損益」之範疇（見前引本院解釋續編，第10冊，333頁），而應予尊重，但涉及基於前述基本原則所形成之自由民主憲政秩序之違反者，已悖離國民之付託，影響憲法本身存立之基礎，應受憲法所設置其他權力部門之制約，凡此亦屬憲法自我防衛之機制。從而抵觸憲法基本原則而形成規範衝突之條文，自亦不具實質正當性。

本件國民大會於88年9月4日通過之憲法增修條文第1條第1項前段：「國民大會代表第四屆為300人，依左列規定以比例代表方式選出之。並以立法委員選舉，各政黨所推薦及獨立參選之候選人得票數之比例分配當選名額，不受憲法第26條及第135條之限制。」第2項前段：「國民大會代表自第五屆起為150人，依左列規定以比例代表方式選出之。並以立法委員選舉，各政黨所推薦及獨立參選之候選人得票數之比例分配當選名額，不受憲法第26條及第135條之限制」，均以立法委員選舉，各政黨所推薦及獨立參選之候選人得票數之比例分配計算國民大會代表之當選名額，而稱之為比例代表方式。第按所謂比例代表，乃依政黨或候選人得票數之比例計算當選及議員議席分配之方法，而有別於多數代表制、少數代表制等方式，比例代表制之採行仍須以舉辦該特定公職人員之選舉為前提，若本身未曾辦理選舉，而以他種性質不同、職掌相異公職人員選舉之得票作為當選與否及分配席次之依據，則等同於未經選舉程序而產生，先進民主國家亦未有此種所謂選舉之事例（參照中央選舉委員會88年12月28日88中選一字第8891356號致本院秘書長函），是依照此種方式產生之國民大會代表，已不具民意代表身分，充其量為各政黨指派之代表，誠如聲請解釋意旨所稱，國民大會行

使政權，須以國民直接選舉之代表組成爲前提，如適用新修改之增修條文則無異由政黨指派未經選舉之人員代表國民行使政權，明顯構成規範衝突。若此等代表僅賦予諮詢性功能尚無不可，但仍得行使憲法第 4 條領土變更之議決權，增修條文第 1 條補選副總統，提案罷免總統、副總統，議決總統、副總統彈劾案，修改憲法，複決憲法修正案暨對司法、考試及監察三院人事之同意等本質上屬於民意代表方能擁有之各款職權，非僅與憲法第 25 條構成明顯之規範衝突，抑且抵觸憲法第 1 條民主國之基本原則。是上述有關國民大會代表產生方式之增修條文，與民主之憲政秩序有違。或謂在國會採兩院制之國家，第一院固多屬民選產生，第二院則尚有由任命甚至世襲之議員組成者，則以一院依附於另一院已較任命或世襲者「民主性質」多矣。然查現代國家採兩院制之國會，其中一院若非由民選，其職權必遠遜於直接民選之一院，更無由民選產生之一院其權限爲立法，依附之一院則有權制憲或修憲之理。況此種任命、世襲制度，或係基於歷史因素，或係出自聯邦體制，且已爲現代大多數民主國家所不取。相關機關國民大會於 89 年 3 月 23 日向本院補提書面說明，一面舉出奧地利、荷蘭、比利時、愛爾蘭、瑞士、西班牙等國，謂此等國家之國會均設有兩院，且採比例代表制，一面謂國民大會採比例代表制係 85 年 12 月國家發展會議之共識，符合國家發展需要等語。查上述國家之國會其一院雖採比例代表制，另一院均另行選舉或以其他方式產生，均無所謂依附式之比例代表方式，更無未經選舉者有權制定國家最高規範致違反民主國家基本原則之情形。至國家發展會議亦僅建議國民大會代表改採政黨比例代表方式，並未倡議國民大會代表既可本身不必舉行選舉，又得自行延任，從而相關機關所

述各節，均不足作為國民大會代表改為依附方式產生之正當理由。又憲法第 28 條第 2 項每屆國民大會代表之任期，至次屆國民大會開會之日為止，旨在維持政權機關之連續性，此次修改既未停止上開第 28 條第 2 項之適用，又第 1 條第 3 項增訂「國民大會代表之任期為 4 年，但於任期中遇立法委員改選時同時改選」，則立法委員依增修條文第 2 條第 5 項規定，經總統解散時，國民大會代表亦同遭解散，規範內容相互矛盾，亦明顯可見。上開增修條文雖有以獨立參選之立法委員得票比例分配同屬獨立參選之國民大會代表當選名額之設計，但既屬獨立參選則不屬任何黨派或政團，自無共同之政策綱領可言，依附他人而獲得當選，則候選人無從以本身之理念與主張訴諸選民而獲選，於憲法所保障人民參政權之意旨不相符合。

按代議民主之正當性，在於民意代表行使選民賦予之職權須遵守與選民約定，任期屆滿，除有不能改選之正當理由外應即改選，乃約定之首要者，否則將失其正當性。本院釋字第 261 號解釋：「民意代表之定期改選，為反映民意，貫徹民主憲政之途徑」，亦係基於此一意旨。所謂不能改選之正當理由，須與本院釋字第 31 號解釋所指：「國家發生重大變故，事實上不能依法辦理次屆選舉」之情形相當。若任期屆滿，無故延任，則其行使職權已非選民所付託，於國民主權原則下民意代表之權限應直接源自國民賦予之理念不符，難謂具有正當性。本件國民大會修正通過之增修條文，將第四屆立法委員任期延長至 91 年 6 月 30 日止，又將第三屆國民大會代表任期延至第四屆立法委員任期屆滿之日止，計立法委員延任 5 個月，國民大會代表則延長 2 年又 42 日。關於立法委員之延任，據相關機關國民大會指派之代表到院陳述，係基

於配合會計年度之調整，俾新選出之立法委員有審議次年度中央政府預算而為之設計。惟查民意代表任期之延長須有前述不能依法改選之事由始屬正當，審議預算年度之調整與國家遭遇重大變故不能相提並論，其延任自屬欠缺正當性。況自86年增修條文施行後，立法院得因通過對行政院院長之不信任案，而遭總統解散，解散後重新選出之立法委員，其任期重新起算（上開條文第2條第5項），則未來各屆立法委員之任期可能起迄參差不一，是配合會計年度而調整任期勢將徒勞。而國民大會代表自行延任則謂出於實現改革國會之構想，並舉第一屆及第二屆國民大會代表亦有延長任期之情事云云。然所謂國會改革不外結構與功能兩方面之調整，觀乎本次憲法之增修，國民大會功能部分未見有任何變動，選舉方式之變更固屬結構之一環，此次修憲廢棄區域選舉而改採依附式之所謂「比例代表」，姑不論此種方式並非真正選舉，即使改變選舉方式，與任期延長亦無關聯，縱如相關機關所言，延任有助於國會改革，惟手段與其欲達成之目的並不相當。至以往國民大會代表延任，或係發生於戒嚴及動員戡亂之非常時期，或係純屬總統、副總統改為直接民選，國民大會相關職權廢除後之配合措施，皆與本件情形有殊，不足以構成常態下之憲政先例。又利益迴避乃任何公職人員行使職權均應遵守之原則，憲法增修條文第8條：「國民大會代表及立法委員之報酬或待遇，應以法律定之。除年度通案調整者外，單獨增加報酬或待遇之規定，應自次屆起實施」，除揭示民意代表行使職權應遵守利益迴避原則外，復具舉輕明重之作用；蓋報酬或待遇之調整尚應自次屆起實施，則逕行延長任期尤與憲法本旨不符，聲請意旨指延長任期違反民主憲政之原理，與增修條文第8條產生矛盾，洵屬有理。



第三屆國民大會於 88 年 9 月 4 日第 4 次會議第 18 次大會以無記名投票方式表決通過憲法增修條文第 1 條、第 4 條、第 9 條暨第 10 條之修正，其程序違背公開透明原則及當時適用之國民大會議事規則第 38 條第 2 項規定，其瑕疵已達明顯重大之程度，違反修憲條文發生效力之基本規範；其中第 1 條第 1 項至第 3 項、第 4 條第 3 項內容並與憲法中具有本質重要性而為規範秩序賴以存立之基礎，產生規範衝突，為自由民主憲政秩序所不許。至於第 9 條、第 10 條之修正內容本身雖無可議，然因其過程有違前述修憲正當程序，自應一併失其效力。上開修正之第 1 條、第 4 條、第 9 條暨第 10 條應自本解釋公布之日起失其效力，86 年 7 月 21 日修正公布之原增修條文繼續適用。

（註：原「司法院大法官審理案件法」108 年 1 月 4 日修正公布名稱，修正為「憲法訴訟法」）

## 27.釋字第 769 號【107 年 11 月 9 日】縣（市）議會正副議長選舉罷免記名投票案

**解釋文**：

地方制度法第 44 條第 1 項前段規定：「……縣（市）議會置議長、副議長……由……縣（市）議員……以記名投票分別互選或罷免之。」及第 46 條第 1 項第 3 款規定：「……縣（市）議會議長、副議長……之罷免，依下列之規定：……三、……由出席議員……就同意罷免或不同意罷免，以記名投票表決之。」其中有關記名投票規定之部分，符合憲法增修條文第 9 條第 1 項所定由中央「以法律定之」之規範意旨。

縣（市）議會議長及副議長之選舉及罷免，非憲法第 129 條所規範，前開地方制度法有關記名投票規定之部分，自不生違背憲法第 129 條之問題。

**理由書：**

聲請人雲林縣議會就其於中華民國 90 年 7 月 16 日修正公布之雲林縣議會組織自治條例第 6 條前段規定：「本會置議長、副議長各一人，由議員以無記名投票分別互選或罷免之。」其中以無記名投票方式互選或罷免議長及副議長，是否修正為記名投票，認應適用之 105 年 6 月 22 日修正公布之地方制度法第 44 條第 1 項前段規定：「……縣（市）議會置議長、副議長……由……縣（市）議員……以記名投票分別互選或罷免之。」及第 46 條第 1 項第 3 款規定：「……縣（市）議會議長、副議長……之罷免，依下列之規定：……三、……由出席議員……就同意罷免或不同意罷免，以記名投票表決之。」（下併稱系爭規定）有抵觸憲法第 129 條、第 171 條及第 23 條規定之疑義，向本院聲請解釋憲法，經核與司法院大法官審理案件法第 5 條第 1 項第 1 款所定聲請要件相符，爰予受理。

雖聲請人嗣修正雲林縣議會組織自治條例第 6 條前段，並由雲林縣政府於 107 年 6 月 28 日以府行法一字第 1072902554A 號令公布修正為：「本會置議長、副議長各一人，由議員以記名投票分別互選或罷免之。」其內容已符合系爭規定有關記名投票之要求，然因系爭規定係規範全國縣（市）議會議長及副議長選舉及罷免，非僅涉及單一地方議會議長及副議長選舉及罷免之問題；且所涉之憲法疑義，屬中央與地方立法權限劃分，涉及地方自治之適用範圍，而有本質上



之重要性，具解釋之憲法價值；又迄本解釋作成日，若干縣（市）議會之組織自治條例有關議長及副議長選舉及罷免之規定尚未依系爭規定改為記名投票，故就系爭規定作成解釋，有其實際價值。聲請人就雲林縣議會組織自治條例第 6 條前段所為之前揭修正，不影響本件之受理決議。爰作成本解釋，理由如下：

一、系爭規定符合憲法增修條文第 9 條第 1 項之規範意旨

有關地方自治及中央與地方如何分權，憲法第 10 章及憲法增修條文第 9 條第 1 項分別定有明文。其規範意旨係在：憲法有明文規定屬於中央或地方權限者（例如憲法第 107 條至第 110 條及憲法增修條文第 9 條第 1 項所規定之情形），依其規定；如屬未規定之事項，依其性質決定究竟屬於中央或地方之權限；遇有爭議時，由立法院解決之（憲法第 111 條參照）。是涉及中央或地方權限劃分之爭議時，首應探究憲法本文及其增修條文是否已有明文規定。

關於縣地方制度之事項，憲法第 108 條第 1 項第 1 款已規定：「左列事項，由中央立法並執行之，或交由省縣執行之：一、省縣自治通則。」憲法增修條文第 9 條第 1 項復規定：「省、縣地方制度，應包括左列各款，以法律定之，不受憲法第 108 條第 1 項第 1 款、第 109 條、第 112 條至第 115 條及第 122 條之限制：……。」足見憲法本文及其增修條文就縣地方制度事項已明文賦予中央以法律定之，無須再依憲法第 111 條規定判斷。

又就憲法本文與其增修條文間之適用關係而言，由於憲法增修條文第 9 條第 1 項已經規定省、縣地方

制度，以法律定之，不受憲法第 108 條第 1 項第 1 款之限制，爰本件解釋應以該增修條文規定之意旨而為審查及判斷。

憲法增修條文第 9 條第 1 項第 3 款明定「縣設縣議會」，解釋上並非僅指縣議會之設立，尚得包括與縣議會組織及其運作有關之重要事項。縣議會置議長及副議長以及其選舉及罷免之投票方式，因攸關縣議員行使投票之法定職權，以選舉產生對外代表該地方立法機關，對內綜理及主持議會立法事務之適當人選，或以罷免使其喪失資格，屬與縣議會組織及其運作有關之重要事項，是中央自得以法律規範之。就此憲法授權事項之立法，涉及地方制度之政策形成，本院應予尊重，原則上採寬鬆標準予以審查。

按縣議會議長及副議長之選舉及罷免，究應採記名或無記名投票方式，因各有其利弊，尚屬立法政策之選擇。查中央立法者考量地方議會議長及副議長之選舉實務，為彰顯責任政治，並防止投票賄賂行為（立法院第 9 屆第 1 會期第 2 次會議議案關係文書院總第 1544 號委員提案第 18257 號及第 18525 號參照），乃修正為系爭規定，將地方議會議長及副議長之選舉及罷免，由無記名投票改為記名投票方式，有其上述正當目的，且其手段與目的之達成間亦有合理關聯，並非恣意之決定，尚未逾越中央立法權之合理範圍。

綜上，系爭規定有關記名投票規定之部分，符合憲法增修條文第 9 條第 1 項所定由中央「以法律定之」之規範意旨。

## 二、系爭規定並不生違背憲法第 129 條之問題

憲法第 129 條明定：「本憲法所規定之各種選舉，除本憲法別有規定外，以普通、平等、直接及無記名投票之方法行之。」查憲法本文及其增修條文均無明定地方議會議長及副議長之選舉及罷免事項，是縣（市）議會議長及副議長之選舉及罷免，非憲法第 129 條所規範，系爭規定有關記名投票規定之部分，自不生違背憲法第 129 條之問題。

### 《第三章第四節第二款地方行政機關 函釋》

112. 地方制度法第 55 條至第 57 條有關直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長「任期 4 年，連選得連任 1 次」規定疑義【內政部 101 年 12 月 18 日台內民字第 1010392405 號令】

一、地方制度法第 55 條至第 57 條有關直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長「任期 4 年，連選得連任 1 次」之規定，係指同一職務連續二屆均曾當選就任，不論改選或補選之任期均屬之。同一人於同一屆任期內參加補選並當選就任，依同法第 82 條第 4 項規定，係補足該屆所遺任期，應視為同一任。

二、本部 96 年 4 月 14 日台內民字第 0960061684 號函及 98 年 3 月 9 日台內民字第 0980040892 號令與上開解釋意旨不符部分，自即日起停止適用。

113. 地方民選行政首長於當選就職後，經法院判決當選無效者，於解除職務前已有行使職務之事實，仍應計入「連選

得連任」之任期【內政部 102 年 7 月 3 日台內民字第 10202467691 號函】

- 一、按地方制度法第 57 條第 1 項「任期 4 年，連選得連任 1 次」之立法意旨，係為避免地方民選行政首長因長期久任，壟斷政治資源而產生流弊，故其所稱「連選得連任」，係指同一職務連續 2 屆均曾當選就任，不論改選或補選之任期均屬之；同一人於同一屆任期內參加補選並當選就任，依同法第 82 條第 4 項規定，係補足該屆所遺任期，應視為同一任，業經本部 101 年 12 月 18 日台內民字第 1010392405 號令解釋在案，臺灣高等法院臺中分院 101 年度選上字第 3 號判決亦採相同見解，合先敘明。
- 二、次按公職人員選舉罷免法第 122 條規定：「當選無效之訴經判決無效確定者……已就職者，並應自判決確定之日起，解除職務。」另按地方制度法第 79 條第 1 項第 1 款規定，鄉（鎮、市）長經法院判決當選無效確定，或經法院判決選舉無效確定，致影響其當選資格者，由縣政府解除其職務。依上開規定，經法院判決當選無效確定者，尚須由權責機關作成「解除職務」之處分，始喪失公職人員身分（最高行政法院 100 年判字第 1828 號判決意旨參照）。準此，當選人於當選就職後經法院判決當選無效者，於權責機關解除職務前，既已有當選就職並行使職務之事實，故仍應計入「連選得連任」之任期。

114.96 年 7 月 11 日公布之地方制度法第 56 條及第 62 條修正條文，所涉縣（市）政府組織及職務名稱之變更實施時點【內政部 96 年 8 月 8 日台內民字第 0960122727 號函】

- 一、有關地方制度法(以下簡稱本法)第 56 條第 2 項縣(市)政府「主任秘書」改為「秘書長」乙節，參見司法院第 527 號解釋理由書「……惟職位之設置法律已有明確規定，地方立法機關對於是否設置或員額多寡並無裁量之餘地，而訂定相關規章尚須相當時日者，經中央主管機關同意由各該地方行政機關先行設置並依法任命人員，係因應業務實際需要之措施，於過渡期間內，尚非法所不許。……」之意旨，秘書長屬地方制度法明定應設置之職位，故自上開修正條文公布日起第 3 日即可改置。至於改置為秘書長後所應適用之職務列等，為因應各縣（市）政府實際需要，於過渡期間內，得依相關法律規定設置並任命人員，暫先適用主任秘書所列之「簡任第十一職等至第十二職等」。
- 二、關於本法第 56 條第 2 項縣（市）政府一級單位主管及所屬一級機關首長總數二分之一改為政務職乙節，考量本次第 56 條之修正，係將現行半數縣（市）政府一級主管及首長以機要人員方式進用，修正為以政務人員任用，渠等以機要人員方式進用之人員，並無須具任用資格，且依同條修正前第 3 項規定，其於縣（市）長卸任、辭職、去職、或死亡時隨同離職，身分屬性本不受保障，亦無留用相關規定之適用，是以渠等人員於本法修正公布生效後，應由縣（市）長本於人事任免權限，決定逕行改以政務人員任用或應予離職。

三、關於本法第 62 條第 3 項縣（市）政府一級單位、所屬一級機關及其下設單位之定名乙節，按「法律規定得設置之職位，地方自治團體既有自主決定設置與否之權限，自應有組織自治條例之依據，方可進用」為司法院第 527 號解釋著有明文，因縣（市）政府之機關單位如何組設，為地方之自主權限，且考量本條項之修正涉及縣（市）政府組織名稱之變動，及「課、隊、室」改為「科」後，相關職務之列等調整，本部刻正依據立法院附帶決議，積極研修地方行政機關組織準則，精簡縣（市）政府一級單位及所屬一級機關之數量，請各縣（市）政府俟準則完成修法程序，據以修正其組織自治條例，整併組織規模後，再予實施。

（註：地方行政機關組織準則第 15 條有關精簡縣（市）政府一級單位及所屬一級機關數量之規定，業於 96 年 12 月 6 日修正發布）

115. 地方制度法第 56 條規定以政務職任用之縣（市）政府一級單位主管或所屬一級機關首長，於地方政府組織自治條例配合修正前，其職務名稱之發布事宜【內政部 96 年 10 月 4 日台內民字第 0960149014 號函】

本案經本部會商銓敘部、行政院人事行政局意見，銓敘部 96 年 9 月 4 日部法四字第 0962847716 號函復略以：「基於本年 7 月 13 日公布生效之地制法第 56 條及第 62 條條文業規定，縣（市）政府一級單位主管及所屬一級機關首長，總數二分之一得列政務職，職務比照簡任第十二職等，以及縣（市）政府一級單位定名為『處』，所屬一級機關為『局』，二級單位及所屬一級機關之一級單位為『科』；復

以貴部本年 8 月 8 日函規定（即本部 96 年 8 月 8 日台內民字第 0960122727 號函），縣（市）政府一級單位主管及所屬一級機關首長總數二分之一，自本年 7 月 13 日起即得改以政務人員進用，是以，縣（市）政府如擬依該法第 56 條規定進用比照簡任第十二職等政務職時，為使渠等人員之派任合法有據，自亦應完全回歸地制法適用，其職務名稱即應以地制法第 62 條所定名稱『處、局』為依歸，如仍以原職稱派任比照簡任第十二職等政務職務時，將有導致割裂適用職務名稱與職務列等，選擇性適用地制法之疑慮。」本案請依上開函示辦理。

116. 直轄市長、副市長、比照簡任第 13 職等之機關首長及單位主管之待遇基準【行政院 99 年 12 月 16 日院授人給字第 0990070473 號函】

- 一、直轄市市長待遇，比照部長級人員支給。
- 二、直轄市政務副市長待遇，比照中央部、會、處、局、署之政務副首長，支給簡任第 14 職等俸額、專業加給及政務次長級之主管職務加給（現行基準為新臺幣 70,100 元）。
- 三、直轄市比照簡任第 13 職等之一級機關首長，比照簡任第 13 職等年功俸三級人員支給俸額、專業加給，及比照簡任第 13 職等機關首長之主管職務加給（現行基準為新臺幣 34,700 元）。又各一級機關之專業人員如支有較高數額之專業加給或其他給與，其機關首長如確有從事專業工作之事實，得比照支給。
- 四、直轄市比照簡任第 13 職等之一級單位主管人員，按現行比照簡任第 13 職等年功俸三級主管人員支給俸額、



專業加給及主管職務加給（現行基準為新臺幣 28,510 元）。又各一級單位之專業人員如支有較高數額之專業加給或其他給與，其單位主管如確有從事專業工作之事實，得比照支給。

117. 地方制度法第 56 條修正公布施行後，縣(市)長、副縣(市)長待遇支給標準【行政院 95 年 1 月 19 日院授人給字第 09500605131 號函】

- 一、依據行政院人事行政局 95 年 1 月 2 日召開之「研商『地方制度法』第 56 條修正通過，縣(市)長及副縣(市)長待遇如何配合調整事宜」會議結論及內政部 94 年 11 月 30 日台內民字第 0940079040 號函辦理。
- 二、縣(市)長、副縣(市)長待遇支給標準，自民國 94 年 12 月 16 日起調整如下：
  - (一) 縣(市)長：參照簡任第 14 職等支給俸額、專業加給及主管職務加給（94 年度俸給總額為新臺幣 161,020 元）
  - (二) 副縣(市)長：依「政務人員給與表」規定，照簡任第 13 職等年功俸 3 級人員支給俸額、專業加給及主管職務加給（94 年度俸給總額為新臺幣 116,720 元）
- 三、所需增加經費，由各年度預算相關計畫項下人事費調整支應。如有不敷，94 年度部分，由年度預算調整待遇準備科目支應；95 年度部分，則以動支縣(市)政府單位預算第一預備金支應。

118. 鄉（鎮、市）正副首長待遇支給標準【內政部 88 年 10 月 15 日台(88)內民字第 8807890 號函】

依地方制度法第 61 條第 2 項規定，縣（市）長、鄉（鎮、市）長之薪給，另以法律定之。在上開法律完成立法程序前，有關鄉（鎮、市）長及人口在 30 萬以上之縣轄市副市長待遇支給標準，自 88 年 1 月起，依下列規定辦理：

- 一、鄉（鎮、市）長：參照簡任第 10 職等本俸 5 級人員標準支給俸額、專業加給及主管職務加給。
- 二、人口在 30 萬以上之縣轄市副市長：依所審定官職等級標準支給俸額、專業加給及主管職務加給。

119. 副縣長因故辭職，於縣長未覓得適當人選前，不得由主任秘書代理【內政部 95 年 8 月 29 日台內民字第 0950137475 號函】

- 一、按銓敘部 95 年 8 月 18 日部銓五字第 0952688975 號書函說明三略以，副縣長依地方制度法規定，係屬政務人員並由縣長任命，非各機關職務代理應行注意事項之適用對象，合先敘明。
- 二、依地方制度法第 56 條第 1 項後段規定，縣（市）政府置副縣（市）長 1 人，襄助縣（市）長處理縣（市）政，職務比照簡任第 13 職等，由縣（市）長任命，並報請本部備查；同條第 2 項規定，縣（市）政府置主任秘書 1 人，由縣（市）長依公務人員任用法任免。就地方制度法上開規定而言，副縣（市）長係屬政務人員，主任秘書則為常任人員，二者之性質、任命方式與依據及退職（休）等制度均有所不同，故副縣（市）長出缺時，尚不得由主任秘書代理。

(註：依 96 年 12 月 6 日內政部修正發布之地方行政機關組織準則第 14 條第 2 項之規定，原「主任秘書」改置為「秘書長」)

120. 縣(市)政府政務職之一級單位主管或所屬一級機關首長，其職務出缺或一般差假期間職務代理事項【內政部 96 年 12 月 17 日台內民字第 0960196568 號函】

一、縣(市)政府列政務職之一級單位主管或所屬一級機關首長，其職務出缺期間，除該機關組織法規已有規定者，依其規定辦理外，得由縣(市)長指派本機關其他職務人員代理。一般差假期間，得按該機關(單位)所置職務順序代理。

二、另縣(市)政府列政務職之主管或首長辭職與代理程序事項，建請參酌地方行政機關組織準則第 4 條第 6 款規定，於各該組織自治條例或組織規程中明定。

121. 鄉(鎮、市)長差假期間之職務代理，應由各鄉(鎮、市)公所以其組織自治條例規範【內政部 96 年 3 月 27 日台內民字第 0960042036 號函】

一、內政部 94 年 8 月 3 日台內民字第 0940006587 號函釋，有關鄉長出差時不得以鄉公所內以機要進用之秘書代理其職務一節，經考量地方制度法相關規定之精神及各鄉(鎮、市)公所組織結構及實際運作情形等，已無繼續適用之必要，自即日起停止適用。有關鄉(鎮、市)長差假期間，得否由公所內以機要人員進用之主任秘書或秘書代理其職務，應由各鄉(鎮、市)公所以其組織自治條例規範之。

二、本案○○縣○○鄉公所組織自治條例第 12 條第 1 項既已明定鄉長請假時由秘書代行，秘書同時因故不能代行時由課員代行，又該鄉公所僅設鄉長、秘書及課員、技士、助理員各 1 人，秘書並經函報核准以機要人員進用，故該鄉鄉長差假期間，自得以秘書擔任其職務代理。

122. 鄉公所修正組織自治條例，明定鄉長職務列「比照簡任第十一職等」，應屬無效【內政部 96 年 7 月 3 日台內民字第 0960103585 號函】

依地方制度法第 57 條第 1 項規定，鄉（鎮、市）公所置鄉（鎮、市）長 1 人，對外代表該鄉（鎮、市），綜理鄉（鎮、市）政，由鄉（鎮、市）民依法選舉之，任期 4 年，連選得連任 1 次。又鄉（鎮、市）長依法係由人民選舉產生，其職務屬地方民選公職人員，與非民選之政務人員性質不同。另查政務人員退職撫卹條例第 2 條第 4 款規定，現行中央或地方比照簡任第 12 職等以上之政務人員，均須以法律明文規定；且該條所規定之適用對象，尚無列「比照簡任第 11 職等」之政務職務。基此，○○鄉公所修正組織自治條例第 3 條，將鄉長職務列比照簡任第 11 職等，已逾越地方制度法第 57 條第 1 項之規定，亦與政務人員之法制不符，依地方制度法第 30 條第 1 項規定應屬無效。

123. 縣市合併改制直轄市，原鄉（鎮、市）公所改制為區公所後，是否仍得設置所屬機關疑義【內政部 99 年 10 月 25 日台內民字第 0990212830 號函】

查地方制度法第 58 條第 1 項規定：「直轄市、市之區公所，置區長一人，由市長依法任用，承市長之命綜理區政，並指揮監督所屬人員。」次查地方行政機關組織準則第 13 條規定：「直轄市之區設區公所，置區長一人、主任秘書一人；人口在二十萬人以上之區，得置副區長一人，除法律另有規定外，均由市長依公務人員任用法任免之。前項區公所內部單位不得超過九課、室。但區人口在四十萬人以上，未滿五十萬人者，不得超過十課、室；人口在五十萬人以上者，不得超過十一課、室。」有關縣市改制直轄市，原鄉（鎮、市）公所改制為區公所後，是否仍得設置所屬機關乙案，按縣市改制為直轄市，原鄉（鎮、市）改制為區，區公所係直轄市政府之派出機關，區公所依法設置內部單位，並不得設置所屬機關，原鄉（鎮、市）公所所屬機關如清潔隊、圖書館、托兒所等，於改制後應併入直轄市政府所屬機關。

124. 地方制度法第 58 條第 2 項以機要人員方式進用之區長，其待遇支給、退職、撫卹等相關辦理事項【內政部 99 年 10 月 20 日台內民字第 0990208515 號函】

一、查地方制度法第 58 條第 2 項規定：「直轄市之區由鄉（鎮、市）改制者，改制日前一日仍在職之鄉（鎮、市）長，由直轄市長以機要人員方式進用為區長；其任期自改制日起，為期四年。……」另依銓敘部 98 年 7 月 3 日部法二字第 0983067742 號函及 99 年 8 月 3 日

部法字第 0993232573 號書函意旨，上開以機要人員方式進用之區長，非屬公務人員任用法及各機關機要人員進用辦法所稱之機要人員，不予辦理銓敘審定，合先敘明。

二、有關旨揭以機要人員方式進用之區長（以下簡稱該等人員），其待遇支給、考績、請假及休假補助、公保、退職、撫卹等事項應如何辦理，案經本部 99 年 9 月 24 日邀集銓敘部、行政院人事行政局、主計處、法規委員會及相關縣市政府開會研商，決議如下，並報經行政院 99 年 10 月 13 日院臺秘字第 0990057931 號函同意照會商決議辦理在案：

- （一）任命方式：該等人員參照政務人員以「任命令」之方式進用。
- （二）職務列等：該等人員非屬公務人員任用法及各機關機要人員進用辦法所稱之機要人員，故無職務列等。
- （三）待遇支給標準：考量鄉（鎮、市）長待遇原係依行政院 88 年 10 月 7 日函規定參照簡任第 10 職等本俸 5 級人員支給俸額、專業加給及主管職務加給，故同意該等人員繼續參照簡任第 10 職等本俸 5 級人員支給待遇，至任期屆滿為止。
- （四）考績：該等人員非屬公務人員任用法及各機關機要人員進用辦法所稱之機要人員，故無公務人員考績法之適用。
- （五）請假及休假補助：該等人員職務係受有俸（薪）給文職人員，參照政務人員及民選地方行政機關首長得適用公務人員請假規則辦理請假，亦

得適用公務人員請假規則辦理請假，並享有休假補助。

- (六) 公保：該等人員屬法定機關編制內有給專任人員，得適用公教人員保險法規定辦理保險。
- (七) 退職：該等人員比照鄉（鎮、市）長依「臺灣省縣市長鄉鎮縣轄市長退職酬勞金給與辦法」辦理退職，並得併計年資。
- (八) 撫卹：該等人員比照鄉（鎮、市）長依「臺灣省民選鄉鎮縣轄市長給卹辦法」辦理撫卹。

125. 縣市合併改制直轄市，以機要人員方式進用之甲區區長，得否調整至乙區擔任區長，或調用至市政府等機關任職等疑義【內政部 99 年 4 月 20 日台內民字第 0990070423 號函】

有關以機要人員方式進用之甲區區長，得否調整至乙區擔任區長乙節，查地方制度法第 58 條第 2 項規定之立法精神係為順利完成縣市改制作業，借重原任鄉（鎮、市）長對地方基層事務之瞭解及其施政治理、為民服務之經驗，有助於日後區政推動及規劃行政區劃，故以機要人員方式進用之區長，以改制日前 1 日仍在職之鄉（鎮、市）區域為限，以符立法意旨。另有關經以機要人員方式進用之區長，得否調用至市政府等機關任職，另派常任文官擔任該區區長職務乙節，查地方制度法第 58 條第 2 項規定以機要人員方式進用之區長，非屬依公務人員任用法及各機關機要人員進用辦法所稱之機要人員，基於上開借重其對地方基層事務之瞭解及其施政治理、為民服務經驗之立法意旨，且市政府等機關亦無其他「得以機要人員方式進用」



之職稱，故除其辭職或依法免職外，不得於其進用為區長後仍以原進用方式調至市政府等機關任職。

126. 縣市改制直轄市後，區政諮詢委員之聘任、支給標準及後續運作方式等疑義【內政部 99 年 12 月 22 日台內民字第 0990254091 號函】

- 一、按地方制度法第 58 條之 1 第 1 項：「鄉（鎮、市）改制為區者，改制日前一日仍在職之鄉（鎮、市）民代表，除依法停止職權者外，由直轄市長聘任為區政諮詢委員；其任期自改制日起，為期四年，期滿不再聘任。」及同條第 3 項：「區長應定期邀集區政諮詢委員召開會議。」，爰對區政諮詢委員之聘任，於 99 年 12 月 25 日新直轄市長宣誓就職後，依法即可予以聘任，聘期為期 4 年，並由區長定期邀集區政諮詢委員召開會議。
- 二、次按上開法同條第 4 項規定，區政諮詢委員係為無給職，開會時得支出席費及交通費，而出席費及交通費之支給標準乙節，請依 99 年 5 月 19 日「縣市改制直轄市中央籌劃小組組織調整分組第 4 次會議」決議，出席費為每日支給新臺幣（下同）1,000 元，其交通費為每日支給 1,000 元，二者計 2,000 元；另如欲再加發其他薪給或費用項目，因法無明文，尚不得逕予發給。
- 三、另依地方制度法相關規定，區政諮詢委員並不得以機關屬性之委員會形式設置，且不得設置專職人員及對外行文，惟得否設委員辦公室、區政諮詢委員會議每年或每月召開之次數期程、會議召開之程序等相關事

項，地方制度法並未規範，請新直轄市政府衡酌需要訂定自治法規予以規範。

127. 縣市改制直轄市，原鄉（鎮、市）長及鄉（鎮、市）民代表參選新直轄市議員、里長而未當選者，是否仍可進用為區長及聘任為區政諮詢委員疑義【內政部 99 年 4 月 7 日台內民字第 0990064195 號函】

- 一、查地方制度法第 58 條第 2 項規定：「直轄市之區由鄉（鎮、市）改制者，改制日前一日仍在職之鄉（鎮、市）長，由直轄市長以機要人員方式進用為區長；其任期自改制日起，為期四年。但有下列情事之一者，不得進用：一、涉嫌犯第七十八條第一項第一款及第二款所列之罪，經起訴。二、涉嫌犯總統副總統選舉罷免法、公職人員選舉罷免法、農會法或漁會法之賄選罪，經起訴。三、已連任二屆。四、依法代理。」次查，同法第 58 條之 1 第 1 項規定：「鄉（鎮、市）改制為區者，改制日前一日仍在職之鄉（鎮、市）民代表，除依法停止職權者外，由直轄市長聘任為區政諮詢委員；其任期自改制日起，為期四年，期滿不再聘任。」合先敘明。
- 二、有關縣市改制直轄市後，改制日前 1 日仍在職之鄉（鎮、市）長及鄉（鎮、市）民代表，如無上開規定不得進用及聘任之情事者，自得進用為區長及聘任為區政諮詢委員。本案現任鄉（鎮、市）長及鄉（鎮、市）民代表除因辭職參選致改制前 1 日不具渠等身分者外，其參選新直轄市第 1 屆議員、里長而未當選者，

尚非地方制度法相關規定所規範不得進用及聘任之情形，故仍可進用為區長及聘任為區政諮詢委員。

128. 縣市改制直轄市，原鄉（鎮、市）民代表如參選新直轄市里長並當選者，是否得同時受聘為區政諮詢委員疑義【內政部 99 年 4 月 7 日台內民字第 0990053291 號函】

一、按公務員服務法第 14 條第 1 項規定，公務員除法令所規定外，不得兼任他項公職或業務；同法第 24 條規定：「本法於受有俸給之文武職公務員，及其他公營事業機關服務人員，均適用之。」故所詢里長得否兼任區政諮詢委員，須視其職務是否為公務員服務法之適用對象，抑或擬兼職之法令有無限制或禁止兼職之相關規定而定，先予敘明。

二、查地方制度法第 61 條第 3 項規定，村（里）長為無給職，由鄉（鎮、市、區）公所編列村（里）長事務補助費，故（村）里長非受有俸給之公務員，不適用公務員服務法第 14 條「不得兼任他項公職或業務」之規定，銓敘部 72 年 3 月 7 日（72）台楷銓參字第 06100 號函業函釋在案；另依同法第 58 條之 1 第 3 項規定，區政諮詢委員為無給職，開會時得支出席費及交通費，故區政諮詢委員亦非公務員服務法之適用對象。而地方制度法亦無村（里）長或區政諮詢委員不得兼職之規定，故所詢鄉（鎮、市）民代表如當選里長，亦可兼任區政諮詢委員。

三、另依地方制度法第 58 條之 1 第 2 項規定，區政諮詢委員之職權為提供區政諮詢及興革意見，其僅具意見諮詢性質，而村（里）長依地方制度法第 59 條第 1 項規

定，雖受鄉（鎮、市、區）長之指揮監督辦理村（里）公務及交辦事項，但在實務上，村（里）長對於縣（市）政或鄉（鎮、市、區）政亦可提供相關意見，故應無所稱有實際執行及監督上之疑慮。

129. 區政諮詢委員得否兼任地方民意代表助理疑義【內政部 99 年 8 月 23 日內授中民字第 0990035303 號函】

- 一、按公務員服務法第 14 條第 1 項規定，公務員除法令所規定外，不得兼任他項公職或業務；同法第 24 條規定，本法於受有俸給之文武職公務員，及其他公營事業機關服務人員，均適用之。故所詢區政諮詢委員得否兼任地方民意代表助理，須視其職務是否為公務員服務法之適用對象，抑或擬兼職之法令有無限制或禁止兼職之相關規定而定，合先敘明。
- 二、查地方制度法第 58 條之 1 第 3 項規定，區政諮詢委員為無給職，開會時得支出席費及交通費。是以，區政諮詢委員非公務員服務法之適用對象，地方制度法亦無不得兼職之規定，而直轄市議員助理為議員所聘用，亦非屬公務員，相關法令尚無不可兼職之規定，故區政諮詢委員得兼任地方民意代表助理。

130. 村（里）長為無給職，非受有俸給之公務人員【內政部 88 年 7 月 22 日台(88)內民字第 8806080 號函】

按村（里）長依地方制度法第 61 條第 3 項規定為無給職，由鄉（鎮、市、區）公所編列村（里）長事務補助費，其非受有俸給之公務人員，至為明確。

131. 村（里）長事務補助費並非薪津【內政部 88 年 10 月 27 日台(88)內民字第 8808186 號】

查地方制度法第 61 條第 3 項明定，村（里）長為無給職，由鄉（鎮、市、區）公所編列村（里）長事務補助費，其補助項目及標準，以法律定之。按村（里）長係無給民選地方公職人員，其事務補助費為村（里）長處理村（里）公務之公費，並非薪津；本部 74 年 5 月 28 日台(74)內民字第 318565 號函並未逸脫前述條文立法意旨，仍為適用。

132. 里長非屬鄉（鎮、市、區）公所機關人員【內政部 96 年 3 月 27 日台內民字第 0960049314 號函】

依地方制度法第 59 條第 1 項規定：「村（里）置村（里）長一人，受鄉（鎮、市、區）長之指揮監督，辦理村（里）公務及交辦事項。由村（里）民依法選舉之，任期四年，連選得連任。」；同法第 61 條第 3 項規定：「村（里）長為無給職，……」。另參照地方制度法第 57 條、第 58 條及地方行政機關組織準則有關鄉（鎮、市、區）公所組織編制相關規定，村（里）長尚非鄉（鎮、市、區）公所組織法規所定之編制人員。本案○○市公所辦理「96 年度里鄰長文康活動暨觀摩案」採購案，里長得否擔任採購評選委員一節，因涉及里長本身利益，是否符合政府採購法相關規範，建請洽詢行政院公共工程委員會。

133. 村里長參選公職，不適用公務人員行政中立法之請假規定【內政部 98 年 11 月 24 日內授中民字第 0980722953 號函】

查依地方制度法第 59 條第 1 項規定，村（里）置村（里）長 1 人，受鄉（鎮、市、區）長之指揮監督，辦理村（里）

公務及交辦事項；同法第 61 條規定，村（里）長為無給職。次查公務人員行政中立立法第 2 條規定：「本法所稱公務人員，指法定機關依法任用、派用之有給專任人員及公立學校依法任用之職員。」同法第 11 條規定：「公務人員登記為公職候選人者，自候選人名單公告之日起至投票日止，應依規定請事假或休假。公務人員依前項規定請假時，長官不得拒絕。」故村（里）長為無給職，非公務人員行政中立立法所規範之公務人員，自不適用公務人員行政中立立法相關規定。

134. 直轄市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所所屬機關或學校組織規程，毋須再報請上級政府備查【內政部 93 年 11 月 18 日台內民字第 0930074846 號函】

一、直轄市政府、縣（市）政府及鄉（鎮、市）公所所屬機關及學校之組織規程，依地方制度法第 62 條規定由權責機關發布後，除涉及考銓業務仍應依同條第 5 項規定函送考試院備查外，自即日起，毋須再行函報上級政府備查。本部 88 年 2 月 23 日台(88)內民字第 8802574 號函及 89 年 3 月 15 日台(89)內民字第 8903265 號函釋，有關直轄市政府、縣（市）政府所屬機關或學校之組織規程，應依地方制度法第 27 條第 3 項規定，函報上級政府備查一節，與上開意旨不符，併予停止適用。

二、另基於地方行政、立法分立與相互制衡之制度及意旨，直轄市政府、縣（市）政府及鄉（鎮、市）公所所屬機關或學校之組織規程於發布後，仍應函送各該地方立法機關查照。

(註 1：地方制度法 96 年 7 月 11 日修正公布條文，原第 62 條第 5 項修正為第 6 項

註 2：地方制度法 103 年 1 月 29 日修正公布條文，原第 27 條第 3 項修正為：「直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）自治規則，除法律或基於法律授權之法規另有規定外，應於發布後分別函報行政院、中央各該主管機關、縣政府備查，並函送各該地方立法機關查照。」)

135. 各縣政府辦理所轄鄉（鎮、市）公所組織自治條例備查，或其所屬機關組織規程案件，毋須副知本部【內政部 96 年 11 月 28 日台內民字第 0960175126 號函】

按鄉（鎮、市）公所及其所屬機關組織法制程序，地方制度法第 62 條第 4 項及地方行政機關組織準則第 3 條第 3 項，業定有明文，其中各鄉（鎮、市）公所完成各該公所組織自治條例公布後，依上開地方制度法及地方行政機關組織準則規定，報縣政府備查。至鄉（鎮、市）公所所屬機關組織規程，依本部 93 年 11 月 18 日台內民字第 0930074846 號函，亦毋須再行函報上級政府備查。是以，有關各縣政府辦理鄉（鎮、市）公所組織法規備查案件，除涉及考銓業務事項，由各權責機關於函報考試院備查外，毋須副知本部。



136. 縣（市）政府及縣（市）政府所屬機關編制表之修正，是否應比照組織自治條例或組織規程修正程序疑義【內政部 94 年 8 月 24 日台內民字第 0940006862 號函】

一、依地方制度法第 27 條第 3 項規定「直轄市政府、縣（市）政府及鄉（鎮、市）公所訂定之自治規則，除法律或自治條例另有規定外，應於發布後依下列規定分別函報有關機關備查：一、……二、其屬依法定職權或自治條例授權訂定者，分別函送上級政府及各該地方立法機關備查或查照。」另查貴縣法規標準自治條例第 12 條規定「縣自治規則，除法律或縣自治條例另有規定外，應於發布後依下列規定分別函報有關機關備查：一、……二、其屬依法定職權或縣自治條例授權訂定者，分別函送上級政府及縣議會備查或查照。」

二、按編制表從組織法規之整體觀之，係組織法規之一部分，如組織法規規定編制表定為附表（附件）者，編制表應與組織法規同時訂定，送地方立法機關同意或查照。如組織法規規定編制表另定之者，則編制表之訂定應在組織法規之後，惟該另訂之編制表，具有補充法規之性質，應視同法規，以令發布，並送地方立法機關查照。

三、如組織法規未修正而僅修正編制表時，仍應參照上開編制表之訂定程序，送請地方立法機關同意或查照。

（註：地方制度法 103 年 1 月 29 日修正公布條文，原第 27 條第 3 項修正為：「直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）自治規則，除法律或基於法律授權之法規另有規定外，應於發布後分別函報行政院、中央各該主管機關、縣政府備查，並函送各該地方立法機關查照。」）

137.鄉（鎮、市）民代表會議決鄉（鎮、市）公所組織自治條例，並修正有關該所所屬一級機關之組織規程、編制表與員額編制表變更時應送審議，是否牴觸地方制度法【內政部 102 年 1 月 30 日台內民字第 1020092815 號函】

按地方制度法第 62 條第 4 項後段規定，鄉（鎮、市）公所所屬機關之組織規程，由鄉（鎮、市）公所定之。同法第 27 條第 3 項復規定，自治規則（組織規程屬之）屬依法定職權或自治條例授權訂定者，應於發布後分別函送上級政府及各該地方立法機關備查或查照。另依地方行政機關組織準則第 3 條第 3 項規定，鄉（鎮、市）公所應依本準則擬訂組織自治條例，經各該鄉（鎮、市）民代表會通過後，報縣政府備查；鄉（鎮、市）公所應依本準則及各該組織自治條例，訂定所屬機關組織規程。是貴縣○○鄉民代表會議決通過旨揭條文，有違地方制度法相關規定，仍請貴府依地方制度法第 43 條第 1 項及第 4 項規定處理。

（註：地方制度法 103 年 1 月 29 日修正公布條文，原第 27 條第 3 項修正為：「直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）自治規則，除法律或基於法律授權之法規另有規定外，應於發布後分別函報行政院、中央各該主管機關、縣政府備查，並函送各該地方立法機關查照。」）

## 《第三章第五節自治財政 函釋》

### 138. 地方政府特種基金收支保管辦法可準用預算法第 21 條規定 【內政部 89 年 8 月 28 日台(89)內民字第 8907010 號函】

按地方制度法第 28 條規定：「下列事項以自治條例定之：一、法律或自治條例規定應經地方立法機關議決者。……四、其他重要事項，經地方立法機關議決應以自治條例定之者。」故地方自治團體之自治法規，其內容如符上開規定屬縣（市）自治條例之屬性時，仍須送經縣（市）議會審議。又地方政府預算，依預算法第 96 條規定，在相關法律未制定前，準用預算法規定。本案貴府原設特種基金，其收支保管辦法，既屬縣自治法規，在地方預算法尚未制定前，亦可準用預算法第 21 條規定辦理，由貴府定之，並送縣議會。

### 139. ○○鄉公所擬向入鄉遊客徵收清潔維護費之適法疑義【內政部 90 年 3 月 7 日台(90)內民字第 9002724 號函】

一、本案經函請財政部、交通部、行政院環境保護署表示意見經彙整如下：

（一）依廢棄物清理法第 11 條規定，執行機關（○○鄉公所）為執行一般廢棄物之清除、處理，應向指定清除地區內居民徵收費用。本案○○鄉公所擬向入鄉遊客徵收清潔維護費，與廢棄物清理法之徵收對象、支出項目等不相同。

（二）依風景特定區管理規則第 27 條規定：「風景特定區之清潔維護費，由專設機構或經營者擬訂，

報請該管觀光主管機關核准並報上級觀光主管機關核備，調整時亦同。」同規則第 28 條：「風景特定區之清潔維護費及其他收入，依法編列預算，用於該特定區之管理維護及觀光設施之建設。」，○○鄉公所並非專設之風景特定區經營管理機構，並無本規則之適用。

- (三) 規費係對特定對象因享有或使用政府提供特定財貨或勞務，而對其收取相對的給付，以符合「使用者、受益者付費」之公平原則。至○○鄉公所擬逕向入鄉遊客徵收清潔維護費，其收費範圍廣及全鄉，且無論該等入鄉遊客是否享有或使用○○鄉公所所提供之特定財貨或勞務，均一律收取清潔費，與「使用者、受益者付費原則」實有疑義。

二、又查地方制度法第 67 條第 3 項規定：「地方政府規費之範圍及課徵原則，依規費法之規定；其未經法律規定者，須經各該立法機關之決議徵收之。」現規費法雖尚未立法，惟依財政部函意旨，向入鄉遊客徵收清潔維護費似有違規費之「使用者、受益者付費」之公平原則。

三、綜上所述，廢棄物清除及管理與觀光事業，依地方制度法第 20 條第 5 款及第 6 款第 4 目規定，雖為鄉(鎮、市)自治事項。惟風景特定區之清潔維護費，風景特定區管理規則業有明文，○○鄉公所尚無得向入鄉遊客徵收清潔維護費之權限。

(註：規費法業於 91 年 12 月 21 日制定公布)

140. 年度總預算經議會審議刪除項目，可於同年度辦理追加預算【內政部 106 年 4 月 21 日台內民字第 1060414793 號函】

本案經會商行政院主計總處 106 年 4 月 20 日主預督字第 1060100843 號書函意見如下：

- 一、依地方制度法第 1 條第 2 項及第 71 條第 1 項規定，地方制度依本法之規定，本法未規定者，適用其他法律規定，直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）年度追加預算收支之籌劃、編製，除其他法律另有規定外，應依行政院訂定之中央及地方政府預算籌編原則辦理。
- 二、復依「106 年度中央及地方政府預算籌編原則」第 6 點規定，地方各機關得請求提出追加歲出預算情形者，包括：依法律或自治條例增加業務或事業致增加經費、依法律或自治條例增設新機關、所辦事業因重大事故或重大政事經費超過法定預算、依有關法律、直轄市及縣（市）單位預算執行要點或自治條例應補列追加預算。
- 三、又地方追加預算之審議及執行，於地方制度法未定之，係依預算法第 82 條及第 96 條規定，準用預算法關於總預算之規定辦理，茲因追加預算係在年度總預算數額外辦理預算之追加，其仍須經立法機關審議完成後方能執行，故上開規定並無限制經立法機關審議刪除之預算項目，不得於同一年度內提出追加預算，爰各級政府於年度中如有符合前述規定要件之情事，自得本自治權責提出追加預算，送請立法機關審議，並不因總預算刪除項目是否辦理覆議有所不同。

141. 代表會已通過之墊付案，於市公所辦理追加預算進行帳務轉正，代表會不宜作成前後內容相左之決議【內政部 107 年 1 月 31 日台內民字第 1070404449 號函】

查各機關單位預算執行要點第 46 點及第 54 點規定，墊付款項，鄉（鎮、市）公所應於支用當年度辦理追加預算或特別預算，進行帳務轉正，如未及於當年度辦理者，至遲應於次一年度籌編總預算、追加預算或特別預算予以納入，並進行帳務轉正。次查本部 98 年 9 月 9 日內授中民字第 0980035300 號函及 99 年 1 月 5 日內授中民字第 0980037429 號函略以，墊付案係地方行政機關辦理追加預算或特別預算時效上不足因應時之權宜措施，鄉（鎮、市）民代表會既依規定同意墊付案在先，嗣鄉（鎮、市）公所依規定辦理追加預算或特別預算，進行帳務轉正，該代表會議決該追加預算或特別預算，自不宜作成前後不一致之決議，以免造成政務推行之窘境。另基於該追加預算或特別預算之議決案，本屬預算案性質，鄉（鎮、市）公所如認為窒礙難行時，自得依地方制度法第 39 條第 3 項規定提請鄉（鎮、市）民代表會覆議。

142. 鄉（鎮、市）公所所提公庫遴選案經代表會修正後決議通過，是否違反地方制度法疑義【內政部 100 年 9 月 8 日內授中民字第 1000033757 號函】

依司法院釋字第 498 號解釋，地方自治團體設有地方行政機關及立法機關，依法有權責制衡之關係。地方制度法第 74 條規定，鄉公庫代理機關由鄉公所擬定，經該代表會同意後設置之；公庫法第 3 條第 1 項第 2 款規定，鄉庫由鄉公所就其轄內之銀行遴選，經代表會同意後委託其代

理。是以，本案鄉民代表會僅得就鄉公所遴選鄉庫之提案，議決同意或不同意，如不同意，即退回鄉公所參酌其審查意見後重新提案，代表會尚不宜就同意案之重要事項逕予修正後議決同意。

143. 地方政府遴選公庫代理機關，與目前之代理機關相同，仍須依地方制度法第 74 條規定，經地方立法機關同意【內政部 91 年 2 月 27 日台內民字第 0910002766 號函】

按地方制度法第 74 條地方自治團體公庫代理機關設置之規範，係為使公庫代理之設置能經由地方立法機關民主程序之同意，強化地方自治團體公庫管理，保障公庫存款之安全。查本案○○縣公庫代理機關（○○銀行○○分行）係依上開法制規定，經該縣議會第 14 屆第 4 次臨時大會審議通過，期間 3 年，並與該代理機關訂有委託代理契約，如因契約期滿，再次擬定原代理機關辦理該縣公庫業務，與前開契約應為不同事件，仍應依地方制度法第 74 條規定，經該縣議會之同意，另鄉（鎮、市）公庫之設置，亦同。

144. 增訂期限之委託公庫代理銀行契約是否應經地方議會同意【內政部 100 年 4 月 21 日台內民字第 1000080091 號函】

查地方制度法第 74 條規定：「直轄市、縣(市)、鄉(鎮、市)應設置公庫，其代理機關由直轄市政府、縣(市)政府、鄉(鎮、市)公所擬定，經各該直轄市議會、縣(市)議會、鄉(鎮、市)民代表會同意後設置之。」；次查本部 91 年 2 月 27 日台內民字第 0910002766 號函略以：「如因原代理契約期滿，再次擬定原代理機關辦理該縣公庫業務，



與原代理契約應為不同事件，仍應依地方制度法第 74 條規定，經該縣議會之同意。」；另查「地方政府公庫代理銀行遴選辦法第 3 條、第 10 條修正草案」第 10 條第 2 項規定：「委託公庫代理銀行契約未訂有期限者，公庫代理銀行符合本辦法第 3 條基本條件者，應於本辦法施行起 1 年內，增訂代理期限。」，其係責成地方政府於符合上開規定之情況下，於原代理契約內增訂代理期限。本案因原公庫代理機關並未變更，僅於原未訂代理期限之契約中增訂代理期限，屬變更契約，與本部上開函有關原代理契約期滿而重行訂定新契約之情形有所不同，故無需再經議會同意，惟仍應送請議會查照。

（註：「地方政府公庫代理銀行遴選辦法第 3 條、第 10 條」業於 100 年 5 月 10 日修正發布）

145. 地方政府依據規費法訂定各類收費標準表，是否應經地方立法機關同意後，始得公告施行【內政部 94 年 11 月 30 日台內民字第 0940008924 號函】

按「備查」之定義，依地方制度法第 2 條第 3 款規定，係指下級政府或機關間就其得全權處理之業務，依法完成法定效力後，陳報上級政府或主管機關知悉之謂。至規費法第 10 條第 1 項之「送該級民意機關備查」，經徵詢規費法主管機關財政部以 94 年 11 月 25 日台財庫字第 09400590520 號書函回復意見略以：「……二、有關地方政府依據規費法訂定各類收費標準表，是否應經地方立法機關同意，本部業於 94 年 3 月 28 日台財庫字第 09403505710 號函復在案（即該條項之『備查』，參採地方制度法第 2 條第 5 款規定，係指送其知悉之謂，其目的在於知悉經過之

事實，尚無應經備查機關同意之規定；亦即業務主管機關依前開規定將收費基準依法完成法定效力，送民意機關備查後即可公告施行)。三、另本部 94 年 9 月 27 日台財庫字第 09403515710 號函檢送『地方政府法制作業涉及規費法等相關法規事宜』研商會議紀錄，其案由（一）與（二）決議略以：各地方業務主管機關依據規費法第 10 條第 1 項授權訂定之收費基準，原則比照行政院秘書處 92 年 7 月 15 日『各業務主管機關對於規費之徵收，依規費法第 10 條第 1 項規定，得否訂定收費標準問題』會議結論，以法規命令之方式訂定；惟如經地方立法機關援引地方制度法第 28 條第 4 款規定，認為該收費事項為其他重要事項，決議以自治條例定之，非不得以自治條例定之。」

146. 「各業務主管機關對於規費之徵收，依規費法第 10 條第 1 項規定，得否訂定收費標準問題」研商會議紀錄【行政院秘書處 92 年 7 月 22 日院臺規字第 0920088205 號函】

- 一、各業務主管機關依規費法第 10 條第 1 項規定所定徵收規費之規定，係基於法律授權，對多數不特定人民就一般事項所作抽象之對外發生法律效果之規定，為行政程序法第 150 條第 1 項規定所稱「法規命令」性質。
- 二、規費法第 10 條第 1 項所稱收費「基準」，並非法規名稱，各業務主管機關依上開規定訂定規費收費基準時，應以中央法規標準法第 3 條所定 7 種命令名稱如「標準」、「準則」或「辦法」等為之，並應洽商中央規費主管機關財政部同意後，依中央法規標準法第 7 條規定，以令發布同時送立法院查照。

147. 「地方政府法制作業涉及規費法等相關法規事宜」研商會議紀錄【財政部 94 年 9 月 27 日台財庫字第 09403515710 號函】

一、案由一：各地方業務主管機關依據規費法第 10 條第 1 項授權訂定之收費基準，應否比照行政院秘書處 92 年 7 月 15 日「各業務主管機關對於規費之徵收，依規費法第 10 條第 1 項規定，得否訂定收費標準問題」會議結論事項辦理？又各地方政府所屬之機關、學校，尚非地方自治團體，比照上開會議結論訂定收費法規命令是否妥適？

決議：

- (一) 各地方業務主管機關依據規費法第 10 條第 1 項授權訂定之收費基準，原則比照行政院秘書處 92 年 7 月 15 日「各業務主管機關對於規費之徵收，依規費法第 10 條第 1 項規定，得否訂定收費標準問題」會議結論，以法規命令之方式訂定。
- (二) 為免影響法規命令之效力，各地方政府訂定規費收費之法規命令，除依規費法第 10 條規定程序外，仍應踐行行政程序法第 157 條第 3 項規定，刊登政府公報或新聞紙。
- (三) 各地方政府所屬機關、學校所收取之相關規費，宜由地方政府統一訂定相關收費費額（率）之收費自治法規，惟如實務上未能由地方政府統一訂定收費費額（率）之收費自治法規時，應由地方政府於所定之收費自治法規內規範其規費費額（率）之上、下限，再由所屬各機關、

學校依據該上、下限範圍內個別訂定收費額（率），並均依規費法第 10 條第 1 項規定之程序辦理。

（四）至現行已依規費法第 10 條第 1 項規定所訂定之收費基準，仍得照案實施，於未來修正收費基準內容，或依規費法第 11 條規定辦理 3 年定期檢討調整收費內容時，應依前開決議事項併同辦理，以求法制作業之完備。

二、案由二：地方政府應否就收費基準內容，依據地方制度法規定訂定收費自治法規？又應以自治規則或自治條例方式為之？

決議：

（一）各地方政府依據規費法第 10 條第 1 項訂定收費基準，應以訂定自治規則為原則。

（二）惟地方行政機關訂定之自治規則，如經地方立法機關援引地方制度法第 28 條第 4 款規定，認為該收費事項為其他重要事項，決議以自治條例定之，非不得以自治條例定之。

三、案由三：地方政府以自治法規之方式，依據規費法第 10 條第 1 項規定，訂定收費基準，其內容如僅涉及收費事項，程序應如何辦理？

決議：

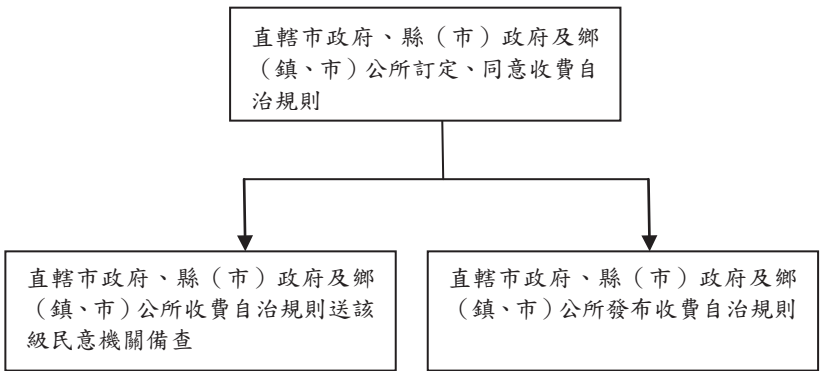
對於地方政府依規費法第 10 條第 1 項訂定之自治法規，內容如僅涉及收費事項，其發布之程序應依地方制度法及行政程序法之相關規定辦理；至就備查之程序，規費法第 10 條第 1 項「送該級民意機關備查」為地方制度法第 26 條第 4 項或第 27 條第 3 項之特別

規定，故毋需再依地方制度法上開規定送中央各有關機關備查，其處理程序如附表。

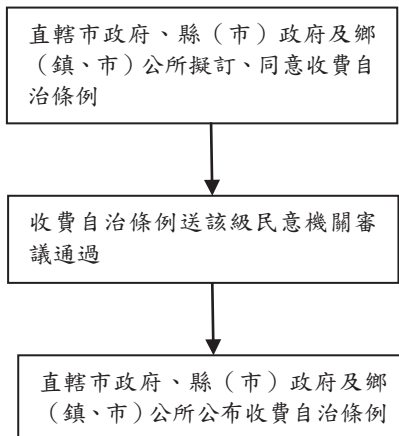
附表：

## 地方政府依規費法第 10 條第 1 項規定 訂定僅涉及收費之自治法規處理流程

### (一) 自治規則



### (二) 自治條例



四、案由四：地方政府以自治法規之方式，依據規費法第 10 條第 1 項規定，訂定收費基準，其自治法規內容如除相關業務之收費事項外，尚有涉及該業務非屬罰則之管理、作業流程等其他事項，其程序應如何辦理？

決議：

地方政府依據規費法第 10 條第 1 項規定，所訂定之收費自治法規，除收費事項外其內容如涉及該業務非屬罰則之相關事項，全案程序應回歸地方制度法第 26 條第 4 項或第 27 條第 3 項之相關規定辦理。

五、案由五：直轄市、縣（市）政府以自治條例訂定收費基準時，如該自治條例內容除涉及收費事項外，另依據地方制度法第 26 條之相關規定訂定非收費相關之罰則，其程序應如何處理？

決議：

直轄市、縣（市）政府以自治條例訂定收費基準時，如該自治條例內容除涉及收費事項外，另依據地方制度法第 26 條之相關規定訂定非收費相關之罰則，應由直轄市、縣（市）政府依地方制度法第 26 條第 4 項規定，自治條例經地方立法機關議決後，全案報由行政院、中央各該業務主管機關核定。

## ◎相關司法院解釋

28.釋字第 77 號【46 年 6 月 24 日】追加預算包括在預算總額內？

解釋文：

憲法第 164 條所謂教育科學文化之經費在市縣不得少於其預算總額之 35%，原係指編製預算時在歲出總額所佔之比例數而言，至追加預算實因預算執行中具有預算法第 53 條所定情事始得提出者，自不包括在該項預算總額之內。

29.釋字第 231 號【77 年 10 月 7 日】「預算總額」包括特別預算在內？

解釋文：

憲法第 164 條所謂「預算總額」，係指政府編製年度總預算時所列之歲出總額而言，並不包括因有緊急或重大情事而提出之特別預算在內。

理由書：

憲法第 164 條前段規定：「教育、科學、文化之經費，在中央不得少於其預算總額 15%，在省不得少於其預算總額 25%，在市、縣不得少於其預算總額 35%」，其中所稱「預算總額」係指各級政府為平常施政而編製年度總預算時所列之歲出總額。此項年度總預算，政府於每一會計年度，各就其歲入、歲出全部彙總編成，且每一會計年度祇辦理一次。至特別預算，就現行預算制度而言，則以具有預算法第 75 條所列各款



情事之一者，始得於年度總預算外提出之。此項因應緊急或重大情事而特別編之預算，自不包括在前述預算總額之內。

### 30.釋字第 234 號【78 年 3 月 3 日】財支法就營業稅、印花稅統籌分配比例規定違憲？

**解釋文：**

國稅與省稅、縣稅之劃分，依憲法第 107 條第 7 款規定，由中央立法並執行之。財政收支劃分法第 12 條第 2 項及第 3 項就有關營業稅與印花稅統籌分配之規定，符合憲法第 147 條謀求地方經濟平衡發展之意旨，與憲法並無抵觸。

**理由書：**

按國稅與省稅、縣稅之劃分，由中央立法並執行之；中央為謀省與省間、省為謀縣與縣間之經濟平衡發展，對於貧瘠之省縣應酌予補助，憲法第 107 條第 7 款、第 147 條著有明文。而直轄於行政院之市，其地位與省相當，財政收支劃分法第 12 條第 1 項規定營業稅及印花稅為省及直轄市稅；同條第 2 項及第 3 項復分別規定營業稅及印花稅，在省應以其總收入 50%，由省統籌分配所屬之縣（市）（局）；在直轄市應以其總收入 50%，由中央統籌分配省及直轄市；旨在統籌中央及地方之財源，以謀求地方經濟之平衡發展。

營業稅與印花稅雖經劃分為省及直轄市稅，但在通常情形，工廠、礦場大多分布在省屬各縣市，關於教育、衛生、交通、警政及其他公益事項所需費用，勢必增加當地政府之負擔。因營業稅依規定得在總機構所在地繳納，印花稅在總機構所在地繳納情形亦屬較多，而總機構又多設在直轄市區內，致使工廠、礦場所在地之縣市，取得該類稅金較少。財

政收支劃分法第 12 條第 2 項及第 3 項之規定，即係透過統籌分配之方式，合理調劑省市之所得，使較為貧瘠之地區，亦可獲得正常之經濟發展，以達成全民生活均足之目標，符合憲法第 147 條之意旨。至憲法第 109 條第 1 項第 7 款所稱由省立法並執行或交由縣執行之省稅，係指依國稅與省縣稅合理劃分之中央立法，已劃歸省自行分配者而言，財政收支劃分法第 12 條第 2 項及第 3 項之規定，亦與上開憲法條文尚無抵觸。

31. 釋字第 277 號【80 年 3 月 22 日】財政收支劃分法由中央定稅法通則，以為地方立法依據之規定違憲？

**解釋文**：

財政收支劃分法第 7 條後段關於省及直轄市、縣(市)(局)稅課立法，由中央制定各該稅法通則，以為省、縣立法依據之規定，係中央依憲法第 107 條第 7 款為實施國稅與省稅、縣稅之劃分，並貫徹租稅法律主義而設，與憲法尚無抵觸。因此中央應就劃歸地方之稅課，依財政收支劃分法前開規定，制定地方稅法通則，或在各該稅法內訂定可適用於地方之通則性規定，俾地方得據以行使憲法第 109 條第 1 項第 7 款及第 110 條第 1 項第 6 款賦予之立法權。目前既無地方稅法通則，現行稅法又有未設上述通則性規定者，應從速制定或增訂。在地方未完成立法前，仍應依中央有關稅法辦理。至中央與地方財政收支劃分之規定，中央自應斟酌實際情形，適時調整，以符憲法兼顧中央與地方財政均衡之意旨，併予說明。

**理由書：**

財政收支劃分法第 7 條規定：「省及直轄市、縣(市)(局)稅課立法，以本法有明文規定者為限，並由中央制定各該稅法通則，以為省、縣立法之依據」，其後段部分，係中央依憲法第 107 條第 7 款為實施國稅與省稅、縣稅之劃分，並貫徹租稅法律主義而設，與憲法尚無抵觸。憲法第 109 條第 1 項第 7 款及第 110 條第 1 項第 6 款規定，省稅及縣稅由省縣立法並執行之，係指地方得依國稅與省縣稅合理劃分之中央立法，就已劃歸省縣之稅課，自行立法並執行之。因此中央應就劃歸地方之稅課，依財政收支劃分法前開規定，制定地方稅法通則，或在各該稅法內訂定可適用於地方之通則性規定，俾地方得據以行使憲法賦予之立法權。目前既無地方稅法通則，現行稅法又有未設上述通則性規定者，應從速制定或增訂。在地方未完成立法前，有關地方稅課之中央立法繼續有效，仍應依其規定辦理。至財政收支劃分之規定，中央自應斟酌經濟發展及稅課來源等實際情形，適時調整，以符憲法兼顧中央與地方財政均衡之意旨；又財政收支劃分法第 12 條第 2 項及第 3 項就有關營業稅與印花稅統籌分配之規定，符合憲法第 147 條謀求地方經濟平衡發展之意旨，與憲法並無抵觸，業經本院釋字第 234 號解釋釋示在案，併此說明。

## 《第四章中央與地方及地方間之關係 函釋》

### 148. 代行處理之要件【內政部 90 年 11 月 19 日台(90)內民字第 9066125 號函】

按地方制度法第 76 條第 1 項規定：「直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）依法應作為而不作為，致嚴重危害公益或妨礙地方政務正常運作，其適於代行處理者，得分別由行政院、中央各該主管機關、縣政府命其於一定期限內為之；逾期仍不作為者，得代行處理。但情況急迫時，得逕予代行處理。」。依上開規定，代行處理之實質要件有三：一、須直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）依法應作為而不作為；二、須該不作為致嚴重危害公益或妨礙地方政務正常運作；三、須該標的適於代行處理。其中「依法應作為而不作為」，係指直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）依據法規有作為之義務而無裁量是否作為之權限。本案環境保護署如認定依廢棄物清理法，直轄市、縣（市）主管機關對於不依規定清除之非法廢棄物棄置場有依法處理之義務，其未處理確有嚴重性危害，且該署能代行處理者，當有地方制度法第 76 條規定代行處理之適用。

### 149. 因代行處理而對人民為行政處分時，處分機關認定疑義【內政部 90 年 4 月 17 日台(90)內民字第 9004017 號函】

依地方制度法第 76 條第 1 項規定代行處理所為之處分，除對於被監督機關所為者外，尚包括因代行處理而對人民為行政處分者。其中後者之處分，依同條第 3 項規定：「行政院、中央各該主管機關、縣政府決定代行處理前，

應函知被代行處理之機關及該自治團體相關機關，經權責機關通知代行處理後，該事項即轉移至代行處理機關，直至代行處理完竣。」應以代行處理機關之名義為之。至於因代行處理所為行政處分之救濟程序，則依訴願法第 4 條以下有關訴願管轄之規定辦理。

150. 代行處理費用支付疑義【內政部 91 年 3 月 26 日台內民字第 0910003329 號函】

按地方制度法第 76 條第 4 項規定：「代行處理所支出之費用，應由被代行處理之機關負擔，各該地方機關如拒絕支付該項費用，上級政府得自以後年度之補助款中扣減抵充之。」其立法意旨係規範上級政府對有關被代行處理機關所應支付之費用，原則上應由被代行處理之機關負擔，如該機關拒絕支付，僅得於被代行處理機關以後年度之「補助款」中扣抵或不扣抵而自行吸收，並非謂條文中規定「得」自補助款扣抵，亦「得」自其他款扣抵。有關「統籌分配稅」依財政收支劃分法規定為各級地方自治團體之自有財源，非前開扣抵費用之標的。本案貴府既認符合地方制度法第 76 條有關代行處理之要件，而本於自治監督權責代行處理，有關代行處理費用之扣抵標的，仍請依本部 90 年 10 月 15 日台(90)內民字第 9007122 函及上開說明意旨辦理。

151. 鄉長任內涉嫌違反貪污治罪條例，經一審判處有期徒刑 1 年 10 月，褫奪公權 2 年，但同時宣告緩刑 2 年，是否適用地方制度法第 78 條第 1 項第 1 款停止職務規定【內政部 91 年 1 月 25 日台內民字第 0910002227 號函】

查地方制度法第 78 條第 1 項第 1 款係就地方民選首長或村（里）長涉嫌犯內亂、外患、貪污治罪條例或組織犯罪防制條例之罪，經第一審判處有期徒刑以上之刑者，即停止其職務，並不因審判過程中宣告緩刑而不予停止職務。本案鄉長因涉嫌貪污罪，經第一審判處有期徒刑，雖同時諭知緩刑，依法仍應予以停止職務。

152. 里長於省縣自治法施行期間涉案，經一審判處有期徒刑，地方制度法施行後復經二審判處有期徒刑，應否停職疑義【內政部 90 年 10 月 24 日台(90)內民字第 9007104 號函】

地方制度法第 78 條第 1 項第 1 款停職之規定，係以涉嫌犯該款之罪，並經第一審法院判處有期徒刑以上之刑者為停職要件，其立法意旨係考量民選地方行政首長或村（里）長如涉嫌犯特定之罪經第一審判處有期徒刑以上之刑者，其判決雖未確定，然已影響國家及人民對其之信任關係，為免政府公權力及業務之推行產生不良影響，爰明定應先予停止其職務。本案當事人，為貴縣現任里長，其於 86 年里長任內涉嫌殺人，先於 87 年 3 月 5 日經臺灣新竹地方法院判處有期徒刑 12 年，褫奪公權 8 年；89 年 12 月 21 日復經高等法院判處有期徒刑 10 年，褫奪公權 5 年。案經函商法務部以 90 年 9 月 26 日法 90 律字第 028699 號書函函復：「關於村（里）長於地方制度法施行前犯罪，而於該法施行後經第一審判處有罪者，鑒於地方制度法第 78

條第 1 項第 1 款及第 2 款之立法意旨係為免政府公權力及業務之推行產生不良影響，故現任村（里）長如有各該款所定情事者，應自法院判處有罪之時點為停止職務之判斷基準，至犯罪行為時之法律是否有停職規定，則非所問。」。有關○○○涉案情事，既經高等法院判處有期徒刑 10 年，褫奪公權 5 年，符合地方制度法第 78 條第 1 項第 2 款之規定，仍應依法予以停止其職務。

153. 鄉（鎮、市）長於任職前因涉刑事案件而於任職後受有期徒刑之判決，仍應停職【內政部 92 年 1 月 2 日台內民字第 0910008517 號函】

依地方制度法第 78 條規定：「直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長、村（里）長，有下列情事之一者，分別由行政院、內政部、縣政府、鄉（鎮、市、區）公所停止其職務，不適用公務員懲戒法第三條之規定……」，本案經函詢法務部意見，認直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長及村（里）長，如有該當於上開規定情事者，應即停止其職務，並不以該犯罪事實發生於任內為必要。準此，本案○○鄉鄉長因涉嫌違反貪污治罪條例，經第一審法院判處「有期徒刑 14 年 6 月，褫奪公權 6 年」，且本案第一審依法院之判決，該鄉長非僅涉嫌犯貪污治罪條例之圖利罪，尚涉嫌犯同條例之侵占公有財物等罪經判處有期徒刑以上之刑，故仍有上開地方制度法第 78 條第 1 項第 1 款本文規定之適用，應停止其職務。

（註：公務員懲戒法業於 104 年 5 月 20 日修正公布，原第 3 條修正為第 4 條）



154. 直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長、村（里）長先後涉地方制度法第 78 條第 1 項第 1 款貪污罪，而應均受停職處分時，雖前案已在執行停職中，後案仍應併執行停止職務，並無就後案暫緩執行問題【內政部 97 年 11 月 20 日內授中民字第 0970735097 號函】

查地方制度法第 78 條第 1 項第 1 款直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長、村（里）長，涉嫌貪污治罪條例之罪，經第一審判處有期徒刑以上之刑者（但涉嫌貪污治罪條例上之圖利罪者，須經第二審判處有期徒刑以上之刑者），分別由行政院、內政部、縣（市）政府、鄉（鎮、市、區）公所停止其職務。從而，有關停止職務之屬法律強制規定，如符合法律構成要件時，各該自治監督機關應依法行政，並無暫緩執行之行政裁量權，縱同一當事人涉案，前罪受停職處分中，後案如符合停止職務要件，仍應併執行，以符法制。至於同法條第 2 項及第 4 項之復職規定，需於數停職原因均消滅時，始可准許。

155. 鄉長因案停職，嗣原判決經上級法院撤銷發回更審，得否復職疑義【內政部 89 年 4 月 11 日台(89)內民字第 8903985 號函】

本案經會商法務部 89 年 3 月 27 日法 89 律字第 003797 號函，依地方制度法第 78 條第 2 項規定：「依前項第一款……停止職務之人員，如經改判無罪時……，於其任期屆滿前，得准其先行復職。」；第 4 項規定：「依第一項規定予以停止其職務之人員，經刑事判決確定，非第七十九條應予解除職務者，於其任期屆滿前，均准其復職。」本案貴縣○○鄉鄉長因案經貴府依法停職，嗣經上訴經最高

法院撤銷原判決，發回臺灣高等法院臺南分院更審，如未經改判無罪，亦未經判決確定而無應予解除職務之情形，應不符合上開法定之復職要件。

156. 鄉長經高等法院以圖利罪判處有期徒刑，未予停職，嗣原判決經撤銷發回，是否仍應停職疑義【內政部 90 年 5 月 3 日台(90)內民字第 9004307 號函】

本案經會商法務部 90 年 4 月 23 日法 90 律字第 012035 號函略以，民選地方行政首長涉嫌貪污治罪條例上之圖利罪而經第二審判處有期徒刑以上之刑者，符合地方制度法第 78 條第 1 項第 1 款但書規定之停職事由，如經改判無罪，固得准其復職；惟如未經改判無罪，縱使最高法院撤銷該第二審判決，發回臺灣高等法院，仍與地方制度法第 78 條第 2 項規定得准其復職之情形有別，故本案仍應依同法條第 1 項第 1 款但書規定停止其職務。

157. 鄉長因案停職，經二審撤銷原判決改判無罪而復職，再經三審撤銷二審無罪判決發回更審，是否再予停職疑義【內政部 90 年 10 月 24 日台(90)內民字第 9007286 號函】

按地方制度法第 78 條第 1 項規定係配合政府肅貪政風，預防組織犯罪，以建立廉能政府需要，爰規定地方民選行政首長停止職務之要件，惟另考量其係任期制，於第一審或第二審判決過程中予以停職，常因司法程序冗長而導致如同解除職務效果，爰於第 2 項規定得准其先行復職之要件。至於本案○鄉長因地方法院判決有期徒刑 11 年 2 月，褫奪公權 3 年，經貴府依法停職，案經上訴高等法院撤銷原判決改判無罪，貴府依法予以復職，嗣再經最高法

院撤銷高等法院無罪判決發回更審，應否再予停職一節，地方制度法並無明文規定，參酌前揭地方制度法第 78 條第 2 項之立法意旨，並避免司法判決未確定前之反覆停職及復職，致地方政務難以推動，本案應無庸再予停職。

158. 鄉（鎮、市）長因案停職，經第二審更審判決無罪而復職，再經第三審撤銷無罪判決發回更審，並更審判處有期徒刑以上之刑，是否再予停職等疑義【內政部 99 年 4 月 9 日台內民字第 0990071611 號函】

案經洽法務部 99 年 4 月 6 日法律字第 0999011720 號書函復意見略以：「按民選地方行政首長涉嫌貪污治罪條例之圖利罪，經第二審判處有期徒刑以上之刑者，應停止其職務，地方制度法第 78 條第 1 項第 1 款但書定有明文。有關本件鄉長因案停職，經第二審更審判決無罪而復職，再經第三審撤銷無罪判決發回更審並判處有期徒刑以上之刑，此時當事人既係處於經第二審法院判決有期徒刑以上之刑之狀態，符合地方制度法第 78 條第 1 項第 1 款但書應停止其職務之規定。」故本案依法仍應停止其職務。

159. 里長因涉嫌犯貪污治罪條例之罪，經地方法院判處有期徒刑以上之刑，嗣不服提起上訴，經臺灣高等法院將第一審判決撤銷改判他罪（非貪污治罪條例之罪），是否適用地方制度法第 78 條第 2 項規定，准其先行復職疑義【內政部 99 年 6 月 18 日台內民字第 0990124972 號函】

一、查地方制度法（以下簡稱本法）第 78 條第 1 項規定：「直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長、村（里）長，有下列情事之一者，分別由行政院、內政部、縣

政府、鄉（鎮、市、區）公所停止其職務，不適用公務員懲戒法第三條之規定：一、涉嫌犯內亂、外患、貪污治罪條例或組織犯罪防制條例之罪，經第一審判處有期徒刑以上之刑者。但涉嫌貪污治罪條例上之圖利罪者，須經第二審判處有期徒刑以上之刑者。二、涉嫌犯前款以外，法定刑為死刑、無期徒刑或最輕本刑為五年以上有期徒刑之罪，經第一審判處有罪者。……」第 2 項規定：「依前項第一款或第二款停止職務之人員，如經改判無罪時，……於其任期屆滿前，得准其先行復職。」，合先敘明。

二、案經洽法務部 99 年 6 月 11 日法律字第 0999023335 號書函回復意見略以：「查本法第 78 條第 2 項之立法理由謂：『配合政府肅貪政風，預防組織犯罪，以建立廉能政府需要，規定民選首長涉嫌內亂、外患、貪污或組織犯罪防制條例之罪及其他屬於死刑、無期徒刑或最輕本刑為 5 年以上有期徒刑之重罪，經第一審判處有期徒刑以上之刑者，……，應停止其職務。另考量民選地方行政首長係任期制之人員，如在第一審或第二審判決過程中即予停職，常因司法程序冗長而導致如同解除職務效果，爰於第二項規定停止職務之人員，如經改判無罪時……，於任期屆滿前，得准其先行復職。』是以，本條規定地方行政首長之停職，因慮及司法程序冗長，恐生實質解職效果，爰折衷以『經改判無罪』得准其先行復職。矧系爭案件二審改判有罪部分，係違反商業會計法等罪，核非本法第 78 條第 1 項第 1 款、第 2 款所列之罪，原審以貪污論處之罪已不存在，自不宜引據該法條規定停止其職務。」故本

法第 78 條第 2 項所謂「改判無罪」，不限於第二審法院撤銷原審論罪科刑，改判被告全部無罪之情形，如第二審撤銷原判決，並改判非同條第 1 項第 1 款或第 2 款之罪者，亦有適用。

160. 鄉長因羈押停職，復因交保復職，任期屆滿再度參選並當選原鄉長，始經法院判決，應否再予停職疑義【內政部 90 年 2 月 9 日台(90)內民字第 9002563 號函】

依地方制度法第 78 條第 3 項規定：「依第 1 項規定予以停止其職務之人員，經依法參選，再度當選原公職並就職者，不再適用該項之規定。」係考量依同條第 1 項予以停止職務且未復職者，此時因其任期屆滿，經依法參選再度當選原公職並就職，其新任職務是否再依第 1 項規定予以停職而為規定，至於本案○君之停職原因係因被羈押（原省縣自治法第 58 條第 1 項第 4 款，地方制度法第 78 條第 1 項第 3 款），復因交保獲釋而復職，原鄉長任期屆滿後經再度參選並當選鄉長職務，其後原案始經二審法院以貪污治罪條例之圖利罪判處有期徒刑時，係屬新發生的停職原因，與同條第 3 項規定之要件不符，仍應由貴府依同條第 1 項第 1 款但書規定予以停止職務。

161. 鄉（鎮、市）長適用地方制度法第 78 條規定疑義【內政部 91 年 12 月 2 日台內民字第 0910007924 號函】

按地方制度法第 78 條第 1 項規定：「直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長、村（里）長，有下列情事之一者，……停止其職務，……一、涉嫌犯內亂、外患、貪污治罪條例或組織犯罪防制條例之罪，經第一審判處有期徒刑以上之

刑者。……」是以，鄉（鎮、市）長如有該當於本條規定情事者，縣政府自應依法予以停止其職務。同條第 3 項另規定：「依第 1 項規定予以停止其職務之人員，經依法參選，再度當選原公職並就職者，不再適用該項之規定。」其適用要件及時機為：一、已依第 1 項規定受停職處分；二、經依法再度參選並當選原公職；三、有宣誓就職之事實。上開要件均具備者，方可排除同條第 1 項之規定。又其立法意旨係考量依同條第 1 項停止職務且未復職者，此時其任期屆滿經依法參選再度當選原公職並就職者，其新職務是否再依第 1 項規定停止職務，滋生疑義，基於法律既無限制其不得參選原公職，殊無在其當選並就職後，復以原相同的停職依據，再度停職之理，爰予明文規定……。

（註：原函第二段業依據 96 年 4 月 14 日台內民字第 0960061684 號函停止適用）

162. 現任議員於擔任鄉長任內涉貪污治罪條例之圖利罪，鄉長任期屆滿後始經二審判處有期徒刑，其依法提起上訴後由最高法院發回高等法院更審中，如再度參選並當選鄉長，應否予以停職疑義【內政部 94 年 6 月 16 日台內民字第 0940005491 號函】

一、依地方制度法第 78 條第 1 項規定，鄉（鎮、市）長有該項所定 4 款情事之一者，由縣政府予以停止其職務。其中第 1 款規定：「涉嫌犯內亂、外患、貪污治罪條例、組織犯罪防制條例之罪，經第一審判處有期徒刑以上之刑者。但涉嫌貪污治罪條例上之圖利罪者，須經第二審判處有期徒刑以上之刑者。」另同條第 3 項規定：

「依第一項規定停止其職務之人員，經依法參選，再度當選原公職並就職者，不再適用該項之規定。」

- 二、本案當事人在鄉長任內，因涉嫌犯貪污治罪條例之圖利罪，被羈押而停職，復因被釋放而復職，鄉長任期屆滿後，原案始經二審判處有期徒刑，其依法提起上訴後，經最高法院發回高院更審中。其原涉嫌貪污治罪條例圖利罪第二審判處有期徒刑之判決，既經最高法院撤銷而失其效力，則其如再度參選並當選原公職，應不得再行援引該二審判決，而依上開地方制度法第 78 條第 1 項規定予以停職，亦無同條第 3 項規定適用之問題。惟嗣後高院更審之判決，如仍符合地方制度法第 78 條第 1 項第 1 款或第 2 款規定之情形，參照本部 90 年 2 月 9 日台 90 內民字第 9002563 號函釋，該更審判決應屬新發生之停職原因，故仍依法停止其職務；又倘本案於鄉長就職前，高等法院即為更審之判決，且判處有期徒刑以上之刑者，於鄉長就職後，仍應依上開規定予以停止其鄉長之職務。

163. 村長經高等法院判決當選無效確定，其解職應自何時起算及應否辦理補選疑義【內政部 89 年 9 月 19 日台(89)內民字第 8907562 號函】

- 一、依地方制度法第 79 條第 1 項第 1 款規定，村（里）長經法院判決當選無效確定者，由鄉（鎮、市）公所解除其職務。應補選者，並依法補選。至其解除職務應自何時開始一節，參照行政院 84 年 5 月 17 日台 84 內字第 17482 號函意旨，依法院判決當選無效確定者，自判決確定之日起執行。至於應否補選一節，依同法



第 82 條第 3 項規定，村（里）長去職者，應自事實發生之日起 3 個月內完成補選。但遺所任期不足 2 年者，不再補選，由代理人代理至該屆任期屆滿為止。按本屆村（里）長自 87 年 8 月 1 日就職，其任期至 91 年 8 月 1 日止；本案經臺灣高等法院於 89 年 7 月 31 日判決當選無效，依公職人員選舉罷免法第 109 條規定，選舉訴訟以二審終結，故不得上訴，而依民事訴訟法第 398 條第 2 項規定，不得上訴之判決，於宣示時確定；不宣示者，於送達時確定。

二、綜上所述，本案應自法院判決當選無效確定之日起解除其職務，至其應否辦理補選，請依上開民事訴訟法確定其判決確定之日後，依上開地方制度法規定辦理。

（註 1：公職人員選舉罷免法 96 年 11 月 7 日修正公布條文，原第 109 條修正為第 127 條第 1 項

註 2：原函中「行政院 84 年 5 月 17 日台 84 內字第 17482 號函」已停止適用，相關解職生效時點已於「內政部 95 年 2 月 27 日台內民字第 0950037030 號函」重為釋示）

164. 村長受保安處分裁判確定未經解職，嗣保安處分執行完畢是否仍應解職疑義【內政部 89 年 10 月 23 日台(89)內民字第 8908291 號函】

一、依地方制度法第 79 條第 1 項第 5 款規定，村（里）長受保安處分之裁判確定者，應由鄉（鎮、市）公所解除其職務。另參照行政院 84 年 5 月 17 日台 84 內字第 17482 號函意旨，依該款規定受保安處分裁判確定解除職務者，自自治監督機關（或權責機關）發布之解職

命令送達被解除職務人員服務機關之翌日起執行。故本案村長既受保安處分之裁判確定，應即依上開地方制度法規定及參照行政院函釋由鄉公所予以解除職務，雖鄉公所未及時解除其職務，致其保安處分已執行完畢並仍任村長職務，惟仍應依上開規定予以解除職務。又其保安處分係執行完畢，與同條第 2 項第 2 款「保安處分經依法撤銷」之規定尚有不同，故亦無該款解除職務處分應予撤銷之適用。

- 二、另有關地方制度法第 78 條及第 79 條「停止職務」及「解除職務」之規定，仍請參照行政院上開函示，各服務機關於接獲通知 3 日內函報各該自治監督機關(或權責機關)於 7 日內辦理「停止職務」或「解除職務」之事宜。

(註：原函中「行政院 84 年 5 月 17 日台 84 內字第 17482 號函」已停止適用，相關解職生效時點已於「內政部 95 年 2 月 27 日台內民字第 0950037030 號函」重為釋示)

165. 地方民意代表違反毒品危害防制條例經法院裁定「強制戒治」確定，應否解職疑義【內政部 99 年 4 月 15 日台內民字第 0990074075 號函】

- 一、有關毒品危害防制條例中強制戒治處分之性質是否屬於刑法第 12 章「保安處分」之一種？案經法務部 99 年 4 月 8 日法檢字第 0999013578 號函釋略以：「毒品危害防制條例中所規定之強制戒治處分，其本質上係治療，為相對不定期之保安處分，於受處分人治癒時停止執行，與觀察勒戒處分及刑法第 91 條、第 91 條

之 1 之強制治療性質相似，是強制處分性質應屬保安處分之一種，要無疑問。」

二、有關鄉（鎮、市）民代表因涉嫌違反毒品危害防制條例，經法院裁定「強制戒治」確定者，應符合地方制度法第 79 條第 1 項第 5 款規定「受保安處分」之解除職權要件。

（註：刑法 108 年 5 月 29 日修正公布條文，刪除第 91 條條文）

166. 縣（市）議員或鄉（鎮、市）民代表戶籍遷至同一縣（市）、鄉（鎮、市）不同選舉區超過 4 個月以上，是否涉有地方制度法第 79 條第 1 項第 6 款戶籍遷出各該行政區域 4 個月以上，應解除其職權之疑義【內政部 93 年 6 月 10 日台內民字第 0930005576 號函】

按選舉區劃分之主要目的，係考量選務作業方便及使民意代表名額之分配具有代表性。依公職人員選舉罷免法第 39 條第 4 款規定，縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表選舉以其行政區域為選舉區，並得各在其行政區域內劃分選舉區，已明定選舉區劃分，係於各該行政區域內為之，二者範圍不盡相同。是以，有關地方制度法第 79 條第 1 項第 6 款規定，縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表戶籍遷出各該行政區域 4 個月以上者，由內政部、縣政府解除其職權。其中所稱「各該行政區域」，係指縣（市）、鄉（鎮、市）行政區域而言。因之，縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表戶籍遷至同一縣（市）、鄉（鎮、市）行政區域之其他選舉區內，尚不生解除職權問題。

（註：公職人員選舉罷免法 96 年 11 月 7 日修正公布條文，  
原第 39 條第 4 款修正為第 36 條第 1 項第 2 款）

167. 地方制度法第 79 條第 1 項第 6 款「戶籍遷出各該行政區域  
4 個月以上」解職情事其遷出時間計算疑義【內政部 94 年  
1 月 25 日台內民字第 0940002295 號函】

查地方制度法第 79 條第 1 項第 6 款對於直轄市議員、直轄市長、縣（市）議員、縣（市）長、鄉（鎮、市）民代表、鄉（鎮、市）長及村（里）長戶籍遷出各該行政區域一定期間應予解除職務之規定，原係參照省縣自治法與直轄市自治法及臺灣省各縣市實施地方自治綱要之相關規定，其立法原意在於上述人員均為地方之民選公職人員，依公職人員選舉罷免法第 15 條第 1 項及第 31 條第 1 項之規定，公職人員候選人應於該選舉區繼續居住 4 個月以上，對於該區域內之公共事務具有一定程度的瞭解，始能代表該選舉區之民意，競選公職。從而上述地方民選公職人員於任期內，將戶籍遷出該行政區域 4 個月以上，實不再具有該行政區域內民意之代表性及正當性，已不適合再繼續擔任該項職務，故列為解除職務之原因事由。是以地方制度法第 79 條第 1 項第 6 款「4 個月以上」期間之計算，自應參酌公職人員選舉罷免法第 15 條第 1 項規定，以 1 次繼續性遷出之時間為斷。

（註：公職人員選舉罷免法 96 年 11 月 7 日修正公布條文，  
原第 31 條第 1 項修正為第 24 條第 1 項）

168. 地方制度法第 79 條第 1 項第 6 款「里長戶籍遷出各該行政區域 4 個月以上」解職情事，「行政區域」係指里或區之疑義【內政部 95 年 3 月 17 日台內民字第 0950050746 號函】

- 一、按地方制度法第 79 條第 1 項第 6 款對於直轄市議員、直轄市長、縣（市）議員、縣（市）長、鄉（鎮、市）民代表、鄉（鎮、市）長及村（里）長戶籍遷出各該行政區域一定期間應予解除職務之規定，係參照省縣自治法、直轄市自治法及臺灣省各縣市實施地方自治綱要之相關規定，其立法原意，在於認為上述人員均為地方之民選公職人員，依據公職人員選舉罷免法第 15 條第 1 項及第 31 條第 1 項之規定，公職人員候選人應於該選舉區連續居住 4 個月以上，對於該區域內之公共事務具有一定程度之瞭解，始能代表該選舉區之民意，競選公職。從而上述地方民選公職人員於任期內，將戶籍遷出該行政區域 4 個月以上，實不再具有該行政區域內民意之代表性及正當性，已不適合再繼續擔任該項職務，故列為地方制度法第 79 條第 1 項解除職務之原因事由。
- 二、又公職人員選舉罷免法第 39 條第 5 款規定，村（里）長選舉依其行政區域為選舉區。依同法第 15 條第 1 項規定，有選舉權人在各該選舉區繼續居住 4 個月以上者，為公職人員選舉各該選舉區之選舉人；而同法第 31 條第 1 項復規定，選舉人年滿 23 歲，得於其行使選舉權之選舉區登記為公職人員候選人。綜上，有關村（里）長戶籍遷出該「行政區域」4 個月以上，其所指之「行政區域」，係指村（里）而言。

(註：公職人員選舉罷免法 96 年 11 月 7 日修正公布條文，原第 31 條第 1 項、第 39 條第 5 款修正為第 24 條第 1 項、第 36 條 1 項 3 款)

169. 依地方制度法第 79 條第 1 項第 7 款規定解除職務者，在該屆任期屆滿前褫奪公權期滿，因非同條第 2 項所定之撤銷解職處分事由，無法回復原職務【內政部 94 年 2 月 1 日內授中民字第 0940030266 號函】

依地方制度法第 79 條第 1 項規定，村（里）長有該項所定情事之一者，由鄉（鎮、市、區）公所解除其職務；另依同條第 2 項規定，有該項所定情事之一，其原職任期未滿，且尚未經選舉機關公告補選時，解除職務之處分應予撤銷。本案該里長因違反公職人員選舉罷免法案件，經法院判處有期徒刑 4 月確定，得易科罰金，並褫奪公權 1 年，依地方制度法第 79 條第 1 項第 7 款之規定，自應予解除職務；至於褫奪公權期滿後，縱使該屆里長任期尚未屆滿，因不合同條第 2 項所定應撤銷解職處分之要件，故尚無撤銷原解職處分或回復原職務之情事。

170. 褫奪公權實際發生效力之日【內政部 94 年 12 月 15 日內授中民字第 0940036903 號函】

依法務部 94 年 4 月 1 日法律字第 0940005377 號函示，按褫奪公權自裁判確定時起生效之見解，曾經司法院院字第 2494 號及大法官會議釋字第 84 號著有解釋可參。另「宣告有期褫奪公權似宜自裁判確定時起生效，……宜自裁判確定時起即可解除職務。」亦經法務部 87 年 2 月 11 日(87)法律字第 040066 號函釋在案。次按，裁判應於確定後執行

之，此為確定判決之執行力。而褫奪公權係從刑之一種，並於裁判時與主刑同時宣告，故經判決宣告褫奪公權者，即已發生執行力，本即應開始執行。惟褫奪公權期間若與有期徒刑期間併同起算，將使褫奪公權之效力一部或全部消失於有期徒刑中，並非合理。故刑法第 37 條第 4 項後段乃規定宣告 6 月以上有期徒刑並宣告褫奪公權者，自主刑執行完畢或赦免之日起算，此係褫奪公權宣告之執行力發生時間與起算日期之不同（法務部 88 年 1 月 8 日法 88 檢字第 000008 號函參照）。準此，本案○○○因違反公職人員選舉罷免法案件，經臺灣高等法院判處有期徒刑 4 月，得易科罰金，褫奪公權 2 年，提起上訴後經最高法院發回更審，如經判決確定，其褫奪公權之實際發生效力之日，應自判決確定時生效。

（註：刑法業於 94 年 1 月 7 日修正公布，原第 37 條第 4 項後段改列第 5 項，「6 月」改為「1 年」）

171. 地方公職人員犯罪行為發生於刑法 95 年 7 月 1 日修正施行前，判決確定於刑法修正施行後，且判處有期徒刑並宣告緩刑及褫奪公權，應否依地方制度法第 79 條第 1 項規定解除職務或職權疑義【內政部 97 年 2 月 29 日台內民字第 0970034328 號函】

按 95 年 7 月 1 日修正施行之刑法第 74 條第 5 項規定：「緩刑之效力不及於從刑及保安處分之宣告。」又案件是否諭知緩刑，乃法院於裁判時依當時刑法施行有關緩刑規定，並審酌緩刑之效果，是否妥適而為宣告，緩刑之效力是否及於從刑，當以法院裁判時為準（最高法院 96 年度台抗字第 291 號裁定及 96 年度台非字第 200 號判決意旨參



照)。惟當事人如認檢察官對於確定判決執行之指揮為不當者，自得依刑事訴訟法第 484 條規定，向諭知該裁判之法院聲明異議，由法院依法裁定之。

172. 地方民選公職人員依地方制度法第 79 條第 1 項第 1 款至第 5 款、第 7 款事由解職者，自解職生效日起，其薪給或各項費用即應停支【內政部 96 年 8 月 14 日台內民字第 0960125409 號函】

一、關於地方民選公職人員依地方制度法第 79 條第 1 項第 1 款至第 5 款、第 7 款事由解職者，自解職生效日起至解職處分送達日止，其薪給或各項費用支應如何處理疑義乙案，業奉行政院核復略以：地方民選公職人員依地方制度法第 79 條第 1 項第 1 款至第 5 款、第 7 款事由解職者，除第 4 款因判決確定受有期徒刑以上之刑，得易科罰金而未執行者，應自有期徒刑執行之日起，始生解職效力者外，均自法院判決或裁判確定之日起，解職處分即生效力，則解職處分生效日起至解職處分送達日期間，其並不具地方民選公職人員身分，相關薪給或各項費用，即應予以停支。

二、本部 93 年 7 月 26 日內授中民字第 0930720894 號、94 年 6 月 14 日內授中民字第 0940722434 號、96 年 3 月 13 日內授中民字第 0960722572 號等函及以往所為函釋與上開行政院核復意旨不符之部分，一併停止適用。

※附錄：

【行政院 96 年 8 月 6 日院臺秘字第 0960030993 號函核復事項摘錄】

查本院 92 年 11 月 5 日院臺內字第 0920057714 號函略以，依「地方制度法」第 79 條第 1 項第 1 款、第 2 款規定解除職權或職務者，均自判決確定之日起執行，依第 7 款規定解除職權或職務者，自褫奪公權發生效力之起執行；其應發給之各項費用，應自「判決確定之日為準」予以停支。復查內政部 95 年 2 月 27 日台內民字第 0950037030 號函，地方民選公職人員依「地方制度法」第 79 條第 1 項第 1 款至第 5 款、第 7 款事由予以解職者，除第 4 款因判決確定受有期徒刑以上之刑，得易科罰金而未執行者，應自有期徒刑執行之日起，始生解職效力外，均自法院裁判確定之日起，即生解職效力。參諸上開函釋意旨，本案地方民選公人員依旨揭「地方制度法」規定事由解職者，自法院判決或裁判確定之日，解職處分即生效力，則解職處分生效日起至解處分送達日期間，其並不具地方民選公職人員身分，相關薪給或各項費用，即應予以停支。

173. 鄉（鎮、市）長停職後，如有法定解職原因，仍須解職，另停職後仍可以書面提出辭職【內政部 88 年 12 月 28 日台(88)內民字第 8809495 號函】

一、按「停職」係指停止公務員之執行職務，但仍具有公務員之身分，故鄉（鎮、市）長如有地方制度法第 78 條第 1 項規定停止職務之原因，而嗣後再有同法第 79 條第 1 項規定解除職務之原因者，雖已停止職務，仍須依法予以解除職務，使其確定喪失鄉（鎮、市）長身分。至「辭職」則係指公務員自願辭去其職務，其公務員身分確定消失。依同一理由，鄉（鎮、市）長如經貴府依法停止職務，其仍可依同法第 82 條第 5 項

規定，以書面向貴府提出辭職並經核准，自核准辭職日生效。

- 二、另鄉（鎮、市）長經依同法第 78 條第 1 項第 1 款本文或第 2 款規定停止職務者，如經第二審改判無罪，在尚未判決確定，依同法第 78 條第 2 項規定，於其任期屆滿前，自得准其先行復職。

174. 地方制度法第 78 條第 1 項及第 79 條第 1 項各款停職、解職生效時點【內政部 95 年 2 月 27 日台內民字第 0950037030 號函】

- 一、按地方制度法（以下簡稱本法）第 78 條及第 79 條固設有地方公職人員之停（解）職規定，惟有關停（解）職究自何時開始發生效力，卻乏明文，以往均參照行政院 84 年 5 月 17 日台 84 內字第 17482 號函及本部 89 年 12 月 19 日台(89)內中民字第 8971557 號函辦理。有鑑於行政院 84 年 5 月 17 日上開函業已配合本法施行而停止適用，而行政程序法已於 90 年 1 月 1 日施行，對於書面之行政處分如何生效，已有明文，且考量本法第 79 條第 1 項第 1 款至第 5 款同為依刑事確定判決或裁定執行解職，其生效日期不宜做不同之認定，爰將本法第 78 條第 1 項及第 79 條第 1 項各款之生效日期，重為釋示，以杜執行疑義。
- 二、依據本法第 78 條第 1 項及第 79 條第 1 項各款事由停職或解職者，其生效日期請依下列規定辦理：
  - （一）依第 78 條第 1 項第 1 款及第 2 款事由停職者，除停職命令另定停職日期外，自送達當事人時起發生效力。

- (二) 依第 78 條第 1 項第 3 款及第 4 款事由停職者，自被羈押、通緝或留置之日起生效。
- (三) 依第 79 條第 1 項第 1 款至第 5 款事由解職者，自判決或裁定確定之日起執行。但第 4 款因判決確定受有期徒刑以上之刑，得易科罰金而未執行者，應自有期徒刑執行之日起，始生解職效力。
- (四) 依第 79 條第 1 項第 6 款事由解職者，除解職命令另定解職日期外，自解職命令送達當事人時起發生解職效力。
- (五) 依第 79 條第 1 項第 7 款事由解職者，自裁判確定之日起生效。
- (六) 依第 79 條第 1 項第 8 款事由解職者，自禁治產宣告發生效力之日，即自禁治產人之法定代理人，或依法律應為監護人之人收受送達時起發生效力。
- (七) 依第 79 條第 1 項第 9 款及第 10 款事由解職者，除本法、其他法律或解職命令另有規定外，自解職命令送達當事人時起發生解職效力。

三、本部 89 年 12 月 19 日台(89)內中民字第 8971557 號函說明三及以往所為函釋與本函解釋意旨不符之部分，一併停止適用。

(註：地方制度法 98 年 5 月 27 日修正公布條文，原第 79 條第 1 項第 8 款「禁治產宣告」修正為「監護或輔助宣告」)

175. 鄉（鎮、市）民代表因涉「違反公職人員選舉罷免法」判決確定提起非常上訴，其解職效力是否可暫時停止疑義【內政部 98 年 9 月 15 日台內民字第 0980173596 號函】

按「直轄市議員、直轄市長、縣（市）議員、縣（市）長、鄉（鎮、市）民代表、鄉（鎮、市）長及村（里）長有下列情事之一，直轄市議員、直轄市長由行政院分別解除其職權或職務；縣（市）議員、縣（市）長由內政部分別解除其職權或職務；鄉（鎮、市）民代表、鄉（鎮、市）長由縣政府分別解除其職權或職務，並通知各該直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會；村（里）長由鄉（鎮、市）公所解除其職務。應補選者，並依法補選：……二、犯內亂、外患或貪污罪，經判刑確定者。三、犯組織犯罪防制條例之罪，經判處有期徒刑以上之刑確定者。四、犯前二款以外之罪，受有期徒刑以上刑之判決確定，而未受緩刑之宣告或未執行易科罰金者。（第 1 項）。有下列情事之一，其原職任期未滿，且尚未經選舉機關公告補選時，解除職權或職務之處分均應予撤銷：一、因前項第 2 款至第 4 款情事而解除職權或職務，經再審或非常上訴判決無罪確定者。（第 2 項）」為地方制度法第 79 條所明定。次按非常上訴係於判決確定後，發現該案件之審判係違背法令者，最高法院檢察署檢察總長得向最高法院提起（刑事訴訟法第 441 條參照）。是以，提起非常上訴必以該案件業經判決確定為前提，本案既經判刑確定即已符合上開地方制度法第 79 條第 1 項解除職權或職務之要件，除有非常上訴經判決無罪確定之情形，始有同條第 2 項撤銷解職處分之適用；如僅提起非常上訴，尚未經非常上訴判決無罪確定前，其解職處分不因而受影響。

176. 縣（市）議員連續未出席定期會達 2 個會期，依法應解除其職權，其有無請假在所不問【內政部 89 年 10 月 18 日台(89)內民字第 8908369 號函】

查依地方制度法第 80 條規定，縣（市）議員連續未出席定期會達 2 會期者，應解除其職權。至其有無請假，均在所不問。

177. 地方民意代表如因案羈押致連續未出席定期會達 2 會期，有無地方制度法第 80 條解職規定適用疑義【內政部 97 年 5 月 5 日台內民字第 0970070421 號函】

一、有關地方民意代表如因案羈押致連續未出席定期會達 2 會期，是否適用地制法第 80 條解職規定，經洽商法務部意見，並參考本部 97 年 2 月 1 日召開「地方公職人員依公職人員選舉罷免法第 117 條第 1 項規定當然停職或職權，其後續處理相關疑義」會議、問題六之決議（本部 97 年 2 月 13 日台內民字第 09700259151 號函），及本部 92 年 11 月 28 日內授中民字第 0920009412 號函釋之意旨，尚不適用地制法第 80 條解職規定。

二、至本部 89 年 10 月 18 日台(89)內民字第 8908369 號函：「查依地方制度法第 80 條規定，縣（市）議員連續未出席定期會達 2 會期者，應解除其職權。至其有無請假，均在所不問。」係針對地方民意代表如因個人因素致未能出席定期會達 2 會期，自不能以請假方式迴避本法第 80 條解職規定之適用，爰為釋示，尚與前開因案羈押情形有別。

178. 村（里）長因案遭法院裁准羈押超過 6 個月，非屬地方制度法第 80 條規定解職之解職事由【內政部 92 年 11 月 28 日內授中民字第 0920009412 號函】

查村（里）長依刑事訴訟程序被羈押或通緝者，由鄉（鎮、市、區）公所停止其職務，地方制度法第 78 條第 1 項第 3 款定有明文。本案○○○里長因案遭法院裁准羈押，並非不執行職務，核與地方制度法第 80 條所規定解除職務原因為罹患重病，或因故不執行職務之情事有別。

179. 地方制度法第 80 條所稱「罹患重病」、「不能執行職務」須視具體個案情況而定【內政部 96 年 4 月 11 日台內民字第 0960055854 號函】

按地方制度法第 80 條規定：「直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長、村（里）長，因罹患重病，致不能執行職務繼續 1 年以上，或因故不執行職務連續達 6 個月以上者，應依前條第 1 項規定程序解除其職務；……」，其中所稱「罹患重病致不能執行職務」或「因故不執行職務」，均屬不確定法律概念，尚無從以固定之病名、症狀或事由加以涵蓋，惟其不能執行職務或不執行職務連續達一定時間至為明確，應由主管機關視具體個案情況加以判斷。

180. 村（里）長因案羈押或罹患重病之就職認定及後續處理程序【內政部 100 年 2 月 25 日台內民字第 1000035367 號函】

一、關於村（里）長之就職，查地方制度法第 59 條第 3 項規定：「依第 1 項選出之村（里）長，應於上屆任期屆滿之日就職。」，同法第 87 條之 1 第 4 項規定：「改制後第 1 屆直轄市議員、直轄市長及里長，應於改制日



就職」。茲因村（里）長之就職，地方制度法未訂定其他程序規範，且村（里）長並非宣誓條例第 2 條所規範之人員，無須辦理宣誓，故村（里）長當選人應視同於法定之日就職。

- 二、村（里）長如因案羈押或罹患重病致未能於就職日執行職務者，應分別視其事由，依地方制度法第 78 條第 1 項規定，予以停職，並依法派員代理；或依第 80 條規定，予以解職，且其職務於解職前亦應由鄉（鎮、市、區）公所派員代理。
- 三、另本部 99 年 4 月 9 日台內民字第 0990064498 號函，自即日起停止適用，併此敘明。

181. 民意代表連續未出席定期會達 2 會期應解除職權，其會期計算包括延長會【內政部 104 年 10 月 29 日台內民字第 1040439076 號函】

查地方制度法第 80 條規定，鄉（鎮、市）民代表連續未出席定期會達 2 會期者，解除其職權；第 79 條第 1 項第 9 款規定，鄉（鎮、市）民代表有本法所定應予解除職權之情事者，由縣政府解除其職權。次查同法第 34 條第 2 項規定，鄉（鎮、市）民代表會每年審議總預算之定期會，會期屆滿而議案尚未議畢或有其他必要時，得應鄉（鎮、市）長之要求，或由主席或代表三分之一以上連署，提經大會決議延長會期。延長之會期不得超過 5 日，並不得作為質詢之用。依上開規定，延長會為原定期會之天數延長，仍屬定期會之一部分，爰上開第 80 條規定所稱「連續未出席定期會達 2 會期」，自包括延長會在內。至上開第 80 條解職生效日，參照本部 95 年 2 月 27 日台內民字第 0950037030

號函釋，除解職命令另有規定外，自解職命令送達當事人起發生解職效力。

182. 地方民選公職人員因故無法於規定日期宣誓就職，應如何處理【內政部 95 年 2 月 23 日台內民字第 0950033758 號函】

依地方制度法第 33 條第 6 項、第 55 條第 4 項、第 56 條第 4 項及第 57 條第 4 項規定，直轄市議員、直轄市長、縣（市）議員、縣（市）長、鄉（鎮、市）民代表、鄉（鎮、市）長等當選人，應於上屆任期屆滿之日宣誓就職。其如因故未能於規定日期宣誓就職者，應如何處理，因涉及地方制度法及宣誓條例之適用，經本部邀集學者專家、相關機關研商並將結論報奉行政院核定，茲釋示如下：

- 一、直轄市議員、縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表因故未能於規定之日宣誓就職者，應由各該直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會，依宣誓條例第 3 條第 2 項規定另定日期舉行宣誓，並最遲應於該屆直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會成立大會後之第二個定期會畢會前辦理完成。
- 二、直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長未於規定之日期宣誓就職者，參照宣誓條例第 8 條規定，應另定日期舉行宣誓，其另定之日期應於 3 個月內，屆時仍未宣誓者，視同缺額，並依法辦理補選。
- 三、地方民選公職人員如因地方制度法第 78 條停職或第 79 條解職事由（如被通緝、羈押或判刑確定在監執行等），而未依規定另行宣誓者，非屬宣誓條例第 8 條所稱「非可歸責」之事由。

(註：地方制度法 99 年 2 月 3 日修正公布條文，原第 33 條第 6 項修正為第 7 項)

183. 新任鄉（鎮、市）長宣誓就職適用宣誓條例，關於該條例之「未就職」及「特殊事故」定義【內政部 95 年 2 月 27 日台內民字第 0950038050 號函】

- 一、有關宣誓條例第 8 條所稱之「未就職」，係指該條例第 2 條之公職人員，未依法定程序宣誓，視同未就任該項職務而言，其未就職者，即未具備公職人員之身分，亦不得行使法律所賦予該項職務之職權。至於鄉（鎮、市）長未於規定日期宣誓就職，得否另定日期宣誓乙節，查本部民國 95 年 2 月 23 日台內民字第 0950033758 號函釋略以：鄉（鎮、市）長未於規定之日期宣誓就職者，參照宣誓條例第 8 條規定，應另定日期舉行宣誓，其另定之日期應於 3 個月內，屆時仍未宣誓者，視同缺額，並依法辦理補選。
- 二、有關宣誓條例第 3 條第 3 項所稱「特殊事故」之事由，該條例雖無明文規定，惟揆其意旨應係指天災事變或其他非可歸責於當事人之事由者，方屬該當。地方民選公職人員如有地方制度法第 78 條停職或第 79 條解職事由，則屬「可歸責於當事人」之事由。

184. 鄉（鎮、市）長因案被法院羈押中，並經縣政府依地方制度法第 78 條第 1 項規定予以停職，復當選下屆鄉（鎮、市）長，如無法於規定日期宣誓就職，後續相關處理【內政部 95 年 2 月 27 日台內民字第 0950036210 號函】

按鄉（鎮、市）長未於規定之日期宣誓就職者，參照宣誓條例第 8 條規定，應另定日期舉行宣誓，其另定之日期應於 3 個月內，屆期仍未宣誓者，視同缺額，並依法辦理補選。至於另定之日期，基於尊重當事人之民意基礎，並為保障其權益，其如能於 3 個月內宣誓，應准予辦理。又補選之期限，參照地方制度法第 82 條第 3 項規定，應於出缺後 3 個月內辦理完成。本案鎮長因案被羈押，如未能於規定日期宣誓就職，於另定日期宣誓就職前，應由貴府依地方制度法第 56 條第 1 項所賦予之監督鄉（鎮、市）自治權責，派員代理；又其視同缺額後，在補選完成前，亦同。至於應由原代理人繼續代理，抑或另行派員代理，請貴府本權責處理。

185. 鄉（鎮、市）長依法停職，代理之鄉（鎮、市）長原則上有全部鄉（鎮、市）務代理之權【內政部 88 年 11 月 30 日台(88)內民字第 8808990 號函】

依地方制度法第 82 條第 2 項規定，鄉（鎮、市）長停職者，由縣政府派員代理，至於代理鄉（鎮、市）長之職權，地方制度法並未有特別限制規定，故如相關人事法律無特別限制，應有全部鄉（鎮、市）務代理之權，亦即對於所屬人員應有依法任免之權。

186. 鄉（鎮、市）長經縣政府依法停職後，其職務得否由非現職人員代理疑義【內政部 94 年 6 月 1 日台內民字第 0940005080 號函】

- 一、按地方制度法第 82 條第 2 項規定，鄉（鎮、市）長停職者，由縣政府派員代理，置有副市長者，由副市長代理。對於代理鄉（鎮、市）長之人員是否應具備一定之學經歷、背景或資格等，既未明文規定，縣政府自得本於行政裁量權，在通盤考量代理人員之學經歷、品德操守、領導能力、公務行政經驗及社會接受度等因素後，為最適當之指派，尚不以現職人員為限。惟考量代理鄉（鎮、市）長有綜理鄉（鎮、市）政之權責，為利地方政務推動，縣政府於核派代理人員時，仍宜派任相當層級或具有一定行政經驗之人員。又代理鄉（鎮、市）長雖非選舉產生之公職人員，惟其既代理民選之公職，則代理人員自亦不得有公職人員選舉罷免法對於候選人所定消極資格情事（如該法第 34 條、第 35 條、第 85 條第 1 項）。
- 二、另依各機關機要人員進用辦法第 2 條規定，各機關機要人員之進用，除法律另有規定外，依本辦法規定辦理。另同辦法第 4 條第 1 項規定，各機關進用之機要人員所任職務範圍，應以機關組織法規中所列行政類職務，襄助機關長官實際從事機要事務相關工作，並經銓敘部同意列為機要職務為限。但不得以首長、副首長、主管、副主管、參事及研究委員職務進用。則除前開地方制度法第 82 條第 2 項以機要人員方式進用之副市長，及同法第 56 條第 2 項以機要方式進用之縣

政府一級單位主管外，尚不得指派機要人員兼代理鄉（鎮、市）長職務。

- （註 1：公職人員選舉罷免法 96 年 11 月 7 日修正公布條文，原第 34 條修正為第 26 條，原第 35 條修正為第 27 條，原第 85 條第 1 項修正為第 92 條第 1 項  
註 2：縣市政府一級主管已無以機要人員方式進用）

187. 里長因案依法解除職務，不宜指派其配偶代理該里長職務  
【內政部 94 年 9 月 30 日內授中民字第 0940035551 號函】

- 一、依地方制度法第 82 條之規定，村（里）長辭職、去職、死亡者，由鄉（鎮、市、區）公所派員代理。有關代理村（里）長之人員是否應具備一定之學經歷、背景及資格等既未明文規定，縣政府自得本於行政裁量權，在通盤考量代理人之學經歷、品德操行、領導能力、公務行政經驗及社會接受度等因素後，為最適當之指派，尚不以現職人員為限，前經本部 94 年 6 月 1 日台內民字第 0940005080 號函示有案。嗣經地方政府請示，村里長職務得否由非現職人員代理，本部為考量地方之人事權，經以 94 年 7 月 18 日內授中民字第 0940033966 號函示，村里長之代理人員同意參酌上開本部 94 年 6 月 1 日台內民字第 0940005080 號函意旨不以現職人員為限。
- 二、本案○○里里長因案經解除職務，未指定正式編制職員代理而由其配偶代理，致造成里長違法遭解職，實質上仍執行里長職務（名義上由其配偶代理）之不合理現象，為避免實務上不合理之現象及社會接受度，實不宜由該里長之配偶代理其里長職務。

188. 直轄市山地原住民區或山地鄉鄉長代理人員應以山地原住民為限【內政部 106 年 10 月 25 日台內民字第 10611042042 號函】

- 一、依地方制度法（以下簡稱本法）第 57 條第 2 項規定，山地鄉鄉長以山地原住民為限；第 58 條第 4 項規定，直轄市之區由山地鄉改制者，其區長以山地原住民為限；第 82 條第 1 項規定，鄉長辭職、去職、死亡者，由縣政府派員代理；第 83 條之 2 第 2 項規定，山地原住民區與直轄市之關係，準用本法關於縣與鄉（鎮、市）關係之規定。
- 二、查上開本法第 57 條第 2 項之立法理由，係參照 86 年 7 月 21 日修正公布之憲法增修條文第 10 條第 10 項（現已修正為第 12 項）意旨，為保障原住民之政治參與，爰明定山地鄉鄉長以山地原住民為限，審酌上開規定之立法意旨，直轄市山地原住民區區長及山地鄉鄉長之代理人員自應以山地原住民為限。

189. 縣長去職本部於行政院派員代理前先行指派人員暫代縣長職務，其代理權範圍【內政部 107 年 9 月 14 日台內民字第 1070444111 號函】

依地方制度法第 82 條第 1 項及第 3 項規定，縣長去職且所遺任期不足 2 年者，不再補選，由本部報請行政院派員代理至該屆任期屆滿為止。至本部於行政院尚未派員代理前先行指派人員暫代縣長職務，係基於縣政運作及推展所為之暫時性權宜措施，其代理權範圍應以維持基本縣政運作為限，爰貴府人員任用及重要政策之決定等，應俟行政院核派之代理縣長到任後再行處理。



190. 鄉公所不得指派鄉長代理村長職務【內政部 108 年 8 月 23 日台內民字第 1080134789 號函】

依地方制度法第 82 條第 1 項規定，村長去職者，由鄉公所派員代理；第 57 條第 1 項規定，鄉長對外代表該鄉，對內綜理鄉政；第 59 條第 1 項規定，村長受鄉長之指揮監督，辦理村公務及交辦事項。依上開規定，鄉公所為代理人員之指派時，應確保鄉政持續推動並維持鄉長與代理村長之指揮監督關係，如指派鄉長代理村長，除使鄉長無法專注鄉政外，亦無法有效指揮監督代理人員就村公務及交辦事項之執行，故不得指派鄉長代理村長職務。

191. 地方制度法第 82 條第 3 項規定「自事實發生之日起 3 個月內完成補選」，係以法院判決確定日或選務機關收到市政府函文辦理補選之公文收文日起算疑義【內政部 96 年 8 月 31 日台內民字第 0960137417 號函】

一、地方制度法第 82 條第 3 項規定：「直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長及村（里）長辭職、去職或死亡者，應自事實發生之日起 3 個月內完成補選。……」復第 2 條第 6 款定義：「去職：指依公務員懲戒法規定受撤職之懲戒處分、依公職人員選舉罷免法規定被罷免或依本法規定被解除職權或職務者。」另有關依同法第 79 條第 1 項各款解職之生效時點，本部 95 年 2 月 27 日台內民字第 0950037030 號函業已釋示在案，準此，地方行政首長及村（里）長因刑事確定判決解除職務，依法應予補選者，於上開補選期間，應自「判決確定之日」起算。

二、又上開第 82 條第 3 項所定「3 個月」之補選期間，究其立法目的，在於地方行政首長對外代表該地方自治團體，對內綜理政務，其職責重大，不宜懸缺過久，爰明定辦理補選之期間，以 3 個月為原則，以避免延宕而影響政務推行。故倘非因選務機關之故意或過失，致無法於 3 個月內完成補選者，其補選之結果，尚不受影響。

192. 里長因案羈押停職中提出書面辭職，嗣後因故撤回辭職並申請復職疑義【內政部 97 年 4 月 9 日台內民字第 0970056503 號函】

一、按地方制度法第 82 條第 5 項規定，里長之辭職應以書面為之，向區公所提出並經核准，自核准辭職日生效，故其辭職生效日即為核准辭職日。其所稱「核准辭職日」，除當事人請求於特定日起辭職，並經自治監督機關核准，或自治監督機關有特定辭職生效日外，當以核准文書發文日為準。至機關內部簽奉核准，於發文之前，對外尚不發生效力。

二、另撤回辭職之意思表示，是否應以書面為之乙節，經查地方制度法並無明文規範，惟衡酌上開辭職既須以書面為之之規定意旨，則其撤回辭職允宜以書面為之。其以口頭方式為之者，各自治監督機關應請其補提書面辦理。

193. 95 年 2 月 3 日修正公布之公職人員選舉罷免法增訂第 68 條之 2 條文，業增列地方民意代表當選人出缺遞補規定【內

政部 95 年 3 月 8 日台內民字第 09500407631、09500407632 號函】

- 一、查旨揭公職人員選舉罷免法增訂第 68 條之 2 條文，其中第 2 項規定：「地方民意代表當選人因第 103 條第 1 項第 3 款或第 4 款之情事，經法院判決當選無效確定者或當選人有褫奪公權尚未復權之情形時，其缺額由落選人依得票數之高低順序遞補，不適用重行選舉或缺額補選之規定。但遞補人員之得票數不得低於選舉委員會原公告該選舉區得票數最低之當選人得票數二分之一。」，業已增列地方民意代表當選人出缺遞補規定。
  - 二、為利該項遞補制度之運行，爾後各該議會、鄉（鎮、市）民代表會於查悉所屬地方民意代表當選人涉有該法第 103 條第 1 項第 3 款或第 4 款之情事經法院判決當選無效確定者，或涉有刑事案件判決確定經宣告褫奪公權尚未復權之情形，除應函報各該自治監督機關辦理解職外，並應主動函知各該主管選舉委員會，俾資適時辦理遞補事宜；至如地方民意代表當選人於就職前經宣告褫奪公權確定，依刑法第 36 條規定，褫奪公權者，褫奪為公務員之資格，由於地方民意代表屬刑法所稱公務員，當選人如有上開情事，已不得宣誓就職，其缺額由各議會、代表會逕行函知各該主管選舉委員會依法辦理遞補。
- （註：公職人員選舉罷免法 96 年 11 月 7 日修正公布條文，原第 68 條之 2 修正為第 74 條第 2 項，原「第 103 條第 1 項第 3 款或第 4 款」修正為「第 120 條第 1 項第 3 款」）

194. 依公職人員選舉罷免法第 68 條之 2 第 2 項規定遞補，遞補名額仍應適用地方制度法關於婦女保障名額規定【內政部 95 年 10 月 31 日台內民字第 0950167389 號函】

按地方制度法第 33 條第 4 項及地方立法機關組織準則第 6 條第 4 項規定，各選舉區選出之直轄市議員、縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表名額達 4 人者，應有婦女當選名額 1 人，超過 4 人者，每增加 4 人增 1 人。其立法意旨係為落實憲法第 134 條對於婦女參政權益之保障，並提昇婦女參政意願之規定。至公職人員選舉罷免法第 68 條之 2 第 2 項規定，地方民意代表當選人因第 103 條第 1 項第 3 款或第 4 款之情事，經法院判決當選無效確定者或當選人有褫奪公權尚未復權之情形時，其缺額由落選人依得票數之高低順序遞補，不適用重行選舉或缺額補選之規定，參酌其修法說明，係為防杜選舉當中之賄選情形，鼓勵其他候選人勇於檢舉賄選，並補救其他清白參選人之權益，惟並無排除上開地方制度法有關婦女當選名額保障規定之意。故地方民意代表如有公職人員選舉罷免法第 68 條之 2 第 2 項遞補情事時，似仍有上開地方制度法有關婦女保障名額之適用。

（註 1：公職人員選舉罷免法 96 年 11 月 7 日修正公布條文，原第 68 條之 2、第 103 條 1 項 3 款或 4 款修正為第 74 條第 2 項、第 120 條 1 項 3 款

註 2：地方制度法 99 年 2 月 3 日修正公布條文，原第 33 條第 4 項修正為第 5 項

註 3：地方立法機關組織準則 99 年 4 月 6 日修正發布條文，原第 6 條第 4 項修正為第 5 項）

195. 縣（市）議員辭職後經判決當選無效確定，其缺額如何處理疑義【內政部 96 年 2 月 16 日台內民字第 09600319931 號函】

- 一、當選人於涉有當選無效訴訟案件情形下先行辭職，其辭職後之缺額處理，基於公職人員選舉罷免法第 68 條之 2 第 2 項有關地方民意代表當選人經判決當選無效確定之出缺遞補規定，旨在鼓勵檢舉賄選，保障應當選而未當選之候選人的權益，並已明文不適用缺額補選之規定，係屬地方制度法第 81 條第 1 項有關缺額補選之特別規定；以及審酌法院的當選無效判決，其效力係為當然、自始及確定之無效，若經判決當選無效確定，將使其「辭職」之通知行為無所附麗，是以，對此缺額之處理，原則應俟判決確定後，再依判決結果處理；至如基於重大公共利益考量，認有例外處理之必要時，應就個案事實予以審酌處理。
- 二、針對○○縣議會○○○議員於經判決當選無效確定前一日辭職，其缺額處理一案，因其「經判決當選無效」係屬確定事實，已符合公職人員選舉罷免法第 68 條之 2 遞補要件，並產生排除地方制度法第 81 條補選規定適用之效果，選舉委員會自無啟動補選作業必要，並應依公職人員選舉罷免法第 68 條之 2 第 2 項規定辦理。  
（註：公職人員選舉罷免法 96 年 11 月 7 日修正公布條文，原第 68 條之 2 修正為第 74 條第 2 項）

196. 依公職人員選舉罷免法第 68 條之 2 第 2 項規定遞補之地方民意代表，其宣誓就職事宜【內政部 96 年 6 月 12 日台內民字第 0960095458 號函】

按地方制度法第 82 條第 4 項之立法原意，係為避免地方行政首長補選之當選人遲未宣誓就職，以致影響地方政務運作，故原則性規定應於公告當選 10 日內宣誓就職。另查地方立法機關組織準則第 8 條第 3 項亦參考上開規定，明定補選之直轄市議員、縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表，直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會亦應於當選後 10 日內，逕行依宣誓條例規定辦理宣誓就職事宜。是以補選當選之地方民意代表，於選務機關公告補選當選後，即具有宣誓就職之義務及權利，地方立法機關應本於權責，於 10 日內辦理。同理，依公職人員選舉罷免法第 68 條之 2 第 2 項規定遞補之地方民意代表，於選務機關公告遞補當選後，即可宣誓就職，為保障當事人權益，地方立法機關應參照上開地方制度法及地方立法機關組織準則之規定，本諸職權於 10 日內辦理宣誓就職事宜，不得拒絕。

（註 1：公職人員選舉罷免法 96 年 11 月 7 日修正公布條文，原第 68 條之 2 第 2 項修正為第 74 條第 2 項

註 2：地方立法機關組織準則 103 年 6 月 10 日修正發布條文，原第 8 條修正為第 9 條）

197. 地方公職人員因犯公職人員選舉罷法第 117 條第 1 項所列之罪，其後續辦理當選人當然停止職務或職權相關事宜【內政部 96 年 12 月 6 日台內民字第 09601873671 號函】

一、按 96 年 11 月 7 日修正公布之選罷法第 117 條第 1 項規定：「當選人犯第 97 條第 1 項至第 3 項、第 99 條第 1 項、第 2 項、第 100 條第 1 項至第 3 項、第 102 條第 1 項第 1 款或其預備犯或第 103 條之罪，經法院判處有期徒刑以上之刑而未受緩刑之宣告者，自判決之日起，當然停止其職務或職權。」而該法所稱地方公職人員，依同法第 2 條第 2 款定義，係指直轄市議會議員、縣（市）議會議員、鄉（鎮、市）民代表會代表、直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長、村（里）長。

二、次依地方制度法（以下簡稱地制法）第 78 條規定，直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長、村（里）長，有該條所列應予停職之情事者，分別由行政院、內政部、縣政府、鄉（鎮、市、區）公所停止其職務。而同法第 79 條亦規定，直轄市議員、直轄市長、縣（市）議員、縣（市）長、鄉（鎮、市）民代表、鄉（鎮、市）長及村（里）長解除職權或職務，分別由行政院、內政部、縣政府、鄉（鎮、市、區）公所辦理。是以地方公職人員如符合前揭地制法所列停職或解職事由者，應由自治監督機關作成停職或解職處分。而地方公職人員如犯選罷法第 117 條第 1 項所列之罪者，雖於構成要件合致時，即生「當然停職或停權」之效力，無庸權責機關另作處分，惟為求具公示效果及事權一致，仍應由自治監督機關以觀念通知之方式，告知當



事人及其服務機關，自判決之日起停止職務或職權。倘上開依法當然停職之人員，為地方行政首長或村（里）長者，其代理事宜並應依地制法第 82 條第 2 項規定辦理。

三、另按地制法第 84 條規定：「直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長適用公務員服務法；其行為有違法、廢弛職務或其他失職情事者，準用政務人員之懲戒規定。」復依公務員懲戒法第 5 條規定：「依前 2 條停止職務之公務員，在停職中所為之職務上行為，不生效力。」故地方公職人員依法當然停止職務或職權者，參酌上開規定，其於停止職務或職權期間，所為職務上之行為，不具任何效力。

198. 「地方公職人員依公職人員選舉罷免法第 117 條第 1 項規定當然停止職務或職權，其後續處理相關疑義」研商會會議紀錄【內政部 97 年 2 月 13 日台內民字第 09700259151 號函】

問題一：地方公職人員之賄選行為如發生在公職人員選舉罷免法（以下簡稱選罷法）修正生效日前，但其於選罷法修正生效後始經法院判決有罪，是否當然停職停權？

決議：因選罷法第 117 條第 1 項構成要件為「有賄選之行為」及「法院判處有期徒刑以上之刑而未受緩刑宣告」，故符合上開 2 要件，且判決之時點在選罷法修正生效後，即有該條之適用。故自法院判決之日起，當然停止職務或職權。

問題二：承上題，如第 1 審或第 2 審法院有罪判決之時點，在選罷法修正之前，渠等人員是否仍應依該條項規定當然停止職務或職權？如是，則其當然停止職務或職權之生效點為何？

決議：如法院之有罪判決發生在選罷法修正之前，基於「法律不溯及既往原則」，自不應適用修正後之規定，故不予停止職務或職權，俟下次判決時，再依判決結果予以處理。

問題三：已依選罷法第 117 條第 1 項規定停止職務或職權之地方公職人員，經上級審法院撤銷原判決發回更審時，是否亦應復職？

決議：因選罷法第 117 條第 2 項規定應予復職之原因事由，僅限「經改判無罪」之情形，故經上級審法院撤銷原判決發回更審，不符合該條項之規定，不應復職。

問題四：直轄市議會或縣（市）議會議長、副議長、鄉（鎮、市）民代表會主席、副主席選舉之當選人，如因涉嫌犯選罷法第 100 條第 1 項之賄選罪，經法院判處有期徒刑，其所停之職務或職權，究為議長、副議長、主席、副主席之職務？或包括地方民意代表之職權？

決議：因選罷法第 2 條所定義之「地方公職人員」，係指直轄市議會議員、縣（市）議會議員、鄉（鎮、市）民代表會代表、直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長、村（里）長，並無「議會議長、副議長」及「代表會主席、副主席」，故該法第 117 條所稱「當選人」，於議會議長、副議長選舉或代

表會主席、副主席選舉，自應解釋為包括地方民意代表之身分。故其如犯該法第 100 條之賄選罪，所應停止者，自應包括正、副議長或主席之職務及地方民意代表之職權。

問題五：地方立法機關如因停止職權之民意代表已達相當比例，以致影響議事進行時，應如何處理？

決議：地方立法機關係採合議制，有關開會之人數，依地方立法機關組織準則第 22 條第 1 項及第 23 條規定，須有議員、代表總額減除出缺人數過半數之出席，始能開議；如因出席議員、代表人數不足，未能成會時，應依原訂日程之會次順序繼續進行，經連續 2 次均未能成會時，應將其事實，於第 3 次舉行時間前通知議員代表，第 3 次舉行時，實到人數已達議員、代表總額減除出缺人數後三分之一以上者，得以實到人數開會。是以地方立法機關如停權人數超過總額減除出缺人數後三分之二以上時，暫以實到人數開會。另請民政司研議修正選罷法或地方制度法，以根本解決停權人數超過上開法定數額之情形。

問題六：地方公職人員依選罷法第 117 條第 1 項當然停職或停權之期間，已逾地制法第 80 條所定之期間者，是否應予解職？

決議：考量選罷法第 117 條業已增訂當然停止職務或職權之規定，渠等當然停職或停權人員，其所犯賄選案件如並經終審法院判決確定有罪，尚可依地方制度法第 79 條第 1 項第 4 款規定予以解職。故選罷法第 117 條第 1 項「當然停止職務或職權」，

非屬地方制度法第 80 條所稱「因故不執行職務」或「連續未出席定期會」之事由，不應依該條項規定予以解職。

（註：地方立法機關組織準則 103 年 6 月 10 日修正發布條文，原第 22 條及第 23 條修正為第 23 條及第 24 條）

199. 地方民意代表因公職人員選舉罷免法第 117 條第 1 項規定當然停權期間及因案羈押期間各項費用支給【內政部 97 年 6 月 17 日台內民字第 0970090882 號令】

地方民意代表因公職人員選舉罷免法第 117 條第 1 項規定當然停權期間及因案羈押期間，於「地方民意代表費用支給及村里長事務補助費補助條例」配合檢討修正前，其各項費用依下列方式支給：（一）研究費：依規定支給。（二）出席費、交通費、膳食費及出國考察費：不予支給。（三）春節慰勞金：地方民意代表部分，按停職期間之月數比例扣減後發給；助理部分，則仍依規定支給。（四）保險費、健康檢查費、助理補助費、為民服務費：依規定核實支給。（五）特別費：直轄市、縣（市）議會議長、副議長或鄉（鎮、市）民代表會主席、副主席之特別費，不得支領；至議長或代表會主席之特別費，則由代理人在不重複支領之情形下，依規定檢據具領。本部 89 年 12 月 19 日台 89 內中民字第 8971557 號函關於議員因案羈押期間費用支給部分、91 年 2 月 19 日台內中民字第 0910001102 號函及 96 年 5 月 18 日內授中民字第 0960032809 號函，自即日起停止適用。

200. 公職人員選舉罷免法第 117 條第 1 項當選人因賄選案件，經法院判處有期徒刑以上之刑當然停職（權）規定，其中該法條「當選人」之適用疑義【內政部 97 年 9 月 11 日台內民字第 0970149198 號函】

- 一、96 年 11 月 7 日修正公布之公職人員選舉罷免法第 117 條第 1 項規定：「當選人犯第 97 條第 1 項至第 3 項、第 99 條第 1 項、第 2 項、第 100 條第 1 項至第 3 項、第 102 條第 1 項第 1 款或其預備犯或第 103 條之罪，經法院判處有期徒刑以上之刑而未受緩刑之宣告者，自判決之日起，當然停止其職務或職權。」其立法理由略以，如當選人因賄選行為經法院判處有期徒刑以上之刑，卻因判決未能於其任期中確定，而能繼續擔任職務，顯非適宜，亟應增列停職規定加以補救；況因刑案繫身之人，亦難企求其在公職崗位上盡心盡力，為國家為人民謀福祉，更恐有假借其職權影響刑事程序公正之情事，爰明定應先予停止其職務（權）。
- 二、公職人員如非因參與取得該公職身分之選舉涉嫌賄選而經法院判刑，是否有上開停職（權）規定之適用，依前揭條文文義及立法理由觀之，所謂「當選人」係指參與該次選舉之當選人，上開停職（權）規定，係以犯罪事實發生於取得該公職身分之選舉為限，是當事人如非因參與取得該公職身分之選舉涉嫌賄選經法院判刑，尚無公職人員選舉罷免法第 117 條停職規定之適用。

201. 鄉民代表會主席經依公職人員選舉罷免法第 117 條規定停權，復經改判無罪，其停權及復職生效日疑義【內政部 99 年 1 月 7 日台內民字第 0980236894 號函】

- 一、查公職人員選舉罷免法第 117 條第 1 項規定，當選人犯該法條第 1 項所列之罪，經法院判處有期徒刑以上之刑而未受緩刑之宣告者，自判決之日起，當然停止其職務或職權。同法條第 2 項規定，依前項停止職務或職權之人員，經改判無罪時，於其任期屆滿前復職。上開「當然停職（權）」規定，依本部 96 年 12 月 6 日台內民字第 09601873671 號函釋略以，地方公職人員如犯公職人員選舉罷免法第 117 條第 1 項所列之罪者，於構成要件合致時，即生「當然停職或停權」之效力，毋庸權責機關另作處分，是停職（權）之生效，係「自判決之日起」，應屬明確。
- 二、至該法條第 2 項有關停止職務或職權之人員，經改判無罪時，於其任期屆滿前復職之規定，審酌「當然停止職務（權）」之性質及生效時點，為求衡平，並基於保障當事人權益起見，其復職之生效時點，自法院改判無罪之日起發生效力。

202. 地方制度法第 83 條之 1 延長任期之地方公職人員去職後所遺任期之計算始日暨地方改制後原民選首長屆次認屬疑義【內政部 99 年 11 月 24 日台內民字第 0990229991 號函】

- 一、查地方制度法第 81 條第 1 項規定：「直轄市議員、縣（市）議員、鄉（鎮、市）民代表辭職、去職或死亡，其缺額達總名額十分之三以上或同一選舉區缺額達二分之一以上時，均應補選。但其所遺任期不足 2 年，

且缺額未達總名額二分之一時，不再補選。」；同法第 82 條第 3 項規定：「直轄市長、縣（市）長、鄉（鎮、市）長及村（里）長辭職、去職或死亡者，應自事實發生之日起 3 個月內完成補選。但所遺任期不足 2 年者，不再補選，由代理人代理至該屆任期屆滿為止。」；次查同法第 83 條之 1 規定：「下列地方公職人員，其任期調整至中華民國 103 年 12 月 25 日止：一、應於 102 年 12 月 20 日任期屆滿之縣（市）長。二、應於 103 年 3 月 1 日任期屆滿之縣（市）議員及鄉（鎮、市）長。三、應於 103 年 8 月 1 日任期屆滿之鄉（鎮、市）民代表及村（里）長。四、應於 104 年 1 月 16 日任期屆滿之臺北市里長。」有關所詢民選公職人員辭職、去職或死亡，其所遺任期不足 2 年之計算乙節，係以法定任期屆滿之卸職日（即 103 年 12 月 25 日）回溯計算。

- 二、另有關所詢貴縣○○市甫於 99 年 8 月 1 日改制為縣轄市，原鎮長延續法定任期為第 1 屆○○市長，其已連任 2 屆○○鎮長，得否再次參選下屆（第 2 屆）○○市長乙節，查地方制度法第 57 條第 1 項規定：「鄉（鎮、市）公所置鄉（鎮、市）長 1 人，對外代表該鄉（鎮、市），綜理鄉（鎮、市）政，由鄉（鎮、市）民依法選舉之，任期 4 年，連選得連任 1 次；……」是以鄉（鎮、市）長之任期為 4 年，連選得連任 1 次，鄉（鎮、市）長已連任 2 屆，不得再參選下屆鄉（鎮、市）長選舉。本案○○鎮改制為○○市，係屬同一地方制度層級之改制，其人口、面積、自治權限等於改制前、後均未變動，且原鎮長及鎮民代表亦直接轉任為第 1 屆縣轄



市長及縣轄市民代表，並未因改制而重新選舉，故其任期及已任屆數自應併同計算。

## ◎相關司法院解釋

### 32.釋字第 553 號【91 年 12 月 20 日】臺北市政府延選里長決定合法？

#### 解釋文：

本件係臺北市政府因決定延期辦理里長選舉，中央主管機關內政部認其決定違背地方制度法第 83 條第 1 項規定，經報行政院依同法第 75 條第 2 項予以撤銷；臺北市政府不服，乃依同條第 8 項規定逕向本院聲請解釋。因臺北市為憲法第 118 條所保障實施地方自治之團體，且本件事關修憲及地方制度法制定後，地方與中央權限劃分及紛爭解決機制之釐清與確立，非純屬機關爭議或法規解釋之問題，亦涉及憲法層次之民主政治運作基本原則與地方自治權限之交錯，自應予以解釋。

地方制度法第 83 條第 1 項規定：「直轄市議員、直轄市長、縣（市）議員、縣（市）長、鄉（鎮、市）民代表、鄉（鎮、市）長及村（里）長任期屆滿或出缺應改選或補選時，如因特殊事故，得延期辦理改選或補選。」其中所謂特殊事故，在概念上無從以固定之事故項目加以涵蓋，而係泛指不能預見之非尋常事故，致不克按法定日期改選或補選，或如期辦理有事實足認將造成不正確之結果或發生立即嚴重之後果或將產生與實現地方自治之合理及必要之行政目的不符等情形者而言。又特殊事故不以影響及於全國或某一縣市全部

轄區為限，即僅於特定選區存在之特殊事故如符合比例原則之考量時，亦屬之。上開法條使用不確定法律概念，即係賦予該管行政機關相當程度之判斷餘地，蓋地方自治團體處理其自治事項與承中央主管機關之命辦理委辦事項不同，前者中央之監督僅能就適法性為之，其情形與行政訴訟中之法院行使審查權相似（參照訴願法第 79 條第 3 項）；後者除適法性之外，亦得就行政作業之合目的性等實施全面監督。本件既屬地方自治事項又涉及不確定法律概念，上級監督機關為適法性監督之際，固應尊重該地方自治團體所為合法性之判斷，但如其判斷有恣意濫用及其他違法情事，上級監督機關尚非不得依法撤銷或變更。

憲法設立釋憲制度之本旨，係授予釋憲機關從事規範審查（參照憲法第 78 條），除由大法官組成之憲法法庭審理政黨違憲解散事項外（參照憲法增修條文第 5 條第 4 項），尚不及於具體處分行為違憲或違法之審理。本件行政院撤銷臺北市政府延期辦理里長選舉之決定，涉及中央法規適用在地方自治事項時具體個案之事實認定、法律解釋，屬於有法效性之意思表示，係行政處分，臺北市政府有所不服，乃屬與中央監督機關間公法上之爭議，惟既屬行政處分是否違法之審理問題，為確保地方自治團體之自治功能，該爭議之解決，自應循行政爭訟程序處理。臺北市如認行政院之撤銷處分侵害其公法人之自治權或其他公法上之利益，自得由該地方自治團體，依訴願法第 1 條第 2 項、行政訴訟法第 4 條提起救濟請求撤銷，並由訴願受理機關及行政法院就上開監督機關所為處分之適法性問題為終局之判斷。

**理由書：**

本件係臺北市政府因決定延期辦理里長選舉，中央主管機關內政部認其決定違背地方制度法第 83 條第 1 項規定，經報行政院依同法第 75 條第 2 項予以撤銷；臺北市政府不服，乃依同條第 8 項規定逕向本院聲請解釋。因臺北市為憲法第 118 條所保障實施地方自治之團體，且本件事關修憲及地方制度法制定後，地方與中央權限劃分及紛爭解決機制之釐清與確立，非純屬機關爭議或法規解釋之問題，亦涉及憲法層次之民主政治運作基本原則與地方自治權限之交錯，自應予以解釋。本件聲請屬地方政府依據中央法規辦理自治事項，中央與地方政府間對於中央法規之適用發生爭議，非屬本院釋字第 527 號解釋之範圍，本院依地方制度法第 75 條第 8 項受理其聲請，與該號解釋意旨無涉，合先敘明。

地方制度法第 83 條第 1 項所謂特殊事故得延期辦理改選或補選，在概念上無從以固定之事故項目加以涵蓋，而係泛指不能預見之非尋常事故，致不克按法定日期改選或補選，或如期辦理有事實足認將造成不正確之結果或發生立即嚴重之後果或將產生與實現地方自治之合理及必要之行政目的不符等情形者而言。又特殊事故不以影響及於全國或某一縣市全部轄區為限，即僅於特定選區存在之特殊事故如符合比例原則之考量時，亦屬之。上開法條使用不確定法律概念，即係賦予該管行政機關相當程度之判斷餘地，蓋地方自治團體處理其自治事項與承中央主管機關之命辦理委辦事項不同，前者中央之監督僅能就適法性為之，其情形與行政訴訟中之法院行使審查權相似（參照訴願法第 79 條第 3 項）；後者得就適法性之外，行政作業之合目的性等實施全面監督。本件既屬地方自治事項又涉及不確定法律概念，上級監督機關為

適法性監督之際，固應尊重地方自治團體所為合法性之判斷，但如其判斷有恣意濫用及其他違法情事，上級監督機關尚非不得依法撤銷或變更。對此類事件之審查密度，揆諸學理有下列各點可資參酌：（一）事件之性質影響審查之密度，單純不確定法律概念之解釋與同時涉及科技、環保、醫藥、能力或學識測驗者，對原判斷之尊重即有差異。又其判斷若涉及人民基本權之限制，自應採較高之審查密度。（二）原判斷之決策過程，係由該機關首長單獨為之，抑由專業及獨立行使職權之成員合議機構作成，均應予以考量。（三）有無應遵守之法律程序？決策過程是否踐行？（四）法律概念涉及事實關係時，其涵攝有無錯誤？（五）對法律概念之解釋有無明顯違背解釋法則或牴觸既存之上位規範。（六）是否尚有其他重要事項漏未斟酌。又里長之選舉，固有例外情事之設計如地方制度法第 59 條第 2 項之遴聘規定，但里長之正常產生程序，仍不排除憲法民主政治基本原則之適用，解釋系爭事件是否符合「特殊事故」而得延辦選舉，對此亦應一併考量，方能調和民主政治與保障地方自治間之關係。本件因不確定法律概念之適用與上級監督機關撤銷之行政處分有不可分之關係，仍應於提起行政訴訟後，由該管行政法院依照本解釋意旨並參酌各種情狀予以受理審判。

本件臺北市政府對於行政院依地方制度法第 75 條第 2 項撤銷其延選決定，臺北市政府有所不服，乃屬與中央監督機關間公法上之爭議，雖得依地方制度法第 75 條第 8 項聲請本院解釋，然因係中央監督機關之撤銷處分違憲或違法之具體審理，衡諸憲法設立釋憲制度之本旨，係授予釋憲機關從事規範審查權限（參照憲法第 78 條），除由大法官組成之憲法法庭審理政黨違憲解散事項外（參照憲法增修條文第 5 條第 4

項)，尚不及於具體處分違憲或違法之審理（本院釋字第 527 號解釋理由書參照）。本件行政院撤銷臺北市政府延期辦理里長選舉之行為，係中央主管機關認有違法情事而干預地方自治團體自治權之行使，涉及中央法規適用在地方自治事項時具體個案之事實認定、法律解釋，屬於有法效性之意思表示，係行政處分，並非行政機關相互間之意見交換或上級機關對下級機關之職務上命令。上開爭議涉及中央機關對地方自治團體基於適法性監督之職權所為撤銷處分行為，地方自治團體對其處分不服者，自應循行政爭訟程序解決之。其爭訟之標的為中央機關與地方自治團體間就地方自治權行使之適法性爭議，且中央監督機關所為適法性監督之行為是否合法，對受監督之地方自治團體，具有法律上利益。為確保地方自治團體之自治功能，本件臺北市之行政首長應得代表該地方自治團體，依訴願法第 1 條第 2 項、行政訴訟法第 4 條提起救濟請求撤銷，並由訴願受理機關及行政法院就上開監督機關所為處分之適法性問題為終局之判斷，受訴法院應予受理。其向本院所為之釋憲聲請，可視為不服原行政處分之意思表示，不生訴願期間逾越之問題（參照本院院字第 422 號解釋及訴願法第 61 條），其期間應自本解釋公布之日起算。惟地方制度法關於自治監督之制度設計，除該法規定之監督方法外，缺乏自治團體與監督機關間之溝通、協調機制，致影響地方自治功能之發揮。從憲法對地方自治之制度性保障觀點，立法者應本憲法意旨，增加適當機制之設計。

本件聲請意旨另指地方制度法第 75 條第 2 項有違憲疑義，核與司法院大法官審理案件法第 5 條第 1 項要件不符；又聲請統一解釋與已解釋部分有牽連關係，均不另為不受理之諭知，併此指明。

(註：原「司法院大法官審理案件法」108年1月4日修正公布名稱，修正為「憲法訴訟法」)

## 《第五章附則 函釋》

203. 辦理縣市改制直轄市之法規整備所生相關執行疑義【內政部 99 年 12 月 23 日台內民字第 0990254806 號函】

一、關於改制後新直轄市政府就原轄管自治法規之「廢止及繼續適用程序」及「就先前廢止及繼續適用公告，經發現有法規漏列及法規名稱誤植等情事」各應如何處理乙節，分復如下：

(一) 屬組織法者：因縣市改制直轄市後，其定位非為原直轄市之擴大，而係新直轄市之成立，爰此，原地方自治法規（屬組織法者），尚不得繼續適用，均應由改制後之新直轄市政府以令廢止，各該法規自發布之日起算至第 3 日起失效（中央法規標準法第 22 條第 3 項及「縣市改制直轄市自治法規整理原則」第 7 點規定參照）；如事後發現有法規漏列之情形，亦由改制後之新直轄市政府公（發）布廢止之；若屬法規名稱誤植之情形者，則由改制後之新直轄市政府檢附勘誤表以函更正。

(二) 屬作用法者：其自治法規之廢止及繼續適用，由改制後之新直轄市政府以特定施行日期之方式處理，並明定該公告自 99 年 12 月 25 日發生效力（「縣市改制直轄市自治法規整理原則」



第 4 點至第 6 點規定參照)；如事後發現公告廢止之法規有漏列情形者，因原自治法規未經公告繼續適用，於改制後即為當然失效，故得隨時補行前開公告廢止之程序，並溯及自 99 年 12 月 25 日生效；若屬法規名稱誤植之情形者，亦由改制後之新直轄市政府檢附勘誤表以函更正。

- 二、就原自治法規之廢止及繼續適用等事宜，各改制後之新直轄市政府除應依前揭方式辦理外，亦得再參照政府資訊公開法第 8 條規定，加強宣導周知，俾利民眾知悉各該自治法規之變動情形。改制後原直轄市、縣（市）及鄉（鎮、市）自治法規有繼續適用之必要，經改制後之直轄市政府核定公告後，繼續適用 2 年者，該等自治法規係繼續改制前之適用狀態，並無起算生效日之問題。又繼續適用之自治法規，應由改制後之直轄市政府於 99 年 12 月 25 日公告繼續適用，至於例假日之公告究應如何辦理，由各該直轄市政府依其相關公文流程處理。
- 三、另所詢「對未能暫時適用法律、中央法規或其授權訂定之中央法規中關於原直轄市、縣（市）規定之情形，是否可透過訂定『暫行辦法』之方式，並於該辦法中載明溯及自 99 年 12 月 25 日生效施行？」乙節，因「暫行辦法」其法律位階屬自治規則，惟查地方制度法第 28 條已明定地方自治團體應訂定自治條例之情形，如屬該等情事，地方自治團體自應遵循前開地方制度法規範辦理，尚不得因縣市改制之故，而改訂定「暫行辦法」因應之；次查，為讓縣市改制前後之法規有所



銜接，並避免改制後之直轄市因立法不及而影響政務推動，同法業有規定改制後原直轄市、縣（市）及鄉（鎮、市）自治法規若有繼續適用於原直轄市、縣（市）及鄉（鎮、市）行政區域之必要者，得由改制後之直轄市政府核定公告後，繼續適用 2 年，以資過渡之規定（地方制度法第 87 條之 2 規定參照），爰此，各改制之地方政府於辦理原地方自治法規之檢討及整備事宜，得參照前開規定處理，如仍有相關執行困難，則請敘明各該個案情事，再報中央業務主管部會函釋處理方式為宜。

204. 於改制日公告繼續適用之原自治條例，嗣後辦理廢止作業之相關執行疑義【內政部 100 年 2 月 17 日台內民字第 1000035981 號函】

關於改制後之新直轄市政府（以下稱新直轄市政府）依法於改制日公告繼續適用之原自治條例，嗣後如完成其銜接法規之制（訂）定法制程序，原自治條例無繼續適用之必要時，該原自治條例之「廢止方式」及「是否應送改制後之新直轄市議會（以下稱新直轄市議會）進行審議」等節，分復如下：

一、查「地方制度法」第 87 條之 2 規定：「縣（市）改制或與其他直轄市、縣（市）合併改制為直轄市，原直轄市、縣（市）及鄉（鎮、市）自治法規應由改制後之直轄市政府廢止之；其有繼續適用之必要者，得經改制後之直轄市政府核定公告後，繼續適用二年。」；另「縣市改制直轄市自治法規整理原則」第 4 點第 1 項亦規定：「經縣市改制作業小組確認不得繼續適用之

自治法規，由改制後之直轄市政府公告廢止之」，爰新直轄市政府對前公告繼續適用之原地方自治條例，嗣後辦理廢止時，由新直轄市政府以「公告」方式為之。

二、至對已核定公告繼續適用之原自治法規，嗣後辦理廢止作業時，是否需經新直轄市議會審議通過後，方得據以辦理乙節，按上開地方制度法第 87 條之 2 後段規定，由新直轄市政府公告繼續適用之原直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）自治法規，其屬自治條例者，制定時係由原直轄市議會、縣（市）議會、鄉（鎮、市）民代表會審議，然改制後該等機關均已裁撤；又鑑於新直轄市議會審議通過制定新自治條例，即寓有該原自治條例無再繼續適用必要之意旨。準此，新直轄市政府對已核定公告繼續適用之原自治法規，嗣後辦理廢止時，並無庸先送經新直轄市議會審議。

**205. 實質意義之法規命令未於改制生效日踐行公告繼續適用或廢止時，後續相關作業應如何辦理【內政部 100 年 3 月 14 日台內民字第 1000048730 號函】**

為利縣市改制直轄市前後之法規有所銜接，地方制度法第 87 條之 2 規定原直轄市、縣（市）及鄉（鎮、市）自治法規若有繼續適用之必要，得由改制後之直轄市政府核定公告後，繼續適用 2 年。故原地方政府依法律授權以公文程式「公告」或「令」發布之實質意義法規命令，未經公告繼續適用，改制直轄市後即為當然失效，新直轄市政府如認原直轄市、縣（市）政府所發布之各該實質意義法規命令，有繼續規範之必要，得循原法制作業程序重行「公

告」或「令」訂定發布程序，且溯及自改制日（99年12月25日）生效。

206. 具裁罰性質之實質法規命令，新直轄市政府未於改制生效日公告繼續適用，改制後即當然失效，倘有必要循法制作業程序重新公告，尚不得溯及生效【內政部106年2月10日台內民字第1060403922號函】

本案經會商法務部106年1月26日法律字第10603501320號函意見，依地方制度法第87條之2規定，縣（市）改制或與其他直轄市、縣（市）合併改為直轄市，原直轄市、縣（市）及鄉（鎮、市）自治法規應由改制後之直轄市政府廢止之；其有繼續適用之必要者，得經改制後之直轄市政府核定公告後，繼續適用2年。次依本部99年12月23日台內民字第0990254806號函釋略以，縣市改制直轄市，原地方自治法規屬作用法者，如事後發現公告廢止之法規有漏列情形者，因未經公告繼續適用，於改制後即為當然失效。有關具裁罰性質之實質法規命令，新直轄市政府未於改制生效日公告繼續適用，改制後即當然失效，倘有必要循法制作業程序重新公告，尚不得溯及生效。

207. 改制直轄市前之○○縣與○○縣政府共同公告「○○溪口野生動物保護區」暨保育計畫書內容，新直轄市政府未於公告繼續適用期滿前重行公告，該公告涉及改制直轄市前原○○縣範圍之規範效力應於期滿後失效【內政部 107 年 9 月 14 日台內民字第 1070443557 號函】

本案經會商行政院農業委員會 107 年 9 月 7 日農授林務字第 1070232125 號函及法務部 107 年 9 月 11 日法律字 10703513550 號函，意見如下：

- 一、依行政罰法第 4 條規定：「違反行政法上義務之處罰，以行為時之法律或自治條例有明文規定者為限。」是為處罰法定原則。而依司法院釋字第 313 號、第 394 號及第 402 號等解釋意旨，對於違反行政法上義務之行為，法律得就其處罰之構成要件或法律效果授權以法規命令定之。本條所指之「法律」，解釋上包含經法律就處罰之構成要件或法律效果為具體明確授權訂定之法規命令（行政罰法第 4 條立法理由三、法務部 106 年 4 月 12 日法律字第 10603503580 號函參照）。
- 二、次依地方制度法第 87 條之 2 規定，縣（市）改制或與其他直轄市、縣（市）合併改制為直轄市，原直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）自治法規有繼續適用之必要者，得經改制後之直轄市政府核定公告後，繼續適用 2 年。又依本部 100 年 3 月 14 日台內民字第 1000048730 號及 106 年 2 月 10 日台內民字第 1060403922 號函略以，縣政府改制直轄市前依法律授權以公文程式「公告」或「令」發布之實質法規命令，新直轄市政府如認有繼續規範之必要，除具裁罰性質者外，得循法制作業

程序重行「公告」或「令」訂定發布程序，且溯自改制日生效。

- 三、查旨揭公告內容係動物保育法第 50 條裁罰規定之構成要件，應屬具裁罰性質之法規命令，依前揭說明，如貴府未於公告繼續適用期滿前重行公告，該公告涉及原○○縣範圍之規範效力應於期滿後失效，無從援引為處罰之依據。

208. 地方制度法第 87 條之 3 第 2 項，有關縣（市）改制或與其他直轄市、縣（市）合併改制為直轄市之財政收支劃分調整日期【行政院 99 年 12 月 14 日院臺財字第 0990067793C 號函】

- 一、依地方制度法第 87 條之 3 第 2 項，訂定縣（市）改制或與其他直轄市、縣（市）合併改制為直轄市之說明二所列事項財政收支劃分調整日期一案，配合預算編製及執行，行政院定為 100 年 1 月 1 日，並已函立法院查照及分行行政院所屬機關與各改制直轄市政府。
- 二、稅課收入劃分及補助收入（含一般性及專案補助款、中央各機關計畫型補助款補助項目與比率）之調整。改制直轄市依法應負擔之全民健康保險、勞工保險、農民健康保險、國民年金等保險費及老年農民福利津貼等法定支出之調整。業務功能調整涉及經費隨同移轉之項目，經中央機關與各改制直轄市協調獲致共識自 99 年 12 月 25 日實施者之收支移撥調整。
- 三、至於涉及收支隨同移轉之其餘功能調整及業務移撥項目，依中央各機關與改制直轄市協商確定日期再予調整。

209. 改制直轄市前各鄉（鎮、市）公所所作成之行政處分，於改制後之訴願管轄移轉及承受業務機關應否聲明承受訴願疑義【行政院 100 年 3 月 14 日院臺規字第 1000009322 號函】

- 一、關於改制前各鄉（鎮、市）公所（以下簡稱改制前鄉（鎮、市）公所）訂定之自治法規或行政規則，已公告廢止者，其業務承受機關疑義部分：依貴府組織規程、各所屬一級機關組織規程及各區公所組織規程第 4 條規定，貴府設一級機關掌理相關業務，並設區公所辦理貴府授權之各項業務、貴府所屬一級機關委託辦理事項及指派或交付任務，故改制後各鄉（鎮、市）公所所定自治法規或行政規則雖公告廢止，惟其所定事項後續相關事宜之處理，仍應由貴府所屬機關（含區公所）承受，並以之視為原行政處分機關。
- 二、關於改制前鄉（鎮、市）公所作成之行政處分，所依據之中央法規規定有區公所辦理事項者，其業務承受機關疑義部分：依地方制度法第 3 條及第 5 條規定，直轄市之區及縣之鄉（鎮、市），分別設區公所及鄉（鎮、市）公所。中央法規規定由鄉（鎮、市、區）公所辦理之事項，乃將鄉（鎮、市）公所與區公所之權責等同視之，故原由鄉（鎮、市）公所辦理之事項，應由改制後之區公所承受，並以之視為原行政處分機關。
- 三、關於改制前鄉（鎮、市）公所作成之行政處分，所依據之中央法規或行政規則（如公有土地增編原住民保留地處理原則），係專為某特定地區訂定者，其業務承受機關疑義部分：按改制前鄉（鎮、市）公所作成行

政處分所依據之中央法規或行政規則，係專為原住民族地區訂定者，改制後如仍由原鄉（鎮、市）公所改制之區公所持續辦理該項業務，應以之視為原行政處分機關。

四、關於改制前鄉（鎮、市）公所依廢棄物清理法所為之裁罰，其業務承受機關疑義部分：依該法第 63 條規定，該法之行政罰，由執行機關處罰，而直轄市政府環保局、縣（市）政府環保局及鄉（鎮、市）公所，依該法第 5 條規定，既同為執行機關，則原由鄉（鎮、市）公所執行之處罰，改制後自應由貴府環保局承受，並以之視為原行政處分機關。

五、關於上開業務承受機關，應否申請承受訴願部分：按訴願法第 87 條及第 88 條所定承受訴願，係指訴願人死亡或法人因合併而消滅，或受讓原行政處分所涉權利或利益之人，向受理訴願機關申請承受訴願而言，與同法第 11 條規定，以承受業務機關視為原行政處分機關，並認定其訴願管轄機關，係屬二事。

210. 鄉（鎮、市）長，鄉（鎮、市）民代表及村（里）長可否兼任縣府訴願審議委員會委員【內政部 105 年 7 月 13 日台內民字第 1050425659 號函】

一、所詢事項，茲分別說明如下：

（一）鄉（鎮、市）長

1. 依地方制度法第 84 條規定，鄉（鎮、市）長適用公務員服務法。次依公務員服務法第 14 條第 1 項規定，公務員除法令所規定外，不得兼任他項公職或業務。又依司法院釋字第



42 號解釋略以，憲法第 18 條所稱之公職涵義甚廣，凡各級民意代表、中央與地方機關之公務員及其他依法令從事於公務者皆屬之。再依銓敘部 95 年 11 月 10 日部法一字第 0952722636 號書函略以，公務員以專家身分兼任政府機關任務編組之職務，尚無違反公務員服務法第 14 條第 1 項規定。依上開規定，有關貴縣鄉（鎮、市）長得否兼任貴府訴願審議委員會委員職務，端視該職務是否為公務員服務法第 14 條規定所稱之公職，抑或係政府機關任務編組之職務而定；如係屬公職，則須有法令之依據，始得為之；反之，如係屬機關任務編組之職務，則不受公務員服務法第 14 條規定之限制。

2. 另查訴願法及該法授權訂定之「行政院及各級行政機關訴願審議委員會組織規程」，對訴願審議委員會委員兼職，並未有限制規定。再查訴願法第 4 條第 1 規定，不服鄉（鎮、市）公所之行政處分者，向縣（市）政府提起訴願。有關貴縣鄉（鎮、市）長於其任期內擔任貴府訴願審議委員會委員，參與審議同一縣轄區內鄉（鎮、市）公所所為之處分是否妥適，併請考量。

（二）鄉（鎮、市）民代表：依地方制度法第 53 條第 1 項規定，鄉（鎮、市）民代表不得兼任其他公務員、公私立各級學校專任教師或其他民選公職人員，亦不得兼任各該鄉（鎮、市）公所及

其所屬機關、事業機構任何職務或名義。但法律、中央法規另有規定者，不在此限。次依訴願法及該法授權訂定之行政院及各級行政機關訴願審議委員會組織規程，對訴願審議委員會委員兼職，並未有限制規定。另參照司法院釋字第 207 號解釋意旨，民意代表可否兼任他職，須視相關法規有無禁止規定，或該項職務之性質與民意代表之職權是否相容而定。有關貴縣鄉（鎮、市）民代表可否兼任貴府訴願審議委員會委員，請依上開規定妥處。

（三）村（里）長：查地方制度法對村（里）長兼職，並未有限制規定。次查銓敘部 89 年 7 月 17 日 89 法一字第 1921810 號書函略以，民選村（里）長屬無給職，且地方制度法並未規定村（里）長適用公務員服務法，其非屬該法之適用對象。準此，村（里）長尚不受公務員服務法第 14 條不得兼任他項公職或業務之限制，又訴願審議委員會委員依上開訴願法及該法授權訂定之行政院及各級行政機關訴願審議委員會組織規程規定，亦無限制兼職規定。是以，貴縣村（里）長尚非不得兼任貴府訴願審議委員會委員。

二、另訴願法第 55 條規定，訴願審議委員會主任委員或委員對於訴願事件有利害關係者，應自行迴避，不得參與審議，併請參考。